

令和5年度

主 要 施 策 の 成 果

東京都板橋区

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の
規定に基づき、令和 5 年度における主要な施策の成果
を説明する書類を、別紙のとおり提出します。

令和 6 年 9 月

東京都板橋区長 坂 本 健

令和5年度

主 要 施 策 の 成 果

目 次

主要事業の総括	1
主 要 事 業	2
I 未来をはぐくむあたたかいまち	
1 子育て安心	
1 病児・病後児保育事業	2
2 認証保育所運営等助成	3
3 定期利用保育事業	5
4 認証保育所保育料等負担軽減	7
5 要支援児保育	11
6 子育て支援事業の推進	12
7 児童館事業運営等	17
8 子育て在宅支援の推進	19
9 医療費助成	20
10 ひとり親家庭に対する総合支援	21
11 社会的養護経験者支援	24
12 子ども・子育て支援新制度の推進	25
13 ヤングケアラー支援	26
14 公立保育所民営化	27
15 認可保育所の一時保育の実施	29
16 私立保育所保育・運営充実助成	30
17 認定こども園運営等助成	31
18 地域型保育事業	32
19 民間保育所整備費助成	34
20 児童相談所運営	36
21 子育て特別支援	38
22 母子保健サービスの充実	40
23 母親及び両親学級等の充実	46
24 発達支援	47
2 魅力ある学び支援	
1 学校給食の充実	49
2 学校給食費の無償化	50
3 学校用務業務	52
4 通学路の安心・安全	53
5 学校支援人材の配置	54
6 区立学校適正配置推進	55
7 入学予定校変更希望制	56
8 校務支援システムの運用	57
9 部活動地域移行推進	58
10 いじめ問題対策	59
11 基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進	61
12 学校適応推進	64
13 日本語学習初期支援	66
14 特別支援教育の推進	67

15	教育ICT化推進	69
16	GIGAスクール構想の実現	70
17	教育支援の充実	72
18	小・中学校施設改修等	74
19	就学援助	76
20	小・中学校各種検診	78
21	区立幼稚園運営	79
22	私立幼稚園等就園奨励	81
23	新制度移行幼稚園における幼児教育の推進	87
24	学習機会の拡充と内容の充実	88
25	青少年健全育成	90
26	家庭・学校・地域の教育力向上	92
27	板橋区コミュニティ・スクール	94
28	板橋区放課後対策事業“あいキッズ”	96
29	学校施設開放	98
30	教育科学館の運営	99
31	読書活動の充実	101
32	絵本館事業運営等	103
33	電子図書館の推進	108
3	安心の福祉・介護	
1	地域福祉の推進	109
2	中国残留邦人等・特別永住者支援	111
3	福祉資金の貸付	112
4	生活困窮者自立支援	113
5	ひきこもり支援事業	115
6	いたばし生活支援臨時給付金給付事業	116
7	心身障がい者の社会参加促進	118
8	障がい者の社会参加機会拡大	120
9	障がい者就労援助事業	121
10	地域の支えあいによる福祉サービスの推進	122
11	心身障がい者(児)に対する援助	123
12	各種手当支給	124
13	在宅ケアサービスの充実	125
14	自立支援給付等	126
15	地域生活支援事業	128
16	障がい福祉施策の推進	130
17	高齢者に対する援助	132
18	介護保険制度の推進	133
19	介護に関する入門的研修及び就労相談会事業	134
20	介護施設向け板橋区簡易型BCPモデル策定支援事業	135
21	介護保険施設の整備	136
22	おとしより保健福祉センター運営	137
23	生活保護世帯援護・受給者自立支援	138
24	東京都との共同による感染拡大防止対策推進事業	139

Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

1 豊かな健康長寿社会

1	高齢者の社会参加促進	140
2	就労援助・就業相談	141
3	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	142
4	健康づくり協力店	143
5	栄養と健康事業	144
6	健康づくり活動の推進	145
7	健康づくり21事業	146
8	地域・保健・医療・福祉機関の連携強化	149
9	医療サービスの充実	150
10	女性健康支援センターの運営	151
11	骨髄移植ドナー等支援	152
12	がん患者アピアランスケア支援事業	153
13	健康診査	154
14	公害健康被害対策	157
15	こころのケアの充実	159
16	いのちを支える地域づくり	161

2 心躍るスポーツ・文化

1	平和都市宣言記念事業	162
2	文化事業運営	163
3	国際交流事業	168
4	板橋区文化・国際交流財団の運営	170
5	スポーツ大会レクリエーション活動	172
6	スポーツプロモーション	174
7	植村記念財団の運営	176
8	美術館の運営	179
9	文化財教育・普及	181
10	文化財保護管理	182
11	近代化遺産としての史跡公園整備	183
12	郷土資料館の運営	184

3 光輝く板橋ブランド・産業活力

1	産業活性化戦略	185
2	にぎわいのあるまちづくり事業	187
3	商店街振興及び環境配慮型商店街支援	189
4	中小企業活性化支援	190
5	板橋ブランド戦略事業	191
6	産業支援	193
7	就職活動サポート事業	195
8	板橋区産業振興公社の運営	197
9	キャッシュレス決済推進事業	200
10	物価高騰対策事業	201
11	観光振興等	202
12	観光イベント	204
13	消費者センターの運営等	205
14	企業活性化センターの運営	206

15	都市型農業の推進	207
16	農業の継承支援と農にふれる環境の充実	208
17	農園運営対策	210
Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち		
1 緑と環境共生		
1	環境に配慮した意識の醸成	211
2	水質等保全	212
3	環境管理・監査システム	213
4	地球温暖化防止	215
5	工場等公害防止	217
6	環境保全・公害対策の推進	218
7	エコポリスセンターの運営	219
8	熱帯環境植物館の運営	220
9	ごみ発生抑制の普及啓発・指導	221
10	資源循環協働推進	223
11	リサイクルプラザ運営	226
12	清掃事業の推進	228
13	資源の収集・再資源化	229
14	し尿・動物死体収集	231
15	緑の保全	232
16	適切な管理による魅力ある公園づくり	233
17	緑化推進	236
18	緑化啓発	237
2 万全な備えの安心・安全		
1	生活安全推進	238
2	防災センター	240
3	防災対策	241
4	防災支援	242
5	危機管理対策・災害対策	243
6	風しんの追加的対策抗体検査	244
7	予防接種	245
8	新型コロナウイルスワクチン接種事業	247
9	新型コロナウイルス検査等支援事業	248
10	新型コロナウイルス医療体制支援事業	249
11	結核患者医療費公費負担	250
12	結核健康診断	251
13	災害医療連携推進事業	252
14	休日調剤薬局開局事業	253
15	在宅人工呼吸器使用者非常用電源装置給付事業	254
16	小児慢性特定疾病医療費助成	255
17	都市防災	256
18	木密地域不燃化特区	258
19	耐震助成	259
20	老朽建築物等対策	260
21	ブロック塀等撤去助成経費	261

3 快適で魅力あるまち

1	ユニバーサルデザイン推進	262
2	都市景観の向上	263
3	地域地区管理	264
4	無電柱化促進	265
5	上板橋駅南口駅前地区再開発	266
6	板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進	267
7	大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	268
8	高島平地域まちづくり推進	269
9	公共交通の整備	270
10	住宅対策・居住支援	271
11	住宅管理	272
12	区営住宅改築	273
13	交通安全啓発	274
14	自転車駐車対策	275
15	自転車活用推進	277
16	道路整備	278
17	道路新設	279
18	道路関連整備	280
19	橋りょう長寿命化の推進	281
20	水害対策	282
21	街灯の更新	283
22	河川等維持管理	284

計画を推進する区政経営

1	行政評価	285
2	業務改善ツールの導入等	286
3	ふるさと納税制度を活用した資金調達	288
4	情報公開の推進	289
5	総合行政情報システムの構築	291
6	板橋区土地開発公社の運営	294
7	区有財産活用事業	295
8	基本計画策定	296
9	絵本のまち板橋・SDGs推進	297
10	職員育成の充実	299
11	情報公開・個人情報保護審議会等運営	300
12	男女参画推進啓発・普及	301
13	男女社会参画の推進	303
14	庁舎維持管理	304
15	コミュニティ活動の支援	305
16	ボランティア・NPOとの協働の推進	307
17	コンビニでの証明書発行	309
18	個人番号カード発行	310
19	建築関連証明書発行事務等のデジタル化事業	311

参考資料	いたばしNo.1実現プラン2025「重点戦略」一覧	312
参考資料	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策主要事業一覧	317
索引		319

主要事業の総括

	予 算 規 模	決 算 規 模
I 未来をはぐくむあたたかいまち	63,597,841,000 円	61,060,518,769 円
1 子育て安心	(14,790,083,000)	(13,809,546,305)
2 魅力ある学び支援	(19,572,656,000)	(18,934,349,831)
3 安心の福祉・介護	(29,235,102,000)	(28,316,622,633)
II いきいきかがやく元気なまち	6,066,438,000	5,721,766,023
1 豊かな健康長寿社会	(2,430,615,000)	(2,268,180,299)
2 心躍るスポーツ・文化	(308,897,000)	(300,426,345)
3 光輝く板橋ブランド・産業活力	(3,326,926,000)	(3,153,159,379)
III 安心・安全で快適な緑のまち	26,333,793,000	25,288,395,533
1 緑と環境共生	(8,340,769,000)	(8,133,703,619)
2 万全な備えの安心・安全	(4,678,974,000)	(4,169,948,032)
3 快適で魅力あるまち	(13,314,050,000)	(12,984,743,882)
計画を推進する区政経営	3,478,427,000	3,398,516,016
計	99,476,499,000	95,469,196,341

主要事業

I 未来をはぐくむあたたかいまち

1 子育て安心

(福 祉 費)

事業名	予算規模	決算規模
1 病児・病後児保育事業	73,191,000 円	69,478,600 円

1 施策の成果

区内在住の満1歳から就学前の児童を対象に、病気が回復期に至っていない児童を預かる病児保育事業、病気の回復期にあるが集団保育の困難な児童を預かる病後児保育事業を実施した。

また、病児保育事業では、保護者に代わり看護師がお迎えに行き、病児保育施設で預かる「お迎えサービス」を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援している。

2 施策の現況

(1) 実施施設

施設名	所在地	定員	開始年月日	備考
いわた医院	坂下1-35-17	6人	平成12年4月1日	
板橋区医師会病院	高島平3-12-6	6人	平成21年6月1日	お迎えサービス実施
帝京大学医学部附属病院	加賀2-11-1	6人	平成22年3月1日	お迎えサービス実施
キッズタウンむかいほら保育園	向原3-7-7	3人	平成26年5月1日	病後児保育のみ

(2) 利用児童数

	施設数	登録児童数	病児 (お迎えサービス利用)	病後児
3年度	4か所	2,274人	877人(0)	188人
4年度	4か所	2,088人	1,090人(0)	163人
5年度	4か所	2,482人	1,961人(5)	257人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
2 認証保育所運営等助成	605,941,000 円	551,323,899 円

1 施策の成果

13時間開所と0歳児からの保育を基本とした認証保育所の運営等に係る経費を助成した。

2 施策の現況

(1) 運営費・補助金

		3年度	4年度	5年度
運 営 費	0歳児	121,081,350円	112,396,550円	103,350,810円
	1歳児	112,099,230円	139,255,130円	116,421,960円
	2歳児	120,460,770円	101,819,250円	103,129,300円
	3歳児	25,825,580円	25,772,420円	19,713,580円
	4歳児	16,504,960円	18,685,590円	21,553,480円
	5歳児	22,723,380円	13,896,360円	17,624,290円
	保育従事職員等 処遇改善事業補助金	-	10,902,546円	-
	冷暖房費加算	414,100円	408,700円	385,100円
	3歳児配置改善加算	1,719,900円	1,751,100円	1,445,980円
	賃借料・減価償却費加算	25,339,650円	26,404,100円	24,358,700円
	技能経験加算第3職層	9,381,120円	9,381,120円	8,215,200円
	技能経験加算第4職層	695,400円	732,000円	695,400円
補 助 金	保育士等キャリアアップ補助金	72,732,000円(14か所)	73,130,000円(13か所)	64,508,000円(11か所)
	保育従事職員宿舍 借り上げ支援事業補助金	16,574,410円(9か所)	12,495,860円(8か所)	15,661,450円(8か所)
	保育力強化事業補助金	7,521,000円(14か所)	7,479,000円(13か所)	9,530,000円(11か所)
	新型コロナウイルス感染症 予防対策事業補助金(認証)	3,727,000円(12か所)	4,727,000円(11か所)	37,000円(3か所)
	新型コロナウイルス感染症 予防対策事業補助金(認可外)	4,794,000円(17か所)	5,365,000円(13か所)	409,000円(2か所)
	新型コロナウイルス感染症 臨時休園等支援事業補助金(認証)	3,526,000円(18か所)	1,519,000円(12か所)	-
	保育従事職員等 処遇改善事業補助金	3,791,772円(14か所)	10,754,503円(13か所)	19,535,649円(11か所)
	物価高騰対策支援事業(認証)	-	5,239,000円(13か所)	8,931,000円(11か所)
	物価高騰対策支援事業(認可外)	-	5,928,000円(33か所)	11,466,000円(35か所)
	安全対策事業補助金(認証)	-	-	1,667,000円(1か所)
	安全対策事業補助金(認可外)	-	-	2,685,000円(4か所)
計		568,911,622円	588,042,229円	551,323,899円

(2) 区内施設入所児童数(区民)

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
3年度	14か所	83人	92人	87人	33人	26人	37人	358人
4年度	13か所	70人	105人	75人	36人	30人	25人	341人
5年度	11か所	65人	89人	75人	28人	35人	31人	323人

(3) 区外施設入所児童数

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
3年度	8か所	6人	3人	7人	1人	0人	1人	18人
4年度	7か所	6人	7人	4人	0人	0人	0人	17人
5年度	5か所	3人	3人	5人	2人	0人	1人	14人

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
3 定 期 利 用 保 育 事 業	16,612,000 円	11,310,980 円

1 施策の成果

パートタイム勤労や育児短時間勤務など、利用者の保育需要に対応して、児童を一定程度継続的に保育する定期利用保育施設に対し、運営等に係る経費を補助した。

また、新規開設園等で受け入れに余裕がある4、5歳児の空き保育室を活用し、入所不承諾となった1歳児の児童を対象に、空き保育室活用型定期利用保育を実施した。

2 施策の現況

(1) 実施施設

① 定期利用保育施設

施 設 名	所 在 地	定員	開設年月日	閉設年月日
お や こ 舎 あ や と り	前野町2-48-4	10人	平成24年4月1日	-
平 和 保 育 園	富士見町13-6	3人	平成25年4月1日	-

② 空き保育室活用型定期利用保育施設

施 設 名	所 在 地	定員	開設年月日
クオリスキッズ板橋本町保育園	本町35-4	1人	令和4年4月1日
サクラナーサリー成増	成増3-1-22	5人	令和5年4月1日
キッズスマイル板橋東坂下	東坂下1-10-5	1人	令和3年4月1日

(2) 運営費補助

① 定期利用保育施設

施 設 名	3年度	4年度	5年度
実 施 園 数	4園	4園	2園
延 べ 件 数	2,323件	1,948件	757件
運 営 費 補 助	11,031,800円	9,649,200円	3,459,300円

② 空き保育室活用型定期利用保育施設

施 設 名	3年度	4年度	5年度
実 施 園 数	8園	6園	3園
延 べ 在 籍 児 童 数	126人	51人	34人
運 営 費 補 助	21,879,240円	9,183,600円	6,115,080円

(3) 各種補助金(保育士等キャリアアップ補助金・保育力強化事業補助金等)

	3年度	4年度	5年度
物 価 高 騰 対 策 支 援 金	-	169,000円	143,000円
保育士等キャリアアップ補助金	3,283,000円	2,978,000円	-
保 育 力 強 化 事 業 補 助 金	457,000円	466,000円	76,000円
定期利用保育保育料減免	-	-	878,000円
空 き 保 育 室 保 育 料 減 免	423,600円	267,600円	270,000円
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 予 防 対 策 事 業 補 助 金	65,000円	93,000円	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 臨 時 休 園 等 支 援 事 業 補 助 金	306,000円	30,000円	-
保 育 従 事 職 員 等 処 遇 改 善 事 業 補 助 金	120,328円	363,000円	369,600円

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
4 認証保育所保育料等負担軽減	289,517,000 円	238,834,684 円

1 施策の成果

(1) 認証保育所保育料等負担軽減

認証保育所等に入所する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付した。なお、令和3年度から待機児童解消対策として、令和5年10月から多子世帯の負担軽減として、それぞれ助成対象者及び助成金額を拡大した。

① 補助対象

認証保育所等に在籍する算定対象となる月の初日に板橋区に住民登録をしている児童の保護者で、保育料を完納している者。

② 助成金額(児童一人月額上限額)

区分		無償化	負担軽減助成制度		
			第1子	第2子	第3子以降
0～2歳児クラス	住民税課税世帯	対象外	40,000円	67,000円※	67,000円
	住民税非課税世帯	42,000円	一律:25,000円		
3～5歳児クラス	住民税課税世帯・非課税世帯	37,000円	20,000円※		

0～2歳児クラスの非課税世帯と、3～5歳児クラスは、施設等利用給付(無償化)と併用可とした。

※ 令和5年10月から拡大した助成金額。

③ 対象施設

- ・ 東京都認証保育所
- ・ 認可外保育施設指導監督基準を満たす証明書の交付を受けているベビーホテル

(2) 実費徴収に係る補足給付

保育園等を利用する保護者に対し、保育園等で利用する、日用品、文房具に要する費用や行事への参加実費負担分について費用助成を行った。(平成27年度開始事業)

① 補助対象要件

- ・ 生活保護世帯(2・3号認定子どもに該当する者)であること。
- ・ 教材、行事費の実費負担があること。

② 助成金額

月額2,500円(上限)

(3) 幼児教育・保育無償化(施設等利用給付)

施設等利用給付認定を受けて、認可外保育施設等を利用した場合の保育料に対して助成金を交付した。(令和元年度開始事業)

① 補助対象

施設等利用給付認定を受けた保護者の児童

② 助成金額(児童一人月額)

- ・ 2号認定(3～5歳児クラス)の場合、月額37,000円(上限)
- ・ 3号認定(0～2歳児クラスで住民税非課税世帯)の場合、月額42,000円(上限)

③ 対象施設

認可外保育施設等(東京都認証保育所を含む認可外保育施設、専用施設での定期利用保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、ファミリーサポート事業)で区の確認を受けた施設

(4) ベビーシッター利用支援事業交通費補助

ベビーシッター利用支援事業の利用者が負担した、ベビーシッターが保護者宅まで移動するために要した交通費について助成金を交付した。

① 補助対象

ベビーシッター利用支援事業の利用者で、ベビーシッターが保護者宅まで移動するために要した交通費を負担した者

② 助成金額

利用者が事業者からの請求に基づき支払った交通費の額(児童一人あたり月額上限額20,000円)

(5) 認可外保育施設保育料減免

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対象となる認可外保育施設が臨時休園措置・登園自粛要請を行い、それに応じた結果、保育サービスの提供を受けていない期間が生じた保護者が、その期間の保育料を支払った場合において、保育サービスの提供を受けていない日数に対して保育料の全部または一部を助成する事業。(令和2年度事業開始、令和5年度事業終了)

① 補助対象要件

- ・ 保護者、児童ともに板橋区民であること
- ・ 月120時間以上の月極契約をしていること
- ・ 助成対象月の保育料を完納していること
- ・ 通園している施設から保育料の納付証明を受けられること

② 助成金額(児童一人月額上限額)

- ・ 0～2歳児クラス:80,000円
- ・ 3～5歳児クラス:77,000円

③ 対象施設

ベビーホテル及びその他の認可外保育施設

(6) ベビーシッター利用支援事業

待機児童の保護者又は育児休業を1年間取得した後、復職する保護者に対し、児童が保育所等に入所するまでの間、東京都が認定した認可外のベビーシッター事業者を利用する場合に要した利用料の一部を助成した。助成の形式としては、都からベビーシッター事業者に対し利用実績に応じて助成金を支払い、区負担分を区が都に支払うこととなっている。

① 補助対象要件

- ・ 待機児童の保護者

0～2歳児クラスの入所申込みをしたが、保育所等を利用できず、待機児童となっていること。

- ・ 育児休業満了者

0歳児クラスに入所申込みをせず、1年間の育児休業を満了した後、児童の1歳の誕生日から復職し、翌年度の1歳児クラスへの4月入所申込みを行うこと。

② 利用料金

対象者は、1時間あたり150円でベビーシッターを利用することができる。

③ 公費負担額の負担割合

- ・ 待機児童の保護者 都7/8、区市町村1/8

- ・ 育児休業満了者 都10/10

※ 令和元年度開始事業

※ 区負担金の支払いは令和2年度から開始

(7) ベビーシッター利用支援事業利用料補助

ベビーシッター利用支援事業の利用者が負担した、利用料について助成金を交付した。

① 補助対象

ベビーシッター利用支援事業の利用者で事業者からの請求に基づき利用料を支払った、住民税課税世帯第二子以降の保護者

② 助成金額

利用者が事業者からの請求に基づき支払った利用料の額（児童一人あたり月額上限額33,000円）

2 施策の現況

(1) 認証保育所保育料等負担軽減

① 助成金額

	3年度	4年度	5年度
延 月 数	3,442月	3,658月	4,042月
助 成 金 額	140,886,672円	151,452,998円	155,426,644円

② 令和5年度助成金額内訳

区 分	課税第1子	課税第2子以降	非課税	3～5歳児クラス
助成月額上限額※	40,000円	67,000円	25,000円	20,000円
延 月 数	1,955月	1,350月	115月	622月
助 成 金 額	76,909,040円	68,527,965円	2,397,301円	7,592,338円

※令和5年10月から拡大した助成金額。

(2) 実費徴収に係る補足給付

	3年度	4年度	5年度
助 成 延 人 数	18人	24人	42人
助 成 金 額	18,559円	48,970円	85,202円

(3) 幼児教育・保育無償化(施設等利用費)

	3年度	4年度	5年度
助 成 延 月 数	2,548月	2,404月	2,229月
助 成 金 額	91,340,879円	86,726,409円	80,918,821円

(4) ベビーシッター利用支援事業交通費補助

	3年度	4年度	5年度
助 成 延 人 数	4人	7人	12人
助 成 延 月 数	33月	46月	47月
助 成 金 額	243,278円	585,436円	733,094円

(5) 認可外保育施設保育料減免

	3年度	4年度	5年度
助 成 延 人 数	32人	-	-
助 成 延 月 数	51月	-	-
助 成 金 額	240,143円	-	-

(6) ベビーシッター利用支援事業

	3年度	4年度	5年度
助 成 延 人 数	13人	4人	7人
区 負 担 金 額	1,531,000円	603,000円	1,401,000円

※前年度の実績に基づいて、翌年度に区負担分を都に支払っている。

(7) ベビーシッター利用支援事業利用料補助

	5年度
助 成 延 人 数	2人
助 成 延 月 数	12月
区 負 担 金 額	269,923円

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
5 要 支 援 児 保 育	41,406,000 円	40,355,938 円

1 施策の成果

保育を必要とし、かつ心身に特別な支援を要する児童の健全な社会性の成長発達を促進させ、当該児童の福祉向上を図ることを目的とし、保育園で一般児童とともに集団保育を実施した。

また、医師等による総括指導員及び心理判定員が保育園を巡回し、指導・助言を行うことにより成長発達を促進した。

このことに加えて、令和3年度より医療的ケア児に対する保育ニーズの高まりに対応するため、区立保育園2園(高島平あやめ保育園・上板橋保育園)にて、医療的ケア児の受入を開始した。

事業実施内容

(令和5年度末現在)

	園 数	うち実施園	対象児童	巡 回 園 数	
				総括指導員	心理判定員
公 立	38園	38園	260人	延 85園	延 392園
私 立	104園	98園	385人	延 115園	延 962園
小 規 模	41園	13園	21人	延 7園	延 0園
事業所内	6園	2園	2人	延 0園	延 0園
認定こども	3園	1園	1人	延 1園	延 11園
計	192園	152園	669人	延 208園	延 1,365園

2 施策の現況

(各年度、年度末現在の数字)

	公 立			私 立			小規模			事業所内			認定こども			計	
	園数	実施園数	人数	園数	実施園数	人数	園数	実施園数	人数	園数	実施園数	人数	園数	実施園数	人数	実施園数	人数
3年度	38	38	218	100	87	310	43	8	13	6	1	1	3	0	0	134	542
4年度	38	38	247	103	92	344	42	15	23	6	0	0	3	1	1	146	615
5年度	38	38	260	104	98	385	41	13	21	6	2	2	3	1	1	152	669

※公設民営は、公立に含む。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
6 子育て支援事業の推進		139,905,000 円	122,895,974 円
内 訳	子どもなんでも相談	9,937,000	9,936,752
	育児支援ヘルパー	18,374,000	17,578,920
	子ども家庭在宅サービス	42,803,000	42,357,140
	ファミリーサポート	13,719,000	13,718,270
	ベビーシッター利用支援事業	29,277,000	15,969,953
	児童虐待防止対策	17,450,000	15,958,558
	支援対象児童等見守り強化事業	5,622,000	5,187,400
	子育て支援員養成	2,324,000	2,035,781
	養育支援訪問事業	399,000	153,200

1 施策の成果

(1) 子どもなんでも相談

①子どもなんでも相談

18歳未満の子どもについて本人や保護者から相談を受け付け、必要な支援を行った。

令和3年度から専門職を配置したコールセンターで、24時間365日体制での相談受付を開始した。

相談日及び相談時間 24時間365日

相談内容 子どもの養育、健康、発達等に関すること

②子ども家庭相談

子どもや家庭に関する困りごとや継続的な相談に対して、子ども家庭総合支援センターの相談員が対応した。

相談日及び相談時間 月曜日から金曜日 午前8時30分から午後5時まで

相談内容 子どもの養育、健康、発達等に関すること

相談方法 電話、面接、訪問等

(2) 育児支援ヘルパー派遣

家事や育児の援助を必要とするときに、親の育児疲れや養育不安を軽減するため、妊娠中(母子健康手帳取得後)から出産後3歳未満の児童がいる家庭に対し、育児支援ヘルパー派遣事業を実施した。

(3) 子ども家庭在宅サービス

保護者の疾病等により、児童の養育が一時的に困難となった場合に、区が委託する児童養護施設等で短期利用の養育事業を実施した。また、平成28年度から生後43日から2歳未満の児童を対象にした乳児ショートステイ事業を、令和3年度から生後43日から18歳未満の児童を対象にした子どもショートステイ(協力家庭)事業を開始した。

	乳児ショートステイ (日帰り及び宿泊を伴う養育事業)	ショートステイ (日帰り及び宿泊を伴う養育事業)	トワイライトステイ (午後4時から午後10時までの養育事業)	子どもショートステイ (協力家庭) (日帰り及び宿泊を伴う養育事業)
実施施設	聖オディリアホーム乳児院 (中野区上鷲宮5-28-28)	社会福祉法人松葉の園 子育て支援サービス (板橋区氷川町9-7 板橋氷川町ビル2F)		協力家庭宅
利用対象	生後43日から2歳未満の児童	2歳から12歳の児童		生後43日から18歳未満の児童
利用日数	年間14日以内		年間30日以内	年間14日以内

(4) ファミリーサポート

保護者の残業、通院、地域活動等で子どもの短時間保育を希望する区民に、育児援助をする区民を紹介し、育児と子どもの健全な育成を支援する区民の援助活動を推進した。

令和6年3月31日現在 援助会員 171 人 利用会員 9,518 人

(5) ベビーシッター利用支援事業

保護者の病気や仕事、育児疲れなどで一時的にベビーシッターによる保育を必要とする保護者に対し、ベビーシッター利用料の一部を補助した。

利用区分	補助上限額	対象者・利用上限
昼間(7:00～22:00)	2,500円／1h	0歳～小学校入学前までの児童 年間144時間まで(多胎児は1人288時間まで)
夜間(22:00～7:00)	3,500円／1h	

(6) 児童虐待防止対策

平成16年10月に施行された「児童虐待の防止等に関する法律」の改正により、区が通告先として位置づけられ、調査、情報の収集、関係機関との調整等の対応をしている。平成19年度より板橋区要保護児童対策地域協議会を設置し、児童相談所、福祉事務所、医療機関、学校、警察等の関係機関と虐待の早期発見、防止のための緊密なネットワーク構築に努めた。

令和3年度から専門職を配置したコールセンターで、24時間365日体制での相談受付を開始した。

令和4年度に子ども家庭総合支援センターが開設してからは、関係機関への定期的な訪問(アウトリーチ)を実施し、ケース児童の状況や、潜在化している通告事案の聞き取りを行うとともに、「板橋区子ども家庭支援指針」の周知・啓発を行った。

(7) 支援対象児童等見守り強化事業

子育て世帯の孤立化を防ぐため、食材の提供等を通じた支援対象家庭への定期的な家庭訪問を実施することで、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげた。

(8) 子育て交流支援事業

子育て支援団体交流会を支援した。また、東板橋公園で子育てサークルとすくすくまつりを共催した。

(9) 子育て支援員養成

地域における子育て力の向上をめざして、子育ての経験や子育てに関心と理解があり、子育て支援に携わりたいと希望する方を対象に、必要な知識や技能を習得するため子育て支援員養成講座を実施した。

子育て支援員活動サポートステーション事業は、子育て支援に関する情報を発信することで、地域における子育て力向上を推進した。

(10) 養育支援訪問事業

平成21年度から母子保健事業と連携し、出産後の育児不安を抱えるなどの要支援家庭を早期発見し、心身の安定や育児負担の軽減を図るため、家庭の状況に応じた福祉サービスに繋げる事業(子育てスタート支援)を実施した。平成29年度から事業名を「養育支援訪問事業」に変更した。

2 施策の現況

(1) 子どもなんでも相談

① 子どもなんでも相談

	3年度	4年度	5年度
受 電 件 数	693件	634件	589件
相 談 件 数	1,142件	858件	914件

② 子ども家庭相談

	3年度	4年度	5年度
開 設 日 数	243日	242日	242日
相 談 対 応 件 数	58,511件	25,306件	21,868件
1 日 平 均 件 数	241件	105件	90件

※ 相談対応件数は、養育不安のある家庭などに対する継続的な相談・ケースマネジメントが大半を占めている。

(2) 育児支援ヘルパー派遣

	3年度	4年度	5年度
利 用 登 録 人 数	1,077人	1,556人	1,516人
延 べ 利 用 回 数	1,718回	1,634回	2,123回
延 べ 利 用 時 間 数	3,265.5時間	2,987.5時間	4,014時間

(3) 子ども家庭在宅サービス

① ショートステイ

		3年度	4年度	5年度
利 用 者		150人	156人	218人
利用延べ日数	日 帰 り	759日	527日	562日
	宿 泊	292日	257日	331日

② トワイライトステイ

		3年度	4年度	5年度
利 用 者		43人	44人	47人
利 用 延 べ 日 数		141日	119日	146日

③ 乳児ショートステイ

		3年度	4年度	5年度
利 用 者		39人	42人	53人
利用延べ日数	日 帰 り	93日	86日	112日
	宿 泊	138日	156日	169日

④ 子どもショートステイ(協力家庭)

		3年度	4年度	5年度
利 用 者		19人	81人	73人
利用延べ日数	日 帰 り	38日	256日	212日
	宿 泊	60日	82日	82日

(4) ファミリーサポート

		3年度	4年度	5年度
活 動 件 数		6,364件	4,746件	4,736件
活 動 時 間 数		8,010.5時間	6,160.5時間	6,339時間

(5) ベビーシッター利用支援事業

		5年度
昼間	利 用 児 童 数	208人
	延 べ 時 間 数	5,528.35時間
夜間	利 用 児 童 数	11人
	延 べ 時 間 数	363.15時間

(6) 児童虐待防止対策

	3年度	4年度	5年度
児童虐待防止チラシ作成部数	60,000部	63,000部	56,000部
児童虐待防止カード作成部数	24,800部	24,800部	23,500部
児童虐待防止マニュアル作成部数	3,000部	5,000部	-

(7) 支援対象児童見守り強化事業

	5年度
利用世帯数	34世帯
利用者 (うち支援対象児童)	103人 (60人)
延べ訪問回数	305回

(8) 子育て交流支援事業

	3年度	4年度	5年度
子育てサークル交流会参加団体数	15団体	15団体	15団体

(9) 子育て支援員養成

		3年度	4年度	5年度
子育て支援員 養成講座	実施回数	-回	1回	1回
	修了者	-人	21人	18人
スキルアップ講座 (動画配信)	実施回数	3回	3回	3回
	修了者	延211人	延304人	延517人

※ 令和3年度の子育て支援員養成講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(10) 養育支援訪問事業

	3年度	4年度	5年度
1歳未満の相談実人数(虐待通告含む)	296人	397人	288人
要支援家庭の(健康福祉センターとの)連携件数	57件	86件	85件
親支援事業(テーマ別)参加延人数	34人	112人	-
親支援事業(継続グループ)参加延人数	15人	18人	-

※ 令和5年度の親支援事業については、児童相談所事業で実施した。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
7 児童館事業運営等		35,503,000 円	34,507,199 円
内 訳	児童館事業運営	22,527,000	21,614,577
	出前児童館	4,029,000	3,945,622
	子育てひろば	8,947,000	8,947,000

1 施策の成果

(1) 児童館事業運営

専任の相談員を配置し実施している「子育て相談エール」や「ほっとプログラム」実施館を含め、全ての児童館において、全職員が保護者の子育てに関する相談を受け、適切な支援を行い、子育ての孤立化や育児不安の緩和を図るとともに、平成29年度からは、ほっとプログラムにおいて臨床心理士による巡回指導を実施し、発達が気になる乳幼児及び保護者を対象に座談会の場を設け、育児不安等の相談に対応した。

また、児童の保護者や子育て支援関係者が発達障がいへの理解を深め、発達が気になる児童及びその保護者に対する支援方法を学ぶ機会として、医師等を講師に招き「発達障がい児支援教室」を開催した。同教室は、4地域(板橋・常盤台、志村、赤塚、高島平地域)の児童館にて年各1館ずつ実施した。

「子育て相談エール」実施館 (令和5年度末時点)	上板橋児童館、はすのみ児童館、なります児童館、 大山東児童館、清水児童館
「ほっとプログラム」実施館 (令和5年度末時点)	志村児童館、南板橋児童館、高島平児童館、西徳児童館、 赤塚児童館

(2) 出前児童館

① 地区まつりや青健地区委員会事業等において、各団体と連携した児童向けの事業を実施することにより、地域の子育て力と児童の健全育成を図った。

② 児童館が中心となり、子育て支援のイベントとして「こどもわくわくフェスタ2023」を実施した。

期日 : 5月20日(土)～21日(日)

場所 : 板橋区平和公園、区立中央図書館、常盤台地域センター

(3) 子育てひろば

東京家政大学と連携した地域子育て支援事業(子育てひろば事業)として、大学構内に「森のサロン」を開設し、常駐の専門スタッフによる子育てに関する相談や情報の提供を行うとともに、大学という特色を活かした講座やイベントを実施した。

2 施策の現況

(1) 児童館事業運営

	3年度		4年度		5年度	
	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)
「子育て相談エール」実施館(①)	111,197	17,532	130,739	16,412	136,839	13,551
「ほっとプログラム」実施館(②)	106,354	13,579	123,055	13,261	137,865	13,745
①と②以外の児童館	259,257	18,916	291,582	18,395	336,142	15,005

(2) 出前児童館

① 出前児童館

3年度		4年度		5年度	
件数	参加者	件数	参加者	件数	参加者
5 件	2,082 人	35 件	9,061 人	61 件	31,664 人

② こどもわくわくフェスタ

3年度		4年度		5年度	
参加者	動画配信 (再生回数 2,420回)	参加者	11,600人	参加者	20,500人

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため動画配信による開催とした。

※ 令和4年度はプレウィーク会場・メイン広場会場・CAP'S会場(5月16日～28日開催)の総数

(3) 子育てひろば

	3年度		4年度		5年度	
	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)
森のサロン	9,250	242	9,700	276	9,665	313

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
8 子育て在宅支援の推進	3,866,000 円	3,131,452 円

1 施策の成果

(1) すくすくカード事業

子育て家庭を応援するため、赤ちゃんが誕生した保護者に対し、多様なサービスを選択して利用できる「板橋区すくすくカード事業」を実施した。

① 事業概要

区内で誕生した子ども、又は3歳未満で転入した子ども一人につき、6枚を配付した。

利用者は、区が指定する子育て支援等のサービスメニューの中から希望のメニューを選択し利用する。

② 事業実績

ア 配付枚数 29,838枚 (4,973人) イ 利用枚数 4,636枚

「すくすくカード」サービスメニュー及び利用枚数

産後の育児支援	444	区立体育館の利用	104
育児支援ヘルパーの派遣	788	熱帯環境植物館の利用	467
一時保育の利用	731	区立美術館展覧会の鑑賞	19
ファミリー・サポート・センター事業	235	イオンの子育てサービス	800
スポーツクラブの利用	217	病児・病後児保育事業	21
産後プログラムの利用	341		
赤ちゃんカフェの利用	463		
赤ちゃんひろばの利用	6		

(2) 赤ちゃんの駅

乳幼児連れの保護者が、おむつ替えや授乳のために、保育園、幼稚園、児童館などの施設(平成25年度から民間施設にも拡大)に気軽に立ち寄れるよう「赤ちゃんの駅」に指定し、子育てしやすい環境づくりを進めている。

また、子育て出張相談を、平成27年11月からイオンスタイル板橋前野町、平成28年6月からイオン板橋ショッピングセンターの各赤ちゃんの駅内において開始した。

赤ちゃんの駅実施施設(令和6年3月31日現在)		188	か所
子育て出張相談 相談実績	イオンスタイル板橋前野町	225	件
	イオン板橋ショッピングセンター	389	件

(3) いたばし子育て情報ブックの作成

「子育て情報の一元化」に対する取り組みの一環として、子育て・子育てに関する様々な情報をとりまとめた「いたばし子育て情報ブック」を作成(8,400部)し、区に妊娠の届出をした方及び希望者に配付した。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
9 医療費助成		3,115,704,000 円	2,991,640,350 円
内	ひとり親家庭等医療費助成	130,024,000	127,237,890
訳	子ども医療費助成	2,985,680,000	2,864,402,460

1 施策の成果

	医療証交付者
ひとり親家庭等	2,499 世帯
乳幼児(0歳～就学前)	24,651 人
子ども(小中学生)	35,979 人
高校生等	11,204 人

2 施策の現況(扶助費)

		3年度	4年度	5年度
ひとり親家庭等	件数	54,031	53,608	48,592
	金額(円)	133,893,856	133,173,877	123,872,681
乳幼児	件数	491,054	504,044	558,750
	金額(円)	925,817,020	917,944,675	1,036,720,582
子ども	件数	477,868	500,535	606,087
	金額(円)	1,146,395,653	1,200,064,811	1,452,576,210
高校生等	件数	-	-	112,891
	金額(円)	-	-	298,681,060

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
10 ひとり親家庭に対する総合支援		54,278,000 円	45,699,388 円
内 訳	休養ホーム	3,322,000	2,607,941
	家事援護者派遣	5,196,000	3,963,330
	自立支援訓練費助成	27,512,000	21,206,709
	相談支援	18,248,000	17,921,408

1 施策の成果

(1) 休養ホーム

ひとり親家庭の18歳以下の児童とその親に、区の指定した日帰りレジャー施設を無料または低額で利用できる利用券を配布した(利用は年度内1人1回、18歳を迎えた年度の末日までが利用対象)。

(2) 家事援護者派遣

就労や一時的な病気等で家事・育児に支障がある、小学校修了前の子どもを養育しているひとり親家庭に対して、ホームヘルパー(家事援護者)を派遣した。

(3) 自立支援訓練費助成

① 教育訓練給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父で、就職のために役立つと認められる指定教育講座を受講し、修了した者に対して受講料の一部を支給した。

② 高等職業訓練促進給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父で、就業に有利な資格を取得するために養成機関で修業した者に対して、生活費の負担軽減を目的として給付金を支給した。

③ 高等職業訓練修了支援給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父で、就業に有利な資格を取得するために養成機関での修業を修了した者に対して、生活費の負担軽減を目的とした給付金を支給した。

④ 高等学校卒業程度認定試験合格支援

高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す民間の講座を受講する者に、受講費用の一部を助成した。

(4) 相談支援

① 情報冊子の配布

ひとり親家庭へ支援情報の周知を図るため、支援策をまとめた情報冊子を作成し配布した。

② セミナーの開催

ひとり親・離婚を考える親を対象とするセミナーを開催した。

③ 養育費確保支援補助金

ひとり親の養育費の取決めににかかる債務名義化を促進し、養育費の継続した履行確保を図ることを目的とし、養育費の取決めにに関する公正証書等作成やADRにかかる費用の一部を助成した。

④ ひとり親家庭(離婚前含む)相談窓口

生活・家計・離婚前後の問題などで悩みを抱えるひとり親家庭の方、離婚を考えている保護者の方へ相談窓口を開設した。平日の開設に加え、毎月第2日曜日にも開設した。

2 施策の現況

(1) 休養ホーム

	3年度	4年度	5年度
延べ利用者数	786 人	1,157 人	1,307 人

(2) 家事援護者派遣

	3年度	4年度	5年度
利用世帯数	16 世帯	15 世帯	11 世帯
利用回数	延 772 回	延 630 回	延 530 回

(3) 自立支援訓練費助成

	3年度	4年度	5年度
教育訓練給付金	8 人	5 人	3 人
高等職業訓練促進給付金	18 人	19 人	21 人
高等職業訓練修了支援給付金	4 人	7 人	2 人
高卒認定試験合格支援	1 人	0 人	0 人

(4) 相談支援

① 情報冊子の配布

発行部数 6,000 部

配布対象:児童扶養手当受給者等のひとり親家庭

配布方法:区内関係部署又は出先機関において窓口にて配布

② セミナーの開催

	4年度	5年度
実 施 回 数	2 回	5 回
参 加 者 数	16 人	34 人

③ 養育費確保支援補助金

区 分	3年度	4年度	5年度
公 正 証 書 作 成 費 用 (公 証 人 手 数 料)	9 件	30 件	26 件
家庭裁判所調停申し立て・ 裁判に要する書類取得費用等	1 件	0 件	1 件
A D R 利 用 件 数	- 件	0 件	0 件

④ ひとり親家庭(離婚前含む)相談窓口

区 分	5年度
総 合 相 談	延 353 件
家 計 相 談	延 21 件
弁 護 士 に よ る 法 律 相 談	延 70 件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
11 社会的養護経験者支援		14,443,000 円	7,804,018 円
内	児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト	360,000	360,000
訳	社会的養護経験者応援プロジェクト	14,083,000	7,444,018

※ 社会的養護経験者応援プロジェクトのクラウドファンディングによる寄付額等の成果は、
P.288の「ふるさと納税制度を活用した資金調達」を参照

1 施策の成果

(1) 児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト

児童養護施設卒園者の修学の機会を確保し、学業の継続を支援するため、大学等に在学する児童養護施設卒園者に対し、家賃等の一部を助成した。

令和2年度にふるさと納税を活用したクラウドファンディングで寄付を募り、原資とした。

(2) 社会的養護経験者応援プロジェクト

区内児童養護施設卒園者(区内里親委託解除者含む)及び区が措置した児童で自立を前提に措置が解除された者に対し、自立に向けて抱える貧困や孤独等の不安を軽減するために、措置解除支度金を交付するとともに、家賃及び医療費の一部を助成した。

また、退所児童等に対し、入所中から退所後を通じて、生活や就労に関する情報提供、個別の相談等を行うことにより、退所児童等の社会的自立の促進を図るため、相談支援業務委託を開始した。

上記助成費用の原資については、児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクトのために実施したクラウドファンディングの残額と、いたばし応援基金により募った寄付金を用いた。

2 施策の現況

(1) 児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト

	3年度	4年度	5年度
助 成 人 数	7人	3人	2人
助 成 延 べ 月 数	84月	36月	24月
助 成 金 額	1,903,620円	628,620円	360,000円

(2) 社会的養護経験者応援プロジェクト

		4年度	5年度
支 度 金	助 成 人 数	10 人	14 人
	助 成 金 額	1,946,301 円	2,798,255 円
家 賃 補 助	助 成 人 数	- 人	8 人
	助 成 金 額	- 円	2,383,950 円
医 療 費 補 助	助 成 人 数	- 人	8 人
	助 成 金 額	- 円	138,813 円
相 談 支 援	退 所 前 相 談	- 人	34 件
	退 所 後 相 談	- 人	298 件
	契 約 金 額	- 円	2,123,000 円

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
12 子ども・子育て支援新制度の推進	2,226,000 円	2,226,000 円

1 施策の成果

広範な分野にわたる次世代育成支援対策の集中的・計画的な取組を推進する計画として次世代育成推進行動計画を位置づけ、子ども・子育て支援事業計画を包含した「板橋区次世代育成推進行動計画 いたばし子ども未来応援宣言2025」(以下、「子ども未来応援宣言2025」)を平成28年2月に策定した。

「子ども未来応援宣言2025」は、第1編「実施計画」編と、第2編「子ども・子育て支援事業計画」編で構成されており、令和元年度は、第2編の第1期が終期を迎えたため、第2期計画を策定した。さらに、令和3年度は、第1編「実施計画2021」の成果を受け、必要な見直しを行った「実施計画2025」を策定した。

また、令和5年度は、令和6年度に策定する第2編の第3期の検討材料として活用するため、「板橋区子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を実施した。

(1) 板橋区子ども・子育て会議の運営

「子ども未来応援宣言2025」の実施状況を点検・評価するとともに、区の子育て施策や計画事業に対して様々な意見をいただくことで、子育て施策の推進を図った。

板橋区子ども・子育て会議

2回開催

構成委員 学識経験者・関係団体代表等

18人 (公募委員3人含む)

(2) 板橋区子ども・子育て支援に関するニーズ調査

調査対象者	就学前児童保護者 2,500人、小学生児童及びその保護者 1,500人
調査方法	配付:郵送 回答:Web
調査期間	令和6年10月5日～10月31日
有効回収率	就学前児童保護者 36.6%、小学生児童保護者 29.9%、小学生児童本人 23.1%

2 施策の現況

「子ども未来応援宣言2025」の計画期間等については以下のとおり。

(1) 第1編「次世代育成推進行動計画」編

計画期間 全体:平成28～令和7年度 第3期(実施計画2025):令和4～7年度

(2) 第2編「子ども・子育て支援事業計画」編

計画期間 全体:平成27～令和6年度 第2期:令和2～6年度

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
13 ヤ ン グ ケ ア ラ ー 支 援	2,629,000 円	2,233,475 円

1 施策の成果

(1) ヤングケアラー実態調査

ヤングケアラーの早期発見及び支援の仕組みを構築することにつなげるため、小学4年生から高校生世代及び関係機関の職員を対象とした実態調査を行った。

(2) ヤングケアラー関係機関向け研修

ヤングケアラーに対する認知度を高め、早期発見・支援に繋げるために、関係機関向けのグループワーク研修を実施した。

2 施策の現況

(1) ヤングケアラー実態調査

調査期間	令和5年5月8日～6月2日
調査対象者	(1)区立小学校4年生～6年生 11,657人 (2)区立中学校全校生徒 9,162人 (3)板橋区内に住民登録のある高校生世代 11,693人 (4)板橋区内の私立小中学校に在籍する板橋区内在住の児童・生徒 約700人 (5)板橋区要保護児童対策地域協議会関係機関の職員 約4,500人 総数 約37,200人
調査方法	無記名のアンケート方式 (1)区立小・中学校に在籍する児童・生徒 各学校に依頼文を送付し、学習用タブレット端末での回答 (2)区内の私立小中学校に在籍する区内在住の児童および生徒 各学校に依頼文を送付し、オンラインで回答 (3)高校生世代および関係機関 郵送または配布にて依頼文を送付し、オンラインで回答
回答総数	9,793人(回答率 26.3%)

(2) ヤングケアラー関係機関向け研修

	5年度
実 施 回 数	4 回
参 加 者	131 人

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
14 公 立 保 育 所 民 営 化	417,009,000 円	382,730,814 円

1 施策の成果

(1) 民営化保育園三者協議会

板橋保育園及び弥生保育園の民営化について、三者協議会を開催した。

- ① 板橋保育園 6 回 保護者参加 79 人
- ② 弥生保育園 5 回 保護者参加 24 人

(参考①)

施設名 板橋保育園(令和6年4月1日民営化)
所在地 富士見町20番25
定員 103名(民営化前は101名)
敷地面積 約1,380㎡

(参考②)

施設名 弥生保育園(令和7年4月1日民営化)
所在地 弥生町16番13
定員 118名(民営化前は117名)
敷地面積 1,153.44㎡(令和7年度のみ885.37㎡)

(2) 民営化土地賃借料補助

志村さかした保育園及びしらさぎ保育園の民営化に伴い、東京都へ支払った土地の賃借料について、事業者に対し補助金を交付した。

- ① 施設名 志村さかした保育園(民営化前は「志村坂下保育園」)
所在地 相生町23番5号
定員 107名(民営化前は44名)
敷地面積 841.93㎡

土地賃借料補助 実施期間 平成26年4月1日～令和6年3月31日

- ② 施設名 しらさぎ保育園
所在地 成増五丁目19番40号
定員 120名(民営化前は88名)
敷地面積 1,348.10㎡

土地賃借料補助 実施期間 平成28年4月1日～令和8年3月31日

(3) 板橋保育園民営化準備経費

① 整備費補助

板橋保育園の民営化に伴い、民営化移管先事業者が整備する園舎等にかかる経費について、補助金を交付した。

② 学校110番設置

児童の安全確保、施設の安全管理のため、学校110番の設置経費を助成した。

③ 引継ぎ人件費補助

板橋保育園の民営化に伴い、民営化移管先事業者が実施する、保育の引き継ぎを受けるための移管元区立園への職員派遣等にかかる経費について、補助金を交付した。

2 施策の現況

(1) 民営化実施園

保 育 施 設 名	移 管 先 法 人	移 管 期 日
赤 塚 六 丁 目 保 育 園	社会福祉法人 愛和保育園	平成18年4月1日
加 賀 保 育 園	社会福祉法人 緑伸会	平成19年4月1日
高 島 平 か え で 保 育 園	社会福祉法人 友和会	平成20年4月1日
高 島 平 つ つ じ 保 育 園	社会福祉法人 白鳩福祉会	平成22年4月1日
さ い わ い 保 育 園	社会福祉法人 永寿荘	平成24年4月1日
志 村 坂 下 保 育 園	社会福祉法人 松葉の園	平成26年4月1日
栄 町 保 育 園	社会福祉法人 七生会	平成26年4月1日
し ら さ ぎ 保 育 園	社会福祉法人 興善会	平成28年4月1日
大 山 西 町 保 育 園	社会福祉法人 永寿荘	令和2年4月1日
板 橋 保 育 園	社会福祉法人 あゆみの会	令和6年4月1日

(2) 民営化土地賃借料補助

保 育 施 設 名	3年度	4年度	5年度
さ い わ い 保 育 園	3,474,408円	-	-
志 村 さ か し た 保 育 園	3,052,022円	3,052,022円	3,311,443円
し ら さ ぎ 保 育 園	4,759,704円	4,794,616円	4,794,616円

(3) 板橋保育園民営化準備経費

整 備 費 補 助	365,585,000円
学 校 110 番 設 置	300,000円
引 継 ぎ 人 件 費 補 助	7,450,000円

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
15 認 可 保 育 所 の 一 時 保 育 の 実 施	20,042,000 円	15,346,140 円

1 施策の成果

一時的に育児を離れ買物に出掛けたり、通院、冠婚葬祭、短時間勤務など様々な理由で、就学前の児童の保育を必要とする保護者のため、一時保育を実施することで、子育て支援を図った。

(1) 私立保育所

敬隣保育園

陽光保育園

平和保育園

前野保育園

グローバルキッズ上板橋園

キッズタウンむかいはら保育園

(2) 公設民営保育所

こぶし保育園

(3) 公設公営保育所

赤塚保育園

向原保育園

2 施策の現況

利用人数

	施設数	延利用人数
3年度	11か所	2,305人
4年度	10か所	2,701人
5年度	9か所	2,937人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
16 私立保育所保育・運営充実助成	1,757,965,000 円	1,757,964,690 円

1 施策の成果

私立保育所に入所した児童及び従事職員等の処遇向上を図るための助成を行った。

区 分	金 額
児 童 処 遇 充 実 費	保 育 充 実 費
	534,222,490円
	要支援児保育充実費
	209,607,700円
	看 護 師 雇 上 経 費
	137,152,180円
	延 長 保 育 充 実 費
	475,572,600円
施 設 運 営 充 実 費	401,409,720円
計	1,757,964,690円

2 施策の現況

(1) 認可定員

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
3年度	100か所	739人	1,314人	1,525人	1,676人	3,445人		8,699人
4年度	103か所	751人	1,348人	1,561人	1,721人	3,533人		8,914人
5年度	104か所	754人	1,369人	1,574人	1,731人	3,559人		8,987人

※令和3年4月 4園新設

※令和4年4月 3園新設

※令和5年4月 1園新設

(2) 入所児童数

(各年度 3月1日現在)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
3年度	740人	1,334人	1,537人	1,640人	1,545人	1,551人	8,347人
4年度	748人	1,360人	1,514人	1,665人	1,598人	1,527人	8,412人
5年度	731人	1,379人	1,538人	1,604人	1,659人	1,587人	8,498人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
17 認定こども園運営等助成	477,854,000 円	439,422,196 円

1 施策の成果

就学前の児童に幼児教育、保育等を一体として捉え、一貫して提供する認定こども園の運営等に係る経費を助成した。

(1) 施設型給付費

		金額
管内	コスモメイト成増保育園	95,020,780円
	板橋向原幼稚園	155,424,424円
	東京家政大学附属みどりヶ丘幼稚園	82,009,830円
管外	赤羽幼稚園	20,999,446円
	要町幼稚園	9,166,570円
	りっこう幼稚園	26,310,166円
	いしい幼稚園	1,109,940円
	認定こども園みずのとう	510,930円
計		390,552,086円

- (2) 公立認定こども園施設型給付費 2,280,480円
- (3) 一時保育事業経費 15,000円
- (4) 保育士等キャリアアップ補助金 16,291,000円
- (5) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金 10,520,410円
- (6) 保育サービス推進事業補助金 4,607,000円
- (7) **新型コロナウイルス感染症**予防対策事業補助金 97,000円
- (8) 物価高騰対策支援金 14,248,000円
- (9) 安全対策支援事業補助金 797,000円
- (10) 令和4年度過年度支出分施設型給付費 14,220円

2 施策の現況

(1) 区内施設入所児童数(区民) (各年度3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
3年度	3か所	9人	10人	9人	113人	135人	132人	408人
4年度	3か所	8人	10人	9人	96人	107人	130人	360人
5年度	3か所	9人	10人	10人	104人	94人	108人	335人

(2) 区外施設入所児童数 (各年度3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
3年度	11か所	0人	1人	1人	45人	34人	49人	130人
4年度	12か所	0人	0人	1人	30人	38人	34人	103人
5年度	5か所	0人	0人	0人	23人	30人	39人	92人

(福祉費)

事業名					予算規模	決算規模
18	地域型	保育事業			2,806,663,000 円	2,607,913,163 円
内 訳	家庭福祉員				354,739,000	337,009,515
	小規模保育				2,214,081,000	2,048,062,988
	事業所内保育				216,986,000	203,395,600
	居宅訪問型保育				20,857,000	19,445,060

1 施策の成果

(1) 家庭福祉員

家庭福祉員は、0歳児～2歳児を対象に、家庭的な雰囲気のもとで保育を行うものであり、当該家庭福祉員に対し、運営等に係る経費を交付した。

(2) 小規模保育

小規模保育所は、0歳児～2歳児を対象とした定員19名以下の、民間の空き施設(テナントやマンションの一室等)を活用した保育施設であり、当該小規模保育所に対し運営等に係る経費を交付した。

(3) 事業所内保育

事業所内保育所は、民間事業所が主体となった、当該事業所における従業員の児童を対象とした保育所で、地域枠としてその地域で保育が必要な児童と一緒に保育をする施設であり、当該事業所内保育所に対し運営等に係る経費を交付した。

(4) 居宅訪問型保育

居宅訪問型保育は、障がいや疾病等の程度を勘案して集団保育が著しく困難である児童を対象にその保護者の居宅にて1対1で保育を行うものであり、当該事業所に対し運営等に係る経費を交付した。

2 施策の現況

(1) 家庭福祉員

	福祉員数	0歳児	1歳児	2歳児	計
3年度	41人	延343人	延693人	延551人	延1,587人
4年度	36人	延377人	延493人	延508人	延1,378人
5年度	35人	延290人	延609人	延438人	延1,337人

(2) 小規模保育

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	計
3年度	56か所	延1,161人	延4,093人	延3,410人	延8,664人
4年度	56か所	延1,230人	延3,013人	延3,397人	延7,640人
5年度	52か所	延1,123人	延3,314人	延2,761人	延7,198人

※令和5年度は区内園が41か所、区外園が11か所

(3) 事業所内保育

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
3年度	9か所	延176人	延384人	延309人	延0人	延0人	延0人	延869人
4年度	7か所	延208人	延409人	延403人	延24人	延24人	延0人	延1,068人
5年度	7か所	延165人	延396人	延386人	延12人	延24人	延24人	延1,007人

※令和5年度は区内園が6か所、区外園が1か所

(4) 居宅訪問型保育事業

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
3年度	1か所	延0人	延12人	延12人	延0人	延0人	延0人	延24人
4年度	1か所	延0人	延0人	延12人	延12人	延0人	延0人	延24人
5年度	1か所	延0人	延10人	延3人	延0人	延12人	延0人	延25人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
19 民間保育所整備費助成	693,100,000 円	647,391,900 円

1 施策の成果

民間保育所整備について、既存認可保育所の増改築等を行うにあたり、経費の一部を補助し、児童福祉の向上と定員増を図った。

また、幼保連携型認定こども園1施設の整備費を補助した。

(1) 認可保育所の整備(増改築)

保育施設名	所在地	整備内容	整備年度	定員(人) (整備前)	定員(人) (整備後)	改修後 延床(m ²)
マハヤナ 第二保育園	前野町5-24-10	増改築	令和3年度 ～令和5年度	90	91	1,132.73
わかたけ保育園	仲町45-4	増改築	令和4年度 ～令和5年度	80	84	787.97
舟渡保育園	舟渡2-19-8	増改築	令和4年度 ～令和6年度	140	143	1,081.51

(2) 認定こども園の整備(創設)

保育施設名	所在地	助成内容	定員(人)	開設年月日	延床(m ²)
(仮称)幼保連携型認定こども園 成増すみれ幼稚園	成増1-35-1	整備費	50	令和7年4月1日	711.80

(3) 開設後土地賃借料補助

施設名 星樂保育園

所在地 大山東町35-2

定員 120名

敷地面積 1,009.54m²

土地賃借料補助 実施期間 令和2年4月1日～令和6年4月30日

(4) 学校110番設置

児童の安全確保、施設の安全管理のため認可保育所の整備において、学校110番の新規設置経費を助成している。

通常、取替経費については補助対象としていないところであるが、電話回線のIP網への移行及び電波法の改正により、一部の学校110番機器についてやむを得ず機器の取替が必要となったことから、令和4年度及び令和5年度に限り、取替経費を助成した。

2 施策の現況

(1) 認可保育所の整備(増改築)

保 育 施 設 名	3年度	4年度	5年度
マ ハ ヤ ナ 第 二 保 育 園	43,754,000円	138,019,000円	104,068,000円
わ か た け 保 育 園	-	82,829,000円	208,184,000円
舟 渡 保 育 園	-	170,066,000円	183,155,000円

(2) 認定こども園の整備(保育部分創設)

保 育 施 設 名	3年度	4年度	5年度
(仮称)幼保連携型認定こども園 成 増 す み れ 幼 稚 園	-	-	136,971,000円

(3) 認可保育所の整備(賃貸型)

	3年度		4年度		5年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
整 備 費 ・ 賃 借 料	3か所	526,152,000円	1か所	138,859,000円	-	-

(4) 開設後土地賃借料補助

保 育 施 設 名	3年度	4年度	5年度
星 楽 保 育 園	7,875,000円	8,112,000円	8,134,000円

(5) 学校110番設置

	3年度		4年度		5年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
学校110番設置経費	3か所	893,000円	2か所	597,000円	21か所	5,858,000円

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
20	児童相談所運営	2,349,412,000 円	2,168,485,394 円
内訳	児童相談所事業	87,487,000	81,474,216
	児童入所施設措置等	2,113,505,000	1,962,605,892
	一時保護所運営	148,420,000	124,405,286

1 施策の成果

(1) 児童相談所事業

① 児童虐待通告対応

区民や関係機関等から児童虐待などのリスクの高い相談・通告があった際に、緊急受理会議を即座に行い、援助方針会議において決定した援助方針に基づき支援・援助を実施した。また、児童の安全を迅速に確保し、適切な保護を図ることが必要と判断した場合には、一時保護等を行った。

② 心理相談・愛の手帳判定

心の問題を抱えた児童に対し、児童心理司によるカウンセリングや心理治療を実施し、保護者や関係機関に対して助言を行った。また、「愛の手帳」の障がいの程度について、判定を実施した。

③ 里親支援・普及啓発事業

里親に関する普及啓発、里親の認定登録、里親と児童のマッチング、里親援助や研修、里親委託児童の養育計画の策定等を行った。

(2) 児童入所施設措置等

① 東京都への負担金の支払い

東京都が実施する事業(治療指導事業等)に、板橋区の児童が参加する際や、東京都に事務の委託をしている児童自立支援施設の大規模改修にかかる費用負担等、東京都への負担金の支払いを実施した。

② 児童養護施設等への補助金の支払い

児童養護施設等の施設や、里親、未成年後見人等への補助事業を実施した。

③ 児童養護施設等への措置費等の支払い

児童養護施設、乳児院、自立援助ホーム、里親、ファミリーホーム、障害児入所施設等への措置費や、医療費等の支払いを実施した。

④ 児童養護施設等への一時保護委託費の支払い

医療対応が必要な児童や、区一時保護所に保護出来ない児童等について、医療機関や児童養護施設等へ一時保護を委託し、委託費の支払いを実施した。

(3) 一時保護所運営

緊急に児童の安全を確保する必要がある場合や日常生活の指導、行動観察が必要な場合、児童がいつ入所しても適切な支援が行えるよう、一時保護所を運営している。

児童にとって、家庭的で温かみのある場所となるよう、小規模な単位で生活空間を構成するユニットタイプでさまざまな事情や背景を抱えた子どもの状況に応じ、適切な対応を行った。

児童の権利・意見を尊重しつつ、その子どもらしく生活できるよう、日々の生活面のケア、食事の提供、健康管理、学習支援等を行った。

2 施策の現況

(1) 児童相談所事業

① 相談受付状況

	虐待	養護相談	保健相談	障がい相談	非行相談	育成相談	その他	合計
令和4年度	992件	172件	0件	328件	64件	45件	93件	1,694件
令和5年度	1,103件	435件	0件	264件	122件	52件	88件	2,064件

② 児童心理司の対応実績

	心理司担当件数	心理診断実施数	「愛の手帳」受理件数
令和4年度	1,021件	535件	311件
令和5年度	979件	773件	217件

③ 里親家庭登録数

	合計	内訳			
		養育家庭	養子縁組家庭	専門養育家庭	親族里親
令和4年度	44家庭	21家庭	20家庭	2家庭	1家庭
令和5年度	53家庭	28家庭	22家庭	2家庭	1家庭

(2) 児童養護施設等への措置費等の支払い状況

施設種別	児童養護施設	児童自立支援施設	里親	児童心理治療施設	乳児院	ファミリーホーム	自立援助ホーム	障害児入所施設	計
令和4年度	1,259人	68人	173人	0人	181人	9人	31人	97人	1,327人
令和5年度	1,690人	42人	229人	10人	173人	12人	63人	133人	2,352人

※措置停止中の児童を除く

(3) 一時保護所の運営状況

		4年度	5年度
延べ一時保護人数	学齢男子	46 人	83 人
	学齢女子	73 人	92 人
	幼 児	19 人	27 人
	計	138 人	202 人

※他自治体からの一時保護受託児童を含む

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
21 子 育 て 特 別 支 援		683,391,000 円	627,125,260 円
内	子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 金	662,550,000	608,700,000
訳	事 務 費	20,841,000	18,425,260

1 施策の成果

食費等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業を実施した。

2 施策の現況

(1) 給付対象

【ひとり親世帯】

ア 令和5年3月分の児童扶養手当受給者(児童扶養手当受給者)

イ 公的年金等を受給していることにより児童扶養手当を受給していない者(公的年金等受給者)

ウ 家計が急変し収入が児童扶養手当受給者と同じ水準になった者(家計急変者)

【ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯】

ア 令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者(積極支給対象者)

イ 平成17年4月2日以降に生まれた子ども(中度以上の障がいがある場合は19歳以下)を養育する父母などで、令和4年度住民税均等割が非課税の者(非課税世帯)

ウ 平成17年4月2日以降に生まれた子ども(中度以上の障がいがある場合は19歳以下)を養育する父母などで、令和5年1月以降の収入が非課税世帯と同じ水準にまで減少した者(家計急変者)

(2) 給付金支給時期

令和5年5月30日から令和6年3月28日まで

(3) 給付額

対象児童一人につき50,000円

(4) 給付実績

	給付世帯数	給付児童数	給付額
【ひとり親世帯】			
児童扶養手当受給者	3,222 世帯	4,690 人	234,500,000 円
公的年金等受給者	35 世帯	57 人	2,850,000 円
家計急変者	472 世帯	683 人	34,150,000 円
計	3,729 世帯	5,430 人	271,500,000 円
【ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯】			
積極支給対象者	3,048 世帯	5,080 人	254,000,000 円
非課税世帯	931 世帯	1,449 人	72,450,000 円
家計急変者	145 世帯	215 人	10,750,000 円
計	4,124 世帯	6,744 人	337,200,000 円
合計	7,853 世帯	12,174 人	608,700,000 円

(衛 生 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
22 母 子 保 健 サ ー ビ ス の 充 実		1,150,146,000 円	1,002,609,089 円
内 訳	母 子 健 康 手 帳 交 付	1,955,000	1,839,586
	妊 婦 ・ 乳 幼 児 健 康 診 査	393,909,000	372,049,469
	出 産 ・ 子 育 て 応 援 事 業	654,356,000	547,050,427
	新 生 児 等 訪 問 指 導	16,440,000	15,107,969
	産 後 ケ ア 事 業	20,094,000	16,512,663
	育 児 支 援	58,234,000	46,606,026
	特 定 不 妊 治 療 費 助 成	5,158,000	3,442,949

1 施策の成果

(1) 母子健康手帳交付

妊産婦・乳幼児の健康を守るための健康記録として、妊娠の届出をした方に母子健康手帳を交付した。

(2) 妊婦・乳幼児健康診査

① 妊婦健康診査

母体や胎児の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図るため、全妊婦を対象に、妊婦健康診査受診票14枚・妊婦子宮頸がん検診受診票1枚・妊婦超音波検査受診票4枚を交付した。

また、生活保護世帯や非課税世帯の妊産婦及び乳児を対象に、保健指導票を交付した。

② 妊婦健康診査・新生児聴覚検査助成(里帰り出産等による妊婦健康診査等助成金)

里帰り出産等のために、区で交付した妊婦健康診査受診票や新生児聴覚検査受診票を使用できなかった方に対して費用の一部を助成した。

③ 乳幼児健康診査

乳幼児の健康保持増進を図るため、各種健康診査を実施した。

④ 新生児聴覚検査

聴覚障がい早期発見、早期療育を図るため、すべての新生児を対象に新生児聴覚検査受診票1枚を交付した。

⑤ 精密健康診査

妊婦、乳幼児の健康診査において診断確定のための精密健康診査を行う必要があると判断された方に対して、精密健康診査受診票を交付した。

(3) 出産・子育て応援事業

① 妊婦・出産ナビゲーション事業

妊娠届出をした全ての妊婦に対し、各健康福祉センター及び健康推進課にて保健師又は助産師による面接を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化した。

また、面接時に育児パッケージを配付し、社会全体で子育てを応援するというメッセージを伝えるとともに、行政が育児の伴走者として家庭に関わるためのツールとして活用した。

② 出産・子育て応援ギフト配付

妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、育児用品や子育て支援サービス等に利用できるギフトカード(「出産応援ギフト」5万円分、「子育て応援ギフト」5万円分)を送付した。

③ 伴走型相談支援

妊娠8か月の全妊婦にアンケートを送付し、希望者には保健師または助産師の面談や訪問相談を行う、伴走型妊婦訪問事業を実施した。

(4) 新生児等訪問指導（乳児家庭全戸訪問）

生後4か月までの乳児がいる全家庭を対象に、専門職(保健師、委託助産師)が新生児等訪問指導を実施した。訪問指導員は出生通知票の提出があった家庭、保健師は低出生体重児や養育上必要があると認められる家庭、及び出生通知票の提出がない家庭へ連絡し訪問を実施している。

また、新生児等訪問指導においては、産後うつ病の早期発見、早期対応を図るため、エジンバラ産後うつ病自己質問票を用いてスクリーニングを行い、支援につなげた。

(5) 産後ケア事業

① 訪問型産後ケア事業

産後に沐浴や乳房の管理指導を委託助産師の訪問により実施し、安心した産後の生活を支援した。

② 宿泊型産後ケア事業

産後の母親が生後120日以内の乳児と一緒に、区が契約する助産所や医療機関等に宿泊し、休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等の支援を実施した。

(6) 育児支援

① 育児不安を抱える母親のためのグループ支援

育児不安を抱える母親を対象に、グループワークにより育児不安を軽減するとともに、育児スキルの向上・虐待防止のための育児支援を行った。

② 育児不安を抱える母親のためのこころの相談室

育児不安や家族関係で心の問題を抱えている親子に対し、臨床心理士による個別相談を行った。

③ 多胎児親子グループ支援

多胎児の親子を対象に多胎児の出産、育児に対する母親の不安を解消し、子どもの健全な発達を促すために、交流会と年1回の多胎育児についての講演会を開催した。

④ 2・3か月児の母と子の会(産後サポート事業)

2・3か月児と母を対象に、出産後の体調や生活について講座を行い、地域における子育て仲間を作るために情報提供と交流会を行った。

⑤ 多胎児家庭支援事業－移動経費補助

3歳未満の多胎児家庭に対して、乳幼児健診や予防接種など母子保健事業、及び多胎児家庭を対象とした交流会等を利用するために必要な移動経費を年間24,000円補助した。

⑥ バースデーサポート事業

健診等行政に関わる機会が少ない1歳の子どもがいる家庭に対し、育児パッケージの配付を通じて、子育て支援の情報提供や家庭状況の把握等を行い、子どもの発育発達や、子育て等の相談支援体制の強化を図った。

⑦ 東京都出産応援事業(都・赤ちゃんファースト事業)

コロナ禍において、東京都で子どもを産み育てる家庭を応援・後押しするため、育児用品や子育て支援サービス等に利用できるギフトカード(10万円分)を送付した。本事業の主体は東京都だが、本事業の一部(対象者の抽出・送付事務など)について区が東京都より受託して行った。

(7) 特定不妊治療費助成

特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、東京都の特定不妊治療費助成事業の承認決定を受けた方に対し、区独自の追加の上乗せ助成を行った。令和4年4月1日より健康保険適用が開始されたため、令和4年3月31日までの治療及び経過措置が適用される治療について、東京都の助成金と治療費の差額を助成した。

2 施策の現況

(1) 母子健康手帳交付

母 子 健 康 手 帳 交 付	3,906 冊 (再交付65冊含む)
-----------------	--------------------

(2) 妊婦・乳幼児健康診査

		3年度	4年度	5年度
妊 婦	妊 婦 健 康 診 査 (1 回 目)	3,751 人	3,550 人	3,341 人
	妊 婦 健 康 診 査 (2 回 目 以 降)	延 38,116	延 35,569	延 33,952
	超 音 波 検 査	2,959	2,729	7,348
	子 宮 頸 が ん 検 診	3,648	3,477	3,268
	保 健 指 導 票	延 258	延 352	延 313
	里帰り等妊婦健康診査(申請件数)	延 879	延 759	延 735
乳 幼 児	4 か 月 児 健 康 診 査	3,642	3,438	3,326
	6 ～ 7 か 月 児 健 康 診 査	3,514	3,371	3,232
	9 ～ 10 か 月 児 健 康 診 査	3,451	3,355	3,105
	1 歳 6 か 月 児 健 康 診 査	3,660	3,400	3,399
	1 歳 6 か 月 児 歯 科 健 康 診 査	3,527	3,430	3,377
	3 歳 児 健 康 診 査	3,881	3,694	3,405
	3 歳 児 歯 科 健 康 診 査	3,878	3,693	3,402
	4 ・ 5 歳 児 健 康 診 査	5	4	7
	新 生 児 聴 覚 検 査	2,747	2,468	2,379
	里帰り等新生児聴覚検査(申請件数)	682	566	527
精 密	精 密 健 康 診 査 (乳 児)	延 304	延 265	延 205
	精 密 健 康 診 査 (幼 児)	延 543	延 737	延 593

(3) 出産・子育て応援事業

① 妊婦・出産ナビゲーション事業

		3年度	4年度	5年度
面 接 件 数		3,765 件	4,018 件	3,710 件
育 児 パ ッ ケ ー ジ 配 付 数		3,796 件	4,064 件	3,754 件

※面接件数は令和5年4月1日～令和6年3月31日の面接件数

育児パッケージ配付数は令和5年4月1日～令和6年3月31日の面接者に対して配付した数

② 出産・子育て応援ギフト配付

	3年度	4年度	5年度
出 産 応 援 ギ フ ト 送 付 件 数	－ 件	2,044 件	5,906 件
子 育 て 応 援 ギ フ ト 送 付 件 数	－ 件	2,069 件	3,441 件

③ 伴走型相談支援

	3年度	4年度	5年度
ア ン ケ ー ト 送 付 件 数	－ 件	－ 件	2,527 件
ア ン ケ ー ト 回 答 件 数	－ 件	－ 件	1,418 件
面 談 希 望 件 数	－ 件	－ 件	337 件
伴 走 型 妊 婦 訪 問 件 数	－ 件	－ 件	190 件

(4) 新生児等訪問指導（乳児家庭全戸訪問）

		3年度	4年度	5年度
新 生 児 等 訪 問 指 導	新 生 児 等 (再掲委託助産師分)	延 3,831 件 (延 2,173 件)	延 3,639 件 (延 2,051 件)	延 3,884 件 (延 2,204 件)
	未 熟 児	延 100 人	延 86 人	延 99 人
	妊 産 婦 (再掲委託助産師分)	延 3,721 件 (延 2,173 件)	延 3,658 件 (延 2,052 件)	延 3,848 件 (延 2,205 件)
	産後うつ 病自己質問票実施数	3,371 件	3,134 件	3,358 件
	質 問 票 実 施 後 要 支 援 者 数	455 人	407 人	378 人

(5) 産後ケア事業

① 訪問型産後ケア事業

	3年度	4年度	5年度
訪 問 指 導	延 551 件	延 594 件	延 566 件
産 後 う つ 病 自 己 質 問 票 実 施	延 87 件	延 90 件	延 71 件
沐 浴 指 導	延 29 件	延 33 件	延 27 件

② 宿泊型産後ケア事業

	3年度	4年度	5年度
新 規 登 録 件 数	93 件	150 件	356 件
利 用 件 数	55 件	77 件	127 件

(6) 育児支援

		3年度	4年度	5年度
育児不安を抱える母親 のためのグループ支援	回数	23 回	36 回	60 回
	参加者	延 49 人	延 93 人	延 194 人
育児不安を抱える母親 のためのこころの相談室	回数	24 回	24 回	29 回
	参加者	延 46 人	延 46 人	延 62 人
多胎児親子グループ支援 (交 流 会)	回数	2 回	4 回	6 回
	参加者	延 24 人	延 78 人	延 100 人
多胎児親子グループ支援 (講 演 会)	回数	0 回	1 回	1 回
	参加者	0 人	11 人	13 人
2・3か月児の母と子の会 (産 後 サ ポ ー ト 事 業)	回数	12 回	35 回	36 回
	参加者	44 組	169 組	184 組
多胎児家庭支援移動経費補助	申請件数	101 件	106 件	96 件
バースデーサポート事業	送付件数	－ 件	－ 件	2,913 件
	回答件数	－ 件	－ 件	2,803 件
東京都出産応援事業 (都・赤ちゃんファースト事業)	送付件数	4,362 件	3,599 件	283 件

(7) 特定不妊治療費助成

	3年度	4年度	5年度
助 成 件 数	877 件	999 件	97 件

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
23 母親及び両親学級等の充実	5,720,000 円	5,599,066 円

1 施策の成果

妊産婦及び乳幼児の健康を守り、心身ともに健全な児童を育成するため、妊娠中や子育てに関する講座等を実施した。

(1) 母親学級(母性科)

初産婦を対象とした講座で、1日目は「産前産後の体と心の変化」(講義)、「赤ちゃんのお世話」(体験)・2日目は「母と子のお口の健康」、「妊産婦さんのための栄養と食事」(講義)という2日制で開催した。

(2) 離乳食講習会(育児科)

主として5・6か月児の母親を対象とした、離乳食の進め方や作り方等の知識を習得する講座を開催した。

(3) 両親学級

初めて赤ちゃんを迎える妊婦とそのパートナーに、妊娠・出産及び育児等についての知識・技術の習得と、妊娠・出産・子育て期の父親の役割を考える動機づけとして講座を開催した。

(4) 妊産婦講座

妊産婦とその家族を対象に、妊娠中や産後の生活及び子育てに関する講座を、動画配信により実施した。(令和5年度から動画配信へ変更。)

2 施策の現況

	3年度		4年度		5年度	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
母親学級(母性科)	26回	427人	31回	522人	33回	523人
離乳食講習会(育児科)	97回	567人	102回	720人	110回	808人
両親学級(対面方式)	0回	0人	17回	768人	16回	837人
両親学級(オンライン方式)	—	—	4回	197人	10回	682人
妊産婦講座(動画配信)	—	—	—	—	5回	

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
24	発達支援	33,560,000 円	33,516,636 円
内	板橋区子ども発達支援センター	33,399,000	33,398,000
訳	発達支援のための親の会	161,000	118,636

1 施策の成果

(1) 板橋区子ども発達支援センター

① 専門相談

発達に偏りや遅れの心配のある乳幼児から概ね15歳までの児童とその家族等を対象に、発達障がいの特化した専門相談窓口を設置し、社会福祉士等による初回相談を経由して、公認心理師・言語聴覚士・作業療法士による面接相談を実施した。

また、相談までの待機期間の短縮と利便性を考慮し、出張専門相談を週1回金曜日に志村健康福祉センターで実施した。

② 個別支援事業

ア 親支援事業

保護者を対象とした、専門職による発達特性理解のための教室、ことばの教室、感覚運動の教室、ペアレントトレーニング等を実施した。

イ 個別支援調整会議

発達障がい等により、支援が必要となっているケースについて、様々な地域関係者で支援内容や支援方針を共有し、よりきめ細やかな支援ができるよう医師のスーパーバイズによる調整会議を開催した。

③ 地域支援

ア 支援者研修

発達障がいの子どもの関わる人材育成として、保育士・幼稚園教諭・保健師等を対象に発達障がいの理解とその対応についての研修を実施した。

イ 地域連携推進会議

子どもの発達を支援する関係機関の情報の共有化及び支援体制の課題について検討し、有機的な連携体制を推進するために開催した。

④ 啓発活動

1歳6か月児・3歳児の発達及び発達に関する相談窓口についてのリーフレットを作成し、健診対象者へ配付した。

(2) 発達支援のための親の会

発達に課題のある子どもを持つ保護者に対して、講座やグループワークを通して、保護者同士が悩みを共有することで心理的負担軽減を図るとともに、育児に前向きに取り組み、子どもの成長を促す関わりが持てるようになるために支援している。

2 施策の現況

(1) 板橋区子ども発達支援センター

			3年度	4年度	5年度
専門相談 (うち出張相談)	延人数		900 人 (234人)	678 人 (196人)	728 人 (194人)
	延件数		928 件 (233件)	737 件 (196件)	780 件 (193件)
個別支援	親支援事業	回数	15 回	15 回	15 回
		延人数	74 人	79 人	82 人
	個別支援調整会議	回数	1 回	3 回	2 回
地域支援	支援者研修	回数	6 回	7 回	7 回
		延人数	173 人	239 人	226 人
	地域連携推進会議	回数	2 回	2 回	2 回
		延人数	95 人	94 人	105 人

(2) 発達支援のための親の会

			3年度	4年度	5年度
発達支援のための親の会	回数		0 回	6 回	5 回
	延人数		0 人	37 人	43 人

2 魅力ある学び支援

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
1	学 校 給 食 の 充 実	2,160,666,000 円	2,155,573,791 円
内 訳	給 食 用 消 耗 器 材 備 品 購 入	259,780,000	257,394,910
	給 食 調 理 業 務 委 託	1,691,311,000	1,691,308,268
	保 健 給 食 事 業 振 興	209,575,000	206,870,613

1 施策の成果

- (1) 安全で衛生的な学校給食を児童・生徒に提供するために、給食用備品・消耗品等を計画的に購入した。
- (2) 経費の適正化及び効率的な運営を図るため、給食調理業務を民間委託して実施した。
- (3) 学校給食を円滑に運営するために、会計年度学校栄養士(会計年度任用職員)の雇用や衛生管理等を行うとともに、食育推進事業を実施した。

< 区内産野菜及びとれたて村野菜の購入 >

食育の推進のため、安心・安全で新鮮な区内産野菜及びとれたて村野菜を使用した学校給食を実施した。

区内産野菜	じゃがいも、大根、にんじん、長ねぎ
とれたて村野菜	グリーンアスパラガス、乾椎茸、トマト、しめじ、乾木耳

(4) 学校給食食材料価格高騰対策支援事業(飲用牛乳購入)

食材料の価格高騰に伴う区立小中学校の給食会計の負担を軽減し、学校給食の質の維持、栄養摂取基準を満たした学校給食の提供につなげるため、1か月(1学期)分の飲用牛乳を区が購入した。

2 施策の現況

調理民間委託校

	3年度	4年度	5年度	備考
小 学 校	48 校	48 校	49 校	5年度新規民間委託校:志村第三小学校
中 学 校	20 校	20 校	20 校	
合 計	68 校	68 校	69 校	
委 託 率	93.2 %	93.2 %	94.5 %	

※全小中学校数(天津わかしお学校除く) 73校

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
2 学 校 給 食 費 の 無 償 化		917,823,000 円	896,970,374 円
内 訳	区 立 小 ・ 中 学 校 給 食 費 補 助 金	902,969,000	892,079,618
	区 立 小 ・ 中 学 校 給 食 弁 当 代 替 者 補 助 金	1,478,000	1,311,430
	特別支援学校在籍児童生徒給食費補助金	13,376,000	3,579,326

1 施策の成果

(1) 区立小・中学校給食費補助金

昨今の急激な物価高騰の中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子育て支援を強化することを目的に、令和5年2学期以降の区立小・中学校に在籍する児童生徒の給食費補助事業を実施した。

(2) 区立小・中学校給食弁当代替者補助金

給食費補助事業の実施に伴い、区立小・中学校に在籍し弁当持参をする児童生徒に対して令和5年2学期以降の給食費相当額を補助した。

(3) 特別支援学校在籍児童生徒給食費補助金

給食費補助事業の実施に伴い、特別支援学校に在籍する児童生徒に対して令和5年2学期以降の給食費相当額を補助した。

(4) 区立天津わかしお学校賄費支払免除

区立天津わかしお学校について、令和5年2学期以降、授業日の昼食費の徴収を免除とした。

<参考 小・中学校、天津わかしお学校の給食費(小・中学校は令和5年2学期以降)>

	小学校			中学校		天津わかしお学校	
	低学年	中学年	高学年			中学年	高学年
月額	4,370 円	4,750 円	4,940 円	5,735 円	日額	298 円	309 円

2 施策の現況

(1) 区立小・中学校給食費補助金交付人数

	5年度
小 学 校	延べ 132,935 人
中 学 校	延べ 47,280 人
合 計	延べ 180,215 人
1月平均人数	25,745 人

(2) 区立小・中学校給食弁当代替者補助金交付人数

	5年度
小 学 校	37 人
中 学 校	5 人
合 計	42 人

(3) 特別支援学校在籍児童生徒給食費補助金交付人数

	5年度
小 学 部	103 人
中 学 部	33 人
合 計	136 人

(4) 区立天津わかしお学校賄費支払免除対象人数

	5年度
対 象 人 数	37 人

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
3 学 校 用 務 業 務	616,925,000 円	616,924,484 円

1 施策の成果

学校用務業務の委託化推進、学校環境整備等の効率的な運営、専門的な清掃作業の導入及び経費の適正化を図っている。

なお、委託校57校のうち、16校(小学校6校、中学校10校)で、学校に用務主事1名を配置し、学校用務業務の一部(清掃業務)を委託する形式としている。

2 施策の現況

学校用務業務委託校

	3年度	4年度	5年度
小 学 校	31 (6) 校	34 (6) 校	34 (6) 校
中 学 校	22 (10) 校	22 (10) 校	22 (10) 校
幼 稚 園	1 (0) 校	1 (0) 校	1 (0) 校
合 計	54 (16) 校	57 (16) 校	57 (16) 校
委 託 率	73.0 %	77.0 %	77.0 %

※全小中学校・幼稚園数(天津わかしお学校除く)：74校(園)

※()内は清掃業務委託校(内数)

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
4 通 学 路 の 安 心 ・ 安 全		164,483,000 円	161,161,107 円
内 訳	学 童 擁 護 業 務	155,652,000	153,006,649
	いたばし子ども見守り隊・スクールガード	1,193,000	1,064,776
	通 学 路 防 犯 カ メ ラ	7,638,000	7,089,682

1 施策の成果

登下校時の児童の安全を高めるために、学童擁護員を配置するとともに、地域の安全意識の向上を図るため、地域の方々のボランティアによる「いたばし子ども見守り隊」や「スクールガード」等の活動を支援する施策を実施した。

児童の登下校時の見守り活動を補完し、安全確保及び犯罪抑止等を図るため、区立小学校の通学路に防犯カメラを設置している。

(1) 学童擁護員配置箇所数 154箇所

委託先内訳	
町会・自治会	24箇所
シルバー人材センター	130箇所

(2) スクールガード・リーダーの派遣

スクールガードによる効果的な安全体制づくりを推進するために、地域防犯活動の経験豊富なスクールガード・リーダーを2名に委嘱した。

令和5年度より、巡回方法を変更し、副校長の異動(区内異動除く)のあった小学校及び助言・指導を必要とする小学校を中心に巡回指導を行い、見守り活動のレベルアップを図った。

(3) 通学路防犯カメラの設置

安全確保及び犯罪抑止等を図るため、区立小学校の校地内・通学路上に計258台の防犯カメラを設置している。

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
スクールガード登録人数	304 人	375 人	323 人
見 守 り 隊 登 録 人 数	1,883 人	2,002 人	1,805 人
スクールガード・リーダー派遣回数	51 回	51 回	12 回

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
5 学 校 支 援 人 材 の 配 置		208,268,000 円	203,647,194 円
内	ス ク ー ル ・ サ ポ ー ト ・ ス タ ッ プ	142,337,000	139,826,504
訳	副 校 長 補 佐	65,931,000	63,820,690

1 施策の成果

(1) スクール・サポート・スタッフの配置

教員の負担軽減を図り、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力する体制を整えるため、学校現場へスクール・サポート・スタッフ(会計年度任用職員)を配置した。

(主な職務内容)

学習プリント等の印刷、授業準備、採点業務、掲示物の掲示、学校行事等の準備の補助

(2) 副校長補佐の配置

副校長の事務業務の負担軽減を図り、副校長の本来業務である学校経営や人材育成を充実させる体制を整えるため、新任副校長に対し、副校長補佐(会計年度任用職員)を配置した。

(主な職務内容)

副校長が実施している調査・報告等、教職員の服務管理、学校の施設管理等の業務支援

2 施策の現況

(1) スクール・サポート・スタッフ配置状況

	3年度	4年度	5年度
小 学 校	51 校	51 校	51 校
中 学 校	21 校	22 校	22 校
合 計	72 校	73 校	73 校

※3年度の中学校に関しては、1校が配置を辞退している。

(2) 副校長補佐の配置状況

	4年度	5年度
小 学 校	8 校	24 校
中 学 校	2 校	12 校
合 計	10 校	36 校

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
6 区 立 学 校 適 正 配 置 推 進	15,914,000 円	12,231,504 円

1 施策の成果

「東京都板橋区立学校の適正規模及び適正配置について(答申)」(平成24年3月)、「板橋区立小・中学校の適正配置に関する基本方針」(平成24年5月)、「将来を見据えた区立学校の施設整備と適正規模・適正配置の一体的な推進のための方針」(平成25年9月)、「いたばし魅力ある学校づくりプラン」(平成26年2月)、「いたばし魅力ある学校づくりプラン前期計画第2期対象校対応方針」(令和元年6月)、「小中一貫型学校(施設一体型)の施設整備方針」(令和4年2月)に基づき、学校の適正規模・適正配置と施設整備を進めている。

第2期Dグループ(上板橋第一中学校)検討会及び第2期Eグループ(志村小学校・志村第四中学校)検討会において、学校設置・改築に向けた具体的な検討を行うとともに、基本設計及び東京都中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく説明会を行った。

第2期Dグループ(上板橋第一中学校)の改築に伴い、上板橋第二中学校旧校舎の閉鎖管理を行った。

「いたばし魅力ある学校づくり審議会(板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会)」においては、「いたばし魅力ある学校づくりプラン後期計画」の策定に向けて、板橋区立学校の適正規模及び適正配置の基本的な考え方や具体的方策等について審議を行い、中間のまとめを基にパブリックコメントを行った。

また、令和5年12月にFグループ(向原小学校・上板橋第二小学校)及びGグループ(板橋第一中学校・板橋第五中学校)の学校整備について、「いたばし魅力ある学校づくりプラン前期計画第3期対象校対応方針」の公表を行った。

2 施策の現況

(1) 区立学校適正規模・適正配置にかかる会議等の状況

	3年度	4年度	5年度
協 議 会 等 の 開 催	20 回	31 回	20 回
説 明 会 ・ 情 報 共 有 ・ 意 見 交 換 等	38 回	157 回	177 回

(2) 小中一貫教育の推進にかかる会議等の状況

	3年度	4年度	5年度
小中一貫型学校整備PT(教育委員会内部PT)	9 回	-	-

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
7 入 学 予 定 校 変 更 希 望 制	1,071,000 円	1,070,128 円

1 施策の成果

平成26年度新入学から「入学予定校変更希望制」を実施。(平成25年度までは学校選択制)

区立小中学校に入学する際に、通学区域校を入学予定校として周知・案内した上で、保護者や児童・生徒が入学予定校を変更したい場合に、申請により変更を希望できる制度とした。

2 施策の現況

(1) 小学校

	3年度	4年度	5年度
対 象 者 数	4,213 人	4,064 人	3,905 人
申 込 者 数	507 人	411 人	412 人
申込者数／対象者数	12.0 %	10.1 %	10.6 %

(2) 中学校

	3年度	4年度	5年度
対 象 者 数	3,931 人	4,002 人	4,049 人
申 込 者 数	720 人	730 人	729 人
申込者数／対象者数	18.3 %	18.2 %	18.0 %

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
8 校 務 支 援 シ ス テ ム の 運 用	172,419,000 円	172,417,806 円

1 施策の成果

(1) 校務支援システムの運用

校務の情報化を推進し、校務処理の効率化や事務負担の軽減を図るため、校務支援システムを構築した。これにより教員が児童・生徒と向き合う時間を確保するとともに、教員間の情報の共有化によって個々の児童・生徒への指導を充実させる。

令和5年度は、現在稼働中の校務支援システムの運用保守作業を中心に安定稼働に向けた取組を行った。

(2) 校務支援システムの主な機能

- ①グループウェア機能（情報掲示板、イントラメール、行事予定/スケジュール管理 等）
- ②児童・生徒情報管理機能
- ③出欠管理機能
- ④成績関連機能（成績処理、週案(時数管理)、個人所見管理、通知表、指導要録等）
- ⑤保健関連機能（保健管理、健康診断結果管理、保健室管理 等）
- ⑥勤怠管理機能(出退勤、休暇、出張 等)

※幼稚園は①の機能のみ

2 施策の現況

校務支援システムの構築・稼働状況

	3年度	4年度	5年度
小 学 校 (52 校 ※)	運用・保守	運用・保守	運用・保守
中 学 校 (22 校)			
幼 稚 園 (1 園)			

※天津わかしお学校を含む

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
9 部活動地域移行推進		5,770,000 円	5,538,196 円
内	部活動地域移行推計画の策定	755,000	525,815
訳	地域移行実践研究モデル事業	5,015,000	5,012,381

1 施策の成果

(1) 板橋区立中学校部活動地域移行推進ビジョン2030の策定

持続可能性の面で厳しさを増している区立中学校の部活動を学校教育から社会教育分野へ「地域移行」し、生涯スポーツ活動・生涯学習活動とする新たな仕組の構築をめざすため、「板橋区立中学校部活動地域移行推進ビジョン2030」を策定した。

(2) 地域移行実践研究モデル事業(いたばし地域クラブ)

行政が運営団体となる「いたばし地域クラブ」を立ち上げ、女子サッカークラブ、eスポーツクラブ、科学技術(現:ロボット数学)クラブの3クラブを運営した。

クラブ名	活 動 内 容
女子サッカークラブ	活動内容: サッカーの練習、練習試合や大会参加、トレーニング体験イベントなど 活動日: 日曜日 午前9時30分～午前11時30分 活動場所: 上板橋第二中学校旧校舎(現: 上板橋第一中学校(小茂根校舎))
eスポーツクラブ	活動内容: リーグオブレジェンドの練習、大会参加など 活動日: 水曜日 午後4時30分～午後6時00分 活動場所: クラーク記念国際高校CLARK NEXT Tokyo
科学技術クラブ (現: ロボット数学)	活動内容: ①ロボット実習 ②数学講座 活動日: ①月1回 土曜日 午後2時～午後5時 ②オンライン 火曜日 午後4時30分～午後6時30分 ②オンライン 土曜日 午後2時～午後4時 ②対面 金曜日 午後5時00分～午後6時30分 活動場所: ①赤塚第二中学校 ②板橋第一中学校(対面)

2 施策の現況

(1) 地域移行実践研究モデル事業(いたばし地域クラブ)の運営状況

クラブ名	項 目	5年度
女子サッカークラブ	会員数	13人
	活動回数	44回
eスポーツクラブ	会員数	25人
	活動回数	43回
科学技術クラブ (現: ロボット数学)	会員数	16人
	活動回数	121回

※会員数は令和6年3月末現在

(総務費・教育費)

事業名		予算規模	決算規模
10 いじめ問題対策		6,896,000 円	4,272,946 円
内訳	いじめ問題対策連絡協議会	129,000	129,000
	いじめ問題専門委員会	6,615,000	4,032,682
	いじめ相談・防止啓発	152,000	111,264

1 施策の成果

(1) いじめ問題対策連絡協議会

「東京都板橋区いじめ防止対策の基本理念、組織等に関する条例」に基づき、いじめの未然防止等に関係する機関・団体と連携し、子どもに対するいじめの未然防止、早期発見、早期対応及び早期解決を図るため、子どもの健全育成に係る関係機関間で各種対策について、協議を行った。

(2) いじめ問題専門委員会

区立学校園において実効的ないじめの未然防止等の対策を行うため開催し、いじめ問題対策連絡協議会に対し活動状況を報告した。また、いじめ重大事態と認定された3件について調査部会を設置し、調査を実施している。

(3) いじめ相談・防止啓発

- ① 関係機関と連携をとりながら悩み事の解消を図るため、定期的なアンケートによる早期発見・早期対応の取組の充実とともにスクールカウンセラー等に気軽に相談できる体制を整えた。
- ② いじめ110番による電話相談、いじめメール相談を実施した。
- ③ いじめ防止啓発のためのリーフレットを作成し、学校や保護者に配付して活用した。

2 施策の現況

(1) いじめ問題対策連絡協議会

	期 日	内 容
第1回	令和5年11月13日	板橋区立学校におけるいじめの状況について 板橋区いじめ問題専門委員会からの報告について 関係機関のいじめ問題への対応について

(2) いじめ問題専門委員会

	期 日	内 容
第1回	令和5年6月8日	板橋区立学校園におけるいじめの状況について いじめの重大事態に係る板橋区長による調査(再調査)の経過について 「板橋区いじめ防止対策基本方針」の改定について
第2回	令和5年8月29日	いじめの重大事態再調査の結果について いじめ防止対策推進法の規定による重大事態の発生・対応について 「板橋区いじめ防止対策基本方針」の改定の方向性について
第3回	令和5年11月1日	いじめの重大事態について 板橋区いじめ問題専門委員会規則の改正等について
第4回	令和6年3月5日	いじめ重大事態調査部会の設置について いじめ重大事態調査部会員の委嘱について いじめ防止対策推進法の規定による重大事態について 板橋区いじめ問題専門委員会規則の一部改正について 「板橋区いじめ防止対策基本方針」

(3) いじめの状況

	2年度			3年度			4年度		
	認知件数	解消件数	解消率	認知件数	解消件数	解消率	認知件数	解消件数	解消率
小学生	2,834件	1,667件	58.8%	3,979件	2,995件	75.3%	4,683件	2,862件	61.1%
中学生	211件	137件	64.9%	298件	228件	76.5%	417件	225件	54.0%
計	3,045件	1,804件	59.2%	4,277件	3,223件	75.4%	5,100件	3,087件	60.5%

※確定値の公表時期の関係から、掲載年度は決算対象年度n-1を直近としている。

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
11 基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進		587,705,000 円	580,921,234 円
内 訳	学 力 向 上 支 援 事 業	457,719,000	453,308,147
	生 活 ・ 進 路 指 導	11,142,000	10,831,563
	指 導 誌 ・ 副 読 本 ・ 手 引 印 刷 等	6,544,000	6,480,950
	外 国 人 指 導 員 に よ る 英 会 話 授 業	94,512,000	93,471,840
	学 校 と 家 庭 の 連 携 推 進 事 業	4,535,000	3,755,774
	区立学校学級安定化対策事業の実施	13,253,000	13,072,960

1 施策の成果

児童・生徒の基礎学力の着実な向上を図るため、子どもたちの個性や地域の特性が生かせるきめ細やかな学校教育を推進した。

(1) 学力向上支援事業

基礎学力の定着と向上を図るため、教員免許取得者で教育に理解と熱意をもった人材を学力向上専門員(会計年度任用職員)として各学校・園に配置し、一斉授業時の個別指導、ティーム・ティーチングや少人数指導等の教育活動を支援したほか、教員志望や心理専攻の大学生等によるボランティアの学習支援員を配置した。

また、東京都の補助事業として、桜川小学校にて「小学校教科担任制等推進事業」(3/3年目)を実施した。

なお、**新型コロナウイルス感染症**に関連し、先方のホームステイ受入れが不可であったため中学生海外派遣事業は休止した。

令和4年度から、区立小中学校各1校において、区立プールを活用した学校水泳授業のモデル事業を開始している。

(2) 生活・進路指導

いじめなどの課題や児童・生徒の犯罪等の早期発見・未然防止を目的に、学校非公式サイトを継続的に監視している。

また、令和5年度から、不登校対応の一環として「学校における居場所推進事業」委託を志村第一中学校、志村第四中学校、赤塚第三中学校にて開始した。

(3) 指導誌・副読本・手引印刷等

小学校社会科副読本「わたしたちの東京都」を購入するとともに「わたしたちの板橋」を作成し、授業で活用した。また、「板橋区環境教育推進プラン」に基づき環境教育副読本「未来へ」を配付した。

(4) 外国人指導員による英会話授業

児童・生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国の文化的背景をもち、語学の指導を行うことのできる者を外国人英語補助指導員(ALT)として配置し、触れ合いを通じた国際感覚の養成と国際理解教育の推進を目的に、英会話重視の授業等を行った。

(5) 主体的に学習に取り組む基盤研究推進校事業

令和4年度の教科教室型研究推進校の3校(中台中学校、上板橋第二中学校、赤塚第二中学校)に、今後、教科センター方式が導入される予定である志村第四中学校、上板橋第一中学校の2校を加えた5校により、生徒が主体的に学習に取り組むための授業の工夫・改善に関する研究の進め方について検討した。

(6) 学校と家庭の連携推進事業

文部科学省・東京都の補助事業として、板橋第一中学校、板橋第三中学校、板橋第五中学校、志村第三中学校、志村第五中学校、上板橋第一中学校、赤塚第一中学校、高島第二中学校の8校を推進事業の実践校として指定した。

いじめ、不登校など、生活指導上の課題に、学校や地域の実情に合わせた取組を検討・実践し、問題行動等の改善に役立て、児童・生徒及び保護者の相談・支援体制を構築した。

(7) 区立学校学級安定化対策事業

小学5・6年生、中学1・2年生(7・8年生)に対して、子どもたちの学校生活への意欲や学級に対する満足度を把握するため、アセスメントを2回実施した。

確かな学力の定着・向上を図るため、アセスメント結果を活用し、日常の観察や面接では把握できない個人の内面や学級集団と個人との関係を把握し、よりよい学習環境を整えた。

2 施策の現況

(1) 学力向上支援事業

学力向上専門員勤務実績

	3年度		4年度		5年度	
	配置校	延べ勤務日数	配置校	延べ勤務日数	配置校	延べ勤務日数
小 学 校	52校	21,528 日	52校	19,857 日	52校	18,233 日
中 学 校	22校	8,107 日	22校	7,193 日	22校	7,216 日
幼 稚 園	1園	446 日	1園	226 日	1園	224 日

学習支援員配置実績

	3年度		4年度		5年度	
	配置校	延べ配置時間	配置校	延べ配置時間	配置校	延べ配置時間
小 学 校	27校	5,244 時間	27校	6,522 時間	41校	6,234 時間
中 学 校	16校	3,942 時間	16校	1,878 時間	11校	2,985 時間

中学生海外派遣事業

	3年度	4年度	5年度
参 加 者 数	- 人	- 人	- 人

※令和2年度から令和5年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため休止

区立プールを活用した学校水泳授業

	4年度		5年度	
	実施校	授業実施回数	実施校	授業実施回数
小 学 校	赤塚	各学年6 回	赤塚	各学年6 回
中 学 校	高島第一	各学年5 回	高島第一	各学年5 回

(2) 指導誌・副読本・手引印刷等

	3年度	4年度	5年度
わたしたちの東京都(小4)	4,200 部	4,160 部	4,250 部
わたしたちの板橋(小3)	4,400 部	4,200 部	4,350 部
環境教育「未来へ1・2」	8,550 部	8,580 部	8,630 部
環境教育「未来へ3」	3,350 部	3,320 部	3,290 部

(3) 外国人指導員による英会話授業

	3年度	4年度	5年度
実 施 日 数	小 学 校	2,828 日	2,877 日
	中 学 校	1,520 日	1,538 日

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
12 学 校 適 応 推 進		73,568,000 円	72,609,885 円
内 訳	板 橋 フ レ ン ド セ ン タ ー の 運 営	18,186,000	17,527,995
	ス ク ー ル カ ウ ン セ ラ ー 派 遣	46,584,000	46,366,890
	個 別 的 知 能 検 査 員 の 派 遣	8,798,000	8,715,000

1 施策の成果

社会問題となっている「いじめ」や「不登校児童生徒」に対応するため、児童生徒の集団生活への適応を図るなど様々な施策を実施した。

(1) 板橋フレンドセンターの運営

さまざまな理由で学校に通っていない児童生徒に、安心して過ごせる日中の居場所を提供し、一人ひとりに合わせた学習支援や体験活動を実施している。職員や児童生徒同士との関わり合いを育みながら、不安感の低減や、学ぶ姿勢の定着、社会的な自立に向かうための基礎づくりをめざしている。

専任の心理相談員によるカウンセリングやニーズに応じた体験活動の実施のほか、保護者交流会や一般社団法人による食事の無料提供事業「ランチの会」を月に1回実施した。

安心安全に過ごせる環境整備のために、放送設備の修理工事や学習室照明器具取替工事等を行った。

(2) スクールカウンセラー派遣

天津わかしお学校を除く全区立小中学校では東京都によってスクールカウンセラーが配置されており、天津わかしお学校に対しては区でスクールカウンセラーを配置している。

これに加え、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的に、令和5年度から新たに全区立中学校に対して計23名のスクールカウンセラーを区で配置した。

このほか、事故等により臨時的にスクールカウンセラーが必要となった学校に対して臨時の派遣も行っている。

(3) 個別的知能検査員の派遣

区立小中学校において、特別な支援及び指導の工夫や改善を図るため、児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識及び経験を有する臨床心理士等の専門家(検査員)を派遣し、検査を実施した。

2 施策の現況

(1) 板橋フレンドセンターへの通級者数

		3年度		4年度		5年度	
通級者数	小学生	板橋	成増	板橋	成増	板橋	成増
		34	9	46	10	63	7
	小学生計	43 人		56 人		70 人	
	中学生	板橋	成増	板橋	成増	板橋	成増
		116	17	104	22	149	27
	中学生計	133 人		126 人		176 人	
合 計		176 人		182 人		246 人	

(2) 板橋フレンドセンターへの相談件数等

		3年度	4年度	5年度
相談・訪問活動	電 話 相 談	333 件	437 件	450 件
	来 所 相 談	238 件	277 件	318 件
	相談計	571 件	714 件	768 件
	学 校 訪 問	91 件	99 件	102 件
	合計	662 件	813 件	870 件

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
13 日 本 語 学 習 初 期 支 援	4,400,000 円	4,342,800 円

1 施策の成果

入国して間も無いなどの理由により日本語での意思疎通が困難な児童・生徒が、区立小・中学校に就学する際に、学校生活に必要な最低限の日本語の基礎を習得することにより学校生活に早期に適応できるよう、日本語を短期間で集中的に学ぶ講座を実施した。

なお、事業は当該児童・生徒の母語に対応できるよう多言語対応可能な専門事業者に委託した。

・講座種別

学校内実施:指導員を学校へ派遣し、余裕教室等を活用して実施する個別指導方式

春期講座:教育支援センターを会場とした集団指導方式

・時間数等

学校内実施:1人延べ30時間を基本とする(1日あたり2時間(15日間))

春期講座:1人延べ30時間(1日あたり3時間(10日間))

2 施策の現況

・学校内実施

就学開始時期に合わせて随時実施した。

・春期講座

3月13日(水)～15日(金)・18日(月)・19日(火)・21日(木)・22日(金)・25日(月)～27日(水)

受講者数

	3年度	4年度	5年度
学 校 内 実 施	一 人	一 人	46 人
春 期 講 座	18 人	39 人	4 人
合 計	18 人	39 人	50 人

※令和4年度以降、新型コロナウイルス感染症に伴う入国者の水際対策が緩和されたことから、受講者に増加傾向がみられた。

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
14 特 別 支 援 教 育 の 推 進		348,631,000 円	330,020,765 円
内 訳	特 別 支 援 学 級 入 級 選 考	13,194,000	12,940,325
	特 別 支 援 学 級 等 設 置 ・ 運 営	154,621,000	146,338,566
	通常 の 学 級 で の 特 別 支 援 教 育 推 進	169,875,000	160,216,071
	特 別 支 援 教 育 連 絡 協 議 会 等 の 運 営	102,000	102,000
	特 別 支 援 ア ド バ イ ザ ー の 設 置	10,839,000	10,423,803

1 施策の成果

(1) 特別支援学級入級選考

区立小・中学校の特別支援学級及び都立特別支援学校に入学を希望される方の就学について、小学校入学5回、中学校入学2回の入級選考を実施した。

(2) 特別支援学級等設置・運営

区立小・中学校の知的障がい特別支援学級に学校生活支援員(会計年度任用職員)を配置し、特別支援教育を推進した。

区立小学校において、拠点校13校・巡回校38校における特別支援教室での巡回指導を実施した。

区立中学校においても、拠点校6校・巡回校16校における特別支援教室での巡回指導を実施した。

(3) 通常 の 学 級 で の 特 別 支 援 教 育 推 進

通常 の 学 級 に 在 籍 す る 特 別 な 教 育 的 支 援 が 必 要 な 児 童 等 の た め に 学 校 生 活 支 援 員 を 配 置 し、対象者の個別的な対応の支援を実施した。

(4) 特別支援教育連絡協議会等の運営

児童等の教育的ニーズに応え、効果的な教育支援を実現するために、保健・医療・福祉・労働等の関係機関と連携する協議会を設置している。

令和5年度は、2回開催した。

(5) 特別支援アドバイザー(会計年度任用職員)の設置

通常 の 学 級 に お い て、特 別 な 支 援 を 要 す る 児 童 ・ 生 徒 に 対 し、学 校 等 か ら の 相 談 に 応 じ、心理面からの助言及び必要な対応を行うとともに、通常 の 学 級 の 指 導、学 級 経 営 等 の 支 援 を 行 っ た。

2 施策の現況

(1) 就学相談実施状況

	3年度	4年度	5年度
小 学 校 就 学 相 談	346 人	359 人	408 人
中 学 校 就 学 相 談	84 人	98 人	107 人
合 計	430 人	457 人	515 人

(2) 特別支援学級等設置状況

		3年度		4年度		5年度	
		学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数
知的障がい 特別支援学級	小学校	12	36	12	37	12	39
	中学校	8	25	8	25	8	26
特別支援教室 ・情緒学級	小学校	51	－	51	－	51	－
	中学校	22	－	22	－	22	－
聴覚・言語学級	小学校	3	9	3	10	3	10

(3) 特別支援教育実施者の状況

		3年度	4年度	5年度
知的障がい 特別支援学級	小学校	257 人	261 人	282 人
	中学校	165 人	179 人	181 人
特別支援教室 ・情緒学級	小学校	672 人	719 人	690 人
	中学校	196 人	213 人	208 人
聴覚・言語学級	小学校	106 人	131 人	132 人
天津わかしお学校	小学校	17 人	24 人	32 人
合 計		1,413 人	1,527 人	1,525 人

※人数は各年度5月1日現在値

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
15 教 育 I C T 化 推 進	996,943,000 円	996,942,504 円

1 施策の成果

区立小・中学校において、児童・生徒の関心や集中力を高め、わかりやすく理解が深まる授業や教育支援センターの教職員研修等を効果的に行うために、電子黒板等のICT機器の整備等を行った。

(1) 授業用ICT機器の整備

小・中学校に配備した電子黒板及び実物投影機について、教育環境のさらなる向上を図り、わかりやすい授業やきめ細かい指導を実現するため、専科教室等への追加整備を実施した。

また、小学校に整備している無線アクセスポイント等のネットワーク機器について機器更改を実施した。

(2) 教育支援センターICT機器の運用・保守

教育支援センターに整備している電子黒板やChromebook等のICT機器及び無線LANの運用・保守を行った。

(3) デジタル教科書の運用

① 小学校

令和2年度に導入した指導者用デジタル教科書について、ICT機器活用アンケート調査等により導入効果の検証を行った。

② 中学校

令和3年度に導入した指導者用デジタル教科書について、ICT機器活用アンケート調査等により導入効果の検証を行った。

2 施策の現況

		3年度	4年度	5年度
電子黒板の整備		機器更改	機器更改	追加配備
授業用ICT機器の整備		機器更改 運用・保守	機器更改 運用・保守	機器更改 運用・保守
教育支援センター ICT機器		機器更改 運用・保守	運用・保守	運用・保守
デジタル 教科書	小学校	導入効果の検証	導入効果の検証	導入効果の検証
	中学校	・指導者用デジタル教科書(国語科・数学科・社会科・理科)の新規導入 ・導入効果の検証	導入効果の検証	導入効果の検証

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
16 G I G A ス ク ー ル 構 想 の 実 現	1,411,538,000 円	1,410,445,612 円

1 施策の成果

板橋区では、国が示しているGIGAスクール構想に基づき、板橋区スマートスクールプロジェクトを策定し、区立小・中学校に一人一台端末の配備と高速大容量通信ネットワークの整備を行った。

一人一台端末の配備は令和2年度中に完了し、高速大容量通信ネットワークの整備も令和3年8月末で完了したことにより、令和3年9月からは一人一台端末を活用した学習が本格的に開始されている。

また、一人一台端末を含むICT機器を効果的に活用した授業を行うために、ICT支援員が学校や教育支援センターを訪問し、各校の実態に応じた支援や教員向け研修等を実施した。ICT支援員については、令和5年度から特別支援学級設置校全校に支援を拡充したことにより、子どもたちの特性に応じた効果的なICT機器の活用の支援を実施することができている。

さらに、児童・生徒の学びの保障をするため、オンライン授業用ICT機器を整備しており、ICT機器を活用した授業環境の高度化を推進した。ネットワーク環境についても、区立小・中学校にモバイルルータを配備しており、ネットワーク環境がない場所でも一人一台端末を活用できるようになり、ポストコロナ時代に対応できるGIGAスクール環境の充実を図った。

(1) 板橋区スマートスクールプロジェクトの改定

これまで整備してきた一人一台端末を含む教育ICTの活用指針として、「板橋区スマートスクールプロジェクト」の改定を行った。

(2) 一人一台端末の運用・保守

児童・生徒数の増加に伴い、一人一台端末の追加調達を行った。また、区立小・中学校に配備した一人一台端末の運用・保守を行った。

(3) ネットワークの運用・保守

高速大容量通信ネットワークの運用・保守を行った。また、モバイルルータの運用・保守を行った。

(4) オンライン授業用ICT機器の運用・保守

区立小・中学校の各学級に1台整備した、オンライン授業等に必要な広角WEBカメラ・キャプチャード・HDMIケーブルの運用・保守を行った。

(5) ICT支援員の活用

一人一台端末を含むICT機器を効果的に活用した授業を行うために、ICT支援員が学校や教育支援センターを訪問し、各校の実態に応じた支援や教員向け研修等を実施した。

また、特別支援学級に通う子どもたちの特性に応じたICT機器の効果的な活用を推進するため、特別支援学級設置校全校に支援の拡充を行い、各校の活用事例を「特別支援教育におけるICT活用情報サイト」としてとりまとめを実施した。

(6) 区立教育施設へのWi-Fi環境の整備

学校や家庭以外の場所においても一人一台端末が活用できるように、区立教育施設(図書館・生涯学習センター・あいキッズ・板橋フレンドセンター)の一部に整備したWi-Fi環境の運用・保守を行った。

(7) 授業目的公衆送信補償金制度の利用

授業目的公衆送信補償金制度を利用することにより、著作物の利用円滑化と権利者の利益保護を図った。

2 施策の現況

		3年度	4年度	5年度
板橋区スマートスクールプロジェクト		改定	改定	改定
一人一台端末の配備		運用・保守	追加調達 運用・保守	追加調達 運用・保守
ネットワークの整備		整備完了	整備拡充 運用・保守	運用・保守
オンライン授業用ICT機器の整備		広角WEBカメラ の全校整備	広角WEBカメラ等 の整備拡充	運用・保守
ICT支援員の活用 ※	小学校	3,216回 1校あたり月4回 (大規模校は月8回)	3,456回 1校あたり月4回 (大規模校は月8回)	2,808回 1校あたり月3～4回 (大規模校は月6～7回)
	中学校	1,296回 1校あたり月4回 (大規模校は月8回)	1,344回 1校あたり月4回 (大規模校は月8回)	1,092回 1校あたり月3～4回 (大規模校は月6～7回)
	特別支援 学級	—	72回 1校あたり月3回 (小中各1校が対象)	960回 1校あたり月4回
	教育支援 センター	96回	24回	36回
ICTサポーターの活用		116回	—	—

※支援時間は、1回あたり7時間

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
17 教 育 支 援 の 充 実		122,354,000 円	119,907,281 円
内 訳	教 育 支 援 セ ン タ ー 各 種 研 修 会	2,663,000	2,387,236
	教 育 支 援 セ ン タ ー 相 談 事 業	98,241,000	96,084,743
	成 増 教 育 相 談 室 管 理 運 営	21,450,000	21,435,302

1 施策の成果

教育支援センターは、教員の指導力向上を図るため、授業改善のための「研究」「研修」機能と、児童・生徒・保護者などからの教育に関する「相談」機能を充実させた施設として、平成27年に開設された。

板橋区の公立学校園の中核としての役割を担い、教育支援の充実を図るための施策を実施している。

令和5年度は5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったため、集合研修の実施だけでなく、オンラインやオンデマンドも活用し、教員の資質向上を図った。

(1) 研修・研究事業

- ① 教員の資質能力を向上させ、魅力あふれる授業づくりをめざし研修を実施した。

また、教育関係者、企業家等の幅広い分野から講師を招き、学校関係者、保護者、教育委員会事務局職員等が立場を超えて共に学び合う場として、特別研修「板橋アカデミー」を12回実施した。

- ② 板橋区における教育課題を中心とした研究体制を整え、研究奨励校・研究指定校を25校指定し、研究成果を広げるため研究発表会等を行った。また、東京都委託事業として、「人権尊重教育推進校」「体育健康教育推進校」を1校ずつ指定し、研究を行った。

(2) 相談事業

- ① 教育支援センターにおける教育総合相談の一環として、学校相談、心理・言語専門相談(成増教育相談室を含む)を行った。
- ② 心理検査セット最新版「WISC-V」を新たに導入し、児童・生徒に対して精密な診断結果に基づいた適切な指導を行った。
- ③ スクールソーシャルワーカーを増員し、区内中学校に在籍しながら支援を行う拠点型へ移行したことで、課題を抱える児童・生徒に対して、関係機関と連携しながら迅速な課題解決や環境改善を図った。

2 施策の現況

(1) 研修・研究事業

	3年度	4年度	5年度
教育支援センター各種研修実施回数	119 回	119 回	119 回
研究奨励校・研究指定校の研修回数	82 回	81 回	79 回

(2) 相談事業

	3年度	4年度	5年度
学 校 相 談 受 付 延 べ 回 数	724 回	737 回	758 回
心 理 ・ 言 語 専 門 相 談 受 付 件 数	711 件	835 件	840 件
心 理 ・ 言 語 専 門 相 談 延 べ 回 数	8,617 回	8,377 回	8,727 回
スクールソーシャルワーカー対応人数	190 人	211 人	471 人
スクールソーシャルワーカー訪問延べ回数	1,191 回	1,505 回	4,606 回

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
18 小 ・ 中 学 校 施 設 改 修 等		5,007,215,000 円	4,641,020,589 円
内 記	実 施 計 画 改 修 工 事	679,875,000	654,874,953
	赤塚小学校長寿命化改修工事設計委託	13,500,000	13,500,000
	外壁改修・屋上防水調査設計委託	26,078,000	23,078,000
	志村第六小学校長寿命化改修工事監理委託	14,400,000	14,400,000
	志村第六小学校仮設校舎賃貸借	181,131,000	181,130,400
	志村第六小学校長寿命化改修工事	1,051,510,000	1,037,830,000
	上板橋第三中学校維持改修工事	344,861,000	316,887,000
	上板橋第二中学校旧校舎復旧改修工事	248,600,000	188,993,288
	外壁改修・屋上防水工事	1,184,739,000	1,059,763,000
	そ の 他 の 調 査 ・ 設 計	16,501,000	14,740,000
	そ の 他 施 設 の 補 修 等	1,024,949,000	945,302,440
	成増小学校・成増ヶ丘小校舎賃貸借	94,225,000	94,224,708
	基本構想・計画・基本設計支援	146,000	96,800
	上板橋第一中学校改築	126,700,000	96,200,000

1 施策の成果

事 業 名	内 容
実施計画改修工事	(給食室換気装置改修) 向原小学校 成増小学校 板橋第一中学校 板橋第五中学校
	(校庭改修工事) 桜川小学校
	(定期特別改修) 小学校6校 中学校1校
	(バリアフリー化工事) 小学校8校 中学校1校
	(LED化改修工事) 体育館:小学校4校 中学校2校 校舎:小学校14校 中学校5校
	(維持改修工事・復旧工事) 維持改修工事:上板橋第三中学校
	復旧工事:上板橋第二中学校旧校舎

事業名	内 容
長寿命化改修	(志村第六小学校) 工事監理委託 仮設校舎賃貸借 長寿命化改修工事 (赤塚小学校) 長寿命化改修基本設計委託
外壁改修・屋上防水	(調査・設計委託)中台小学校 北前野小学校 加賀小学校 (改修工事)志村第三小学校 蓮根小学校 高島第五小学校 高島第六小学校 桜川中学校 高島第二中学校 高島第三中学校
その他施設の補修等	校舎・プール・体育館・給食室等の改修、各種設備の補修を実施 (小学校51校、中学校22校)
その他の調査・設計	(放送設備改修設計)志村第四小学校 中台小学校 赤塚新町小学校 北野小学校 板橋第一中学校 板橋第五中学校 桜川中学校 高島第一中学校
上板橋第一中学校改築	解体工事

2 施策の現況

	3年度		4年度		5年度	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
長 寿 命 化 改 修 基 本 ・ 実 施 設 計	1校	-	1校	-	1校	-
長 寿 命 化 改 修 工 事	2校	-	-	-	1校	-
校 庭 散 水 設 備 整 備	2校	-	2校	-	-	-
外 壁 ・ 屋 上 改 修	1校	1校	5校	3校	4校	3校
校 庭 改 修	2校	-	-	-	1校	-
校 舎 ト イ レ 改 修	5校	1校	12校	1校	1校	-

	3年度	4年度	5年度
志村小学校・志村第四中学校改築	— 円	107,400,000 円	— 円
上板橋第一中学校改築	— 円	69,100,000 円	96,200,000 円
板橋第十小学校改築	204,264,000 円	— 円	— 円
上板橋第二中学校改築	3,399,183,055 円	— 円	— 円

※ 板橋第十小学校は、令和3年度改築工事終了(校舎は令和2年度供用開始)

※ 上板橋第二中学校は、令和3年度改築工事終了(令和4年度供用開始)

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
19 就 学 援 助		803,621,000 円	765,047,207 円
内 訳	要 保 護 及 び 準 要 保 護 児 童 ・ 生 徒 の 保 護 者 に 対 す る 就 学 援 助	796,517,000	758,483,179
	特 別 支 援 教 育 就 学 奨 励	7,104,000	6,564,028

1 施策の成果

(1) 要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助

経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品の購入費等の援助を行った。

認定者数	7,041 人	認定率	21.36 %		
小学校	4,491 人	(要保護児童	457 人	準要保護児童	4,034 人)
中学校	2,550 人	(要保護生徒	324 人	準要保護生徒	2,226 人)

援 助 費 目	小 学 校		中 学 校	
	支 給 額 (円)	支給人員(人)	支 給 額 (円)	支給人員(人)
修 学 旅 行 費	10,907,652	801	50,386,799	870
修 学 旅 行 支 度 金	1,663,200	693	2,901,420	729
学 校 行 事 費	10,807,260	4,491	11,612,190	2,550
学 用 品 費	73,147,194	4,034	71,707,270	2,226
入学準備金 (小学校)	34,590,480	658	-	-
	(中学校) 36,900,000	615	3,840,000	64
通 学 費	202,222	29	342,560	48
学 校 給 食 費	200,377,536	4,034	131,517,668	2,226
医 療 費	0	0	0	0
宿 泊 施 設 費	0	0	13,310,423	316
卒業アルバム購入費	8,162,000	742	7,849,600	892
移 動 教 室 費	3,167,850	750	8,328,823	748
体 育 実 技 用 具 費	-	-	1,154,032	244
オンライン学習通信費	48,925,000	4,034	26,682,000	2,226
計	428,850,394		329,632,785	

(2) 特別支援教育就学奨励

特別支援学級児童・生徒の保護者の負担軽減を行った。

援 助 費 目	小 学 校		中 学 校	
	支給額 (円)	支給人員(人)	支給額 (円)	支給人員(人)
学 校 給 食 費	1,926,778	86	1,383,275	48
修 学 旅 行 費	62,956	9	259,740	9
入 学 準 備 金	306,660	12	487,840	16
通 学 費	266,611	33	301,995	10
学 用 品 等 購 入 費	470,935	86	534,393	49
校 外 活 動 等 参 加 費 (宿 泊 を 伴 わ な い も の)	40,823	63	42,407	37
校 外 活 動 等 参 加 費 (宿 泊 を 伴 う も の)	-	-	90,045	29
交 流 及 び 共 同 学 習 交 通 費	13,422	92	20,688	28
職 場 実 習 交 通 費	-	-	3,708	5
オ ン ラ イ ン 学 習 通 信 費	231,002	40	120,750	19
計	3,319,187		3,244,841	

2 施策の現況

(1) 要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助認定者数

	3年度	4年度	5年度
小 学 校	4,930 人	4,660 人	4,491 人
中 学 校	2,843 人	2,691 人	2,550 人

(2) 特別支援学級児童・生徒の保護者に対する就学奨励認定者数

	3年度	4年度	5年度
小 学 校	115 人	116 人	127 人
中 学 校	51 人	54 人	60 人

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
20 小 ・ 中 学 校 各 種 検 診		167,897,000 円	166,363,674 円
内 訳	生 活 習 慣 病 予 防 検 診	11,581,000	11,093,920
	心 臓 検 診	54,414,000	54,411,412
	結 核 検 診	6,526,000	6,469,146
	呼 吸 器 疾 患 検 査	6,935,000	6,932,818
	脊 柱 側 わ ん 検 査 等	87,659,000	86,709,182
	天 津 わ か し お 学 校 各 種 検 診	782,000	747,196

1 施策の成果

検 診 名		対 象 者	受 診 者 数(人)
生活習慣病予防検診		小・中 全員	内科 1,237 精密 874 精密(指導) 177
心臓スクリーニング検査		小1・4年 中1・3年	一次 13,993 二次 369 エコー 69 専門医 4
心 臓 精 密 検 診		小中全員のうち要精検者	精密 242 エコー 5 専門医 0
結 核 検 診	小・中 全員		精密一次 272 精密二次 14
	教職員(小・中)		直接 2,014 精密 11
呼 吸 器 疾 患 スクリーニング検診		小1・4年 中1年	一次 10,826 分析・判定 64
脊 柱 側 わ ん 検 査 等	脊 柱 側 わ ん 症		一次 3,453 二次 422
	貧 血 検 査		一次 3,331 二次 26
	尿 検 査		一次 32,556 二次 1,245 三次 374
	小 中 教 職 員	①循環器系 ②消化器系 ③婦人 ④腰痛 ⑤C型肝炎 ⑥大腸がん ⑦VDT(一次+二次) ⑧骨粗 ⑨肺がん	① 延べ5,008 ② 延べ598 ③ 延べ1,208 ④ 1 ⑤ 41 ⑥ 738 ⑦ 延べ2,360 ⑧ 39 ⑨ 167
天 津 わ か し お 学 校 検 診	児 童	①生活習慣病予防 ②心臓 ③側わん ④尿	① 5 ② 10 ③ 0 ④ 一次延べ70
	教 職 員	①細菌 ②循環器系③VDT ④大腸 がん ⑤婦人科 ⑥C型肝炎 ⑦骨粗 ⑧消化器系 ⑨肺がん ⑩結核	① 250 ② 25 ③ 3 ④ 5 ⑤ 3 ⑥ 0 ⑦ 0 ⑧ 2 ⑨ 0 ⑩ 25

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
21 区	立 幼 稚 園 運 営	48,336,000 円	43,510,298 円
内 訳	幼 稚 園 保 育 支 援 員	32,484,000	31,173,149
	園 医 等 報 酬	515,000	514,800
	各 種 検 診 委 託	26,000	25,806
	事 業 運 営	4,974,000	3,501,026
	維 持 管 理	10,337,000	8,295,517

1 施策の成果

義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために
適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、区立幼稚園1園(高島幼稚園)を運
営した。 ※令和3年3月31日をもって区立幼稚園1園(新河岸幼稚園)を閉園

(1) 幼稚園保育支援員(会計年度任用職員)の設置

高島幼稚園において、令和4年度から3歳児保育及び預かり保育を開始することに伴い、令和3年
度までの幼稚園要支援児介助員を廃止し、令和4年度から幼稚園保育支援員へと制度変更を行った。

	3年度	4年度	5年度
人 数	9 人	14 人	15 人

※ 令和3年度は、幼稚園要支援児介助員の人数を計上

(2) 園医等の設置

高島幼稚園に園医等(内科医、歯科医、眼科医、耳鼻科医、薬剤師)を設置し、園における保健
管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導を行った。

	3年度	4年度	5年度
人 数	5 人	5 人	5 人
報 酬	514,800 円	514,800 円	514,800 円

(3) 各種検診の実施

学校保健安全法第13条に基づき、各種検査(尿検査)を委託により実施した。

	3年度	4年度	5年度
人 数	37 人	49 人	51 人
委 託 料	18,722 円	43,164 円	25,806 円

(4) 3歳児保育及び預かり保育の実施

令和4年度から高島幼稚園において、3歳児保育及び預かり保育を開始した。

① 3歳児保育 (各年度5月1日現在)

	3年度	4年度	5年度
園児数	- 人	11 人	18 人

② 預かり保育

	3年度	4年度	5年度
延べ人数	- 人	416 人	734 人

2 施策の現況

(1) 在園児数及び学級数 (各年度5月1日現在)

	3年度	4年度	5年度
3 歳 児	- 人	11 人	18 人
4 歳 児	13 人	17 人	20 人
5 歳 児	24 人	19 人	18 人
園児数 (合 計)	37 人	47 人	56 人
学 級 数	4	5	5

(2) 新入園児及び応募状況(4月入園)

	3年度	4年度	5年度
募集人員	70 人	70 人	70 人
応募人員	13 人	29 人	26 人
決定人員	13 人	29 人	26 人

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
22 私 立 幼 稚 園 等 就 園 奨 励		1,959,667,000 円	1,868,647,557 円
内 訳	就 園 奨 励	1,071,003,000	1,065,410,707
	保 護 者 負 担 軽 減	468,308,000	455,977,850
	私 立 幼 稚 園 等 助 成	85,958,000	85,478,000
	幼 児 教 育 振 興 経 費	186,567,000	128,724,000
	私 立 幼 稚 園 等 運 営 支 援	147,831,000	133,057,000

1 施策の成果

私立幼稚園等に就園する園児保護者の経済的負担の軽減及び区内私立幼稚園の幼児教育振興のための施策を実施した。

(1) 施設等利用給付

① 補助対象

私立幼稚園(新制度未移行園)に就園する、区内に住所がある保護者で、保育料、入園料を納入し、子育てのための施設等利用給付認定(第1号・第2号・第3号のいずれか)を受けた保護者。

② 補助限度額及び対象者数

月額25,700円(限度額)

	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
人 数	185 人	959 人	1,085 人	1,159 人	3,388 人
支 給 額	28,237,932 円	285,053,624 円	322,096,699 円	351,306,665 円	986,694,920 円

(2) 施設等利用給付 預かり保育事業分

① 補助対象

私立幼稚園・認定こども園等に就園し、子育てのための施設等利用給付認定(第2号又は第3号)を受けた保護者。

② 補助限度額及び対象者数

幼稚園の預かり保育利用料のうち、日額450円×利用日数 月額11,300円(限度額)を補助

※ただし、第3号認定は月額16,300円(限度額)

※在籍園の平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間(平日・長期休業日・休日の合計)

開所日数が200日未満の場合は、認可外保育施設等の利用料も補助対象経費となる。

	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
人 数	0 人	503 人	534 人	567 人	1,604 人
支 給 額	0 円	22,406,750 円	23,726,815 円	24,832,375 円	70,965,940 円

(注)子ども・子育て支援法第78条第1項に定める時効消滅前の施設等利用費の請求があった場合は、過年度の利用料分についても給付を行う。人数・支給額には過年度分も合算している。

(3) 副食費 補足給付補助

① 補助対象

私立幼稚園(新制度未移行園)に就園する、区内に住所があり、以下の条件の子どもの保護者。

- i 区市町村民税所得割課税額77,101円未満世帯の子ども
- ii 全ての世帯のうち、第3子以降世帯の子ども ※ただし、小学3年生までの兄・姉の数による

② 補助限度額及び対象者数

幼稚園の給食費のうち、副食費(おかず代・牛乳代)に係る費用を月額4,700円(限度額)まで補助

	77,101円未満世帯	第3子以降世帯	合計
人数	387 人	59 人	446 人
支給額	6,544,709 円	1,205,138 円	7,749,847 円

(4) 保護者負担軽減

① 補助対象

私立幼稚園等に就園する、区内に住所のある園児の保護者で保育料、入園料、特定負担額、預かり保育料または一時預かり保育料を納入した保護者

② 補助限度額及び延べ対象者数

私立幼稚園の保育料分、入園料分、特定教育・保育施設の特定負担額分

項 目		月額・限度額	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	就学猶予
第 一 子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	2 人	130 人	146 人	189 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	10,200円	4 人	444 人	369 人	463 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	8,800円	25 人	605 人	472 人	455 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	8,800円	194 人	2,585 人	2,927 人	3,353 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	8,800円	88 人	786 人	1,143 人	1,165 人	0 人
	上記の額を超える世帯	8,800円	216 人	2,757 人	3,346 人	4,316 人	0 人

第二子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	0 人	116 人	59 人	122 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	35 人	221 人	222 人	264 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	8,800円	34 人	312 人	226 人	173 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	8,800円	250 人	1,782 人	1,951 人	1,876 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	8,800円	97 人	724 人	858 人	748 人	0 人
	上記の額を超える世帯	8,800円	330 人	2,589 人	2,833 人	2,877 人	0 人
第三子以降	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	3 人	46 人	43 人	48 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	4 人	139 人	132 人	98 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	13,200円	4 人	55 人	63 人	39 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	12,600円	55 人	339 人	291 人	269 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	12,000円	14 人	122 人	134 人	120 人	0 人
	上記の額を超える世帯	8,800円	69 人	663 人	520 人	610 人	0 人

幼稚園類似施設

項 目		月額・限度額	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
第一子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	35,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
	上記の額を超える世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人

第二子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
	上記の額を超える世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
第三子以降	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	38,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	38,300円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	37,700円	0 人	0 人	0 人	0 人
	上記の額を超える世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人

※ ひとり親世帯等（ひとり親世帯等は、生活保護世帯、非課税及び区民税所得割課税額非課税世帯、区民税所得割課税額77,100円以下の世帯を対象とし、保護者又は保護者と同一の世帯に属する者が母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で、現に児童を扶養しているもの等に該当する場合をいう。）

2歳児及び満3歳児預かり保育料分

項目	限度額	延べ人数
2歳児	日額450円、月額16,300円	168 人
満3歳児	月額42,000円	29 人

※ 令和5年10月から制度開始。保育の必要性があり課税世帯の第2子以降の2歳児・満3歳児で、預かり保育または幼稚園型一時預かり事業を利用する者が対象。

項 目	月額・限度額	3歳児	4歳児	5歳児
入 園 料 補 助 金（入 園 時 1 回）	50,000円	1,513 人		

(5) 私立幼稚園等助成

① 教育環境整備費等補助金	1園	1,091,000円	32園	34,912,000円
	1学級	33,000円	199学級	6,567,000円
	園児1人	500円	4,267人	2,133,500円
	※補助限度額＞事業計画額に伴う減額(1園)			△ 564,500円
② 協会補助金		500,000円		
③ 預かり保育推進補助金		5,000,000円	実施日数補助	(18園)
		20,930,000円	預かり保育人数補助	(11園)
		16,000,000円	通年実施補助	(8園)

(6) 幼児教育振興経費

① 巡回指導員謝礼	1回	16,500円	20回 (18園)	330,000円
② 要支援児研修講師謝礼	1時間	10,500円	2時間 × 3日	63,000円
③ 行動観察謝礼	1回	16,500円	40回 (22園)	660,000円
④ 要支援児教育費補助金	重度	年額 480,000円	81人	38,880,000円
	要支援	年額 420,000円	81人	33,810,000円
	要配慮	年額 210,000円	99人	20,685,000円
⑤ 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金			7園	34,296,000円

(7) 私立幼稚園等運営支援

① 私立幼稚園物価高騰対策支援金	園児1人	13,000円	7,638人	99,294,000円
② 私立幼稚園における送迎バス等安全対策支援事業費補助金			23園	30,678,000円
③ 私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金			12園	3,085,000円

2 施策の現況

			3年度	4年度	5年度
就園奨励	施設等 利用給付	対象者数	3,986 人	3,648 人	3,388 人
		補助金額	1,184,295,712 円	1,077,811,758 円	986,694,920 円
	施設等 利用給付 (預かり保育 事業分)	対象者数	1,499 人	1,495 人	1,604 人
		補助金額	63,514,839 円	65,548,887 円	70,965,940 円
	補足給付 補助金	対象者数	449 人	421 人	446 人
		補助金額	7,267,456 円	7,091,278 円	7,749,847 円
保護者負担軽減	負担軽減 補助金	補助月額※1	13,200 円	13,200 円	42,000 円
		対象者数	延べ 56,213 人	延べ 53,702 人	延べ 48,956 人
		補助金額	419,987,100 円	414,441,000 円	380,382,850 円
	入園料 補助金	補助単価※1	50,000 円	50,000 円	50,000 円
		対象者数	1,762 人	1,586 人	1,513 人
		補助金額	87,990,000 円	79,173,000 円	75,595,000 円

※1 限度額

			3年度	4年度	5年度
私立幼稚園等助成	教育環境整備補助金	園割額	981,900 円	981,900 円	1,091,000 円
		学級割額	29,700 円	29,700 円	33,000 円
		園児数割額	450 円	450 円	500 円
		助成金額	40,148,100 円	39,233,005 円	43,048,000 円
	協会補助金	補助金額	450,000 円	450,000 円	500,000 円
	預かり保育推進補助金	対象園数	22 園	18 園	18 園
幼児教育振興経費	巡回指導謝礼	補助単価	16,500 円	16,500 円	16,500 円
		実施園数	18 園	16 園	18 園
		助成金額	330,000 円	330,000 円	330,000 円
	要支援児師礼 要研修講師謝	補助単価	9,500 円	9,500 円	10,500 円
		実施時間数	6 時間	6 時間	6 時間
		助成金額	57,000 円	57,000 円	63,000 円
	行動観察謝礼	補助単価	16,500 円	16,500 円	16,500 円
		実施園数	16 園	22 園	22 園
		助成金額	412,500 円	528,000 円	660,000 円
	要支援児費金 要教補助	重度対象者数	43 人	68 人	81 人
		要支援対象者数	106 人	141 人	81 人
		要配慮対象者数			99 人
		助成金額	64,005,000 円	89,855,000 円	93,375,000 円
	多様な他者との関わり の創出の機会 の事業	実施園数	- 園	- 園	7 園
		対象者数	- 人	- 人	延べ 1,508 人
		助成金額	- 円	- 円	34,296,000 円
私立幼稚園等運営支援	私立幼稚園物価高騰対策支援金	補助単価	- 円	13,000 円	13,000 円
		対象者数	- 人	4,203 人	7,638 人
		補助金額	- 円	54,639,000 円	99,294,000 円
	私立幼稚園送迎バス等安全対策支援事業補助金	対象園数	- 園	3 園	23 園
		助成金額	- 円	2,261,000 円	30,678,000 円
	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	補助単価※1	500,000 円	500,000 円	500,000 円
		対象園数	26 園	24 園	12 園
		補助金額	10,839,000 円	10,484,000 円	3,085,000 円

※1 限度額

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
23 新制度移行幼稚園における幼児教育の推進		904,672,000 円	864,630,469 円
内 訳	施 設 型 給 付 費	555,343,000	544,857,186
	一 時 預 かり (幼 稚 園 型) 補 助 金	193,571,000	174,491,283
	補 足 給 付 補 助 金	120,000	21,000
	認 定 こ ど も 園 施 設 整 費 補 助 金	155,638,000	145,261,000

1 施策の成果

平成27年4月よりスタートした子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園の幼児教育の振興と、新制度移行園に就園する、園児保護者の経済的な負担軽減のための施策を実施した。

(1) 施設型給付費

子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の施設運営経費に対する補助

(2) 一時預かり(幼稚園型)補助金

通常の教育時間の前後に園児の預かり保育を実施した場合の補助

(3) 補足給付補助金

生活保護受給者の実費負担分(教材費・行事費等)に対する補助

(4) 認定こども園施設整備費補助金

認定こども園化のための施設整備等に要する経費に対する補助

2 施策の現況

(1) 施設型給付費

※認定こども園は除く

	3年度	4年度	5年度
移 行 園 数	14 園	14 園	13 園
園 児 数	828 人	805 人	688 人

(2) 一時預かり(幼稚園型)補助金

	3年度	4年度	5年度
実 施 園 数	15 園	20 園	21 園
延 べ 利 用 者 数	86,076 人	101,529 人	192,374 人

(3) 補足給付補助金

	3年度	4年度	5年度
対 象 園 児 数	3 人	2 人	2 人

(4) 認定こども園施設整備費補助金

	3年度	4年度	5年度
対 象 園 数	- 園	- 園	1 園

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
24 学 習 機 会 の 拡 充 と 内 容 の 充 実		14,343,000 円	14,267,384 円
内	各 種 講 座 開 催	11,540,000	11,521,707
訳	高 齢 者 大 学 校	2,803,000	2,745,677

1 施策の成果

(1) 各種講座開催

- ① 生涯学習講座 2講座 参加者 延べ505人
- ② 一時保育集中管理(対象40事業) 83回派遣 保育者 延べ206人
- ③ 中高生勉強会 5会場 対象:中学生及び高校生(相当年齢含む)

(2) 高齢者大学校

高齢者の学習意欲の充足及びその人材を活用して地域活動を促進するため、60歳以上の通学可能な区民を対象に、2年制の高齢者大学校(板橋グリーンカレッジ)を実施した。

さらに、高度な学習機会を提供するため、グループによる学習や課題研究を取り入れた、大学院(板橋グリーンカレッジ大学院)を実施した。

2 施策の現況

(1) 各種講座開催

事 業 名		3年度	4年度	5年度
生 涯 学 習 講 座	講 座 数	0 講座	0 講座	2 講座
	延 べ 参 加 者 数	0 人	0 人	505 人
中 高 生 勉 強 会	実 施 回 数	200 回	200 回	200 回
	延 べ 参 加 者 数	1,101 人	1,518 人	1,399 人

(2) 高齢者大学校

① 受講者数

	3年度	4年度	5年度
高 齢 者 大 学 校 受 講 生 数 (聴 講 生 除 く)	231 人	265 人	265 人
大 学 院 受 講 生 数	40 人	53 人	51 人

② 各コース等受講生数

		3年度	4年度	5年度
高齢者 大学校	教 養 課 程 (午 前)	71 人	68 人	78 人
	教 養 課 程 (午 後)	67 人	74 人	76 人
	専 門 課 程 (社 会 生 活 コ ー ス)	95 人	78 人	79 人
	専 門 課 程 (健 康 福 祉 コ ー ス)	90 人	74 人	74 人
	専 門 課 程 (文 化 文 学 コ ー ス)	126 人	77 人	75 人
大学 学院	社 会 生 活 コ ー ス	15 人	14 人	16 人
	健 康 福 祉 コ ー ス	9 人	15 人	13 人
	文 化 文 学 コ ー ス	16 人	24 人	22 人
区 民 企 画 に よ る 公 開 講 座		0 人	0 人	0 人

※令和5年度についても、引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため、区民企画による公開講座を中止とした。

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
25 青 少 年 健 全 育 成		67,176,000 円	67,044,278 円
内 訳	青 少 年 健 全 育 成 地 区 委 員 会	56,874,000	56,835,697
	青 少 年 健 全 育 成 活 動	2,372,000	2,371,021
	青 少 年 委 員 会	7,799,000	7,712,775
	青 少 年 問 題 協 議 会	131,000	124,785

1 施策の成果

(1) 青少年健全育成地区委員会

- ① 18地区委員会への青少年健全育成地区委員会活動事業委託、青少年健全育成地区委員会連合会(2回)、研修(1回)の実施
- ② 健全育成・社明フェスタ(6月27日～29日)の実施
- ③ 「青少年表彰」表彰式(12月3日 個人43件・団体3件)の実施

(2) 青少年健全育成活動

- ① 少年野球親善大会(7月28日～8月1日)の実施
- ② 親子たこあげ大会(4月29日)の実施

(3) 青少年委員会

青少年委員会総会(1回)、定例会(5回)、ジュニアリーダー体験学習事業(計393回)の実施

(4) 板橋音楽祭

区立中学校の文化部の活動発表の場として毎年11月に開催
板橋音楽祭実行委員会(4回)、板橋音楽祭(11月11日)

(5) 青少年問題協議会

全体会(1回)、専門部会(1回)の開催

2 施策の現況

(1) 青少年健全育成地区委員会

	3年度	4年度	5年度
青 健 連 合 会	1回(含研修0回)	1回(含研修0回)	3回(含研修1回)
健 全 育 成 ・ 社 明 フ ェ ス タ	－ 人(中止)	－ 人(中止)	1,200 人
「青少年表彰」表彰件数(個人・団体)	22 件	18 件	46 件

(2) 青少年健全育成活動

	3年度	4年度	5年度
少 年 野 球 親 善 大 会	－ (中止)	30 チーム	33 チーム
親 子 た こ あ げ 大 会	－ 人(中止)	－ 人(中止)	4,000 人

(3) 青少年委員会

	3年度	4年度	5年度
青 少 年 委 員 会 総 会	1 回	1 回	1 回
青 少 年 委 員 会 定 例 会	5 回	5 回	5 回
ジュニアリーダー 体験学習事業	地 区 別 活 動	101 回	261 回
	ブ ロ ッ ク 別 活 動	11 回	24 回
	全 体 活 動	－ 回	2 回

(4) 板橋音楽祭

	3年度	4年度	5年度
板 橋 音 楽 祭 参 加 校 数	18 校	19 校	21 校
板 橋 音 楽 祭 来 場 者 数	1,400 人	1,800 人	1,800 人
板 橋 音 楽 祭 実 行 委 員 会	3 回	4 回	4 回

(5) 青少年問題協議会

	3年度	4年度	5年度
青 少 年 問 題 協 議 会 全 体 会	2 回	1 回	1 回

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
26 家 庭 ・ 学 校 ・ 地 域 の 教 育 力 向 上		13,382,000 円	12,243,654 円
内	い き い き 寺 子 屋 プ ラ ン	11,591,000	10,473,784
訳	家 庭 教 育 の 充 実	1,791,000	1,769,870

1 施策の成果

(1) いきいき寺子屋プラン

平成14年度から実施された完全学校週5日制にあわせ、地域ボランティア等で組織された学校開放協力会が、土・日曜日の学校休業日や放課後に子どもの居場所作りとして、「いきいき寺子屋プラン」事業を実施した。

＜実施内容＞ クラブ形式 ドッジボール、バスケットボール、パソコン、いけ花、将棋等
イベント形式 工作イベント、ペットボトルロケット、漢字検定等

(2) 家庭教育の充実

① 小・中学校PTA活動の支援

「子ども110番」のマークを印刷したクリアフォルダーを作成し、小学1年生に配付した。

② 家庭教育学級

親子のコミュニケーションを活性化させ子どもの気持ちに寄り添うことで自己肯定感を高めることを目的とした動画を作成し、Web上での一般公開形式により実施した。

③ 年齢別／生活習慣チェックシート

子どもとのコミュニケーションを通じ、身に付けたい生活習慣を自分で考え、行動しようとする自立心を培いつつ、新しい環境で充実した生活を送ることができるよう、3・4・5歳児と中学校入学を控えた児童(第6学年)を対象に、年齢別の生活習慣チェックシートを作成・配付した。

④ 家庭教育支援リーフレット

子どもたちがスマートフォン・タブレット・ゲーム端末を使うにあたり、考えるべき7つの分野を示したうえで、家庭での対話を促す質問を投げかけ、自分たちで考え、答えを見つけ、納得した家庭のルールを作ることができるよう、区内小学校児童(4～6年生)及び、中学校全生徒を対象とした「みんなで家庭会議! スマートフォン・タブレット・ゲーム端末で訪れる インターネット世界・メタバース空間の過ごし方」リーフレットを作成・配付した。

2 施策の現況

(1) いきいき寺子屋プラン

		3年度	4年度	5年度
実 施 校	小 学 校	50校(内49校)	48校(内47校)	49校(内49校)
	中 学 校	6校(内5校)	5校(内5校)	5校(内5校)
	幼 稚 園	0校(内0校)	0校(内0校)	1校(内0校)
	計	56校(内54校)	53校(内52校)	55校(内54校)
実 施 回 数	小 学 校	延べ570回	延べ1,310回	延べ1,577回
	中 学 校	延べ104回	延べ130回	延べ146回
	幼 稚 園	延べ0回	延べ0回	延べ1回
	計	延べ674回	延べ1,440回	延べ1,724回
参加児童・生徒数	小 学 校	30,001人	50,764人	67,759人
	中 学 校	1,268人	1,484人	1,617人
	幼 稚 園	0人	0人	50人
	計	31,269人	52,248人	69,426人

※実施校の内数は推進校数

(2) 家庭教育の充実

		3年度	4年度	5年度
家 庭 教 育 学 級 動 画 作 成 数		3回	2回	1回
生活習慣チェックシート 作成部数	3歳児用	5,300 部	4,900 部	4,700 部
	4歳児用	5,300 部	5,300 部	5,100 部
	5歳児用	5,300 部	5,300 部	5,000 部
	第6学年児用	4,400 部	4,500 部	4,500 部
家庭教育支援リーフレット作成部数		26,500 部	27,000 部	27,000 部

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
27 板 橋 区 コ ミ ュ ニ テ ィ ・ ス ク ー ル		26,555,000 円	23,169,295 円
内	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ ス ク ー ル 委 員 会	4,112,000	3,123,745
訳	学 校 支 援 地 域 本 部	22,443,000	20,045,550

1 施策の成果

学校運営に保護者や地域が参画する「コミュニティ・スクール委員会」と、教育活動を保護者や地域が支援する「学校支援地域本部」を両輪・協働の関係で運営する仕組みである「板橋区コミュニティ・スクール(iCS)」を展開している。

学校支援地域本部は平成20年度から順次設置し、平成30年度に区内区立全小中学校に設置された。

また、令和元年度に区内区立全小中学校に設置したコミュニティ・スクール推進委員会での準備・検討を経て、令和2年度にコミュニティ・スクール委員会を設置し、板橋区コミュニティ・スクール(iCS)の導入が完了した。

(1) 板橋区コミュニティ・スクール(iCS)アドバイザー派遣事業の実施

コミュニティ・スクール委員会のさらなる自立的な活動をサポートするため、4校のコミュニティ・スクール委員会にアドバイザーを派遣し、学校長及び委員長のiCS活用のビジョンやめざす方向性等の明確化を図るとともに、知見や経験を活かした助言を行った。

(2) iCS推進を目的とした研修会等実施状況

期日・開催方法	内容	参加者
令和5年6月23日(金) 対面開催	地域コーディネーター初任者研修会 ・講義、情報交換	28 人
令和5年7月21日(金) ハイブリット開催	iCSフォーラム ・事例紹介、講義、熟議	91 人 (内オンライン69人)
令和5年9月12日(火) 対面開催	CS委員向けファシリテーター研修 ・ファシリテーターの役割、熟議体験	22 人
令和5年11月21日(火) 対面開催	地域コーディネーター情報交換会① ・情報交換	25 人
令和5年12月1日(金) 対面開催	地域コーディネーター情報交換会② ・情報交換	25 人
令和6年2月20日(火) 対面開催	地域コーディネーター交流サロン ・情報交換	13 人

(3) 学校支援地域本部実施校の活動状況

- ・学習支援(授業支援、読み聞かせ、スポーツテスト支援、体験学習支援、放課後学習支援等)
- ・環境整備(図書館整備、グリーンボランティア、校庭芝生管理、花壇の整備等)
- ・見守り活動(安全ボランティア、スクールガード、子ども見守り隊等)

(4) 学校支援地域本部統括コーディネーターの配置

学校支援地域本部事業活性化のため、2名の統括コーディネーターを配置した。

統括コーディネーターが新任校長等の学校を訪問し、相談に乗るとともに、地域コーディネーター向け研修等を企画し、講師を務めた。

2 施策の現況

		3年度	4年度	5年度
iCS推進を目的とした研修会等	実施回数	7回	5回	6回
	参加者数	118人	200人	204人

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
28 板橋区放課後対策事業“あいキッズ”	2,464,811,000 円	2,446,121,253 円

1 施策の成果

放課後等における児童の安心・安全な居場所の確保、児童の健全育成、保護者の子育てと仕事等の両立支援を目的とし、全ての児童を対象に、地域社会との交流及び連携を図りながら、児童が遊びや体験活動、交流活動、学習活動等を行う機会を提供した。

放課後児童健全育成事業と放課後子ども教室推進事業を校内交流型として運営し、体験活動やスポーツ活動、学習活動等の共通のプログラムを実施した。

<事業経過>

平成26年まで旧制度で実施していた31校と、あいキッズ未実施の10校を含め、全て新制度のあいキッズに一本化され、平成27年度から板橋区内全小学校で新制度のあいキッズを実施している。

平成28年度から、土曜日運営を開始した。いきいき寺子屋プラン事業や子どもの遊び場事業、地域団体との連携を図り、子どもたちの地域への帰属意識や郷土愛の育みを推進している。

<運営日時> (学校運営日・学校休業日・土曜日に実施。日・祝日・年末年始は休み)

学校運営日 (月～金)	さんさんタイム	放課後～午後5時 ※10月～2月は午後4時30分まで
	きらきらタイム	さんさんタイム終了時～午後7時
学校休業日 (月～金)	さんさんタイム	午前8時30分～午後5時 ※10月～2月は午後4時30分まで
	きらきらタイム	午前8時～午前8時30分、さんさんタイム終了時～午後7時
土曜日	きらきらタイムのみ	午前8時～午後6時(希望があれば午後7時まで)

<あいキッズ入退室システムの導入>

利用者の利便性向上を図るため、児童の出欠管理や保護者との相互連絡等をアプリで行うことができる入退室システムを令和5年10月より導入した。

2 施策の現況(月～金曜日)

		3年度	4年度	5年度
登録人数 (3月末現在)	さんさんタイム	14,459人	14,072人	14,396人
	きらきらタイム	7,643人	8,074人	7,906人
	合 計	22,102人	22,146人	22,302人
平均利用 人数 (1日あたり)	さんさんタイム	437人	901人	1,184人
	きらきらタイム	4,101人	4,505人	4,608人
	合 計	4,538人	5,406人	5,792人
延利用人数 (年間)	さんさんタイム	105,867人	219,059人	287,797人
	きらきらタイム	992,365人	1,094,788人	1,119,687人
	合 計	1,098,232人	1,313,847人	1,407,484人

(土曜日)

		3年度	4年度	5年度
登録人数(3月末現在)		1,546人	1,601人	1,586人
延べ利用人数(年間)		16,066人	15,467人	15,457人

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
29 学 校 施 設 開 放	28,139,000 円	25,960,494 円

1 施策の成果

小・中学校の校庭・体育館等をスポーツ・レクリエーション・文化活動の場として開放した。

＜開放日及び開放時間＞

- ・ 校 庭 土曜・日曜・祝日 午前9時～午後5時
(※午後は子どもの遊び場)
- ・ 夜 間 校 庭 (照明設備のある学校に限る) 午後6時～午後9時(大谷口小学校)
午後6時～午後9時(志村第二中学校)
午後7時～午後9時(赤塚第二中学校)
- ・ 体育館 土曜・日曜・祝日 午前9時～午後9時
平日夜間 午後6時～午後9時(小学校)
午後7時～午後9時(中学校)
- ・ 柔剣道場 上記体育館に準ずる
- ・ 地域開放教室 上記体育館に準ずる
- ・ クラブハウス 上記体育館に準ずる
- ・ 教室等 上記体育館に準ずる

2 施策の現況

		3年度	4年度	5年度
校	庭	7,784 件	8,578 件	8,803 件
夜 間 校 庭 (内 数)		570 件	550 件	630 件
体 育 館		18,467 件	23,064 件	24,320 件
柔 剣 道 場		678 件	1,000 件	1,061 件
地 域 開 放 教 室		34 件	70 件	63 件
ク ラ ブ ハ ウ ス		483 件	679 件	749 件
教 室 等		307 件	431 件	448 件
合 計		27,753 件	33,822 件	35,444 件
子 ども の 遊 び 場	開 放 日 数	3,597 日	3,854 日	3,814 日
	利 用 人 員	90,233 人	91,803 人	97,760 人
	1 日 平 均	25 人	24 人	26 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のための利用制限について(令和5年5月7日まで)

校庭・体育館等の開放:学年・学級閉鎖発生時は当該校使用団体に自粛依頼

子どもの遊び場:学年・学級閉鎖発生時は当該校のみ中止

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
30 教育科学館の運営	177,105,000 円	177,104,700 円

1 施策の成果

広く科学に関する知識の普及・啓発を促進し、次代を担う創造性豊かな青少年の健やかな成長を図るとともに、学校教育・社会教育の一層の充実に貢献することを目的とした施設である教育科学館の運営を行った。施設の管理運営については、指定管理者が行っている。(平成19年度制度導入)

(1) プラネタリウム

① 一般投影

小学生から大人向けに「一般投影」を実施したほか、土・日・祝日に「プラネタリウム番組」等の特別番組を投影した。

② 学習投影

区立小学校51校及び天津わかしお学校の4年生を対象とした移動教室等において、天文学習投影を実施した。

③ 幼児投影・無料特別投影

保育園・幼稚園を対象とした「幼児団体投影」を実施した。
一般を対象にした無料特別投影として「星を見る会」等を年10回実施した。

④ 有料特別投影

星空投影とコンサートを融合させた特別投影「プラネタリウムコンサート」は全7回実施した。

(2) 各種教室等開催

① 小・中学生教室

科学系の実験・工作を行う教室を年221回、パソコン教室を年223回実施した。

② 各種教室

休日及び学校休業期間に、幼児から大人まで楽しめるワークショップ事業を開催した。

③ 特別展

夏季に冒険家・阿部雅龍氏をテーマにした企画展を実施した(7月22日から8月31日まで)。
冬季・春季に科学の二面性をテーマにした企画展を実施した(12月23日から3月31日まで)。

④ いたばし自由研究作品展(127作品応募)

区内在住の小・中学生を対象に夏休みの自由研究作品を募集し、優秀作品を表彰した。

(3) 科学展示室(一般公開)

開館日の平日	午後1時から午後4時まで
土・日・祝日	午前9時から午後4時まで
夏休み期間	午前9時から午後4時45分まで

2 施策の現況

(1) プラネタリウム観覧者数

	3年度	4年度	5年度
一般投影 (有料)	21,813 人	26,933 人	36,484 人
学習投影	2,040 人	3,706 人	4,153 人
幼児投影 無料特別	722 人	1,126 人	9,599 人
有料特別投影 (コンサート等)	232 人	1,443 人	886 人
計	24,807 人	33,208 人	51,122 人

(2) 各種教室等参加者数

	3年度	4年度	5年度
科学教室	538 人	1,217 人	2,672 人
パソコン教室	2,388 人	2,489 人	2,115 人
特別展 (開催期間)	29,333 人 38 日間	63,059 人 78 日間	152,812 人 186 日間

(3) 入館者数

	3年度	4年度	5年度
入館者数	127,481 人	166,336 人	219,688 人
(開館日数)	279 日	303 日	311 日

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
31 読書活動の充実		53,291,000 円	53,286,656 円
内 訳	学校図書館業務委託	49,769,000	49,766,508
	図書館サポーターの養成・育成	354,000	353,600
	ブックスタート事業	3,168,000	3,166,548

1 施策の成果

(1) 学校図書館業務委託

児童・生徒と学校図書館をつなぐ司書資格又は司書教諭資格を有する専任員を週1日・1日6時間全小中学校に配置した。

<内 容>

図書館の開館及び閉館、資料整理、貸出・返却業務、蔵書点検、新刊書の選書援助、調べ学習レファレンス等学習活動、ブックトーク等読書活動、図書の受け入れ・配架、図書館内の整理・整頓・飾り付け等を行う学校図書館活性化事業を行った。

(2) 図書館サポーター養成・育成

図書館の運営に係る「図書館サポーター」の活動に必要な知識・技術の習得やスキルアップのための講座を実施した。

図書館サポーターは、登録期間が1年であり、毎年登録更新を行う必要がある。

研修名	期 日	参加者
音訳初級 ※1	令和5年5月29日(月)ほか 全3回	28名
音訳中級 ※1	令和5年7月3日(月)ほか 全3回	24名
読み聞かせ(小学生向け) ※1	令和5年7月11日(火)ほか 全3回	28名
地域での子育てに絵本の文化を ※2	令和5年9月13日(水)ほか 全2回	40名
自然と生き物の本 ※1	令和5年11月6日(月)ほか 全2回	30名
まるごと体験！わくわくパネルシアター ※1	令和5年12月14日(木)ほか 全2回	30名
物語絵本を読み解く ※1	令和6年2月27日(火)ほか 全2回	23名
活動者交流会 ※2	令和6年3月14日(木)	36名

※1 場所:中央図書館ホール ※2 場所:常盤台地域センターレクリエーションホール

(3) ブックスタート事業

生後1年未満の子どもを持つ家庭に、ブックスタートパック(絵本2冊、コットンバッグ、ブックスタート説明資料)を図書館で配付した。平成27年4月より、ブックスタートパックの受取開始時期を、産前から可能なように改め、対象者の利便を図った。

2 施策の現況

(1) 学校図書館業務委託

	3年度	4年度	5年度
小 学 校	52 校	52 校	52 校
中 学 校	22 校	22 校	22 校

(2) 図書館サポーター養成・育成

	3年度	4年度	5年度
参 加 者	延べ156 人	延べ189 人	延べ239 人
登 録 者 数	272 人	266 人	242 人

(3) ブックスタート事業

	3年度	4年度	5年度
配 付 人 数	2,203 人	2,097 人	1,990 人
0 歳 人 口 に 対 す る 配 付 割 合	56.8 %	57.2 %	58.4 %

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
32 絵 本 館 事 業 運 営 等		11,993,000 円	11,856,537 円
内	絵 本 館 事 業 運 営	3,638,000	3,609,816
訳	絵 本 の ま ち プ ロ ジ ェ ク ト の 推 進	8,355,000	8,246,721

1 施策の成果

(1) 絵本館事業運営

① 絵本づくりワークショップ

小学生を対象にしたワークショップは区立図書館11館で、中学生を対象にしたワークショップは区内印刷会社・製本会社の協力により中央図書館で、それぞれ実施した。

② いたばし子ども絵本展

絵本づくりワークショップで小中学生が作成した絵本の展示、いたばし国際絵本翻訳大賞中学生部門入賞作品の展示等を行った。令和5年度は、他イベントと日程が重複したため、7日間の開催となった。

・期 日 令和6年3月1日(金)～7日(木) 7日間

・場 所 中央図書館ホール

③ こどもの読書週間イベント

「世界の子どもの本展」と称し、国際児童図書評議会の各国支部が推薦する児童書の展示と国際アンデルセン賞受賞者2名の作品展示及び外国語のおはなし会を3回実施した。

・期 日 令和5年4月24日(月)～5月6日(土) 12日間(5/1は休館日)

・場 所 中央図書館ホール

(2) 「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進

① 「On the table」講演会・関連イベント

絵本の編集者を迎え、完成までの過程などの制作秘話を紹介する講演会を実施した。

また関連イベントとして、講演に関連した工作会等を実施した。

②「世界の書棚から」講演会・関連イベント

各国大使館職員や翻訳家を迎え、その国の新しい児童書や出版事情等を紹介する講演会を実施した。また関連イベントとして、講演で取り上げた国・地域に関する本を展示した。

※①②について、令和5年度は、館内展示期間の確保のため、回数減とした。

③「私のイチオシ絵本リレー」

週替わりで区にゆかりのある人物による絵本紹介文の館内展示及びSNS発信を実施した。

④「英語絵本活用イベント」

英語教育に関心のある保護者等に向け、絵本の活用方法や選書について講師からレクチャーを受けるイベントを実施した。

⑤「サラボルサ児童図書館連携事業」

令和4年3月に締結されたサラボルサ児童図書館との姉妹図書館提携に基づく交流、連携事業を令和4年度より実施。

定期的なオンラインミーティングを行い、実務者同士で積極的に意見交換・情報共有を行い、企画展示の同時開催、SNSでの相互発信、共同プロジェクトの企画等を行った。

事業	期 日
オンラインミーティング	令和5年5月10日(水)ほか 全4回
ぬいぐるみおとまり会	令和5年10月29日(日)～11月1日(水)
わらべ歌収集ワークショップ	令和5年9月10日(日)ほか 全2回

⑥ ボローニャ・ブックフェアinいたばし

ボローニャ児童図書展事務局からの新着寄贈絵本を中心に、世界各国の絵本を展示・紹介するイベントを開催した。令和5年度は、統一されたデザインの展示やお気に入りの絵本に投票する参加型イベントを実施したことにより、来場者が大幅に増加した。

・期 日 令和5年8月11日(金・祝)～27日(日) 16日間(8/14は休館日)

※11日(金・祝)は翻訳家講演会のみ実施

・場 所 中央図書館ホール

⑦ ミニ・ボローニャ・ブックフェア

前年にボローニャ・ブック・フェアinいたばしで展示した絵本を区立図書館10館で巡回展示した。

・期 日 令和5年4月～令和6年2月(延べ105日間)

・場 所 区立図書館10館(巡回展示)

⑧ いたばし国際絵本翻訳大賞

英語、イタリア語海外絵本の翻訳コンテストを開催し、優れた作品を表彰した。

14回目以降の最優秀翻訳大賞の作品は出版もされている。令和5年度は30回記念として

YouTubeの区公式チャンネルでPR動画を区内大学と連携し発信した。

2 施策の現況

(1) 絵本館事業運営

① 絵本づくりワークショップ

	3年度	4年度	5年度
小学生参加者	97 人	101 人	95 人
中学生参加者	5 人	10 人	14 人

② いたばし子ども絵本展

	3年度	4年度	5年度
開設日数	12 日間	9 日間	7 日間

③ こどもの読書週間イベント

	3年度	4年度	5年度
開設日数	—	14 日間	12 日間
関連講演会参加者	—	全2回延べ 45 人	—
関連ワークショップ参加者	—	全4回延べ 37 組	—
関連ブックトーク参加者	—	全3回延べ 32 人	—
外国語のおはなし会	—	—	全3回延べ 75 人

(2) 絵本のまちプロジェクトの推進

①「On the table」講演会・関連イベント

講演会	3年度	4年度	5年度
実 施 回 数	1 回	12 回	4 回
参 加 者 数	33 人	延べ307 人	延べ97 人

関連イベント	3年度	4年度	5年度
実 施 回 数	－	12 回	4 回
参 加 者 数	－	延べ192 人	延べ86 人

②「世界の書棚から」講演会・関連イベント

講演会	3年度	4年度	5年度
実 施 回 数	1 回	12 回	8 回
参 加 者 数	37 人	延べ306 人	延べ232 人

関 連 イ ベ ン ト	3年度	4年度	5年度
実 施 回 数	－	12 回	12 回
参 加 者 数	－	延べ123 人	延べ87 人

③「私のイチオン絵本リレー」

	3年度	4年度	5年度
紹 介 者 数	－	50 人	50 人
絵 本 タ イ ト ル 数	－	51 タイトル	51 タイトル

④「英語絵本活用イベント」

	3年度	4年度	5年度
実 施 回 数	－	2 回	2 回
参 加 者 数	－	延べ43 人	延べ40 人

⑤「サラボルサ児童図書館連携事業」

事業	3年度	4年度	5年度
オンラインミーティング開催回数	－	全4回	全4回
ぬいぐるみおとまり会参加者数	－	7組	8組
わらべ歌収集ワークショップ参加者数	－	11人	延べ12人
姉妹図書館提携締結周年記念展示	－	31日間	29日間

⑥ ボローニャ・ブックフェアinいたばし

	3年度	4年度	5年度
開設日数 (展 示 期 間)	16 日間	17 日間	15 日間
来 場 者 数	延べ 5,283 人	延べ 4,022 人	延べ 9,997 人

⑦ ミニ・ボローニャ・ブックフェア

	3年度	4年度	5年度
開設日数	101 日間	104 日間	105 日間
来 場 者 数	延べ 3,480 人	延べ 3,365 人	延べ 3,135 人

⑧ いたばし国際絵本翻訳大賞作品応募件数

	3年度	4年度	5年度
英 語 部 門 件 数	790 件	776 件	774 件
イタリア部門件数	239 件	266 件	228 件
中 学 生 部 門 (英 語) 件 数	218 件	333 件	361 件

(教 育 費)

事業名		予算規模	決算規模
33 電子図書館の推進		9,079,000 円	9,078,175 円
内	電子書籍	8,287,000	8,286,175
訳	音楽配信型サービス	792,000	792,000

1 施策の成果

利用者のニーズに合わせた利用方法の選択を可能にすることにより、読書等の機会を広く提供し社会教育の充実を図るため、令和4年4月から音楽配信サービスを開始し、令和4年11月から電子図書館を導入した。令和5年度は、館内やSNSなどでの広報に力を入れ、利用者周知に取り組んだ。

(1) 電子書籍

令和4年11月のサービス開始以降の状況を精査し、魅力あるコンテンツの購入や広報を行い、利用者数の増加を図った。

(2) 音楽配信型サービス

クラシック音楽に特化した図書館向けの音楽配信サービスを、令和4年4月から開始し、館内やSNSなどでの広報を行うことで利用者数の増加を図った。

2 施策の現況

(1) 電子書籍

	4年度	5年度
コンテンツ数	10,187 冊	12,442 冊
貸出回数	4,829 回	12,550 回
ログイン件数	16,026 件	39,291 件

(2) 音楽配信型サービス

	4年度	5年度
ログイン件数	7,623 件	11,062 件

3 安心の福祉・介護

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
1	地域福祉の推進	204,460,000 円	200,008,892 円
内 訳	保健福祉オンブズマン制度運営	854,000	645,832
	ぬくもりサービス事業費助成	30,000,000	30,000,000
	民生委員推薦会	247,000	222,528
	民生・児童委員協議会	75,225,000	74,646,118
	民生・児童委員協力員	241,000	233,588
	子どもの食・居場所支援事業	47,836,000	44,204,512
	権利擁護いたばしサポートセンター運営助成	34,147,000	34,147,000
	地域福祉コーディネーターのモデル配置事業	15,910,000	15,909,314

1 施策の成果

事業名	内 容			
保健福祉 オンブズマン 制度運営	(1) 設置	平成13年7月1日		
	(2) 苦情受付	81 件		
	(3) 面談回数	6 回		
	(4) 苦情申立件数	6 件		
ぬくもりサービス 事業費助成	(1) 助成団体	社会福祉法人 板橋区社会福祉協議会		
	(2) 助成事業			
	家事援助	5,327 件	季節の準備	254 件
	入院者援助	1 件	話し相手	98 件
	産前産後	30 件	子育て応援	513 件
	ちょこっと30	349 件	介護援助	192 件
	外出援助	813 件		
民生委員推薦会	(1) 推薦会委員	14 名		
	(2) 開催回数	4 回		
	(3) 推薦件数	15 件		
民生・児童委員 協議会	(1) 相談・協力件数(分野別)			
	高齢者に関すること	2,988 件	障がい者に関すること	243 件
	子どもに関すること	1,012 件	その他	834 件
	(2) その他の活動件数			
	調査・実態把握	46,195 件	民児協運営・研修	19,307 件
	行事・事業・会議への参加	11,778 件	証明事務	521 件

事業名	内 容
民生・児童委員会 協 議 会	地域福祉活動・自主活動 8,016 件 要保護児童発見の通告仲介 101 件 活動日数 60,467 日 連絡調整回数 59,510 回 訪問回数 86,781 回
民生・児童委員 協 力 員	地域の安全・安心を高め、地域福祉力の向上を図ることを目指し、 平成20年 10月1日より事業を開始した。 民児協参加 135 件 研修 41 件 地域行事参加 116 件 民生・児童委員補助 161 件
子どもの食・居場所 支 援 事 業	(1) 子どもの食・居場所支援事業 ① 子どもの居場所づくり相談窓口の開設 7,434 件 ② 子どもの居場所連絡会議の開催 2 回 ③ 子どもの居場所立ち上げ講座の開催 8 回 ④ 子どもの居場所マップの配付 区内小学校 51 校全校児童 ⑤ 子どもの居場所マッチングシステムの活用 322 件 (2) 子ども食堂支援事業補助金 25 件 (3) 街かどフードパントリー ① 登録者数 200 人 ② 延べ利用者数 753 人
権利擁護いたばし サポートセンター 運 営 助 成	区民への権利擁護、成年後見制度の普及、啓発及び利用支援を行った。 (1) 制度周知等に関する事業 ① 成年後見制度に関する講演会 2 回 ② 権利擁護センター事業説明会 6 回 (2) 相談業務に関する事業 ① 権利擁護総合相談 3,808 件 ② 弁護士等による専門相談 21 件 ③ 成年後見制度に関する親族サポート 37 件 ④ 権利擁護調整会議取扱件数 74 件 (3) その他の事業 ① 区長申立ケースの事務管理 42 件 ② 運営委員会開催 2 回 ③ 法人後見受任件数 1 件
地 域 福 祉 コーディネーター モデル配置事業	個別相談(新規) 267件 個別相談(継続) 延べ412件 地域の実態把握 延べ548件 地域づくりに向けた支援 延べ646件

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
2 中国残留邦人等・特別永住者支援		261,806,000 円	246,072,770 円
内 訳	中国 残 留 邦 人 等 支 援	261,626,000	245,892,770
	特 別 永 住 者 福 祉 給 付 金	180,000	180,000

1 施策の成果

(1) 中国残留邦人等支援

中国残留邦人等の老後の生活安定のための支援として給付金等の事業を行った。

中国残留邦人等の方が亡くなられた後の、特定配偶者の方への支援金の事業を行った。

※特定配偶者とは、永住帰国する前から継続して中国残留邦人等の配偶者である方。

(2) 特別永住者福祉給付金

国民年金制度の発展過程において生じている年金受給資格のない外国人高齢者・障がい者等(特別永住者)に対し、国民年金法改正までの間の救済措置として、特別永住者福祉給付金を支給した。

2 施策の現況

(1) 中国残留邦人等支援

① 支援給付

	3年度	4年度	5年度
給付世帯数	78世帯	77世帯	74世帯
給付人数	106人	103人	93人

② 配偶者支援金

	3年度	4年度	5年度
給付人数	7人	7人	10人

③ 自立支援通訳派遣

	3年度	4年度	5年度
件数	175件	157件	137件

④ 入浴券

	3年度	4年度	5年度
件数	18件	17件	17件

(2) 特別永住者福祉給付金

(年度末現在)

区 分	月額単価	3年度	4年度	5年度
高 齢 者	15,000円	1件	1件	1件
重度心身障がい者	20,000円	0件	0件	0件

(福祉費)

事業名					予算規模	決算規模
3 福祉資金の貸付					7,382,000 円	4,580,000 円
内 訳	応急福祉資金				2,750,000	980,000
	女性福祉資金				1,032,000	0
	福祉修学資金				3,600,000	3,600,000

1 施策の成果

事業名		内 容	件 数	金 額
応 急 福 祉 資 金		一 般 貸 付	6 件	980,000 円
		高額介護サービス費	0 件	0 円
		住 宅 改 修 費	0 件	0 円
		福祉用具購入費	0 件	0 円
女 性 福 祉 資 金		貸 付	0 件	0 円
福 祉 修 学 資 金		入 学 支 度 金 貸 付	0 件	0 円
		修 学 金 貸 付	5 件	3,600,000 円
		就 業 支 度 金 貸 付	0 件	0 円

2 施策の現況

貸付件数

		3年度	4年度	5年度
応 急 福 祉 資 金	一 般 貸 付	5 件	4 件	6 件
	高額介護サービス費	0 件	0 件	0 件
	住 宅 改 修 費	0 件	1 件	0 件
	福祉用具購入費	0 件	0 件	0 件
女 性 福 祉 資 金		0 件	0 件	0 件
福 祉 修 学 資 金	入 学 支 度 金 貸 付	1 件	1 件	0 件
	修 学 金 貸 付	11 件	7 件	5 件
	就 業 支 度 金 貸 付	0 件	0 件	0 件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
4 生活困窮者自立支援		252,730,000 円	251,048,100 円
内 訳	自立相談支援事業・住居確保給付金	154,002,000	152,429,600
	住居契約更新料給付金	1,220,000	1,112,780
	家計改善支援事業	16,207,000	16,206,300
	就労準備支援事業	25,602,000	25,601,400
	子どもの学習・生活支援事業	55,699,000	55,698,020

1 施策の成果

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者の幅広い相談に応じ、生活困窮者自立支援法に規定する各事業と他施策の活用による包括的支援を行った。

いたばし暮らしのサポートセンター板橋本部に加え、令和5年7月から赤塚分室と志村分室を開設した。

(2) 住居確保給付金

離職等により住居を失う可能性のある求職者等に対し、就職活動中の家賃相当額を有期で支給した。

(3) 住居契約更新料給付金

住居確保給付金受給期間中に住居契約更新月を迎える方に更新料の一部を支給した。

(4) 家計改善支援事業

家計再建に関する相談、法テラス等関係機関へのつなぎ、貸付制度のあっせん等を行った。

(5) 就労準備支援事業

生活習慣の形成、社会的能力の習得等、就労に向けて必要なスキルアップに関する支援を行った。

(6) 子どもの学習・生活支援事業

子どもに対する学習支援と居場所の提供、保護者への相談支援等、高校進学・卒業に向けた支援を行った。

2 施策の現況

(1) 自立相談支援事業

	3年度	4年度	5年度
新規相談者	1,929 人	1,823 人	2,247 人
プラン（自立支援計画）作成	222 件	215 件	286 件
就労支援対象者	147 人	143 人	215 人
就労者	131 人	105 人	104 人

(2) 住居確保給付金

	3年度	4年度	5年度
支給決定者	412 人	156 人	55 人
就労者	102 人	25 人	24 人

(3) 住居契約更新料給付金

	3年度	4年度	5年度
支給決定者	55 人	24 人	7 人

(4) 家計改善支援事業

	3年度	4年度	5年度
相談延人数	517 人	398 人	618 人
プラン（家計支援計画）作成	45 件	37 件	41 件

(5) 就労準備支援事業

	3年度	4年度	5年度
就労支援対象者	76 人	92 人	92 人
就労者	30 人	35 人	29 人

(6) 子どもの学習・生活支援事業

	3年度	4年度	5年度
支援対象者	155 人	138 人	148 人
進路決定者（中学3年生のみ）	19 人	29 人	31 人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
5 ひきこもり支援事業	20,819,000 円	20,814,949 円

1 施策の成果

(1) ひきこもり相談支援「ひきこもり相談窓口」

ひきこもりの状態にある方やそのご家族を対象に、ひきこもり相談窓口の支援コーディネーターが、適切な支援機関・事業へつなぐとともに、アウトリーチを含めた継続的な相談・支援を行った。

(2) ひきこもり本人の居場所づくり

ひきこもり本人が、居住する家以外で安心して過ごすことができる場所として、また、居場所に集まる者同士の交流やプログラム・体験活動を通じ、自己肯定感を高め、社会とつながる中間・過渡的な場としての居場所づくりを行った。

(3) ひきこもり支援に関する講演会

ひきこもりやその支援に対する理解を深めるための区民向け講演会

(4) ひきこもり支援リーフレットの作成

ひきこもりに関する相談・支援機関等を、区民に分かりやすく明示・周知するため、ひきこもり支援リーフレットを作成し、配布した。

2 施策の現況

(1) ひきこもり相談窓口(令和5年7月開設) 場所 いたばし暮らしのサポートセンター板橋本部併設

	5年度
相談件数延べ	1,076 件
当事者実人数	年度末時点 119人

(2) ひきこもり本人居場所「ひだまりうむ」(令和5年4月開設) 場所 板橋ジョブトレーニングセンター

	5年度
利用人数延べ	216 人
利用者実人数	年度末時点 13人

(3) ひきこもり支援に関する講演会

実施回数 3回

期 日	令和5年9月10日(日)	令和6年1月13日(土)	令和6年3月3日(日)
場 所	グリーンホール 504会議室	グリーンホール 601会議室	グリーンホール 504会議室
講 師	NPO法人楽の会リーラ 副理事長	NPO法人青少年自立援助センター 理事長	公益社団法人青少年健康センター 副会長
参 加 者	27人	18人	16人

(4) ひきこもり支援リーフレットの作成

①作成部数 3,000部 ②令和5年9月発行 ③配付場所 区立機関・窓口等 17施設・55ヵ所

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
6 い た ば し 生 活 支 援 臨 時 給 付 金 給 付 事 業	9,024,726,000 円	8,690,613,992 円

1 施策の成果

(1) 3万円給付金

国の「物価・賃金・生活総合対策本部」において、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」における「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の増額・強化による取組が示され、令和5年3月28日に閣議決定されたことを受け、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対して1世帯あたり3万円を支給した。

(2) 7万円給付金

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)を受け、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対して1世帯あたり7万円を支給した。また、住民税均等割のみ課税世帯のうち、板橋区へ転入してきた等の理由で3万円給付金を支給していない世帯に対して1世帯あたり10万円を支給した。※国は、支給決定期限を令和6年6月末としたため、令和6年度に給付するために予算額のうち308,692千円を繰り越した。

(3) こども加算

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を受け、低所得の子育て世帯に対して児童1人あたり5万円を支給した。

2 施策の現況

(1) 給付対象

① 3万円給付金

令和5年6月1日(基準日)時点において板橋区に住民登録があり、以下の要件のいずれかを満たしている世帯の世帯主

ア 令和5年度住民税非課税世帯

イ 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯

ウ 家計急変世帯(令和5年1月から9月までの間に家計が急変した世帯)

② 7万円給付金

令和5年12月1日(基準日)時点において板橋区に住民登録があり、以下の要件のいずれかを満たしている世帯の世帯主

ア 令和5年度住民税非課税世帯

イ 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯

ウ 家計急変世帯(令和5年1月から12月までの間に家計が急変した世帯)

③ こども加算

上記②7万円給付金の世帯のうち、18歳未満の児童のいる世帯の世帯主

(2) 給付実績

	住民税非課税世帯	均等割のみ課税世帯	家計急変世帯
3万円給付金支給件数	71,761 世帯	6,134 世帯	115 世帯
7万円給付金支給件数	74,784 世帯	6,169 世帯	171 世帯
10万円給付金支給件数		77 世帯	
こども加算支給件数	5,949人	485人	47人

(議会費・総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
7 心身障がい者の社会参加促進		960,292,000 円	888,610,905 円
内 訳	障がい者地域生活支援事業	142,010,000	123,360,160
	聴覚障がい者援護	40,834,000	37,589,210
	視覚障がい者援護	3,562,000	3,383,507
	福祉タクシ	222,422,000	209,477,679
	自動車燃料費助成	41,988,000	39,234,705
	通所・授産事業運営助成	455,963,000	422,730,812
	重症心身障がい児(者)等家族支援事業	6,815,000	6,684,600
	宿泊訓練事業運営助成	780,000	780,000
	障がい者相談員	917,000	826,080
	障がい者理解促進事業	2,107,000	1,912,813
	発達障がい者支援センター運営	42,894,000	42,631,339

1 施策の成果

事業名	内 容
障がい者地域生活支援事業	(1) 相談事業
	① 障がい者の日常生活、余暇、訓練等について 4,957 件
	② ピアカウンセリング 0 件
	(2) 地域活動支援センター
	① セミナーの開催 4 回 延 241 人
	② 機能訓練サービス 延 1,901 人
	③ 入浴サービス 延 250 件
	④ 送迎サービス 延 1,479 件
	(3) 基幹相談支援センター
	① セミナーの開催 4 回 延 185 人
	② 相談支援事業者への専門的指導・助言等 239 件
聴覚障がい者援護	(1) 手話講習会(昼・夜) 43 回 修了者 163 人
	(2) 手話通訳要約筆記派遣 3,864 件
視覚障がい者援護	(1) 区議会だより
	声の区議会だより 109 巻 点字版区議会だより 156 部
	(2) 区の広報
	声の広報 1,315 巻 点字広報 2,074 部
	(3) 公文書点字化サービス
	登録者 19 人

事業名	内 容
福祉タクシー	認定者 5,270 人 500円券 交付 月7枚または8枚 利 用 323,361 枚 100円券 交付 月10枚 利 用 393,810 枚
自動車燃料費助成	燃料券認定者 普通自動車 1,030 人 軽自動車 150 人
通所・授産事業 運営助成	(1) 日中活動系サービス推進事業補助 27か所 (2) 障がい福祉サービス事業施設借上補助 10か所 ((1)の内数) (3) 障がい児療育訓練事業補助 1団体 (4) 児童発達支援センターサービス推進事業補助 2団体 (5) 重症心身障がい児(者)通所事業運営費補助 4団体 (6) 生活介護・重症心身障がい者通所施設運営費補助 2団体
重症心身障がい 児(者)等家族 支援事業	(1) 重症心身障がい児(者)等在宅レスパイト登録者 55人 (2) 就労等支援登録者 14人
宿泊訓練事業 運営助成	1団体
障がい者相談員	(1) 身体障害者相談員 12 人 (2) 知的障害者相談員 9 人
障がい者 理解促進事業	(1) 福祉体験学習 延 2,010 人 (2) 区民交流 延 755 人 (3) 研修会 延 20 人
発達障がい者 支援センター運営	(1) 新規相談実人数 237 人 (2) 継続相談実人数 374 人 (3) 相談件数 延 9,040 件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
8 障がい者の社会参加機会拡大		4,478,000 円	3,880,320 円
内 訳	心身障がい児余暇活動事業助成	1,200,000	1,068,000
	心身障がい者(児)レクリエーション事業助成	3,000,000	2,546,638
	障がい者週間記念行事	278,000	265,682

1 施策の成果

事業名	内 容
心身障がい児余暇活動事業助成	心身障がい児を対象に余暇活動を実施する団体に指導員を派遣 8 団体 助成額 1人 6,000円 1回につき2人まで(月2回限度)
心身障がい者(児)レクリエーション事業助成	心身障がい者(児)団体の実施するレクリエーション事業に助成 助成団体 11 団体 参加者 478 人
障がい者週間記念行事	① 障がい者週間記念行事(ふれあいコンサート・ダンス交流会、 自主製品の販売・作品展示等、相談窓口の開設) 令和5年12月9日 区立グリーンホール ② 障がい者更生援護功労者・障がい者雇用優良事業所感謝状贈呈式 令和5年12月4日 区役所本庁舎区長室

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
9 障 が い 者 就 労 援 助 事 業	60,604,000 円	60,602,402 円

1 施策の成果

(1) 板橋区障がい者就労支援事業

障がい者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、身近な地域において障がい者が安心して就労し続けられるよう、就労面及び生活面の一体的な支援の提供を行った(1団体に委託)。

(2) 板橋区作業所等経営ネットワーク支援事業

障がい者の就労と社会参加を支援するため、区内施設等のネットワークを構築し、共同で商品のPRや製品販路、受注先の開拓等を行った(1団体に委託)。

2 施策の現況

(1) 就労援助

	3年度	4年度	5年度
登 録 者 数	1,013人	1,070人	1,101人
登 録 就 業 者 数	572人	620人	639人
新 規 就 労 状 況	91人	95人	74人
余 暇 活 動 事 業	0回	3回	3回
相 談 状 況	5,754件	7,361件	7,261件
訪 問 支 援	1,091件	1,090件	1,060件
連 絡 協 議 会 (就 労 移 行 支 援 事 業 所 ネ ッ ト ワ ー ク)	2回開催	2回開催	2回開催

(2) 板橋区作業所等経営ネットワーク支援事業

	3年度	4年度	5年度
高 島 平 店 舗 1 日 平 均 売 上	12,382円	11,865円	13,125円
本 庁 ス マ イ ル マ ー ケ ッ ト 参 加 団 体	23団体	23団体	22団体
赤 塚 支 所 参 加 団 体	4団体	3団体	4団体
中 央 図 書 館 参 加 団 体	8団体	6団体	6団体

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
10 地域の支えあいによる福祉サービスの推進		38,327,000 円	37,639,436 円
内 訳	緊急通報システム(障がい者)	764,000	719,988
	緊急通報システム(高齢者)	30,729,000	30,133,609
	ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク	6,834,000	6,785,839

1 施策の成果

(1) 緊急通報システム

65歳以上のひとりぐらし及び高齢者のみの世帯、日中独居世帯、ひとりぐらし等の重度身体障がい者や難病患者を対象に、自宅内で病気や事故などの緊急時に、専用通報機やペンダントを押したとき、またはセンサーが異常を感知したときに事業者のコールセンターに通報されるシステムを設置した。

(2) ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク

「ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿」の登録者に対して見守り活動を行うとともに、高齢者見守りキーホルダー事業を継続し、安否確認につなげた。

また、地域社会との接点を設け、孤独感の解消も併せて行える見守りネットワークを構築するため、地域関係者による「板橋区ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議」を開催するとともに、地域における自主的で緩やかな見守り活動の担い手を養成するための研修を実施した。

2 施策の現況

(1) 緊急通報システム設置台数

	3年度	4年度	5年度
障がい者	28 台 (うち新規0台)	25 台 (うち新規1台)	23 台 (うち新規0台)
高齢者	877 台 (うち新規146台)	885 台 (うち新規172台)	1,029 台 (うち新規270台)

(2) ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク

	3年度	4年度	5年度
ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿登録者数	4,875人	4,525人	4,103人
ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議開催回数	1回	1回	1回
地域見守り活動支援研修実施回数	27回	27回	22回
地域見守り活動支援研修参加者数	584人	702人	577人
高齢者見守りキーホルダー登録者数	13,703人	14,375人	15,315人
高齢者訪問調査対象者数	73,686人	69,012人	72,789人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
11 心身障がい者(児)に対する援助		184,797,000 円	153,833,867 円
内 訳	日常生活用具給付等	134,630,000	107,905,315
	寝具洗濯・乾燥	804,000	759,550
	理・美容サービス	4,168,000	3,543,020
	紙おむつ支給	42,335,000	38,815,930
	中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成	2,860,000	2,810,052

1 施策の成果

(1) 日常生活用具給付等

在宅の障がい者(児)の日常生活用具購入の費用、在宅の設備を改善又は設置する費用の助成を行い、日常生活の利便を図った。

(2) 寝具洗濯・乾燥

在宅の重度心身障がい者の寝具洗濯・乾燥を行うことにより生活環境を改善し、健康及び福祉の向上を図った。

(3) 理・美容サービス

在宅の重度心身障がい者に理美容サービスを行うことにより衛生を保持し、健康の増進を図るとともに経済的負担を軽減し、福祉の向上を図った。

(4) 紙おむつ支給

重度心身障がい者に対し紙おむつを助成することにより、衛生の保持と健康の増進に寄与するとともに経済的負担を軽減し、福祉の向上を図った。

(5) 中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成

身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の難聴児に、補聴器購入費の一部を助成することにより、言語の習得やコミュニケーション能力等の向上を促進し、健全な発達を支援した。

2 施策の現況

事業名	3年度	4年度	5年度
日常生活用具給付等	延べ利用件数	延べ利用件数	延べ利用件数
日常生活用具給付	48種目 9,131 件	48種目 9,058 件	48種目 8,500 件
住宅設備改善費助成	3種目 8 件	3種目 13 件	3種目 12 件
寝具洗濯・乾燥	104 件	108 件	101 件
理・美容サービス	1人年6枚 677 件	1人年6枚 678 件	1人年6枚 632 件
紙おむつ支給	交付者 月平均 412 人	交付者 月平均 420 人	交付者 月平均 437 人
中等度難聴児助成	延 20 件	延 16 件	延 22 件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
12	各種手当支給	1,714,160,000 円	1,700,365,710 円
内	特別障がい者手当等支給	215,449,000	213,233,710
訳	心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給	1,498,711,000	1,487,132,000

1 施策の成果

(1) 特別障がい者手当等支給

在宅の重度障がい者に対する福祉の措置の一環として、その重度の障がいゆえに生じる特別の負担を軽減し、重度障がい者の福祉の向上を図った。

- ① 特別障害者手当 27,300円／月
- ② 障害児福祉手当 14,850円／月
- ③ 福祉手当 14,850円／月

(2) 心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給

心身障がい者(児)及び難病患者に対して手当を支給することにより、負担の軽減と福祉の増進を図った。

- ① 心身障がい者(児)・難病患者(353疾病) 15,500円／月
- ② 心身障がい者(児) 7,750円／月

2 施策の現況

(1) 特別障がい者手当等支給

	3年度	4年度	5年度
特別障害者手当	延 6,447 人	延 6,439 人	延 6,519 人
障害児福祉手当	延 1,957 人	延 1,975 人	延 1,937 人
福祉手当	延 142 人	延 139 人	延 135 人

(2) 心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給

	3年度	4年度	5年度
心身障がい者(児)・難病患者	延 83,025 人	延 82,303 人	延 82,011 人
心身障がい者(児)	延 27,767 人	延 27,906 人	延 27,866 人

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
13 在 宅 ケ ア サ ー ビ ス の 充 実		40,616,000 円	37,813,140 円
内	重 度 脳 性 ま ひ 者 介 護	20,154,000	18,656,640
訳	訪 問 入 浴	20,462,000	19,156,500

1 施策の成果

(1) 重度脳性まひ者介護

区内に在住する20歳以上の身体障害者手帳1級程度の重度脳性まひ者で、単独で屋外活動を行うことが困難な方を対象に、月12回の派遣を限度に、1回につき6,560円の介護券を交付した。

(2) 訪問入浴

自宅の浴室で入浴が困難な重度身体障がい者の方を対象に、訪問入浴車を派遣して在宅での入浴を行った。

2 施策の現況

事 業 名	3年度	4年度	5年度
重 度 脳 性 ま ひ 者 介 護	実 利 用 者 26 人 (延 3,459 日)	実 利 用 者 24 人 (延 3,288 日)	実 利 用 者 22 人 (延 2,844 日)
訪 問 入 浴	身体障がい者(児) 延1,228人	身体障がい者(児) 延1,339人	身体障がい者(児) 延1,485人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
14 自立支援給付等		14,408,146,000 円	14,098,969,532 円
内 訳	居宅介護給付	2,461,252,000	2,400,354,723
	施設介護給付	4,044,677,000	3,964,323,899
	施設訓練等給付	4,034,663,000	3,964,109,290
	特定障がい者特別給付等	95,228,000	94,702,997
	高額障がい福祉サービス	9,855,000	9,295,347
	自立支援医療	1,300,000,000	1,256,333,538
	障がい児支援給付	2,319,587,000	2,281,223,927
	補装具	142,884,000	128,625,811

1 施策の成果

(1) 居宅介護給付

	3年度	4年度	5年度
居宅介護	延 12,930 人	延 13,147 人	延 12,945 人
重度訪問介護	延 1,734 人	延 1,758 人	延 1,619 人
行動援護	延 39 人	延 60 人	延 100 人
同行援護	延 2,332 人	延 2,345 人	延 2,478 人
短期入所	延 3,402 人	延 3,727 人	延 4,352 人
地域移行支援	延 52 人	延 40 人	延 99 人
地域定着支援	延 77 人	延 123 人	延 185 人
計画相談支援	延 6,896 人	延 7,233 人	延 7,983 人
やむを得ない措置	延 0 人	延 0 人	延 0 人

(2) 施設介護給付

	3年度	4年度	5年度
生活介護	延 11,171 人	延 11,350 人	延 11,503 人
療養介護	延 775 人	延 840 人	延 885 人
施設入所支援	延 4,630 人	延 4,596 人	延 4,543 人
療養介護医療・ 肢体不自由児通所医療	延 876 人	延 953 人	延 992 人

(3) 施設訓練等給付

	3年度	4年度	5年度
共同生活援助(グループホーム)	延 5,318 人	延 5,890 人	延 6,404 人
自立訓練	延 831 人	延 1,035 人	延 835 人
就労移行支援	延 2,565 人	延 2,597 人	延 2,734 人
就労継続支援	延 11,396 人	延 11,765 人	延 12,301 人
就労定着支援	延 1,242 人	延 1,297 人	延 1,535 人
自立生活援助	延 49 人	延 55 人	延 43 人

(4) 特定障がい者特別給付等

	3年度	4年度	5年度
特定障がい者特別給付費	延 9,358 件	延 9,781 件	延 10,102 件

(5) 高額障がい福祉サービス

	3年度	4年度	5年度
高額障がい福祉サービス	延 767 件	延 792 件	延 965 件

(6) 自立支援医療

	3年度	4年度	5年度
じん臓障がい(人工透析)	延 3,711 件	延 3,650 件	延 3,590 件
肢体不自由その他	延 1,584 件	延 1,865 件	延 1,777 件
免疫不全	延 2,150 件	延 2,150 件	延 2,229 件

(7) 障がい児支援給付

	3年度	4年度	5年度
やむを得ない措置	延 74 件	延 102 件	延 129 件
障がい児相談支援	延 1,075 件	延 1,283 件	延 1,656 件
児童発達支援	延 8,808 件	延 10,306 件	延 11,988 件
医療型児童発達支援	延 104 件	延 108 件	延 89 件
放課後等デイサービス	延 10,964 件	延 12,397 件	延 13,789 件
保育所等訪問支援	延 370 件	延 720 件	延 978 件

(8) 補装具

	3年度	4年度	5年度
成人・給付	延 412 件	延 410 件	延 450 件
成人・修理	延 408 件	延 358 件	延 392 件
児童・給付	延 178 件	延 126 件	延 117 件
児童・修理	延 71 件	延 57 件	延 48 件

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
15	地 域 生 活 支 援 事 業	516,540,000 円	505,368,031 円
内 訳	移 動 支 援	357,360,000	353,154,597
	相 談 支 援	7,938,000	3,756,301
	地 域 活 動 支 援 セ ン タ ー	146,759,000	145,515,668
	日 中 一 時 支 援	1,450,000	1,269,448
	社 会 参 加 促 進 事 業	3,033,000	1,672,017

1 施策の成果

(1) 移動支援

障がい者等が円滑に外出することができるように、移動支援サービスの提供を行った。

(2) 相談支援

区長申立が必要な知的障がい者に対し、成年後見制度に係る区長申立を行った。また、後見人等の報酬を支払うことが困難な低所得者に対し、後見人報酬等経費の助成を行った。

(3) 地域活動支援センター

地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実させることで、障がい者等の地域生活支援の促進を図った。

(4) 日中一時支援

障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び介護についての一時的な負担軽減を図った。

(5) 社会参加促進事業

① 自動車運転免許取得助成

心身障がい者が自動車運転免許を取得する際に、費用の一部助成を行った。

② 自動車改造費助成

重度身体障がい者が就労等のために自動車を取得する際、改造に要する経費の助成を行った。

③ 知的障がい者職親委託

知的障がい者を一定期間職親に預け技能習得訓練等を行い、これに係る経費を支出している。

2 施策の現況

事業名	3年度	4年度	5年度
移動支援	延べ利用者数 9,208人	延べ利用者数 9,721人	延べ利用者数 9,597人
相談支援	申立・報酬助成人数 16人	申立・報酬助成人数 20人	申立・報酬助成人数 15人
地域活動支援センター	延べ利用件数 29,574件	延べ利用件数 26,029件	延べ利用件数 23,723件
日中一時支援	延べ利用者数 92人	延べ利用者数 108人	延べ利用者数 110人
社会参加促進事業	延べ利用件数	延べ利用件数	延べ利用件数
自動車運転免許取得助成	2件	5件	6件
自動車改造費助成	4件	2件	6件
知的障がい者職親委託	0件	0件	0件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
16 障がい福祉施策の推進		39,629,000 円	37,489,853 円
内 訳	認定・審査	11,520,000	10,824,376
	低所得者利用者負担対策	19,212,000	18,401,520
	障がい者虐待相談	2,145,000	2,145,000
	介護者不在等障がい者緊急一時支援事業	690,000	99,000
	自立支援協議会	794,000	759,896
	障がい福祉計画等策定	4,299,000	4,291,661
	手話言語普及啓発事業	969,000	968,400

1 施策の成果

(1) 認定・審査(障がい者介護給付費等審査会)

	3年度	4年度	5年度
開催回数	94 回	93 回	89 回

(2) 認定・審査(区分認定結果)

区 分	3年度	4年度	5年度
非該当	0 件	0 件	0 件
区分 1	18 件	15 件	15 件
区分 2	263 件	248 件	234 件
区分 3	212 件	196 件	187 件
区分 4	144 件	164 件	130 件
区分 5	108 件	174 件	109 件
区分 6	280 件	304 件	222 件
合 計	1,025 件	1,101 件	897 件

(3) 低所得者利用者負担対策(延件数)

	3年度	4年度	5年度
グループホームの家賃助成(区)	1,723 件	1,883 件	1,932 件

(4) 障がい者虐待相談

令和4年度から専門職を配置したコールセンターを開設し、区の既存の体制とあわせることで、24時間365日での虐待相談受付体制を実施した。

実施体制 虐待防止センター(既存体制):月～土 午前9時～午後5時(年末年始除く)

コールセンター(委託):月～土 午後5時～翌午前9時・日曜・年末年始

※祝日も上記体制

相談体制 社会福祉士、精神保健福祉士などの専門職が対応

(5) 介護者不在等障がい者緊急一時支援事業

介護者の事情等により、自宅での生活が困難となった障がい者を協定施設等で緊急一時保護した。

	5年度
利 用 日 数	6 日

(6) 自立支援協議会

区 分	3年度	4年度	5年度
協 議 会 (本 会)	3 回	3 回	3 回
協 議 会 (相 談 支 援 部 会)	3 回	3 回	3 回
協 議 会 (障 が い 児 部 会)	2 回	2 回	2 回
協 議 会 (障 が い 当 事 者 部 会)	2 回	2 回	2 回
協 議 会 (就 労 支 援 部 会)	2 回	2 回	2 回
協 議 会 (高 次 脳 機 能 障 が い 部 会)	3 回	3 回	3 回
協 議 会 (権 利 擁 護 部 会)	3 回	3 回	3 回

(7) 障がい福祉計画等策定

板橋区障がい福祉計画等策定委員会を開催し検討を重ね、障がい者施策を総合的に推進するために必要な「板橋区障がい者計画2030」「障がい福祉計画(第7期)」および「障がい児福祉計画(第3期)」を策定した。

(8) 手話言語普及啓発事業

手話が言語であるという認識の普及と手話を学ぶ機会の提供を目的として、小・中学校出前講座及び小学生の親子を対象とした手話講座を実施した。また、普及啓発動画を作成し、講座等での放映および区ホームページに掲載をし、手話を身近に感じてもらうような取組を行った。

	5年度
手 話 講 座	4 回
小 ・ 中 学 校 出 前 講 座	5 校

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
17 高齢者に対する援助		408,162,000 円	398,321,710 円
内 訳	日常生活用具給付等	6,078,000	5,338,154
	理・美容サービス	18,658,000	18,648,150
	紙おむつ支給	207,445,000	203,481,321
	補聴器購入費助成	2,640,000	2,080,000
	敬老入浴	148,006,000	143,931,446
	高齢者住宅設備改修費助成	25,335,000	24,842,639

1 施策の成果

(1) ねたきり高齢者の援護

在宅で介護が必要な高齢者に対し、日常生活用具の給付、出張理・美容サービス、紙おむつの支給を実施した。

(2) 補聴器購入費助成

加齢により聴力が低下し、医師の判定により中等度以上の難聴及び補聴器使用が有用と認められた方を対象に、補聴器購入費の一部を助成した。

(3) 敬老入浴

長い間社会に貢献してきた高齢者に対して敬意を表し、近隣との相互交流及び入浴による健康増進を図ることを目的として、敬老入浴券を交付した。

(4) 高齢者住宅設備改修費助成

65歳以上の高齢者が居住する住宅の設備改修費の一部を助成した。

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
日常生活用具給付等	4品目 281件	4品目 251件	4品目 294件
寝具洗濯・乾燥利用者	1人	-人	-人
理・美容サービス利用者	1,318人	1,484人	1,493人
紙おむつ現物支給延件数	43,933件	45,842件	46,771件
紙おむつ現金支給延件数	924件	1,042件	1,181件
補聴器購入費助成件数	56件	92件	104件
敬老入浴券交付者	19,301人	19,646人	20,052人
高齢者住宅設備改修費助成	3種目 235件	3種目 231件	3種目 245件

※寝具洗濯・乾燥事業は令和4年3月31日で廃止

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
18 介護保険制度の推進		375,913,000 円	336,171,677 円
内訳	認定・審査	367,101,000	327,989,935
	低所得者利用者負担対策	5,245,000	4,846,917
	事業計画	3,567,000	3,334,825

1 施策の成果

(1) 認定・審査

介護保険サービスを利用するための認定審査を行った。

(2) 低所得者利用者負担対策

低所得で生計が困難な方の申請を受けて「生計困難者に対する利用者負担額軽減確認証」を交付し、利用者負担軽減の措置をした。

(3) 事業計画

高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会において検討を重ね、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする高齢者保健福祉・介護保険事業計画(第9期介護保険事業計画)を策定した。

2 施策の現況

(1) 認定・審査結果

		3年度	4年度	5年度
介護認定審査会		600 回	620 回	648 回
認定結果	自立	201 件	250 件	346 件
	要支援 1	2,618 件	2,780 件	3,404 件
	要支援 2	2,317 件	2,290 件	2,832 件
	要介護 1	2,772 件	2,810 件	3,471 件
	要介護 2	2,372 件	2,483 件	3,146 件
	要介護 3	1,999 件	2,088 件	2,391 件
	要介護 4	2,045 件	2,437 件	2,698 件
	要介護 5	1,830 件	2,091 件	2,147 件

(2) 低所得者利用者負担対策

	3年度	4年度	5年度
負担額軽減確認証発行人数	79 人	86 人	93 人
認定前負担額軽減利用人数	0 人	0 人	0 人

(3) 高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会

	3年度	4年度	5年度
開催回数(※)	2回	3回	4回
委員数	14 人	14 人	14 人

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3・4年度は1回を書面開催とした。

(福 祉 費)

事業名	予算規模	決算規模
19 介護に関する入門的研修及び 就 労 相 談 会 事 業	638,000 円	473,000 円

1 施策の成果

介護人材の確保を図るため、国が定める介護に関する入門的研修を実施した。また、研修終了後には、研修修了者と区内の訪問・通所型サービス事業所との就労相談会を開催し、就労マッチング支援を行った。

(1) 前期期日 令和5年9月12日、15日、19日、22日、26日
場 所 区立グリーンホール

(2) 後期期日 令和6年2月6日、9日、13日、16日、20日
場 所 区立グリーンホール

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
研 修 申 込 者	64 人	85 人	74 人
研 修 受 講 決 定 者	64 人	85 人	74 人
研 修 修 了 者	47 人	63 人	48 人
採 用 延 人 数	10 人	11 人	10 人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
20 介護施設向け板橋区簡易型BCPモデル 策定支援事業	2,959,000 円	2,695,000 円

1 施策の成果

全ての介護事業所に非常災害等に係る業務継続計画(BCP)の策定等が義務付けられたことに伴い、主に小規模な介護事業所の支援を目的として、簡易にBCPを策定できる汎用モデルの策定や策定啓発セミナー、ワークショップ等を開催し介護事業所の策定支援を実施した。

- | | | |
|-----------------|-----------|------------|
| (1) 啓発セミナー | 【前期】 | 【後期】 |
| 期日 | 令和5年7月20日 | 令和5年12月21日 |
| 場所 | 区立グリーンホール | 区立グリーンホール |
| (2) ワークショップ | | |
| 期日 | 令和5年8月24日 | 令和6年1月25日 |
| 場所 | 舟渡ホール | 区立グリーンホール |
| (3) DIG(災害図上訓練) | | |
| 期日 | 令和5年9月14日 | 令和5年11月16日 |
| 場所 | 区立グリーンホール | 区立グリーンホール |

2 施策の現況

	5年度
策定セミナー参加事業所	53 事業所
ワークショップ参加事業所	52 事業所
DIG(災害図上訓練)参加事業所	48 事業所
個別相談会参加事業所	27 事業所

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
21 介護保険施設の整備		276,963,000 円	223,308,000 円
内 訳	地域密着型サービス拠点施設整備費助成	126,763,000	73,108,000
	都市型軽費老人ホーム整備費助成	27,000,000	27,000,000
	民間特別養護老人ホーム等整備費助成	123,200,000	123,200,000

1 施策の成果

事業名	内 容
地域密着型 サービス拠点施設 整備費助成	(1)(仮称)四葉地域密着型施設 令和7年度開設予定 所在地 四葉一丁目16番29(地番) 運 営 社会福祉法人奉優会 定 員 認知症高齢者グループホーム:18人(2ユニット) 看護小規模多機能型居宅介護:登録定員29人
	(2)Link板橋定期巡回 令和5年8月1日開設 所在地 中板橋4番15号 藤井ビル105 運 営 carelink株式会社
	(3)ホームケアひより 令和6年1月1日開設 所在地 幸町1番4号 運 営 株式会社日和
	(4)アウケアホーム板橋北・定期巡回 令和6年1月1日開設 所在地 高島平一丁目78番11号 エスタールビル302 運 営 スリーエス株式会社
	都市型軽費老人ホーム ぽっかぽか板橋 令和6年6月1日開設 所在地 中台三丁目23番26号 運 営 社会福祉法人大樹会 定 員 5人
	民間特別養護老人ホーム等整備費助成経費 令和6年6月1日開設 所在地 中台三丁目23番26号 運 営 社会福祉法人大樹会 定 員 112人(うちショートステイ12人)

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
22 おとしより保健福祉センター運営		140,146,000 円	132,186,014 円
内 訳	介護実習普及センター	367,000	361,681
	高齢者緊急一時保護	7,115,000	6,405,820
	維持管理	132,664,000	125,418,513

1 施策の成果

(1) 介護実習普及センター

区民を対象とした各種講座を開催し、高齢者介護の知識技術の普及を図るとともに、居宅介護支援事業者、訪問介護事業者、住宅改修関連事業者などを対象に介護サービスの質の向上を目指して事業者研修を実施した。

(2) 高齢者緊急一時保護

家族から虐待を受けている高齢者、自宅での生活が困難な身寄りのない認知症高齢者等、緊急対応が必要な高齢者を一時的に高齢者シェルターに保護することにより、高齢者又はその家族の福祉向上を図った。また、休日夜間を含め、警察署等に保護された身元不明等高齢者を一時的に協定施設で保護する事業を令和4年度より開始し、高齢者の身体面の安全と精神的安定を確保した。

(3) 維持管理

建物の維持管理及び補修を行った。

2 施策の現況

(1) 介護実習普及センター

	3年度		4年度		5年度	
	実施回数	延参加者	実施回数	延参加者	実施回数	延参加者
区民対象各種講座	24回	157人	36回	252人	44回	270人
介護サービス従事者研修	7回	346人	8回	353人	8回	357人

(2) 高齢者緊急一時保護

	3年度		4年度		5年度	
	利用者数	利用日数	利用者数	利用日数	利用者数	利用日数
高齢者シェルター	延6人	延139日	延5人	延200日	延7人	延224日
身元不明等高齢者緊急一時保護	-	-	延7人	延27日	延7人	延101日

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
23 生活保護世帯援護・受給者自立支援		286,742,000 円	283,360,333 円
内 訳	就 労 支 援 事 業	89,076,000	86,819,768
	生 活 支 援 事 業	119,090,000	119,089,080
	被 保 護 者 自 立 支 援 事 業	50,163,000	49,527,735
	生 活 保 護 世 帯 援 護	28,413,000	27,923,750

1 施策の成果

事 業 名	内 容		
就 労 支 援 事 業	(1) 生活保護受給者を就労に結びつけるための相談及び支援を行った。 ① 就労支援相談員 6 人 ② 支援対象者 943 人 ③ 就労者 351 人 (2) 生活保護受給者の就労自立を促進するため、無料職業紹介事業及び被保護者就労準備支援事業を実施した。 ① 無料職業紹介事業 就労者数 77人{上記(1)③の内数} ② 被保護者就労準備支援事業 就労者数 109人{上記(1)③の内数}		
生 活 支 援 事 業	生活保護受給者の生活自立を支援するため、各種事業を行った。 (1) ホームレス生活サポート事業 支援延べ人数 220 人 (2) 金銭管理支援事業 支援延べ人数 4,277 人 (3) 健康管理支援事業 支援延べ人数 1,279 人 (4) 居住安定化支援事業 支援延べ人数 7,626 人		
被 保 護 者 自 立 支 援 事 業	高校受験対策講座等の受講費や、就職活動用の被服費など被保護者の各種自立に要する経費を支給した。 (1) 就労支援 115 人 1,315,644 円 (2) 社会参加活動支援 2 人 4,000 円 (3) 地域生活移行支援 532 人 21,376,276 円 (4) 健康増進支援 28 人 238,237 円 (5) 次世代育成支援 280 人 26,593,578 円		
入 浴 券 援 護	大人 710 人	中人 0 人	小人 0 人
小・中 学 生 援 護	(1) 学童服等購入費 (15,000円) 704 人 (2) 自立援助金 (就職支度金 51,500円) 0 人 (3) 修学旅行支度金 小学6年(4,500円) 83人 中学3年(8,500円) 76人		

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
24	東京都との共同による 感染拡大防止対策推進事業	4,067,000 円	2,395,000 円
内	PCR検査等経費補助事業（障がい者）	200,000	0
訳	PCR検査等経費補助事業（高齢者）	3,867,000	2,395,000

1 施策の成果

(1) PCR検査等に要する経費補助事業

①障がい者施設

集団での新型コロナウイルス感染症が発生し、かつ重症化するリスクの高い障がい者施設において、新規入所者等にPCR検査等を行うことで感染症の発生を把握し、早期の措置を講じることができる体制とした。

②高齢者施設

集団での新型コロナウイルス感染症が発生し、かつ重症化するリスクの高い高齢者施設において、新規入所者等にPCR検査等を行うことで感染症の発生を把握し、早期の措置を講じることにより感染拡大防止を図った。

2 施策の現況

(1) PCR検査等経費補助事業

①障がい者施設

	検査実施施設数	検査実施人数
検査実施事業所	0 施設	0 人

②高齢者施設

	検査実施施設数	検査実施人数
地域密着型特定施設入居者生活介護	1 施設	2 人
認知症対応型共同生活介護	2 施設	11 人
短期入所生活介護	4 施設	985 人
合 計	7 施設	998 人

Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

1 豊かな健康長寿社会

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
1 高齢者の社会参加促進		67,679,000 円	66,074,432 円
内 訳	敬老週間行事	22,629,000	21,866,321
	老人クラブ育成	32,620,000	31,989,098
	老人クラブ連合会助成	6,252,000	6,211,427
	シニア世代活躍促進事業	6,178,000	6,007,586

1 施策の成果

事業名	内 容
敬老週間行事	(1) 敬老祝品贈呈 区内共通商品券 (88歳) 3,050 人 (95歳) 830 人 (101歳以上) 255 人 (2) 百歳訪問 120 人
老人クラブ育成	各種活動をしている老人クラブに運営費を助成 会員数9,561人 年額 120,000円＋会員数による段階別加算額 125 クラブ (R5.4.1現在)
老人クラブ連合会助成	(1) 友愛活動 参加者 延 34,750 回 (99クラブ) (2) 清掃奉仕活動 参加者 延 21,667 回 (46クラブ) (3) 世代交流事業 参加者 延 4,833 人 (4) 教養講座・講習会等 寿大学 月 2 回 11 科目 受講生(本科生) 23期 148 人 防犯・交通講習会 72 人 (5) 作品展 出展点数 438 点 (6) 芸能大会 参加者 198 人 (7) スポーツ振興等(参加者) ゲートボール大会 40 人 輪投げ大会 190 人 ボッチャ練習会 331 人 グラウンドゴルフ大会 304 人 (8) 囲碁将棋大会 45 人 (9) 会報発行 4回 合計 36,000 部
シニア世代活躍促進事業	絵本読み聞かせ講座 41 人 シニア就労支援セミナー 261 人 地域ボランティア体験講座 42 人 社会参画・貢献ニュース 39,000 部 フレイル予防事業 254 人 シニア世代活動支援プロジェクト事業推進講演会 210 人 シニア世代福祉施設ボランティア推進事業 13 施設・167 人 大人の活動ガイド「ステップ」の発行 2,600 部(隔年)

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
2 就 労 援 助 ・ 就 業 相 談		60,189,000 円	60,187,179 円
内	アクティブシニア就業支援センター運営助成	18,707,000	18,706,058
訳	シルバー人材センター運営助成	41,482,000	41,481,121

1 施策の成果

(1) アクティブシニア就業支援センター運営助成

社会福祉協議会内に設置されている、概ね55歳以上を対象とした就業相談、就業情報の提供、職業紹介を行うアクティブシニア就業支援センターの事業を支援するため、運営費を助成した。

(2) シルバー人材センター運営助成

概ね60歳以上の方が、就業を通じてその知識・技能と経験を活かし、地域社会と連携を保ちながら生きがいを持って生活することを目的とした、会員制によるシルバー人材センターの事業を支援するため、運営費を助成した。

(3) WORK'S高島平

シルバー人材センター及びアクティブシニア就業支援センターの分室であるWORK'S高島平を平成29年4月から開設している。

2 施策の現況

(1) アクティブシニア就業支援センター

※()内はWORK'S高島平の実績

	3年度	4年度	5年度
求 職 者 数	延 2,176 人	延 2,631 人	延 3,103 人
就 職 者 数	148 人 (13 人)	148 人 (27 人)	182 人 (42 人)
求 人 開 拓 件 数	1,807 件	2,045 件	2,591 件

(2) シルバー人材センター

※()内はWORK'S高島平の実績

	3年度	4年度	5年度
契 約 件 数	14,687 件	14,489 件	14,128 件
事業収入(契約金額)	1,404,471,138 円	1,387,913,003 円	1,332,437,736 円
登 録 者 数	3,090 人 (8 人)	2,970 人 (1 人)	3,011 人 (0 人)
就 業 延 人 員	延 274,636 人	延 271,079 人	延 254,361 人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
3 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施		7,012,000 円	6,460,136 円
内訳	生活習慣病重症化予防事業	6,674,000	6,123,150
	通いの場等への健康教育・健康相談	338,000	336,986

1 施策の成果

(1) 生活習慣病重症化予防事業

血糖と血圧のコントロール不良の後期高齢者医療制度被保険者を対象に、生活習慣改善指導を実施した。

生活習慣改善として、食生活や身体活動、生活面での相談、服薬指導、口腔ケア指導、血糖値と血圧の疾病管理、フレイル予防指導を面談または電話により行った。

(2) 通いの場等への健康教育・健康相談

地域支援事業において立ち上がった「通いの場」等を対象に、医療専門職による運動・栄養・口腔ケア等のフレイル予防に関する健康教育を実施した。また、希望する方には健康相談を実施し、必要に応じて医療機関への受診勧奨等を実施した。

2 施策の現況

(1) 生活習慣病重症化予防事業

		5年度
対 象 者		398 人
指 導 完 了 者 数		32 人
指 導 件 数	延面談指導数	97 回
	延電話指導数	85 回

(2) 通いの場等への健康教育・健康相談

		5年度
住民主体の通所型サービス事業 による通いの場向け講座	実 施 回 数	3 回
	延参加者数	44 人
フレイル予防ちよい足し出前講座	実 施 回 数	14 回
	延参加者数	181 人

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
4 健 康 づ く り 協 力 店	654,000 円	616,398 円

1 施策の成果

区民の健康管理や生活習慣病予防のために、主食・主菜・副菜のそろった健康に配慮した食事や食品の提供、栄養情報の提供など、健康的な食環境整備に協力できる飲食店等を「健康づくり協力店」として登録するための指導や支援を行った。登録した協力店の店頭等に「健康づくり協力店ステッカー」と「健康普及啓発用ポスター」を掲示した。

また、協力店に対し、リーフレット等で栄養情報を提供し、協力店制度普及講習会を実施して支援した。

なお、区民向けとして、協力店制度普及講演会や「いたばし食育・健康づくり協力店フェア」等を実施し、周知を行った。

2 施策の現況

		3年度	4年度	5年度
健康づくり協力店登録店数		66 店	61 店	66 店
店舗への指導件数		延 467 回	延 250 回	延 264 回
協力店制度普及講習会 (協力店向け)	回数	1 回	1 回	1 回
	参加者数	(動画) 152 回再生	(動画) 155 回再生	(動画) 150 回再生
協力店制度普及講演会 (区民向け)	回数	1 回	1 回	1 回
	参加者数	40 人	31 人	25 人
食育・健康づくり 協力店フェア	参加者数	延 1,078 人	延 1,335 人	延 2,345 人

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
5 栄 養 と 健 康 事 業	2,068,000 円	1,727,341 円

1 施策の成果

区民の健康づくり及び栄養・食生活の改善の取り組みを推進するために、食育推進事業や、講習会形式の他に動画配信やSNS、ホームページ等を活用した食育・健康教室等を実施し、区民のライフステージに応じた実践的な事業を実施した。

また、栄養管理講習会についてはオンライン形式、食育推進関連指導者等育成・支援講座は対面形式で実施した。

2 施策の現況

		3年度	4年度	5年度
食 育 ・ 健 康 教 室 等	回 数	69 回	97 回	115 回
	参加者数	延 619 人	延 891 人	延 1,242 人
食 育 情 報 紙 の 発 行	回 数	3 回	3 回	3 回
	参加者数	延 121,500 部	延 121,500 部	延 120,000 部
食 育 推 進 関 連 指 導 者 等 育 成 ・ 支 援 講 座	回 数	1 回	1 回	1 回
	参加者数	延 61 人	延 53 人	延 22 人
食育推進事業(イベントに おける普及啓発含む)	回 数	1 回	1 回	2 回
	参加者数	延 1,078 人	延 1,335 人	延 2,345 人
野菜摂取量充足度の測定 (令 和 5 年 9 月 食生活改善普及月間)	回 数	- 回	- 回	12 回
	参加者数	- 人	- 人	延 668 人
栄 養 管 理 講 習 会	回 数	2 回	2 回	2 回
	参加者数	延 162 人	延 144 人	延 169 人

(衛 生 費)

事 業 名				予 算 規 模	決 算 規 模
6 健 康 づ く り 活 動 の 推 進				852,000 円	811,411 円
内 訳	健 康 教 育			155,000	151,041
	歯 科 衛 生			697,000	660,370

1 施策の成果

(1) 健康教育

① 集団健康教育

生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、健康を保持するために健診などの機会を捉えた幅広い年齢層への働きかけを行った。また、センターの専門職員が地域に出向いて健康支援講座を実施した。

② 健康増進普及啓発

各種イベント等を通じて健康増進の普及・啓発に取り組んだ。

(2) 歯科衛生

① 歯科衛生相談室

歯科健診を実施し、適切な指導を行うことにより歯科衛生の推進を図った。

② 歯科行事

口腔衛生思想の啓発及び普及を図るため、板橋いきいき8020表彰及び歯科講演会を実施した。

2 施策の現況

(1) 健康教育

	3年度		4年度		5年度	
	回 数	参 加 者	回 数	参 加 者	回 数	参 加 者
健 康 増 進 普 及 啓 発	0 回	0 人	31 回	922 人	13 回	926 人

(2) 歯科衛生

			3年度	4年度	5年度
歯科衛生相談室	乳 幼 児	延 人 数	492 人	591 人	681 人
	女 性	延 人 数	428 人	464 人	484 人
歯 科 講 演 会			参 加 者 数	250 人	74 人
板 橋 い き い き 8020 表 彰			表 彰 者 数	218 人	228 人
				252 人	

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
7 健 康 づ く り 21 事 業	11,774,000 円	11,576,725 円

1 施策の成果

いたばし健康プラン～板橋区健康づくり21計画(第二次)～で掲げた基本理念である「区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまち」の実現のため、下記事業を実施した。

(1) いたばし健康ネット

① いたばし健康ネット登録

いたばし健康プランがめざす「健康づくり応援型の社会の実現」や各行動目標の達成に向けて、区内の健康づくり実践団体(自主グループ等)、保健医療関係団体、健康関連企業等のネットワークの構築を図った。

② 健康やる気交流会

いたばし健康ネットに登録している団体・個人の情報交換と交流・連携及び周知のために健康やる気交流会を開催した。

(2) 健康づくり活動展

いたばし健康ネット登録団体が、日頃の活動を紹介する場として健康づくり活動展を開催し、参加団体の協力や連携の基盤づくりと、一般区民が健康づくりを始めるきっかけづくりを行った。

開 催 日 及 び 場 所	令和5年7月10日～7月17日 マルエツ板橋南町店 令和5年9月29日～10月4日 板橋区役所本庁舎1階 イベントスクエア 令和5年10月10日～10月15日 マルエツ板橋南町店 令和6年1月16日～1月20日 マルエツ板橋南町店 令和6年3月8日 板橋区立グリーンホール 1階ホール
内 容	会場及びホームページ上でポスター提示・動画配信を行い、団体の健康づくり活動を紹介した。

(3) 区民との協働による健康支援パンフレットの作成

若年層から健康への関心・興味を深めることを目的に、中学生との協働により健康支援パンフレットを作成した。

(4) 健康づくりひろめ隊

健康づくりを実践している区民を、自らの活動を活かして区の健康づくりに参画協働する「健康づくりひろめ隊」として登録している。健康づくりひろめ隊が主体的に関わることにより、区民が自分自身や家族の健康づくりを考え、行動変容のきっかけとなることを支援した。

(5) いたばし健康ポイント

板橋区商店街振興組合連合会が運営する「板橋区デジタル地域通貨アプリいたばしPay」の機能を拡充し、健康支援サービス機能を有する健康メニューを開発し、運用を開始した。

いたばしPayの利用者がスマートフォンを用い、健康メニューを利用して取り組んだ、歩数や健康データの入力、イベントへの参加などの健康づくり活動に対して、いたばしPayで使用できるポイントを付与した。

(6) 受動喫煙防止対策普及啓発事業

望まない受動喫煙の防止を図るため、令和2年4月1日に改正健康増進法と東京都受動喫煙防止条例が全面施行された。制度を周知するとともに、望まない受動喫煙を防ぐ環境づくりを促進することを目的として、窓口での受動喫煙防止相談をはじめ、区内飲食店の巡回、事業所等への現地指導・啓発を実施した。

内 容	・区内飲食店店頭標識と店内の喫煙状況の確認巡回 ・喫煙場所設置事業所等への指導・啓発 ・屋外灰皿設置事業者への制度普及 ・区民への周知活動(世界禁煙デー広報掲載、健康イベントチラシ配布等)
-----	---

2 施策の現況

(1) いたばし健康ネット

		3年度	4年度	5年度
団 体 登 録 数		188 団体	170 団体	139 団体
個 人 登 録 数		128 人	126 人	125 人
健 康 や る 気 交 流 会	開 催 回 数	1 回	1 回	1 回
	参 加 者 数	延 525 人	延 51 人	延 77 人

(2) 健康づくり活動展

		3年度	4年度	5年度
参 加 団 体 数		62 団体	65 団体	64 団体
来 場 者 数		延 4,586 人	延 4,885 人	延 5,814 人

(3) 区民との協働による健康支援パンフレットの作成

	パ ン フ レ ッ ト 題 名	協 力	作成部数
3年度	睡眠が健康のカギ！こころも体も元気に過ごすための生活習慣	志 村 第 四 中 学 校	10,000 部
4年度	100年先まで健康な口と素敵なお顔	板 橋 第 二 中 学 校	10,200 部
5年度	I LOVE スマホーすてきなアイ 30・30・20ー	赤 塚 第 二 中 学 校	10,200 部

(4) 健康づくりひろめ隊

活 動 内 容	隊員の得意な分野を活かした、健康づくり活動 具体例 ①参加体験型ミニ講座、②講演会の受付や環境整備、③イベントの事前準備や補助、④健康づくり情報の普及啓発、⑤協働企画講座の運営、⑥その他
活 動 回 数	8回
活 動 者 数	延 32人

(5) いたPay健幸ポイント

	5年度
登 録 者 延 数	22,748 人
付 与 ポ イ ン ト 総 数	4,572,347 ポイント

(6) 受動喫煙防止相談窓口

	3年度	4年度	5年度
相 談 件 数	340 件	276 件	242 件
喫 煙 可 能 店 届 出 件 数	11 件	2 件	1 件

(衛 生 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
8 地域・保健・医療・福祉機関の連携強化		69,262,000 円	69,255,093 円
内 訳	歯 科 衛 生 セ ン タ ー の 運 営	42,904,000	42,898,555
	在 宅 医 療 の 推 進	6,641,000	6,640,121
	在 宅 療 養 連 携 拠 点 セ ン タ ー の 運 営	19,717,000	19,716,417

1 施策の成果

(1) 歯科衛生センターの運営

通常の歯科診療が受けられない方に対しても歯の健康が守れるよう、区民の健康づくりに貢献した。

(2) 在宅医療の推進

高齢者等が在宅で安心して療養できる体制を構築するため、協議会で検討を進めるとともに、急変時の病床確保事業により在宅療養における緊急的な病床利用の実態を調査し、情報を収集した。

(3) 在宅療養連携拠点センターの運営

在宅療養へ移行する患者や在宅療養中の患者、家族等からの相談に対し、最適な医療、介護等のサービスが受けられるよう、公益社団法人板橋区医師会への委託により在宅医療センター療養相談室（在宅療養連携拠点センター）を設置して、最寄りの医療、介護資源の紹介、連携確保及び入退院に関する手続きの支援を行った。

2 施策の現況

(1) 歯科衛生センターの運営(心身障がい児(者)歯科診療には歯みがき指導を含む)

	3年度		4年度		5年度	
	実施日数	延患者数	実施日数	延患者数	実施日数	延患者数
休 日 歯 科 応 急 診 療	73日	315人	73日	273人	74日	326人
心身障がい児(者)歯科診療	51日	727人	50日	704人	50日	739人
通院困難な方への訪問歯科診療	51日	212人	50日	259人	50日	247人
歯 科 衛 生 相 談	292日	327人	292日	303人	292日	209人

(2) 在宅患者急変時後方支援病床確保事業(板橋区医師会病院に病床を1床確保)

	3年度	4年度	5年度
利 用 延 人 数	55 人	53 人	52 人
利 用 延 日 数	360 日	361 日	363 日
利 用 率	98.6 %	98.9 %	99.2 %

(3) 在宅療養連携拠点センターの運営

	3年度	4年度	5年度
相 談 利 用 人 数	702 人	754 人	440 人

(衛 生 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
9 医 療 サ ー ビ ス の 充 実		77,043,000 円	76,773,765 円
内	休 日 医 科 診 療 事 業	65,017,000	64,749,773
訳	小 児 初 期 救 急 平 日 夜 間 診 療 事 業	12,026,000	12,023,992

1 施策の成果

(1) 休日医科診療事業

休日における急病患者(主に内科・小児科)の診療を行った。

(2) 小児初期救急平日夜間診療事業

平日夜間における15歳以下の小児科急病患者の初期診療を行った。

2 施策の現況

(1) 休日医科診療事業

	3年度		4年度		5年度	
	昼 間	準 夜	昼 間	準 夜	昼 間	準 夜
実 施 日 数	72 日	72 日	72 日	72 日	73 日	73 日
1 休 日 あ たり 実施医療機関数	8 か所	8 か所	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所
患 者 数	8,045 人	1,108 人	7,688 人	1,153 人	11,366 人	1,954 人

(2) 小児初期救急平日夜間診療事業

	3年度	4年度	5年度
患 者 数	500 人	967 人	914 人
実 施 日 数	242 日	243 日	243 日

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
10 女 性 健 康 支 援 セ ン タ ー の 運 営	901,000 円	791,349 円

1 施策の成果

(1) 相談事業

相談事業を統合し、保健師による女性の健康相談、婦人科医による専門相談により生涯を通じた女性の健康づくりを支援した。

(2) 講座

女性のライフステージに合わせた健康づくりや女性特有の疾患などに関する講座を実施した。

女性健康セミナーの動画を撮影しホームページで配信した。

(3) 大学学園祭などにおける女性の健康啓発活動

大学祭参加や区役所内での展示を行い、女性の健康について啓発を行った。

(4) 自助グループ支援

乳がん、子宮がんの方の交流を目的としたグループづくりを支援した。

(5) 女性健康支援センター運営協議会

生涯を通じた女性の健康づくりの推進とセンター事業の円滑な運営について協議会を行った。

(6) 学習支援

女性の健康力アップを支援するための動画を配信した。

2 施策の現況

		3年度		4年度		5年度	
		回 数	参加者	回 数	参加者	回 数	参加者
相 談 事 業	保健師による女性の健康相談		506人		529人		569人
	婦人科医による専門相談		18人		13人		30人
	児童館出張講座における個別相談		41人		35人		53人
講 座	健康講座(うち夜間セミナー)	13回 (0回)	241人 (0人)	15回 (0回)	187人 (0人)	13回 (2回)	328人 (55人)
	動画配信版	3回	再生 10,156回	2回	再生 7,749回	4回	再生 2,544回
	出張健康講座	19回	109人	17回	89人	23回	147人
啓 発	大学祭参加	オンライン1校 +1校	175人	3校	843人	4校	562人
	プロモーションコーナー他	6回	703人	3回	594(配布数)	5回	527(配布数)
自 助 グ ル ー プ 支 援		13回	48人	23回	132人	28回	144人

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
11 骨 髄 移 植 ド ナ ー 等 支 援	1,190,000 円	980,000 円

1 施策の成果

骨髄移植ドナーやドナーの勤務する事業所に対して、通院(検査)・入院に要した日数に応じて、奨励金を交付した。(いずれも上限7日)

2 施策の現況

交 付 対 象	3年度	4年度	5年度
骨 髄 移 植 ド ナ ー	3 人	7 人	6 人
骨髄移植ドナーが従事する事業所	0 か所	1 か所	2 か所

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
12 がん患者アピアランスケア支援事業	4,650,000 円	3,885,675 円

1 施策の成果

がん治療に伴う脱毛、乳房の切除等により外見の変化に悩みを抱えている区民に対し、就労継続や社会参加等の社会生活向上を目的として、補整具(ウィッグ等)の購入又はレンタルに要する経費の一部を助成した。(上限30,000円)

2 施策の現況

	5年度
助 成 (申 請) 件 数	136 件

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
13 健 康 診 査	745,740,000 円	664,341,695 円

1 施策の成果

事 業 名	内 容
健 康 診 査	(1) 区民一般健康診査受診者 9,865 人
	(2) 肝炎ウイルス検診受診者 5,790 人
	(3) がん検診受診者
	① 胃がん(エックス線検査) 2,631 人
	② 胃がん(内視鏡検査) 1,363 人
	③ 子宮がん 9,627 人
	[うち新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 197 人]
	④ 肺がん 3,637 人
	⑤ 乳がん 6,713 人
	[うち新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 540 人]
	⑥ 前立腺がん 3,798 人
	⑦ 大腸がん 67,174 人
	⑧ 喉頭がん 1,045 人
	⑨ 胃がんリスク 2,674 人
	(4) 眼科検診受診者 2,538 人
	(5) 骨粗しょう症予防検診受診者 6,637 人
	(6) 成人歯科検診受診者 3,292 人

2 施策の現況

(1) 区民一般健康診査受診者

		3年度	4年度	5年度
一 括 実 施 (基本検査と追加 検査項目を実施)	受 診 者 数	7,405 人	6,727 人	6,428 人
	区保 情 報 提 供	6,475 人	5,967 人	5,627 人
	健 動 機 付 け 支 援	521 人	417 人	475 人
	指 導 積 極 的 支 援	409 人	343 人	326 人
同 時 実 施 (社保等の健診を受診と同時 に追加検査項目を受診)	受 診 者 数	71,731 人	3,697 人	3,428 人
単 独 実 施 (社保等の健診を受診後 追加検査項目のみを受診)	受 診 者 数	14 人	13 人	9 人
計		79,150 人	10,437 人	9,865 人

※ 令和4年度から国保加入者及び後期高齢者の特定健診は国保年金課で別途実施している。

(経費は国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計にて計上)

(2) 肝炎ウイルス検診受診者

			3年度	4年度	5年度
受 診 者 数			7,474 人	6,130 人	5,790 人
B型肝炎 ウイルス 検 診	受 診 者 数		7,444 人	6,103 人	5,757 人
	結 果	陰 性	7,405 人	6,066 人	5,722 人
		陽 性	39 人	37 人	35 人
C型肝炎 ウイルス 検 診	受 診 者 数		7,453 人	6,118 人	5,764 人
	結 果	現在、感染している 可 能 性 が 低 い	7,435 人	6,106 人	5,753 人
		現在、感染している 可 能 性 が 高 い	18 人	12 人	11 人

(3) がん検診受診者

			3年度	4年度	5年度
胃 が ん (エックス線検査)	受 診 者 数		2,966 人	2,919 人	2,631 人
	結 果	異 常 な し	2,800 人	2,792 人	2,519 人
		要 精 検	164 人	127 人	112 人
		判 定 不 能	2 人	0 人	0 人
胃 が ん (内視鏡検査)	受 診 者 数		1,134 人	1,253 人	1,363 人
	結 果	異 常 な し	934 人	1,102 人	1,209 人
		要 精 検	61 人	44 人	62 人
		要 経 過 観 察	138 人	105 人	91 人
		判 定 不 能	1 人	2 人	1 人
子 宮 が ん	受 診 者 数		9,972 人	9,591 人	9,627 人
	結 果	異 常 な し	9,620 人	9,272 人	9,346 人
		要 指 導	222 人	201 人	154 人
		要 精 検	123 人	109 人	119 人
		判 定 不 能	7 人	9 人	8 人
肺 が ん	受 診 者 数		3,613 人	3,693 人	3,637 人
	結 果	異 常 な し	3,457 人	3,497 人	3,414 人
		要 精 検	156 人	196 人	223 人
		判 定 不 能	0 人	0 人	0 人
乳 が ん	受 診 者 数		6,738 人	6,625 人	6,713 人
	結 果	異 常 な し	6,268 人	5,997 人	6,163 人
		要 精 検	470 人	628 人	550 人
		判 定 不 能	0 人	0 人	0 人

			3年度	4年度	5年度
前立腺がん	受診者数		3,805 人	4,313 人	3,798 人
	結果	異常なし	3,394 人	3,859 人	3,428 人
		要精検	411 人	454 人	370 人
大腸がん	受診者数		72,985 人	71,078 人	67,174 人
	結果	陰性	66,832 人	65,467 人	62,105 人
		陽性	6,148 人	5,596 人	5,054 人
		検体不良	5 人	15 人	15 人
喉頭がん	受診者数		962 人	988 人	1,045 人
	結果	異常なし	806 人	832 人	880 人
		要精検	21 人	11 人	11 人
		その他の所見	135 人	145 人	154 人
胃がんリスク	受診者数		2,925 人	3,010 人	2,674 人
	結果	異常なし	2,350 人	2,447 人	2,128 人
		要精検	575 人	563 人	546 人

(4) 眼科検診受診者

		3年度	4年度	5年度
受診者数		2,225 人	2,498 人	2,538 人
結果	異常なし	1,412 人	1,597 人	1,600 人
	要注意	379 人	419 人	400 人
	要精検	298 人	341 人	365 人
	要医療	136 人	141 人	173 人

(5) 骨粗しょう症予防検診受診者

		3年度	4年度	5年度
受診者数		6,299 人	6,868 人	6,637 人
結果	異常なし	3,591 人	3,894 人	3,712 人
	予防域	2,256 人	2,489 人	2,443 人
	要精検域	452 人	485 人	482 人

(6) 成人歯科検診受診者

		3年度	4年度	5年度
受診者数		3,185 人	3,387 人	3,292 人
結果	異常なし	353 人	354 人	382 人
	要指導	1,159 人	1,151 人	1,103 人
	要精検	1,673 人	1,882 人	1,807 人

(衛 生 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
14 公 害 健 康 被 害 対 策		1,436,787,000 円	1,358,619,922 円
内 訳	公 害 健 康 被 害 補 償	1,432,885,000	1,355,016,455
	公 害 保 健 福 祉 事 業	2,170,000	2,148,514
	インフルエンザ予防接種助成事業	1,732,000	1,454,953

1 施策の成果

(1) 公害健康被害補償

公害健康被害の補償に関する法律に基づき、被認定者の更新及び補償給付に関する見直し、遺族補償給付等を審査するために公害健康被害認定審査会を設置し、被認定者に対し、療養の給付及び療養費のほか5種類の給付を行った。

公害健康被害被認定者数

(令和6年3月31日現在)

認 定 疾 病		障 害 の 程 度	
総 数	1,228 人	総 数	1,228 人
慢 性 気 管 支 炎	24 人	特 級	0 人
気 管 支 ぜん 息	1,204 人	1 級	0 人
ぜん息性気管支炎	0 人	2 級	47 人
肺 気 し ゅ	0 人	3 級	821 人
		級 外	360 人

(2) 公害保健福祉事業

大気汚染により損なわれた健康を回復・保持させるとともに、予防を図るために次の事業を実施した。

① 家庭療養指導

区内在宅の被認定患者の家庭を、家庭療養指導員が訪問し、日常生活指導及び保健指導を行った。

② 乳幼児呼吸器健診

1歳6か月児を対象に問診等を行い、リスク児に対して、保健師による指導・相談を行うことにより、ぜん息発症の予防・早期発見を図った。

問診・指導 105 回 場所 各健康福祉センター

(3) インフルエンザ予防接種助成事業

公害健康被害被認定者の健康保持を図るため、インフルエンザ予防接種費用の自己負担金を助成した。

2 施策の現況

(1) 公害健康被害補償

	3年度	4年度	5年度
患 者 数	1,292 人	1,254 人	1,228 人
補 償 件 数	35,587 件	34,115 件	32,897 件
補 償 給 付	1,408,196 千円	1,351,351 千円	1,316,471 千円

(2) 公害保健福祉事業

	3年度	4年度	5年度
家 庭 療 養 指 導	延 425 件	延 428 件	延 526 件
乳幼児呼吸器健診	3,513 人	3,430 人	3,378 人
問 診			
指 導	125 人	89 人	173 人

(3) インフルエンザ予防接種助成事業

	3年度	4年度	5年度
助 成 人 数	458 人	323 人	434 人

(衛 生 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
15 こ こ ろ の ケ ア の 充 実		1,331,000 円	1,293,620 円
内 訳	精 神 保 健 教 育	456,000	420,349
	ひ き こ も り 相 談	808,000	807,600
	こ こ ろ の 健 康 づ く り 事 業	67,000	65,671

1 施策の成果

(1) 精神保健教育

- ① 各種相談やグループミーティングを実施し、区民のこころの健康の保持・増進を図った。
- ② 精神保健に関する講演会を実施し、精神疾患やメンタルヘルスについての普及啓発を行った。
- ③ 精神障がい者とその家族へのよりよい支援を提供できることを目的に、精神科医療機関間中心の情報交換会を行った。

(2) ひきこもり相談

ひきこもり対策として、専門医相談と家族教室を実施した。

(3) こころの健康づくり

ストレスへの適切な対処法などをテーマとする、こころの健康づくり講座などを実施し、こころの健康の保持・増進を図った。

2 施策の現況

(1) 精神保健教育

				3年度	4年度	5年度
精神保健 福祉相談	保健師等	所内相談延人数		20,507 人	22,000 人	19,864 人
		訪問指導延人数		1,099 人	1,306 人	1,403 人
	専門医師相談	回 数	69 回	74 回	82 回	
		延相談者数	126 人	146 人	171 人	
措置入院者退院後支援			問合せ件数	一 件	17 件	21 件
			支援計画作成数	一 件	8 件	8 件
お 酒 の 悩 み 相 談 会			回 数	16 回	17 回	18 回
			延参加者数	59 人	65 人	74 人

		3年度	4年度	5年度
うつ病家族教室	回数	6回	8回	8回
	延参加者数	35人	61人	62人
精神保健福祉講演会	回数	2回	2回	2回
	延参加者数	60人	93人	298人
精神科医療機関間情報交換会	回数	1回	1回	1回
地域精神保健福祉連絡協議会	回数	休会中※	休会中※	休会中※

※令和6年度再開予定

(2) ひきこもり相談

		3年度	4年度	5年度
専門医師相談	回数	5回	6回	8回
	相談者数	6人	7人	6人
家族教室	回数	20回	20回	20回
	延参加者数	241人	161人	170人

(3) こころの健康づくり

		3年度	4年度	5年度
こころの健康づくり講座	回数	－回	－回	1回
	延参加者数	－人	－人	101人

※ 令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
16 いのちを支える地域づくり	4,910,000 円	4,648,563 円

1 施策の成果

令和5年2月策定の「いのちを支える地域づくり計画2025 板橋区自殺予防対策」に基づいた自殺対策を推進するために、自殺予防の支援ができる区民・区職員等を増やすためのゲートキーパー研修の実施や、早期相談につなげるため、相談窓口の周知活動を行った。

2 施策の現況

		3年度	4年度	5年度
板橋区自殺対策地域協議会	回 数	1 回	3 回	1 回
ゲートキーパー研修・自殺対策シンポジウム	回 数	2 回	2 回	2 回
	延参加者数	101 人	77 人	87 人
出張ゲートキーパー研修	講師派遣回数	一 回	一 回	6 回
	延参加者数	一 人	一 人	186 人
インターネット検索連動型広告の活用	総表示回数	一 件	一 件	149,304 件
	総クリック数	一 件	一 件	9,201 件
「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進(板橋区版自殺対策)	ワークショップ開催	一 回	一 回	5 回

2 心躍るスポーツ・文化

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
1 平和都市宣言記念事業	5,880,000 円	5,829,639 円

1 施策の成果

(1) 中学生平和の旅

事業名	期 日	内 容
広島平和の旅	令和5年8月5日～7日	平和記念式典及びヒロシマ青少年平和の集い(被爆体験講話、ワークショップ)参加等
長崎平和の旅	令和5年8月9日、30日	台風の影響により平和の旅は中止となり、代替事業として平和祈念式典視聴、都内平和・戦争関連施設見学バスツアーを実施

(2) 平和絵画・原爆展(郷土資料館との共同事業)

場 所	期 日	内 容
区役所1階 区民イベントスクエア	令和5年8月15日～21日 (5日間)	小中学生が「平和と戦争」をテーマに描いた絵画優秀作品の展示 郷土資料館所蔵の戦災資料の展示 原爆関連資料の展示(日本非核宣言自治体協議会、広島平和記念資料館から借用)
赤塚支所1階 ギャラリー	令和5年8月23日～8月31日 (土日を含む9日間)	ウクライナ人道支援に関連する資料の展示 (UNHCR駐日事務所から借用)

(3) 板橋平和のつどい

場 所	期 日	内 容
区立文化会館 大ホール	令和5年11月1日	宣言文朗読、中学生平和の旅体験発表、紺野美沙子さんによる朗読会

(4) 平和展(郷土資料館との共同事業)

場 所	期 日	内 容
教育科学館 1階展示スペース	令和6年3月2日～14日 (4、8、11日を除く10日間)	小中学生が「平和と戦争」をテーマに描いた絵画優秀作品の展示 東京大空襲資料パネルの展示

2 施策の現況

板橋平和のつどい

	3年度	4年度	5年度
参 加 者	73 名	470 名	650 名

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
2 文化事業運営		109,713,000 円	109,635,343 円
内訳	板橋区文化・国際交流財団の運営	99,927,000	99,927,000
	区民文化祭	9,786,000	9,708,343

※ 予算・決算規模については、国際交流事業分を含む。なお、国際交流事業に係る施策の成果は、P.170の「板橋区文化・国際交流財団の運営(国際交流事業)」を参照

1 施策の成果

地域文化の振興を図り、もって区民生活の向上と文化の香り高い地域社会づくりに寄与することを目的に、各種の事業を実施する板橋区文化・国際交流財団の運営費を助成した。板橋区文化団体連合会、板橋区文化・国際交流財団と共催して区民文化祭を実施した。

(1) 文化に関する事業の企画及び実施(板橋区文化・国際交流財団実施)

① 区民参加型事業

1	習い事はじめ(参加者:13人、6歳の幼児対象、講習・発表会1回、内容:和太鼓)
2	青少年吹奏楽教室(参加者:34人、小学4年生～高校3年生対象)
3	板橋区混声合唱団(団員数約80人) 定期演奏会:入場者582人 クリスマスコンサート:入場者692人
4	板橋区吹奏楽団(団員数約80人) 定期演奏会:入場者966人 ポピュラーコンサート:入場者945人
5	ふれあいステージ(参加者:965人57団体、区内文化活動団体)
6	板橋第九演奏会 キャンペーンコンサート:入場者98人 本公演:入場者735人 合唱練習会:参加者160人
7	区民文化講座Ⅰ(オペラ)(参加者:20人、練習18回)
8	区民文化講座Ⅱ(演劇ワークショップ)(参加者:12人)
9	クラシック音楽オーディション&新進音楽家フレッシュコンサート (受験者19人、合格者7人、オーディションとその合格者によるコンサート実施)
10	区民参加ミュージカル(ピノッキオ)(参加者:40人・練習12回、入場者:270人)
11	区民文芸(応募作品数:歌壇93作品、俳壇115作品、川柳77作品)
12	区民文化講座Ⅱ「寄席文字」(参加者:16名)
13	板橋映画上映会「おおやまレトロシネマ」 (内容:映画の上演 上映回数:10作品各3回上映 入場者:計1,366名 参加者:100名)

② 文化の提供事業《主催事業》

1	板橋落語会(年3回開催・出演:区内在住の若手落語家)
2	板橋名人寄席(出演:柳家権太楼、春風亭昇太ほか)
3	劇団四季ファミリーミュージカル(出演:劇団四季)
4	おかあさんといっしょコンサート
5	佐野優子ピアノリサイタル
6	サクソフォン&フルートフェスティバル
7	影絵劇「オズの魔法使い」
8	松竹大歌舞伎
9	米村でんじろうサイエンスショー ※中止
10	穂吉敏子JAZZコンサート

③ 文化の提供事業《共催事業》

1	板橋区立中学校演劇発表会(共催:板橋区立中学校教育研究会)
2	i-youthダンスフェスタ(共催:区教育委員会)
3	ジュニアジャズ交流ライブ(共催:区、出演:金沢市Jazz-21、帝京高校吹奏楽部)
4	板橋音楽祭ジュニア(共催:区・区教育委員会ほか)
5	説教浄瑠璃鑑賞会・いたばしの郷土芸能(共催:区教育委員会)
6	赤塚城戦国絵巻武者行列(共催:区教育委員会、出演:板橋区和太鼓連盟)
7	わんぱく相撲大会(共催:わんぱく相撲実行委員会)
8	音楽の絵本コンサート(共催:公益社団法人板橋法人会、区)
9	陸上自衛隊第1音楽隊ふれあいコンサート(共催:陸上自衛隊第1師団)
10	クラシック音楽演奏会(共催:板橋区演奏家協会 ライブリーコンサート3回)
11	板橋ジュニア管弦楽合奏団&弦楽合奏体験講座(共催:地域創造「板橋に文化の花咲かそ」)
12	板橋演劇センター公演(共催:板橋演劇センター) ※中止
13	劇団ふあんハウス公演(共催:劇団ふあんハウス)
14	童謡祭(共催:一般社団法人日本童謡協会)
15	歌声カルテットの昭和歌謡コンサート(4,6,8,10,12,3月)(共催:株式会社マイソングエンタテインメント)
16	しまじろうコンサート(共催:株式会社アイエヌジー)
17	板橋太鼓まつり(共催:板橋区和太鼓連盟)
18	リンテックふれあいコンサート(共催:株式会社リンテック、区)
19	生誕110年 佐藤太清展(共催:区、生誕110年佐藤太清実行委員会) (会場:区立美術館 期間:4月29日～6月4日 内容:佐藤太清による絵画の展示 来場者:2,907人)
20	BackroomBoys V(共催:合同会社Arts&Arts)
21	青春の合唱曲コンサート(共催:合同会社Arts&Arts)
22	キーウ・クラシック・バレエ(共催:株式会社インプレサリオ東京)
23	くまのがっこう(共催:株式会社劇団飛行船)
24	スターダストレビュー(共催:SOGO YOKYO)
25	東京シティ・フィルのドラゴンクエスト(共催:合同会社シャイン・シンフォニー)
26	H ZETTRIO(共催:株式会社イズム)
27	魔法のヴァイオリンを持ったヨーシャ(共催:合同会社MIO音楽事務所)
28	文化連50周年事業(共催:板橋区文化団体連合会、区)

④ アウトリーチ事業

事業名		会場	観覧者数
クラシック音楽		成増小学校	150人
		蓮根第二小学校	86人
		高島第一小学校	120人
		大谷口小学校	120人
		桜川小学校	104人
		緑小学校	320人
		高島第三小学校	372人
		赤塚小学校	324人
		蓮根小学校	170人
		志村第二小学校	175人
		志村第四小学校	208人
		中根橋小学校	128人
		志村第一小学校	109人
		富士見台小学校	150人
		上板橋第二小学校	120人
		板橋第一小学校	180人
		志村第五小学校	220人
		前野小学校	360人
		志村坂下小学校	72人
		板橋第五小学校	74人
		中台小学校	120人
落語・講談		常盤台小学校	101人
		下赤塚地域センター	125人
演劇		加賀小学校	73人
ロビ コー ンサ ー ト	ソプラノ・テノール・オーボエ・ピアノ	グリーンホール1階ホール	88人
	ヴァイオリンとピアノ	グリーンホール1階ホール	107人
	フルートとハープ	区役所1階イベントスクエア	200人
	マンドリンとギター	文化会館大ホールロビー	125人
	ピアノとサクソフォン	グリーンホール1階ホール	95人
	アカペラコーラス	成増アクトホール	52人
	デキシードジャズ	成増アクトホール屋外	170人
	ケーナ	区役所イベントスクエア	160人
	ラテン	成増アクトホール	149人
	箏	区立文化会館大ホールロビー	85人
	ハンズベル	区役所1階イベントスクエア	185人
	声楽(ソプラノ)とオーボエ	グリーンホール1階ホール	128人

(2) 文化芸術・スポーツ活動支援事業（板橋区文化・国際交流財団実施）

① 文化芸術・スポーツ振興助成

12件（文化部門9件、スポーツ部門3件）

② アーティストバンクいたばし運営

新規登録者数49件（登録者計416件）

マッチング事業14件

自主事業活用44件

(3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業（板橋区文化・国際交流財団実施）

情報誌「ふれあい」の発行		ポスティング216,000部（年1回）、新聞折込147,000部（年3回）発行
広 告 宣 伝		「広報いたばし」ほか民間情報誌への掲載、 CD（愛するふるさと）の販売、チケットぴあ掲載委託、 Twitter、Facebookによる事業告知
チ ケ ッ ト 販 売 委 託		区内8店舗にチケット販売所を委託
文 化 振 興 顕 彰	栄 誉 賞	個人：スポーツ部門1名
	優 秀 賞	個人：文化部門13名、スポーツ部門24名
		団体：文化部門2団体、スポーツ部門1団体
	奨 励 賞	個人：文化部門13名、スポーツ部門30名
		団体：文化部門1団体、スポーツ部門2団体、国際交流部門1団体

※文化振興顕彰は、令和5年度より区と共催して実施した。

(4) 区民文化祭

区民の文化活動の向上と文化芸術振興を目的として、25事業を実施した。

期 間	令和5年9月30日～11月26日
内 容	区立文化会館大ホールほか
参 加 者	延 6,556 人
入 場 者	延 9,577 人

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
3 国際交流事業		9,738,000 円	7,421,523 円
内 訳	外国籍住民向け情報発信	568,000	567,600
	国際交流員による通訳等	1,718,000	1,717,522
	外国人向け板橋区紹介冊子の更新	315,000	313,500
	海外姉妹友好都市5都市紹介イベント	2,497,000	2,497,000
	ウクライナ避難民への一時支援金、家具家電等支援	4,640,000	2,325,901

1 施策の成果

事業名	内 容
外国籍住民向け情報発信	外国人向けに必要な情報を提供し、日常生活の利便性向上を図っている。 4言語(ルビ付き日本語、英語、中国語、韓国語)で区役所の届け出や手続き、日本語教室の案内等をまとめ、スマートフォン等から見るようにしている。 各言語のページにアクセスするためのQRコード、外国人向け月間情報誌アイシェフボードや財団日本語教室について案内するためのチラシWelcome to Itabashi！を作成し転入時にお渡ししているWelcomeパックに同封して配付した。5,000部・4言語併記(ルビ付き日本語、英語、中国語、韓国語)。
通訳・翻訳業務	区役所を訪れた日本語を話せない方が、窓口等で円滑に手続きを進められるよう、電話通訳、国際交流員(英・中)、語学ボランティアによる、通訳・翻訳を行った。 電話通訳:英語214件、中国語277件、韓国語4件、ベトナム語16件、ロシア語1件、ウクライナ語2件、その他5件(計5,193分) 通訳者派遣:英語18件、中国語62件、その他23件 翻訳:英語60件、中国語44件、その他35件
外国人向け板橋区紹介冊子の更新	板橋区を知らない外国人にもわかるように板橋区の概要、国際交流施策等を掲載した外国人向け板橋区紹介冊子(Itabashi City In and Around)を更新した。 また、これまでは日本語・英語、日本語・中国語と分けて作成していたが、更新にあたっては、日本語・英語・中国語併記で作成した。 【作成部数】 300部

海外姉妹友好都市5都市紹介イベント	5つの海外姉妹友好都市等の文化や交流経緯を広く区民に紹介するとともに、外国の文化に触れる機会を提供するイベントを実施した。 期間:令和5年12月18日～令和6年1月5日 場所:区役所1階区民イベントスクエア、ギャラリーモール、プロモーションコーナー レストラン、南館7階屋上庭園前スペース 内容:パスポートスタンプラリー、フォトコーナー、5か国の絵本展示、交流経緯や文化の紹介展示、レストランフェア				
ウクライナ避難民への一時支援金、家具家電等支援	ウクライナ避難民に対して一時支援金及び家具家電等の支給を行った。 <table border="0"> <tr> <td>(1)一時支援金</td><td>14世帯17人</td></tr> <tr> <td>(2)家具家電等</td><td>13件</td></tr> </table>	(1)一時支援金	14世帯17人	(2)家具家電等	13件
(1)一時支援金	14世帯17人				
(2)家具家電等	13件				

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
4 板橋区文化・国際交流財団の運営 (国 際 交 流 事 業)	_____ 円	_____ 円

※ 予算・決算規模及び文化事業に係る施策の成果は、P.163の「板橋区文化・国際交流財団の運営」を参照

1 施策の成果

板橋区文化・国際交流財団が実施した下記の事業への運営費を助成した。

(1) 国際交流事業に関する事業の企画及び実施

事 業 名		参 加 者 数 等
日 本 語 教 室	月・木コース(74回)	受講者 88 人
	火・金コース(79回)	受講者 75 人
	水曜会話サロン(84回)	受講者 126 人
日本語ボランティア養成講座	ステップアップ講座	受講者 32 人
日 本 語 ス ピ ー チ 大 会		参加者 255 人
外 国 人 相 談 会	無料専門家相談会(1回) (対面又はオンライン相談)	相談者11人(5カ国・地域)、相談件数14件
	無料法律相談(6回) (オンライン又は電話相談)	相談者7人(5カ国・地域)、相談件数7件
やさしい日本語	ワークショップ	参加者 46 人
ボ ラ ン テ ィ ア 協 働 事 業		参加者 278 人 (※一部中止)
国 際 理 解 教 育	実 施 (21 件)	参加児童・生徒 1,555人
多 文 化 紹 介 シ リ ー ズ		参加者合計 63 人
	外国人のための日本伝統芸能鑑賞会	12 人
	発見・体験マレーシア	37 人
	外国人のための初めての日本舞踊講座	14 人
語 学 ボ ラ ン テ ィ ア		通訳12件、翻訳22件
防 災 語 学 ボ ラ ン テ ィ ア 養 成 講 座		参加者合計 43 人
	大東文化大学外国人留学生防災訓練	34 人
	防 災 施 設 見 学 ツ ア ー	9 人
ホ ー ム ス テ イ ・ ホ ー ム ビ ジ ャ ッ ト	留 学 生 ホ ー ム ビ ジ ャ ッ ト	留学生5人(2カ国・地域)・ホストファミリー3家族

(2) 板橋区が行った外国都市等との姉妹都市提携に基づく事業推進

事業名	内容
バーリントン市交流事業	小学校間での作品交流
	高校生文通交流
北京市石景山区交流事業	石景山区写真展
友好都市・交流都市事業	いたばし花火大会への外国大使等招待
	交流都市等関係者へのグリーティングカード送付

(3) 民間団体が行う文化及び国際交流活動の育成、援助及び顕彰

民間団体に対する助成	交付 6 団体
------------	---------

(4) 国際交流に関する調査、研究及び広報

事業名	発行部数等
広報誌「アイシェフ・ボード」の発行 (英語、中国語、韓国語、ルビ付日本語併記)	毎月 1,800部発行

(5) ウクライナ関係支援

内容	人数等
財団日本語教室の受入	3人
ロシア語及びウクライナ語の語学ボランティアの募集	登録者数 ロシア語 28人 ウクライナ語 7人(5人ロシア語可)
国際理解教育の講師を避難民に依頼	1人

(総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
5 スポーツ大会レクリエーション活動		40,397,000 円	38,898,261 円
内訳	区民体育大会	11,076,000	10,873,761
	板橋 City マラソン	13,451,000	13,450,533
	障がい者スポーツ大会等	8,998,000	7,748,017
	スポーツフェスティバル in 板橋	1,939,000	1,939,000
	スポーツマッチングテスト	4,933,000	4,886,950

1 施策の成果

(1) 区民体育大会

期 間 令和5年5月21日～令和6年2月18日 場 所 区立体育館ほか
種 目 軟式野球ほか32種目 参加者 12,059人

表彰式

期 日 令和5年9月8日 場 所 板橋区立文化会館 大会議室
被表彰者 9人

(2) 板橋Cityマラソン

2024板橋Cityマラソンはフルマラソンに加え、サブ種目(5km・ジュニア3km・車いす1km)及び模擬店等の飲食ブースの出展を復活し、ゲストランナーの充実を行い、実施した。

期 日 令和6年3月17日

種 目	申込受付者数	計
マラソン	11,188 人	12,389 人
5km	617 人	
ジュニア3km	49 人	
車いす1km	3 人	
オンライン	532 人	

(3) 障がい者スポーツ大会等

事業名	内 容		
障がい者 スポーツ大会	期 日	令和5年10月28日	場 所 区立小豆沢野球場
	参加者	1,222人	
障がい者 水泳教室	場 所	赤塚体育館(全8回)、上板橋体育館(全8回)	
	参加者	97人	

- (4) 第1回スポーツフェスティバルin板橋
- | | | | |
|-----|--------------------|-----|----------------|
| 期 間 | 令和5年9月9日～令和5年9月10日 | 場 所 | あずさスポーツフィールドほか |
| 種 目 | 軟式野球ほか21種目 | 参加者 | 10,000人 |
- (5) スポーツマッチングテスト(②の期間にインクルーシブスポーツ体験会も実施)
- | | | | |
|-----|-----------------------|-----|----------|
| 期 間 | ①令和5年8月6日、②令和5年10月15日 | 場 所 | 小豆沢体育館ほか |
| 内 容 | 体力測定ほか体験型イベント | 参加者 | 401人 |

2 施策の現況

- (1) 区民体育大会

	3年度	4年度	5年度
競 技 種 目 数	－	33	33
競 技 参 加 者 数	延 一人	延 11,359 人	延 12,059 人

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- (2) 板橋Cityマラソン出走者数

種 目	3年度	4年度	5年度
マ ラ ソ ン (42.195km) (累計距離)	－ 人	8,926 人	9,248 人
オ ン ラ イ ン	1,169 人	424 人	532 人
そ の 他 サ ブ 種 目	－ 人	－ 人	516 人
計	1,169 人	9,350 人	10,296 人

※ 令和3年度はオンライン方式の代替イベントを開催

※ 令和4年度はリアル方式とオンライン方式で開催(サブ種目は休止)

※ 令和5年度はサブ種目を復活し、リアル方式・オンライン方式で開催

- (3) 障がい者スポーツ大会等

事 業 名	3年度	4年度	5年度
障 が い 者 ス ポ ー ツ 大 会	－ 人	－ 人	1,222 人
障 が い 者 水 泳 教 室	延 一人	延 99 人	延 97 人
計	－ 人	99 人	1,319 人

※ 令和3年度、4年度の障がい者スポーツ大会および令和3年度の障がい者水泳教室は、
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- (4) 第1回スポーツフェスティバルin板橋

	5年度
競 技 種 目 数	22
競 技 参 加 者 数	延 10,000 人

- (5) スポーツマッチングテスト

	5年度
参 加 者 数	延 401 人

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
6 スポーツプロモーション		5,109,000 円	4,465,575 円
内	プロスポーツとの連携事業	703,000	92,828
訳	オリンピック・パラリンピックレガシー事業	4,406,000	4,372,747

1 施策の成果

事業名	内 容
スポーツ大使制度 (平成25年9月17日委嘱) (平成26年3月16日委嘱) (平成28年10月16日委嘱) (平成29年2月2日委嘱) (令和4年4月28日委嘱) (令和4年5月30日委嘱)	加藤ゆか (ロンドンオリンピック 競泳女子400mメドレーリレー 銅メダル) 全日本レスリング女子チーム (2014年シニア女子レスリングワールドカップ優勝) 山部佳苗 (リオデジャネイロオリンピック 柔道女子78kg超級 銅メダル) 平井伯昌 (リオデジャネイロオリンピック 競泳日本代表監督) 岩渕幸洋(東京パラリンピック卓球男子出場 開閉会式の旗手を務めた) 木村潤平(東京パラリンピックトライアスロン男子6位入賞) 森宏明(北京冬季パラリンピックノルディックスキー男子スプリント・10km出場 混合リレー7位) 上野優佳(東京オリンピック フェンシング女子フルーレ個人・団体6位) 江村美咲(東京オリンピック フェンシング女子サーブル個人13位・団体5位) 加納虹輝(東京オリンピック フェンシング男子エペ団体金メダル)
横浜(東京)エクセレンス (バスケットボールチーム) 令和3年6月23日協定締結	板橋区内小中学生優待デー 期日 令和6年3月23、24日 場所 小豆沢体育館 累計来場者数 1,876人 令和3年7月1日から横浜市にホームタウンを移転。名称も「東京エクセレンス」から「横浜エクセレンス」に変更となった。それに伴い「ホームタウン協定」を廃止し、新たに「マザータウン協定」締結に基づく連携を開始した。

東京ヴェルディ/ 日テレ・東京ヴェルディベレーザ (サッカーチーム) 平成27年1月29日協定締結	日テレ・東京ヴェルディベレーザ区民観戦デー 期日 令和5年5月20日 場所 味の素フィールド西が丘 来場者数 1,091人 東京ヴェルディ 区民観戦デー ※未実施
(バレーボールチーム)	東京ヴェルディバレーボールチームホームゲーム 期日 令和6年1月20日、21日 場所 小豆沢体育館 来場者数 840人 バレーボール教室 期日 令和5年7月23日 場所 小豆沢体育館 参加者 103人
レスリング・マット運動 体験教室 (スポーツ大使連携事業)	期日 令和6年1月13日 参加者 40人(抽選)※申込者50人
2023オリンピックデーラン 板橋大会(JOC連携事業)	期日 令和5年11月26日 場所 あずさわスポーツフィールド、区立小豆沢野球場、小豆沢体育館 参加者 298人
JOC「アスナビ」説明会 (JOC連携事業)	令和5年度開催なし
JOC「オリンピック教室」 (JOC連携事業)	期日 令和5年6月9日 場所 板橋第五中学校 講師 伏見 知何子(スキー/スノーボード) 参加者 42人 期日 令和5年9月21日・22日 場所 赤塚第一中学校 講師 小野 真由美(ホッケー) 参加者 194人 沖 美穂(自転車/ロード) 鶴岡 剣太郎(スキー/スノーボード)

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
スポーツプロモーション事業参加者数	— 人	649 人	143 人
プロスポーツ観戦者数	15,344 人	20,067 人	20,866 人
オリパラレガシー事業参加者数	151 人	600 人	534 人

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
7 植 村 記 念 財 団 の 運 営	31,259,000 円	31,259,000 円

1 施策の成果

冒険家植村直己氏の業績とその冒険スピリットを後世に伝えとともに、自然と人の関わりを様々な実体験を通して学び、自然を尊重する精神を醸成するための施策を実施した。

(1) 植村冒険館の管理運営

開館時間	10時 ～ 18時 (毎週月曜、年末年始休館)	入館料	無料
開館日数	年間 307日	入館者数	延 8,911人

(2) 遺品収集及び関係資料の収集・保存事業

収集遺品総数 1,872点

(3) 展示事業

① 企画展示

事 業 名	期 間	来場者数
メモリアル展 山頂に残された旗 ～マッキンリーに消えた植村直己の足跡～	令和5年4月1日～令和5年6月4日 (令和5年1月31日から継続展示)	1,807人
セルフタイマーギャラリー ～植村直己が撮影した単独冒険の記録～	令和5年6月6日～令和5年10月1日	3,017人
極北の村・シオラパーク ～植村直己、初めての単独犬ぞり旅から50年～	令和5年10月3日～令和6年1月28日	2,501人
メモリアル展 山頂に残された旗 ～マッキンリーに消えた植村直己の足跡～	令和6年1月30日～令和6年3月31日 (令和6年6月2日まで継続展示)	1,586人

② その他の展示・事業

事業名	実施場所及び期間
社会教育宿泊施設写真展	榛名林間学園(通年)、八ヶ岳荘「植村直己展示室」(通年)
学校展示	高島第一中学校(令和6年1月19日～20日)
区内施設展示	赤塚体育館(通年)、ギャラリーモール(令和5年5月10日～31日)、中央図書館(令和5年7月15日～23日)
関連施設での出張展示	明治大学博物館特別展示室 (令和5年4月1日～5月15日) ※令和5年3月24日からの継続展示)
小学生向け自由研究 「地球たんけんパスポート」配布	令和5年7月21日～8月31日
「さらなる冒険」スタンプカード配布	令和5年9月5日～12月27日
北極講演会の開催(「北極クラブ」との共催)	板橋地域センター(令和5年6月10日)
グリーンランド講演会の開催 (第2回企画展の関連イベント)	植村記念加賀スポーツセンター(令和6年1月7日)

(4) 図書・展示コーナーの運営

図書・展示コーナー

(1階チャレンジベース、2階パネル展示、3階どんぐり文庫、階段言葉の回廊)

図 書 6,010冊 定期刊行物 5種 山岳団体会報類 29団体 207部

(1階:2,231冊・3階:3,779冊)

利用者数 29,586人 (1階チャレンジベース)

(5) 広報と情報の発信

植村冒険館WEBサイト(ホームページ)の運営

(6) 植村直己の業績及びこれに関する資料等の調査・研究事業

所蔵遺品の点検及び来館者、放送番組等からの問合せに対する調査及び情報提供

(7) 自然塾の実施

小学4年生～高校3年生(親子プログラムは小学1年生～高校3年生とその保護者)を対象に、自然の中での活動から、「ウエムラ・スピリット」に通じる強く生きるための力や人間らしい生き方を学ぶプログラム内容で実施するものである。令和5年度はコロナ禍前の体制にもどしつつ、コロナ禍に人気であった親子プログラムも取り入れた年間プログラムを計画し、実施した。

期 間 令和5年6月18日 ～ 令和6年3月28日 全14回 (実施13回 中止1回)

場 所 日和田山(埼玉県日高市)ほか

参 加 者 延 215人

(8) アドベンチャー講座等の実施

成人を対象とした自然体験講座は、自然との触れ合い及び人と自然との関わりを体得する機会を提供するものである。登山を安全に楽しむための正しい知識の普及と、自然を慈しむ精神を養うとともに、植村直己の冒険心についての理解を深めるための講座を実施した。

① アドベンチャー講座 全4回(実施3回 中止1回)

期 間	令和5年6月10日 ～ 10月15日	場 所	赤城山・掃部ヶ岳ほか
-----	--------------------	-----	------------

② やさしい日帰り登山講座 全2回(実施1回 中止1回)

期 間	令和5年11月5日	場 所	高水三山(東京都青梅市)
-----	-----------	-----	--------------

(9) その他収益事業

植村直己著書及び関連図書・DVD・野外活動用品等を来館の記念として販売した。

(総 務 費)

事 業 名				予 算 規 模	決 算 規 模
8 美 術 館 の 運 営				48,838,000 円	48,537,853 円
内 訳	資 料 収 集			6,212,000	6,172,282
	教 育 普 及			2,081,000	2,016,802
	各 種 展 示			40,545,000	40,348,769

1 施策の成果

- (1) 資料収集 作品購入0件 作品寄贈2件
 所蔵作品の修復 古美術作品 掛幅装2幅、屏風装1双

(2) 教育普及

講演会・美術教室・イベント実績

事 業 名	開 催 数	参加者数(延)
講 演 会	11回	499 人
美 術 教 室	4 教室 34回	1,937 人
イ ベ ン ト	13回	441 人

(3) 各種展示

展 覧 会 名	期 間	観覧者数
椿 椿 山 展 軽 妙 端 麗 な 色 彩 と 筆 あ と	4月 1日 ～ 4月 16日 (会期は3月18日から)	3,622 人
生 誕 110 年 佐 藤 太 清 展 水 の 心 象	4月 29日 ～ 6月 4日	2,907 人
2023イタリア・ボローニャ国際絵本原画展	6月 24日 ～ 8月 13日	8,194 人
館 蔵 品 展 : 狩 野 派 以 外 学 習 帳	8月 26日 ～ 10月 1日	2,578 人
区 民 文 化 祭	10月 12日 ～ 11月 5日	3,497 人
館 蔵 品 展 : 展 覧 会 の ち ょ っ と い い 話	11月 18日 ～ 1月 8日	3,305 人
区 立 小 ・ 中 学 校 作 品 展	1月 16日 ～ 2月 18日	9,544 人
佐 藤 太 清 記 念 中 学 生 絵 画 展	2月 8日 ～ 2月 11日	269 人
『シュルレアリスム宣言』100 年 シュルレアリスムと日本	3月 2日 ～ 3月 31日 (会期は4月14日まで)	8,893 人

(4) 「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進

「絵本のまち板橋」推進方針に基づき、「絵本のまち板橋」の享受・創造それぞれの見地に基づいた講座を実施した。

講 座 名	対 象	回数	参加者数
こどもアトリエ	3才から小学生及びその家族	6回	121組339人
「しかけ絵本をつくろう」	小学生	1回	11人
「大好きな絵本から自分自身を知り、自分ならではの絵本をつくろう」	中高生	1回	5人
「手で読むお話:だれでも読めるさわる絵本」	高校生以上	1回	19人
夏のアトリエ	一般	1回	20人

(5) 美術館アトリエ・講義室 登録利用団体数 5 団体

ア ト リ エ	172 人
講 義 室	30 人

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
観 覧 者 数	31,656 人	34,932 人	42,809 人

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
9 文 化 財 教 育 ・ 普 及	6,699,000 円	6,073,279 円

1 施策の成果

区内の文化財の公開・普及を通じて、文化財の保護意識を高めるための施策を実施した。

- (1) 郷土芸能大会(赤塚諏訪神社獅子舞保存会、大門四ツ竹踊り保存会ほか3団体) 延べ450人
- (2) いたばしの郷土芸能(赤塚諏訪神社田遊び保存会、徳丸北野神社獅子舞保存会ほか4団体) 135人
- (3) 説経浄瑠璃鑑賞会 265人
- (4) 史跡散歩(板橋宿、桜川地区、熊野地区ほか) 4回 延べ135人
- (5) 櫻井徳太郎賞(論文・作文)
 - ・ 第22回櫻井徳太郎賞受賞論文・作文集 歴史民俗研究
 - 応募者数 一般の部 8編 高校生の部 7編
小・中学生の部 574編
 - 入選作 一般の部 奨励賞 1編
高校生の部 2編 (最優秀賞1編・優秀賞1編)
小・中学生の部 10編 (最優秀賞1編・優秀賞4編・佳作5編)
- (6) 文化財講座(仏画・古民家・記念碑、富士塚めぐり、考古、近代化遺産) 4講座 延べ143人
- (7) 史跡案内板設置建替取替撤去 6基(新規設置1基、表面部分作成貼付5基)
- (8) ふるさと文化伝承事業 4校(紅梅小・北野小・成増ヶ丘小・三園小)
(田遊び、獅子舞、四ツ竹踊り、里神楽)
- (9) 埋蔵文化財教材使用授業 3校(板五小・成増ヶ丘小・板三中)

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
教育・普及事業(郷土芸能大会、説経浄瑠璃鑑賞会、いたばしの郷土芸能)参加者数	133人	667人	850人
文化財関係講座(文化財講座、史跡散歩)参加者数	180人	212人	278人

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
10 文 化 財 保 護 管 理		17,915,000 円	16,710,861 円
内	保 護 管 理	16,963,000	15,760,672
訳	文 化 財 公 開 推 進 事 業	952,000	950,189

1 施策の成果

(1) 区内にある文化財を調査・研究するとともに、その保存・活用の充実を図った。

① 文化財保護審議会 2 回

② 文化財登録・指定 新規登録 2件 ①中台延命寺所蔵「大般若釈迦十六善神図」及び「釈迦涅槃図」、②鼈甲細工

新規指定 0件

登録解除 0件

登録・指定文化財 計 192 件 (うち指定34件)

助成対象文化財 131 件

③ 旧粕谷家住宅保護管理 都指定有形文化財(建造物)の維持管理

④ 旧粕谷家住宅の一般公開 来場者数:延べ2,462人

(2) 文化財公開推進事業

① いたばし文化財ふれあいウィーク

事 業	期 日	場 所	参加者
文化財公開	令和5年10月21日(土) ～11月12日(日)	区内4か所(根ノ上遺跡緑地・ 安養院・茂呂遺跡・松月院)	372 人

② いたばし文化財ふれあいウィーク関連事業

事 業	期 日	場 所	参加者
東京9区文化財古民家めぐり	令和5年10月1日(日) ～11月30日(木)	旧粕谷家住宅	467 人
第37回三代目若松若太夫独演会	令和5年11月25日(土)	郷土芸能伝承館	50 人

③ 文化財マップ作成 7,000 部

2 施策の現況

登録・指定文化財

	3年度	4年度	5年度
登 録 文 化 財	191 件	190 件	192 件
う ち 指 定 文 化 財	33 件	34 件	34 件
助 成 対 象 文 化 財	131 件	132 件	131 件

(産業経済費・土木費・教育費)

事業名	予算規模	決算規模
11 近代化遺産としての史跡公園整備	20,059,000 円	19,457,968 円

1 施策の成果

国史跡「板橋火薬製造所跡」の整備に関する知見を得るため、関連分野の学識経験者で構成する史跡板橋火薬製造所跡整備専門委員会を開催し、整備方針の検討を進めた。

史跡整備の基礎資料とするため、史跡指定地内の発掘調査を実施した。

劣化が進んでいる遺構・建造物の保存修理に向けた実施設計を実施した。

史跡の周知及び史跡公園のオープンに向けた展示ニーズを把握し、区内の産業ブランド確立の一助となることをめざし、展示事業を中央図書館で令和6年1月15日(月)から1月30日(火)の期間で実施した。

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
各種調査等委託費	2,803,900 円	33,030,800 円	12,549,240 円
整備用地維持管理経費	4,967,067 円	2,550,615 円	3,513,829 円
整備方針等策定経費	746,748 円	578,664 円	1,198,499 円
事前展示事業経費	1,004,300 円	660,400 円	2,196,400 円
石神井川緑道実施設計委託費	4,785,000 円	- 円	- 円

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
12 郷土資料館の運営		13,290,000 円	12,137,043 円
内	文化財展示	11,579,000	10,607,714
訳	教育普及	1,711,000	1,529,329

1 施策の成果

郷土に関する考古、歴史、民俗等の資料を収集、保管、展示するとともに、地域性を発揮した事業を実施した。

(1) 文化財展示

① 各種展示

展 示 名	期 間	観覧者数
収蔵品展 煎茶にしませんちゃ？	4月22日 ～ 7月9日	4,367 人
板橋区史跡公園(仮称)整備準備展覧会シリーズ工都展 印刷産業「残す」と「伝える」	7月21日 ～ 9月10日	2,240 人
企画展 震災後100年 いたばしの現代化 －関東大震災をきっかけに板橋はどう変わったのか－	9月30日 ～ 12月10日	4,973 人
特別展 いたばしの富士山信仰 －富士講用具と旅した人びと－	1月20日 ～ 3月17日	9,393 人
常 設 展 示	通 年	26,000 人

- | | | | |
|---|--------|----------------------|--------|
| ② | 展示図録印刷 | 特別展 いたばしの富士山信仰 | 1,000部 |
| | | 企画展 震災後100年 いたばしの現代化 | 1,000部 |
| ③ | 資料収集 | 郷土資料の購入 | 6 件 |
| | | 資料の修復 | 2 件 |

(2) 教育普及

- ① 博物館講座(古文書講座) 全4回 参加者 延べ 59人
- ② 各種講座等(勾玉作り体験ほか) 全49回 参加者 1,695人
- ③ 館外事業参加(区民まつり、農業まつり、梅まつりほか) 全6回 参加者 11,500人

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
入 館 者 数	22,719 人	30,439 人	26,000 人

3 光輝く板橋ブランド・産業活力

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
1 産業活性化戦略		62,127,000 円	59,164,214 円
内 訳	ものづくり企業地域共生推進事業	10,413,000	8,733,000
	企業誘致促進事業	1,736,000	1,735,039
	理化学研究所との共同研究事業	1,254,000	1,254,000
	ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金	40,626,000	39,375,800
	SDGs/ESG 経営推進プロジェクト	5,825,000	5,808,068
	いたばし人と未来を創る会社賞	2,273,000	2,258,307

1 施策の成果

(1) ものづくり企業地域共生推進事業

防音・防臭対策等、住環境と調和した操業環境の実現を目的とした工場の改修、移転、設備導入にかかる費用に対し、助成を行った。

(2) 企業誘致促進事業

研究開発型企業や先端的のものづくりに取り組む企業を積極的に呼び込むため、区の産業施策をYahooやグーグルの検索エンジンに掲載し、広くPRした。

(3) 理化学研究所との共同研究事業

理化学研究所の新技术(シーズ)及び区内光学・精密機器関連企業のニーズを基礎に新たな製品や技術の開発・実用化に向けて、試験・技術支援研究を実施した。

(4) ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金

創業期の経済的負担の軽減を図ることで、区内における創業を促進し、もって区内産業の振興及び雇用の創出に資することを目的として、創業間もない起業家に対し、賃料の一部の助成を行った。

(5) SDGs/ESG経営推進プロジェクト

SDGs/ESG経営に取り組む意欲や関心のある区内中小企業に対して、SDGs/ESG経営計画の策定及び実施までを専門家が一貫して支援することにより、SDGs/ESG経営への理解を促進し、企業価値や競争力の向上を図ることを目的とし実施した。

(6) いたばし人と未来を創る会社賞

地域に根差し、人を育て、成長につながる努力を続ける企業等を表彰するとともに、その優れた取組発信することがで、区内企業が持続的成長に向けた経営をめざすきっかけをつくり、区内産業の持続的発展を図ることを目的として実施した。

2 施策の現況

(1) ものづくり企業地域共生推進事業

	3年度	4年度	5年度
工場の改修等	4 社	0 社	0 社
工場の移転	1 社	0 社	0 社
設備の導入	5 社	5 社	2 社
耐震診断・設計・工事	5 社	1 社	1 社

※令和3年度は工場の移転兼改修の申請あり、各1社で計上(採択9社)

(2) 企業誘致促進事業

	3年度	4年度	5年度
ネット広告総表示回数	5,482 千回	4,710 千回	4,642 千回
クリック数	48,773 回	48,998 回	62,985 回

(3) 理化学研究所との共同研究

	3年度	4年度	5年度
試験研究	2 社	2 社	2 社
技術支援	3 社	3 社	3 社
技能継承	8 社	8 社	8 社

(4) ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金

	3年度	4年度	5年度
採択件数	51 件	66 件	77 件

(5) SDGs/ESG経営推進プロジェクト

	4年度	5年度
修了企業数	10 件	8 件

(6) いたばし人と未来を創る会社賞

	4年度	5年度
受賞企業数	7 社	5 件

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
2 にぎわいのあるまちづくり事業		149,057,000 円	123,653,000 円
内 訳	活性化事業	60,388,000	56,382,000
	イベント事業	73,680,000	53,974,000
	地域力向上事業	627,000	534,000
	地域連携型商店街事業	2,924,000	2,822,000
	未来を創る商店街支援事業	11,438,000	9,941,000

1 施策の成果

(1) 活性化事業

① 施設整備事業

ア 街路灯フラッグ交換：双葉さくら通り商栄会、常盤台南口神社通り商盛会、
常盤台銀座商店街振興組合、上板橋北口商店街振興組合

イ LED街路灯の建替え事業：常盤台平和通り商工会

ウ アーケード改修工事 屋根張替工事：ハッピーロード大山商店街振興組合

② 顧客利便機能の強化を図るための事業

商店街マップ作製：上板橋北口商店街振興組合

③ IT機能の強化を図るための事業

ホームページリニューアル：中板橋商店街振興組合

(2) イベント事業

商店街が実施するイベント事業の支援：39商店街(55事業)※共催事業含む

(3) 商店街地域力向上事業

地域社会の中で商店街が自ら実施する住民生活を支えるための活動の支援

① 住民生活サポート事業

商店街パトロール：上板橋北口商店街振興組合(中止)

② 感染症対策事業

はすねロータス商店会、常盤台平和通り商工会、常盤台中央通り商光会

徳丸商興会、上板橋北口商店街振興組合、蓮根中央商店会

(4) 地域連携型商店街事業

商店街が地域団体と連携して実施するイベント事業の支援

常盤台駅前商店街振興組合

(5) 未来を創る商店街支援事業

時代の流れに対応した新たな商店街づくりに積極果敢に取り組む商店街等に対して、
 グランドデザインの策定と、グランドデザインに基づく事業の実施を支援
 計画実施事業：ハッピーロード大山商店街振興組合

2 施策の現況

			3年度	4年度	5年度
活性化事業	施設整備事業	装飾街路灯新設・改修	—	2商店街	1商店街
		街路灯フラッグ取付	15商店街 ※1	2商店街	4商店街
		その他事業	2商店街	1商店街	1商店街
	IT機能の強化を図るための事業		1商店街	—	1商店街
	顧客利便機能の強化を図るための事業		—	3商店街	1商店街
	コミュニティ機能の強化を図るための事業		1商店街	—	—
	組織力強化事業		1商店街	1商店街	—
イベント事業			22商店街 (36事業)	24商店街 (38事業)	39商店街 (55事業)
地域連携型商店街事業			— ※2	—	1商店街
商店街地域力向上事業			2商店街	10商店街 (11事業)	6商店街
未来を創る商店街支援事業			—	1商店街 (1事業)	1商店街 (4事業)

※1 合同事業(9商店街)を含む

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
3 商店街振興及び環境配慮型商店街支援		21,524,000 円	21,469,000 円
内	商店街振興	13,531,000	13,531,000
訳	環境配慮型商店街支援事業	7,993,000	7,938,000

1 施策の成果

(1) 商店街振興

商業団体が行う事業に対する助成を行った。

- ① 共通商品券事業費助成
- ② 商店街活性化支援
- ③ 商店街振興組合連合会の会計調査等業務委託

(2) 環境配慮型商店街支援事業

地球温暖化対策や安全対策等を行う環境配慮型商店街への移行をめざす商店街への支援を行った。

事業内容	実施商店街
街路灯の撤去	板橋本町商店街組合、弥生親交会
街路灯LED ランプの交換	ハッピーロード大山商店街振興組合、中板橋商店街振興組合、 成増南商店街振興組合、はすねロータス商店会
街路灯ランプのLED化	新板橋メトロ通り商店街、メロード西台商店会

2 施策の現況

		3年度	4年度	5年度
商店街振興	共通商品券発行枚数	260,000 枚	210,000 枚	170,000 枚
環境配慮型商店街支援事業	補助事業件数	1 件	1 件	8 件

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
4 中小企業活性化支援	9,150,000 円	8,619,000 円

1 施策の成果

中小企業の経営技術の向上に向け、専門性を活かすことができる産業団体、商工団体の各種事業を支援し、区内企業の活性化を図った。

(1) 中小企業活性化支援事業

産業団体への補助事業 1件

(2) ものづくり基盤技術強化支援事業 1件

ものづくりの基盤技術強化に関する事業

「ものづくり技術サービスを広く伝える講習会」の実施

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
中小企業活性化支援事業	1 件	1 件	1 件
ものづくり基盤技術強化支援事業	0 件	0 件	1 件

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
5 板橋ブランド戦略事業		48,694,000 円	48,396,779 円
内訳	板橋オプトフォーラム	2,781,000	2,764,980
	板橋印刷製本展	2,700,000	2,490,925
	いたばし未来の発明王コンテスト	2,244,000	2,207,500
	いたばし産業見本市	25,362,000	25,344,600
	板橋製品技術大賞	4,475,000	4,456,774
	板橋のいっぴんリニューアル	11,132,000	11,132,000

1 施策の成果

板橋区が歴史的に強みを持つ「光学・精密機器産業」に焦点をあて、産業文化都市「板橋」のブランドイメージを確立し、区内製造業の活性化を図るための事業を行った。

(1) 板橋オプトフォーラム(IOF)の開催 期日:令和5年10月5日 場所:グリーンホール

板橋オプトフォーラム(IOF)は、板橋区が中核的(ハブ)機能を果たし、光学と精密機器分野における研究者・技術者の団体が一堂に会し、組織を超えた連携の強化・拡大と区内産業の活性化を図ることを目的としている。

板橋区主催の基調講演及び区内光学関連企業等の展示会並びに各団体主催の研究会(日本光学会光設計研究グループ・理化学研究所大森素形材工学研究室・宇都宮大学オプティクス教育研究センター)を同時開催した。

(2) 板橋産業ブランド戦略会議(ブランド・コア)の運営

印刷 印刷分科会 開催回数 13回

① 区民まつり展示「板橋で作られた(印刷・製本された)絵本の紹介」

ア 期間 令和5年10月21日～22日

イ 会場 区民まつり「絵本のまち広場」内

ウ 内容 板橋でつくられた新作絵本展示、パネル展示

② 中央図書館イベント「いたばしの絵本づくり(板橋印刷製本展)」

ア 期間 令和5年12月2日～7日

イ 会場 中央図書館1階図書館ホール

ウ 内容 パネル展示、映像上映、絵本販売

(3) 次世代経営者会議(I・NEXT)の運営

開催回数 4回

(4) 宇都宮大学との連携

- ① 第10回板橋オプトフォーラム(IOF)の共催
- ② 宇都宮大学光学サポートオフィス(情報処理センター内)

(5) いたばし未来の発明王コンテスト事業

区内の小中学生から発明アイデアを募集する「いたばし未来の発明王コンテスト」を開催し、子どもたちの想像力や説明力工場を図るとともに、産業人との関わりの中でのものづくりへの意識を醸成した。

(6) いたばし産業見本市事業

製造業を中心とした区内中小企業等が結集し、新製品や優れた技術を展示・紹介することで、商談機会の場としての魅力や効率性を高め、出展者の業績の安定・拡大に寄与した。

(7) 板橋製品技術大賞事業

中小企業が開発した優秀製品・技術を表彰受賞14件(応募18件)

受賞製品・技術のPRおよびフォローアップ、PR映像制作等

(8) 「板橋のいっぴん」リニューアル事業

食のブランドとしての価値の更なる向上のためのプロモーションと販路拡大支援を実施した。

- ① カタログ冊子、マップの作成
- ② 販売会の実施
- ③ スタンプラリー、SNSキャンペーンの実施

2 施策の現況

		3年度	4年度	5年度
板橋オプトフォーラム	研 究 会	72 人	209 人	178 人
	基 調 講 演 等	140 人	262 人	114 人
	企 業 展 示	17 社	22 社	19 社
	大 学 展 示	一 回	5 校	8 校
板 橋 産 業 ブ ラ ン ド 戦 略 会 議		1 回	1 回	- 回
次 世 代 経 営 者 会 議		4 回	4 回	4 回
宇 都 宮 大 学 光 学 サ ポ ー ト オ フ ィ ス		11 回	12 回	8 回
いたばし未来の発明王コンテスト		13 人	16 人	11 人
いたばし 産業見本市	出展企業・団体数／小間数	88／62	97／71	94／75
	入場者数	1,081	1,548	1,580
板 橋 製 品 技 術 大 賞		13 社	14 社	14 社

※令和3・4年度のいたばし産業見本市及び板橋製品技術大賞は板橋区産業振興公社で実施

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
6	産業支援	846,688,000 円	792,010,913 円
内 訳	産業融資利子補給	431,197,000	413,533,471
	信用保証料補助	398,132,000	361,541,842
	経営相談等	17,359,000	16,935,600

1 施策の成果

(1) 産業融資利子補給

区内中小企業者が板橋区産業融資制度のあつ旋により金融機関から融資を受けた場合に、借受者の金利負担の軽減を図るため、利子補給を実施した。

新型コロナウイルス感染症または原油価格・物価高騰の影響で、売上減少等業況が悪化している、または業況の悪化が見込まれる区内中小企業者への資金対策として「経営安定化特別融資」を引き続き実施した。

経営安定化特別融資あつ旋件数 2,221件

(2) 信用保証料補助

「経営安定化特別融資」の利用者に対して、融資実行時に利用者が信用保証協会へ負担する、信用保証料の補助を実施した。(補助率:10割)

信用保証料補助件数 1,965件

(3) 経営相談

令和5年度においても、**新型コロナウイルス感染症**拡大等により事業活動に影響を受けている中小企業者等を支援するため、中小企業診断士を拡充配置して経営相談を実施した。

① 経営相談・融資受付 3,683件

② 融資事前企業診断 30件

2 施策の現況

(金額:円)

融 資 種 別	利 子 補 給 金 額		
	3年度	4年度	5年度
事 業 資 金 融 資	31,029,944	25,879,340	22,861,485
事業資金融資 経営改善特例	300,356	700,306	446,677
設 備 資 金 融 資	1,387,333	1,303,744	998,900
ものづくり設備資金融資	4,353,189	3,297,176	1,746,774
借 換 資 金 融 資	4,934,617	2,886,671	1,420,645
小 口 資 金 融 資	14,306,114	7,699,469	2,870,730
小口資金融資 経営改善特例	20,182	32,324	66,838
小口資金融資 借換特例	1,069,943	447,578	33,868
短 期 資 金 融 資	28,073	13,942	—
創業支援融資(開業融資)	2,915,312	2,814,293	3,906,333
事業承継資金融資	2,079,084	2,756,976	2,591,461
商店街振興融資	19,810	136,561	15,771
経営安定化特別融資	84,989,113	228,366,411	372,274,043
小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)	5,277,000	3,561,800	3,345,600
計	152,710,070	279,896,591	412,579,125

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
7 就職活動サポート事業	33,341,000 円	33,336,373 円

1 施策の成果

区内企業の雇用促進及び求職者の就労支援するための施策を実施した。

(1) 人材確保支援事業

区内に事業所がある人手不足の中小企業を支援するため、合同企業説明会、人材コンサルティング、人材確保セミナーを実施した。

実施期間: 令和5年4月1日～令和7年3月31日

名 称	期 日	場 所	参加企業・参加者等
人材コンサルティング	参加企業各5回実施	各事業所	参加企業12社、就職決定3人
合同企業説明会①	令和5年9月20日	成増アクトホール	企業15社、参加者41人、就職決定3人
合同企業説明会②	令和5年11月15日	文化会館	企業15社、参加者51人、就職決定5人
合同企業説明会③	令和6年1月24日	成増アクトホール	企業15社、参加者38人、就職決定3人
人材確保セミナー①	令和5年9月5日	ハイレライフプラザ	参加企業20社
人材確保セミナー②	令和5年10月26日	グリーンホール	参加企業17社
人材確保セミナー③	令和6年1月10日	企業活性化センター	参加企業11社

(2) 就職面接会

名 称	期 日	場 所	参加者・就職決定者
板橋区・ハローワーク池袋共催就職面接会 (全年齢対象)	①令和5年 7月14日	ハイレライフプラザ	求職者20人、延べ面接者21人、 求人企業3社、就職決定者7人
	②令和5年 11月17日		求職者15人、延べ面接者15人、 求人企業4社、就職決定者1人

(3) 就職支援セミナー

名 称	期 日	場 所	参加
(東京しごとセンター共催) 子育て女性向け再就職支援イベント 講演・パネルディスカッション・交流会	令和5年12月22日	ハイレライフプラザ	22人

(4) 女性再就職支援セミナー

名 称	期 日	場 所	参加
(男女社会参画課・ハローワーク共催) 子育て女性のための再就職支援セミナー	令和5年 7月19日・26日	区立グリーンホール	延べ 34人

(5) キャリア・カウンセリング(就労相談)

相 談 日 第1・2木曜日と第4火曜日、午後1時～5時(祝日・年末年始を除く)

相 談 者 延 62人

(6) いたばし若者サポートステーション

15歳から49歳以下までの一定期間無業の状態にある若者やフリーター等に対し、社会人としての基本的な能力の開発や職業意識の啓発、社会適応支援事業等を実施し、職業的自立を支援した。

所 在 地	板橋3-6-17 SKT板橋ビル2階		
総来所者	延 2,638人 進路決定者69人		
ジョブトレーニング	48 回開催	延	144 人参加
職業意識啓発のためのセミナー・講演会	60 回開催	延	278 人参加
心理カウンセリング	48 回開催	延	102 人参加
保護者を対象とした講習	4 回開催	延	24 人参加

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
キャリア・カウンセリング			
相談者	60 人	73 人	62 人
就職面接会			
求職者(参加者)	61 人	29 人	35 人
就職決定者	8 人	7 人	8 人
就職支援セミナー			
参加者	10 人	104 人	56 人
いたばし若者サポートステーション			
総来所者	2,335 人	2,468 人	2,638 人
進路決定者	63 人	66 人	69 人

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
8 板橋区産業振興公社の運営	224,158,000 円	209,671,508 円

1 施策の成果

区内事業者の継続的な経営革新支援及び中小企業勤労者福祉の向上等を通じ、地域産業を活性化し、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的に、各種事業を実施する板橋区産業振興公社の運営費を助成した。

(1) 産業情報収集及び提供事業

事業名	内 容
産業データベースの運用事業	産業データベースの運用
普及宣伝事業	産業情報ガイドブック(魅力発信ガイド)のDX化 企業別動画制作のための取材とWEBデザインに着手 (3か年事業の1年目)

(2) ハンズオン(伴走型支援)事業

事業名	内 容
ビジネスサポート事業	専門家派遣 209件(社内研修8件含む) (内訳) 中小企業診断士77件、社会保険労務士18件、 行政書士6件、弁理士7件、弁護士12件、司法書士3件、 税理士14件、その他コンサルタント72件 BCP策定支援 12社
テクニカルサポート事業	ソリューションスタッフ派遣 25件(セミナー含む)

(3) 助成・補助事業

事業名	内 容
新製品・新技術開発支援事業	開発チャレンジ補助金 助成企業 5社(申請企業 9社)、技術アドバイザー派遣 5社(15回)
持続化支援事業	販売促進・営業活動支援助成金 営業活動支援助成金 助成件数 133件 クラウドファンディング活用支援事業助成金 助成件数 6件

事業名	内 容
経営基盤強化支援事業	ビジネス環境適応事業助成金 助成件数 57件 権利認証取得補助金(知的財産) 助成件数 15件 (内訳) 特許権 助成件数 3件、実用新案権 助成件数 2件 商標権 助成件数 4件、意匠権 助成件数 6件 デジタル環境構築補助金 助成件数 9件
企業間連携促進事業	魅力ある個店の連携支援補助金 助成件数 4件

(4) 販路開拓支援事業

事業名	内 容
専門展示会出展事業	第28回機械要素技術展出展 8社 OPIE'23出展 9社 東京インターナショナルギフト・ショー春2024出展 10社 Medtec Japan2023出展 7社 第4回脱炭素経営EXPO春 7社
連携促進イノベーション支援事業	魅力ある個店の創出・発掘セミナー(売上アップスクール事業) 無料セミナー 65人、参加型連続講座 32人、個別相談 15件

(5) 人材確保・育成支援事業

事業名	内 容
創業支援事業	実践型創業マスタースクール 5日×5回(5・7・9・11・2月開催) 参加者延べ503人(修了認定102人)
勤労者能力開発事業	宅地建物取引士講座 27人 ファイナンシャルプランナー3級講座 30人 日商簿記3級講座 21人 ITパスポート講座 20人
ビジネスセミナー	クラウドファンディングセミナー 視聴者23人 限定配信再生回数9回 自社製品開発連続講座 参加者延べ91人 簡易型BCP紹介セミナー 参加者12人 ここからはじめる創業入門セミナー 視聴者10人 DX推進セミナー 視聴者39人

(6) 勤労者福利共済事業

	内 容	
目 的	区内中小企業で働く事業主と従業員の福祉の充実	
加 入 状 況	1,829事業所	5,871人
利 用 状 況	給付事業（各種祝金等）	539件
	福利厚生事業（宿泊施設補助、バスツアー等）	28,251件

2 施策の現況

(1) 企業サポートコーディネーター受発注相談実績

	3年度	4年度	5年度
相 談	5,922 件	5,539 件	5,154 件
幹 旋	193 件	107 件	74 件
成 立	16 件	9 件	13 件

(2) 勤労者福利共済事業加入状況

	3年度	4年度	5年度
事 業 所 数	1,990 事業所	1,909 事業所	1,829 事業所
加 入 者 数	6,196 人	6,136 人	5,871 人

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
9 キャッシュレス決済推進事業	1,192,623,000 円	1,127,109,986 円

1 施策の成果

(1) 利用者支援としてポイント還元事業

いたばしPay決済額に対して、中小・個店は最大30%、大型店は最大10%のポイント還元キャンペーンを実施したほか、大型キャンペーン未実施月と3月以外は、通年還元として2% (4・5月は1%) のポイント還元を実施した。

① アプリユーザー数:120,455 人

② 利用者還元ポイント:743,852,291ポイント ※10月商連事業を除く

(2) 事業者支援として店舗還元事業

事業者支援として、いたばしPayの店舗決済額に対して、商連・振連加盟店舗は10%、未加盟店舗は5%の店舗還元事業を実施した。

① 対象店舗数:2,025店舗

② 店舗還元額:60,070,336円 (1店舗上限10万円)

(3) 板橋区商店街振興組合連合会事業として還元事業

板橋区商店街振興組合連合会及び板橋区商店街連合会への加盟促進のため、いたばしPay取扱店舗のうち、板橋区商連・板橋区振連に加盟している店舗での決済額に対して、30%のポイント還元事業を実施した。

① 商連(振連)加盟店舗数:446 店舗

② 利用者還元ポイント:194,061,410ポイント

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
10 物価高騰対策事業		355,278,000 円	351,200,097 円
内	プレミアム付商品券事業	296,000,000	293,268,795
訳	公衆浴場燃料費緊急助成	59,278,000	57,931,302

1 施策の成果

(1) プレミアム付商品券事業

物価高騰の影響で売上が減少している飲食店を始め、小売・サービス業を営む店舗を支援するとともに、区民の生活応援を図るため、プレミアム付商品券(紙)を販売した。

- ① 申込期間: 令和5年8月16日～9月3日
- ② 販売日: 令和5年9月30日～10月2日
- ③ 利用期間: 令和5年9月30日～令和6年2月15日
- ④ 販売総額: 12億円(1冊12,000円相当の商品券を10,000円で10万冊販売、プレミアム率20%)

プレミアム付商品券事業	商品券換金額	1,194,273,000 円
	商品券換金率	99.52 %

(2) 公衆浴場燃料費緊急助成

昨今の燃料費及び電気料金の高騰等を踏まえ、区内の公衆浴場の営業に必要な燃料費等の一部を緊急的に補助した。

- ① 対象浴場数: 上半期25浴場、下半期24浴場
- ② 補助上限額: 月額20万円
- ③ 補助対象期間: 令和5年4月～令和6年3月(12カ月間)

(産業経済費)

事業名					予算規模	決算規模
11 観光振興等					20,294,000 円	19,560,586 円
内	観光振興				19,793,000	19,110,363
訳	都市交流				501,000	450,223

1 施策の成果

観光による人々の交流や地域・産業の活性化のため、観光資源の掘り起こしやブラッシュアップに係る支援・整備などの観光振興施策を実施した。

(1) いたばし観光センターの運営

観光パンフレットの配布や観光協会グッズの販売、パネル展示等、史跡を中心とする区内の名所や、郷土資料を紹介する施設として運営を行った。

また、板五米店内のサテライトスペースにおいて、毎週土曜日に観光ボランティアの派遣を行った。

(2) ガイドマップ等の作成

神社仏閣や自然・公園、板橋十景等、区内にある観光スポットをエリア別に掲載した「観光いたばしガイドマップ」を作成した。

(3) 観光アプリ「ITA-マニア」の運用

まち歩きを楽しみながら板橋の魅力の発見につながる観光アプリ「ITA-マニア」を活用し、区内の回遊性を高めるため、非接触型のデジタルスタンプラリーイベントを実施した。

事業名 「ぐるっと板橋スタンプラリー」

期 日 令和5年11月8日～令和6年1月10日

(4) 渋沢栄一関連事業

区の産業や医療の発展に大きな影響を与えた渋沢栄一翁の功績を広く紹介するため、渋沢栄一公開講座を実施し、観光アプリ「ITA-マニア」を活用した渋沢栄一フォト川柳コンテストを実施した。

また、渋沢栄一と4人の偉人のキャラクタースタンプを作成し、渋沢栄一ゆかりの地を巡るスタンプラリーイベントを実施した。(令和5年11月9日～令和6年1月8日)

(5) デザインマンホール蓋の設置

区の認知度向上、観光客の回遊性向上によるにぎわいの創出を目的に、観光キャラクターりんりんちゃんと区内の名所やイベントを組み合わせたデザインマンホール蓋を5種類製作し、設置した。

(6) 観光ガイドブックの作成

幅広い世代の来訪者の増加と地域のにぎわい創出を目的に、板橋区内の公園及びその周辺の飲食店について紹介した観光ガイドブックを大学連携による学生と協力し30,000部作成した。

(7) 板橋SDGsマルシェ

「SDGs未来都市」に選定されたことを契機に、SDGsの普及啓発と地域の方々が交流するマルシェを融合させたイベントを通じて、板橋ブランドの発信及びにぎわいと交流の創出を目的に開催する。

期 日 令和6年1月13日～1月14日

場 所 東板橋公園

来場者数 6,500人

2 施策の現況

(1) 観光センターの運営

		3年度	4年度	5年度
観 光 セ ン タ ー	来 館 者	3,670 人	5,238 人	3,665 人
観 光 ガ イ ド	回数(散策ツアー含む)	－ 回	74 回	93 回
	参加者(散策ツアー含む)	－ 人	1,418 人	1,431 人
	散 策 回 数	－ 回	4 回	5 回
	ツ ア ー 参 加 者	－ 人	104 人	192 人

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため観光ガイドを中止

(2) ガイドマップ等の作成

		3年度	4年度	5年度
ガ イ ド マ ッ プ	日 本 語 版	30,000 部	35,000 部	35,000 部
	英 語 版	3,000 部	3,000 部	3,000 部
	中 国 語 版	3,000 部	3,000 部	3,000 部

(3) 見学可能事業者

		3年度	4年度	5年度
事 業 者		20 社	20 社	19 社

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
12 観光イベント		91,957,000 円	90,042,075 円
内	区民まつり	32,405,000	31,741,181
訳	いたばし花火大会	59,552,000	58,300,894

1 施策の成果

(1) 板橋区民まつり

区民総参加のもとに連帯の輪を広げることで、地域への愛着を深め、歴史と文化が根ざした板橋の魅力を内外に発信し、元気で活気あふれるまちの実現を目的とする。

令和5年度はプラごみ削減プロジェクトとして、食品を非石油製品容器で提供したり、飲料についてはリユースカップやマイボトルの使用協力の周知を行った。

期 日	令和5年10月21日(土)・22日(日)	場 所	グリーンホール前道路及び周辺
内 容	オープニングセレモニー、演目(阿波おどり、区民おどり、民謡パレード、花笠おどり、いたばし戦国絵巻武者行列、高島秋帆鉄砲隊、子どもみこし、木やり、大人みこし)、板橋子ども文化祭、各種出店、物産展 等		

(2) いたばし花火大会

区民生活に憩いと潤いを与えることで、地域への愛着を深め、地域の活性化を図り、板橋の魅力を内外に発信することを目的とする。

期 日	令和5年8月5日(土)	場 所	荒川河川敷
内 容	打上花火2,366発(うち尺五寸玉2発、尺玉26発)、オープニングのワイドスターマイン2回、日本最高峰の花火師10人による芸術玉の打上げ、東京最大の大玉「尺五寸玉」の打上げ、関東最長級延長700mの「大ナイアガラの滝」(火災事故により、安全確保のためプログラムを打ち切り)		

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
区民まつり	－ 人	410,000 人	420,000 人
いたばし花火大会	－ 人	－ 人	550,000 人

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
13 消費者センターの運営等	33,853,000 円	32,949,095 円

1 施策の成果

区民の消費生活の充実と安定を図るとともに、消費者育成のため、各種事業を実施した。

	内 容
消費者教育	(1) 消費生活講座 5回 参加者 延 107人 (2) 消費生活学習会講師派遣 6回 参加者 延 341人 (3) 消費者団体連絡会 4回 参加者 延 41人 (4) 消費者団体連絡会研修会 1回 参加者 36人
消費生活相談	相談受付件数 3,962件(月平均330件)
消費生活情報の提供	(1) 啓発用パンフレットの作成・配布 ① パンフレット 8種類 28,390部 ② 情報紙「くらしのEye」 5回発行 115,000部 (2) 勉強室等利用状況 474件 4,868人
消費生活展	事業全体を「くらしフェスタいたばし」と定め、個別事業として下記(1)～(3)を実施 主催団体:第55回板橋区消費生活展実行委員会(消費者団体等11、消費者センター) 参加者:計770人 (1) 第55回板橋区消費生活展 場所・期日:中央図書館 令和5年11月26日 (2) エシカル消費生活展 場所・期日:グリーンホール 令和6年1月27日 (3) プロモーションスペースにおけるPR活動 場所・期日:区役所プロモーションスペース 令和5年10月23日～10月27日

2 施策の現況

		3年度	4年度	5年度
消費者教育	回数	13 回	17 回	16 回
	参加者	505 人	1,119 人	525 人
消費生活相談	受付件数	4,125 件	4,228 件	3,962 件
消費生活展	来場者数	647人(2日間)	762人(2日間)	770人(2日間)

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
14 企業活性化センターの運営	130,893,000 円	130,491,461 円

1 施策の成果

区内における創業及び区内中小企業の経営革新を支援し、区内産業の活性化を図ることを目的に平成18年度から指定管理者制度を導入し、創業・経営改善相談や研修室・会議室の貸し出し、スタートアップオフィス等のインキュベーション施設の管理運営などの事業を行った。

(1) 創業支援施設の運営 ※令和5年度の空調設備工事のため11月まで新規入居を停止

スタートアップ・オフィス入居企業数	6社(全20室)	※卒業企業数181社
シェアード・オフィス入居企業数	6社(全8区画)	※卒業企業数 77社

(2) 研修施設の提供により、企業の研修活動等の支援を行った。

利用状況 延1,134件

(3) 創業支援事業等 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の中止があった。

いたばし起業塾	8 回 実施	参加者	173 人
子ども起業塾	2 回 実施	参加者	96 人
女性起業セミナー	2 回 実施	参加者	37 人
ITスクール	1 回 実施	参加者	5 人
スキルアップ講座等	109 回 実施	参加者	2,079 人

(4) 創業支援ネットワーク

創業及び経営革新、事業承継の相談・支援を実施するとともに、経営改善チームによる中小企業の経営改善計画策定支援等を行った。また、コロナ対策チームにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている中小企業の支援を行った(経営改善・事業継承チーム活動件数のうち、計410件)。

創業相談件数	108 件
経営改善チーム活動件数(<u>コロナ</u> 対策チーム実績含む) (新規相談企業数36社、通算相談企業数(平成20年12月～)554社)	1,443 件
事業継承チーム活動件数(<u>コロナ</u> 対策チーム実績含む) (新規相談企業数1社、通算相談企業数(平成31年4月～)77社)	201 件

(5) 指定管理者再選定

指定期間	令和3年4月1日から令和8年3月31日まで(5年間)
指定管理者	板橋区起業支援フォーラム有限責任事業組合

2 施策の現況

(3月31日現在)

	3年度	4年度	5年度
スタートアップ・オフィス入居企業数	13	6	6
施設利用件数	2,082	2,142	1,134

(産業経済費)

事業名			予算規模	決算規模
15 都市型農業の推進			38,813,000 円	37,769,767 円
内	農業振興対策		10,407,000	9,392,475
訳	農業まつり		28,406,000	28,377,292

1 施策の成果

区内農業の振興を目的に、各種助成・PR活動等を実施し、農業経営者と区民がふれあう機会を提供し、都市農業への理解を深める施策を実施した。

令和5年度より農のサポーター活動が稼働し、区内農業者の指導の下、農作物の肥培管理を行い、栽培した農作物を活用し収穫体験を行った。

(1) 肥料助成

区内農業者に対し、化学肥料の低減並びに有機肥料の活用促進を図るため、肥料の一部助成を実施した。

(2) 農業まつり

期 日： 令和5年11月11日(土)～12日(日)

場 所： 赤塚体育館通り周辺

内 容： 農業祭共進会、新鮮野菜直売コーナー、区民農園収穫祭、
けんちん汁試食会、郷土芸能、音楽パレード・木やり・みこしなど

観客数： 84,000人

(3) 農業スキル育成講習及び農のサポーター事業

令和5年度農業スキル育成講習は4名が受講し、所定の課程を修了した3名が新たに農のサポーターに登録した。また、令和5年度より農のサポーターの活動を開始し、区内農業者の指導の下、収穫体験用等の農作物の肥培管理を行った。(令和5年度実績：農のサポーター4名)

2 施策の現況

						3年度	4年度	5年度		
ハウス施設等整備費の助成			件数			4	6	6		
肥料助成	肥	料	農家数			41	41	33		
			数量(袋)			213	210	147		
	た	い	肥	農家数			25	28	26	
				数量(袋)			246	276	309	
	油	粕	農家数			11	11	13		
			数量(袋)			34	30	49		
	野	菜	名	人	農家数			3	8	13
					数量(袋)			13	70	86
	米	生	糠	農家数			11	10	9	
				数量(袋)			36	37	36	
糠	脱	脂	糠	農家数			14	13	11	
				数量(袋)			56	54	18	
農業まつり			参加者			-	84,000	84,000		

(産業経済費・土木費)

事業名		予算規模	決算規模
16 農業の継承支援と農にふれる環境の充実		54,618,000 円	54,273,311 円
内	農業体験学校運営	11,791,000	11,721,151
訳	赤塚植物園・農業園運営	42,827,000	42,552,160

1 施策の成果

都市農業の新たな担い手の育成と「農業コミュニティ」の創造を目的として平成30年4月に開校した成増農業体験学校を皮切りに、農業振興計画における事業の拡充に向けての具体的な運用を開始した。

また、子どもたちに農とのふれあいの場を提供することを目的として、赤塚植物園隣接地に整備した「農業園」を運営している。

(1) 農業体験学校運営

令和5年度は、一年を通じての講習(通年型講習)を年間29日実施した。また、通年型講習の他に、1コース5日間の短期型講習(区民参加型講習)や各種野菜の収穫等体験イベントを実施した。

場所:成増四丁目17番

事業用地概要:約1,040m²(圃場580m²、パイプハウス1棟54m²、トイレ1基、駐車場2台)

(2) 赤塚植物園・農業園運営

次世代を担う子どもたちが、身近な土地で農と触れ合える機会を提供することで、農業への興味や理解を高めることを目的とし、令和2年度から運営を行っている。

なお、農業園は、赤塚植物園として一体で管理・運営している。

令和5年度は、小学校2校と保育園5園、区民25名が体験学習を行い、区民22名が収穫を体験した。また、農業とのふれあいを通じ、将来的に赤塚植物園に関わる人材を育成するため小学生及び保育園児を対象に農業園ボランティアの活動を実施した。

場所:赤塚五丁目18番

事業用地概要:1,640.89m²(畑450m²、果樹園、芝生広場、野菜見本園(ポタジェ)、管理棟)

2 施策の現況

(1) 農業体験学校運営

		3年度	4年度	5年度
通 年 型 講 習	受 講 者 数	14 人	16 人	16 人
	講 習 日 数	29 日	29 日	29 日
区 民 参 加 型 講 習	受 講 者 数	43 人	46 人	27 人
	講 習 日 数	10 日	10 日	10 日
		1コース5日間 ×1コース	1コース5日間 ×2コース	1コース5日間 ×2コース
収 獲 体 験 等 イ ベ ン ト	参 加 者 数	43 人	55 人	55 人
	開 催 日 数	2 日	2 日	2 日

(2) 赤塚植物園農業園運営

		3年度	4年度	5年度
通 年 型 体 験 イ ベ ン ト (小 学 校)	校 数	2 校	3 校	2 校
	回 数	9 回	10 回	8 回
通 年 型 体 験 イ ベ ン ト (保 育 園)	園 数	5 園	5 園	5 園
	回 数	14 回	16 回	11 回
通 年 型 体 験 イ ベ ン ト (区 民)	参 加 者 数	39 人	20 人	25 人
	開 催 日 数	3 日	3 日	3 日
収 獲 体 験 等 イ ベ ン ト	参 加 者 数	70 人	108 人	230 人
	開 催 日 数	1 日	3 日	3 日
農 業 園 ボ ラ ン テ ィ ア	参 加 者 数	-	-	64 人
	開 催 日 数	-	-	8 日

※農業園ボランティアは令和5年度からの新規事業

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
17 農園運営対策		13,858,000 円	13,442,214 円
内	区民農園運営	12,145,000	11,748,706
訳	板橋ふれあい農園運営	1,713,000	1,693,508

1 施策の成果

区民に野菜作りの機会を提供し、区内農地の保全と活用、都市農業への理解を深めるための施策を実施した。

(1) 区民農園運営

	農園数	区画数
一般	28 農園	1,670 区画
団体	3 農園	14 区画

(2) 板橋ふれあい農園

加入農家 53 戸

事業名	内 容
会員による農産物の年間販売	マルシェ・庭先売り・畑先売り・株売り・スタンド販売等
学校給食用区内産野菜供給	じゃがいも、大根、人参、長ネギ(小学校51校・中学校22校)
子ども食堂食材提供事業	提供食堂数:18ヵ所 提供件数:延べ80件
新春七草がゆの集い	令和6年1月7日(日)、区立城北交通公園野球場、参加者1,000人

2 施策の現況

		3年度	4年度	5年度
区 民 農 園	一 般	29 農園	30 農園	28 農園
		1,623 区画	1,700 区画	1,670 区画
	団 体	1 農園	1 農園	3 農園
		8 区画	8 区画	14 区画
ふれあい農園(農家数)		56 戸	54 戸	53 戸

Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

1 緑と環境共生

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
1	環境に配慮した意識の醸成	31,073,000 円	31,029,012 円
内訳	環境基本計画推進	804,000	768,680
	環境協働推進	389,000	376,352
	スマートシティ推進	29,880,000	29,883,980

1 施策の成果

(1) 環境基本計画推進

- ① 板橋区資源環境審議会
- 開催回数2回 委員20名
- ② 板橋区環境基本計画2025に基づき取り組んだ施策の実施状況や環境の現況をまとめ、「板橋区環境白書」(本編・概要版)を発行し、併せて区ホームページで公開した。

(2) 環境協働推進

「板橋区環境教育推進プラン2025」に基づき、持続可能な社会の実現を担う人づくりのため、区民や区民団体、事業者、学校等及び区の各主体による環境教育や協働による取組を推進した。

また、教員、保育士、児童館職員、あいキッズ、エコポリスセンター職員からなる「環境教育実践研究部会」において、実践授業・活動を行った。

さらに、環境教育プログラムをよりイメージしやすくし、活用促進に寄与するため、上記の実践授業・活動の様子を動画に収め、編集したものをダイジェスト版として動画配信サイトに投稿し、ホームページやSNSを活用しながら広く周知した。

- ① 板橋区環境教育推進協議会
- 2回
- ② 環境教育実践研究部会
- 3回(書面開催)
- ③ ②の部会における実践授業・活動の実施
- 6回(保育園、小中学校、児童館、あいキッズ)

(3) スマートシティ推進

- ① 区有地を活用した電気自動車のシェアリング事業
- 電気自動車の利用回数 月間40回前後
- ② 東京都事業「EVバイク利活用促進事業」の協働
- 高島平温水プール駐車場、GSパーク板橋区役所前、グリーンカレッジホール駐輪場へのバッテリーステーション設置を支援した。
- ③ 板橋区宅配ボックス導入助成事業
- 助成件数 91件(戸建住宅・事業所:32件、集合住宅:59件)
- ④ スマート東京推進プロジェクトin高島平
- 区立熱帯環境植物館を会場とし、デジタル技術活用によるイベントを開催した。

(資源環境費)

事業名						予算規模	決算規模
2 水 質 等 保 全						3,789,000 円	3,596,879 円
内 訳	水 辺 ふ れ あ い					1,380,000	1,378,080
	都 市 の 水 循 環 回 復					266,000	158,000
	自 然 と の 共 生					2,143,000	2,060,799

1 施策の成果

(1) 水辺ふれあい

- ① 水質汚濁調査(年10回)及び水質汚濁総合調査(年2回) 4河川、池3か所
- ② 隅田川水系浄化対策連絡協議会、白子川流域環境協議会及び石神井川流域環境協議会
における縦断調査(年2回)
新河岸川・白子川・石神井川水質調査 白子川・石神井川流量調査
- ③ 地下水水質調査 15地点 年1回
- ④ 湧水量調査 4地点 月1回

(2) 都市の水循環回復

- ① 地下水の保全
雨水貯留タンク設置補助 11 個
- ② 板橋区地下水及び湧水を保全する条例(平成19年4月1日施行)に基づく湧水保全地域の
指定及び井戸の利用届等申請の受付 0 件

(3) 自然との共生

- ① 河川生物調査(石神井川) 2地点 年1回 ※令和3年度より石神井川と白子川を隔年で調査
- ② カラスの巣撤去と捕獲
巣撤去 0件 卵、ヒナの撤去 0件
- ③ ビオトープの維持管理
赤塚溜池公園内自然池については、協定により区内自然保護団体が管理
- ④ ハクビシン等被害対策
箱わな設置 42件 捕獲数 14頭(ハクビシン9頭、アライグマ5頭)
- ⑤ 自然・いきものアルバム事業(区民参加による自然探索事業)
区内に生息する昆虫類、鳥類、植物、外来生物などの写真や情報を収集し区ホームページなどで公開
調査期間 3月25日～4月23日
報告件数 238件

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
3 環境管理・監査システム	21,782,000 円	20,142,499 円

1 施策の成果

(1) 板橋区環境マネジメントシステム推進

- ① 区の行政運営全領域にわたる活動を、環境の視点でマネジメントするために、「板橋区環境マネジメントシステム」を運営した。

令和5年度は、「板橋区環境マネジメントシステム」の適用を受ける区の組織が有効に機能し、維持されているかを確認するため、「ISO 14001」の審査機関による定期審査を受審した。

- ② 区施設ごみ減量化推進を図るため、区施設から排出されるごみを総合的に管理し、効率的な収集を行った。

2 施策の現況

(1) 区施設ごみ排出量の推移

① 施設ごとの排出量の推移

	3年度		4年度		5年度	
区施設ごみ排出量	393,486 (kg)		401,958 (kg)		407,357 (kg)	
区施設数	107 (か所)		105 (か所)		104 (か所)	
	施設数	排出量(kg)	施設数	排出量(kg)	施設数	排出量(kg)
区政情報課	1	3,235	1	3,079	1	1,949
地域振興課	19	19,110	20	18,124	20	20,300
戸籍住民課	1	740	1	710	1	831
文化・国際交流課	1	2,316	1	2,279	1	2,305
産業振興課	3	1,591	3	1,642	3	1,691
赤塚支所	1	7,191	1	7,755	1	9,067
長寿社会推進課	9	5,255				
生活衛生課	1	9,871	1	10,371	1	11,004
上板橋健康福祉センター	1	1,787	1	1,591	1	1,228
赤塚健康福祉センター	1	2,690	1	2,459	1	1,765
志村健康福祉センター	1	3,292	1	2,407	1	2,392
高島平健康福祉センター	1	1,219	1	1,580	1	1,478
おとしより保健福祉センター	1	3,141	5	5,647	5	5,053
志村福祉事務所	1	4,092	1	4,478	1	4,952
子育て支援課	13	6,765	14	7,238	14	6,897

	3年度		4年度		5年度	
保 育 運 営 課	38	294,300	38	294,983	38	302,185
子ども家庭総合支援センター			1	11,114	1	13,814
板 橋 東 清 掃 事 務 所	2	4,754	2	4,308	2	3,913
板 橋 西 清 掃 事 務 所	1	2,038	1	1,886	1	1,879
み ど り と 公 園 課	1	148	1	104	1	125
北部土木サービスセンター	1	1,006	1	1,196	1	1,162
生 涯 学 習 課	7	7,232	7	8,430	6	4,402
教 育 支 援 セ ン タ ー	1	1,701	1	1,646	1	1,386
中 央 図 書 館	1	10,012	1	8,931	1	7,579

② 品目別排出量の推移

	3年度	4年度	5年度
区施設ごみ排出量 (kg)	393,486	401,958	407,357
可 燃 ご み (kg)	293,482	300,902	303,922
(うち紙おむつ) (kg)	101,546	102,154	104,217
不 燃 ご み (kg)	31,389	29,949	33,774
びん・缶・ペットボトル (kg)	2,583	3,250	4,116
古 紙 (kg)	66,032	67,857	65,545

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
4 地球温暖化防止		27,261,000 円	15,022,273 円
内	地球温暖化防止対策	19,867,000	7,628,365
訳	地球温暖化防止普及・啓発	7,394,000	7,393,908

1 施策の成果

(1) 地球温暖化防止対策

① いたばし環境アクションポイント事業

使用エネルギー(電気・ガス)の削減割合等に応じたポイント(1ポイント=1円相当)を付与し、ポイント数に応じた額面の区内共通商品券等と交換した(交換は500ポイント単位)。

ア 家庭部門

参加登録者数 873 者
内参加者数(結果報告書提出者) 583 者

イ 事業所部門

参加登録者数 13 者
内参加者数(結果報告書提出者) 4 者

ウ CO₂削減量 121 (t-CO₂/年)

② ゼロカーボンシティ表明の普及・啓発

脱炭素社会の実現に向けた取組の普及・啓発のため、木製ピンバッジを販売し、区民や職員に対し周知を図った。

③ ウォーターサーバーの設置

日常的なマイボトルの活用とワンウェイプラスチックの削減を目指すため、無料で利用できるウォーターサーバーを本庁舎など、区の12施設に設置し、令和5年度までの累計は15施設となった。

④ 「食」による地産地消でゼロカーボンいたばし2050アクション事業

事業参加者(188名)にプランターを配布し、家庭菜園をきっかけとする地産地消を体験してもらうことで、二酸化炭素削減に向けた意識改革・行動変容を促した。

(2) 地球温暖化防止普及・啓発

① 緑のカーテン事業

ア 「緑のカーテン」の公共施設(学校除く)への設置

公共施設87施設(内訳:保育園(36)、児童館(6)、地域センター及びホール(15)、その他(30))へ苗等の資材配付を実施し、省エネルギーの推進及び施設利用者や周辺住民への普及を行った。

イ 「緑のカーテン」に関する動画編集・公開

緑のカーテンの副産物(ヘチマとアサガオのツル、花)の活用方法を紹介する動画(1件:押し花作り)を編集し、動画配信サイトに投稿し、周知した。

② 木育啓発事業

ア 木製箸及びリーフレットを制作し、配布

区内保育園及び幼稚園等183園に通う5歳児を対象に、日光市産のヒノキの間伐材を使用した木製箸及びリーフレットを制作し、配布した。

イ 「木育プログラム」を紹介する動画編集・公開

木材や木製品との触れ合いを通じて木材への親しみや木の文化への理解を深めるための木育プログラムを紹介する動画を編集し、動画配信サイトに投稿し、周知した。

2 施策の現況

(1) いたばし環境アクションポイント事業

① 参加登録者数 (単位:者)

	3年度	4年度	5年度
計	538	608	886
家庭部門 参加登録者数計	524	598	873
内参加者(結果報告書提出者)	277	401	583
事業所部門 参加登録者数計	14	10	13
内参加者(結果報告書提出者)	8	6	4

② CO₂削減量 (単位:t-CO₂/年)

	3年度	4年度	5年度
計	109	132	121
家庭部門	92	128	122
事業所部門	17	4	-1

※令和5年度の事業所部門については、エネルギー使用量が前年より増加したためマイナスとなった。

(2) 「緑のカーテン」の公共施設(学校除く)への設置施設数

	3年度	4年度	5年度
公 共 施 設	85 施設	89 施設	87 施設

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
5 工場等公害防止	16,850,000 円	16,586,353 円

1 施策の成果

事業名	内 容
工場等公害防止	(1) 啓発宣伝 ① 研修会等の実施 4回 ② 「環境管理ニュース」の発行 年7回 各130部 ③ 騒音計等の貸出し 騒音計 4台 延貸出回数37回 検定済騒音計・振動計及び検査済記録計一式 貸出回数 延24 回 ④ 騒音・振動測定講習会の実施 1 回 (2) 公害苦情の処理、公害・環境問題の相談 (3) 公害対策 ① 夜間監視 夜間作業実施工場、深夜営業の事業所の立入り調査等 ② 深夜営業飲食店騒音対策 ③ 土壌汚染対策 ④ 化学物質対策 ⑤ アスベスト等飛散防止対策 ⑥ 悪臭規制 ⑦ 燃料規制 硫黄酸化物対策のための燃料使用状況調査・改善指導を実施 ⑧ 公害防止管理者の選任・指導

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
公害関係苦情受付数(件)	225	228	255
夜間監視(対象事業所延数)	118	182	183

(資源環境費)

事業名					予算規模	決算規模
6 環境保全・公害対策の推進					27,890,000 円	27,213,641 円
内	大	気	監	視	23,962,000	23,353,081
訳	騒	音	監	視	3,928,000	3,860,560

1 施策の成果

事業名	内 容
大 気 監 視	(1) 光化学スモッグ緊急時対策 注意報等が発令された緊急時に保育園・学校等に連絡
	(2) 環境監視システム常時測定 ・ 区内6か所に設置した測定室で収集した電子データを処理し、大気汚染・気象状況・沿道騒音を監視・解析 ・ 区内2か所の東京都大気汚染常時測定局のデータ活用 ・ PM2.5については、区内都測定局2か所のほか、相生町測定室で区独自に常時測定
	(3) 浮遊粒子状物質調査 3地点 年2回
	(4) 有害化学物質調査 3地点 年2回
騒 音 監 視	(1) 庁有低公害車の導入 庁有車113台中80台
	(2) 自動車交通量対策(庁内ノーカーデー)
	(3) アイドリング・ストップの啓発
	(4) 自動車騒音の常時監視 6区間(6地点)
	(5) 自動車公害調査 8地点
	(6) 国土交通省が実施した羽田空港機能強化への対応 ・ 羽田空港の機能強化に関する都及び関係区市連絡会幹事会2回、分科会4回

2 施策の現況

(単位:台)

		3年度	4年度	5年度
庁 有 車 保 有 台 数		108	107	113
うち低公害車保有台数	電 気 自 動 車 台 数	-	1	1
	天 然 ガ ス 車 台 数	1	1	1
	ハ イ ブ リ ッ ド 車 台 数	15	17	18
	指 定 低 公 害 車 台 数	62	56	60
	計	78	75	80

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
7 エコポリスセンターの運営	162,956,000 円	162,875,855 円

1 施策の成果

(1) 環境学習・環境情報発信

エコポリスセンターは、環境学習・環境情報発信の拠点として平成7年4月に開設され、平成24年度より指定管理者制度を導入している。民間事業者のノウハウを最大限に活かし、魅力的かつ効果的な環境教育・学習を展開し、区民の環境に対する意識向上を図った。

① 環境イベント・環境啓発事業(環境なんでも見本市・緑のカーテンコンテスト・デジタルコンテンツ等)

190回 延 30,384 人

② 環境学習事業(出前授業・リサイクルワークショップ等)

258回 延 5,413 人

③ 環境情報資料室(書籍、資料、雑誌、ビデオ)

蔵書点数 9,068点 貸出点数 589点

④ エコポリスセンターニュース

159～162号 101,600部 内訳:各号25,400部

⑤ 来館者数 137,610人

⑥ エコポリスセンター会員登録 個人会員 10,926人 団体会員 19団体

(2) 指導者養成・環境活動支援事業

環境教育や実践的な環境活動を家庭や学校、地域、企業など様々な主体へと展開する環境学習指導者の育成を目的とする指導者養成事業を実施している。また、個人ボランティア、環境団体、企業、学校など各主体の環境活動に対する支援を行っている。

① 指導者養成事業(板橋エコみらい塾等) 19回 延 243 人

② 個人・団体・企業の育成事業(大学連携等) 178回 延 884 人

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
8 熱帯環境植物館の運営	163,985,000 円	163,981,815 円

1 施策の成果

熱帯林の減少等地球環境問題について、東南アジアの熱帯植物を中心とした展示を通じ、区民の意識啓発を図った。平成17年度より指定管理者制度を導入している。

(1) 企画展示 合計 103,117人

展示名	開催期間	入館者(人)
春休み特別展 体感水族館	4月1日～4月9日	4,406
春らんらん展	4月25日～5月7日	8,346
見る見わける展	5月23日～6月25日	10,032
夏休み特別展「熱帯の昆虫と食虫植物」	7月11日～8月27日	22,906
コケ展	9月12日～10月1日	13,893
エイ展	10月17日～11月12日	7,901
クリスマス展	11月28日～12月24日	7,281
ラッ展	1月3日～1月14日	5,819
熱帯雨林展	1月30日～2月25日	11,469
春休み特別展 体感水族館	3月12日～3月31日	11,064

(2) 小規模展示 合計 31,200人

フェアトレード展	4月11日～4月23日	3,572
育てよう広めよう緑①	5月9日～5月21日	3,375
東南アジアのおかし展 ～パンダンリーフがすごい！～	6月27日～7月9日	3,107
生きものと法律展	8月29日～9月10日	4,083
世界のゴキブリ展	10月3日～10月15日	3,707
サステイナブルファッションって何？	11月14日～11月26日	4,133
エコ展	12月26日～12月27日	496
育てよう広めよう緑②	1月16日～1月28日	4,094
防災フェア	2月27日～3月10日	4,633

(3) イベント等

事業名	実施回数	参加者(人)
教室・講演会等	25	629
その他イベント	442	15,615

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
入館者(人)	100,581	122,830	134,317

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
9 ごみ発生抑制の普及啓発・指導		9,525,000 円	9,429,878 円
内 訳	板橋かたつむり運動推進	1,620,000	1,615,875
	ふれあい指導	7,614,000	7,523,603
	大規模建築物排出指導	291,000	290,400

1 施策の成果

板橋かたつむり運動を普及させ、ごみの減量及びリサイクルに関する意識啓発につなげるため、関係イベントを実施し、啓発冊子を配布した。

また、一般廃棄物指導として、住民への直接的なふれあい指導及び大規模建築物に対する廃棄物排出指導を実施した。

(1) 普及啓発

「板橋かたつむり運動」は、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考え方をさらに発展、拡大させた運動で、「かたづけじょうず たいせつにつかう つかいきる むだにしない りさいくる」の頭文字を合言葉にした「かたつむりのおやくそく」を区民一人ひとりに実践していただくことを目的としている。環境負荷の少ない資源循環型社会の実現を図り、区民の生活習慣をごみの減量やリサイクルに結びつけるため、この運動による各種の取組を実施した。

- ① ホームページ等での「かたつむりのおやくそく」のPR
- ② 「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック」の作成及び配布
- ③ 板橋区LINE公式アカウント内でごみ・リサイクルに関する情報発信
- ④ 小学四年生向け啓発冊子のデータ作成及び区ホームページで公開
- ⑤ 小学一年生向け啓発紙のデータ作成及び区ホームページで公開
- ⑥ 幼稚園・保育園児、小学四年生を対象とした出前講座の実施
- ⑦ リサイクル推進員と協働したリサイクル事業の推進

(2) 一般廢棄物指導

① ふれあい指導

区民、事業者からの要望や苦情などへの対応、集積所における排出指導、不法投棄対応等、迅速かつ、きめ細やかな対応を図るため、ごみの収集作業時のほか、ふれあい指導班が直接現場に行き、対話を通じて指導・啓発業務を実施した。

また、集積所周辺の環境美化を図るため、「防鳥用ネット」の貸出しや、不法投棄防止看板の設置等を行った。

② 大規模建築物排出指導

大規模建築物に対するごみの減量、分別、排出方法の指導を実施した。

2 施策の現況

(1) 普及啓発

① 啓発冊子の作成部数

	3年度	4年度	5年度
資源とごみの分け方・ 出し方ハンドブック	40,000 冊	45,000 冊	359,000 冊

※ 令和5年度は、令和6年度から実施するプラスチックの分別回収に向けて全戸配布を行った。

② 出前講座(幼稚園・保育園・小学校)の実施

	3年度	4年度	5年度
回数	-(※中止)	43	44
参加者	-	2,892	2,996

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 一般廃棄物指導

① 集積所

	3年度	4年度	5年度
集積所数	24,000 か所	24,500 か所	25,300 か所

② 防鳥ネット

	3年度	4年度	5年度
貸出枚数	2,275 枚	2,179 枚	2,093 枚

③ 大規模建築物排出指導

	3年度	4年度	5年度
事業用大規模建築物排出指導 (立入件数)	216 件	152 件	178 件
大規模建築物保管場所完了検査	61 件	75 件	74 件

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
10	資源循環協働推進	137,659,000 円	133,344,336 円
内訳	集団回収	86,335,000	83,109,128
	食品廃棄物減量	1,473,000	1,429,399
	環境美化啓発	44,797,000	44,518,714
	エコポリス板橋環境行動	5,054,000	4,287,095

1 施策の成果

限りある資源の有効利用とごみの減量、環境美化を図ることを目標に、区民と協働した各種事業を実施した。

(1) 集団回収

- ① 資源の有効利用を図るため、町会・自治会、PTA、シニアクラブなどの団体が行っている資源回収に対し支援を行った。
- ② 物価高騰等への対策として業者報奨金の算定上限額を9円に引き上げ、集団回収事業継続の安定化を図った。

(2) 食品廃棄物減量

- ① たい肥づくり講習会
家庭から排出される生ごみの減量及びリサイクルを推進するため、ベランダなど家庭でできるたい肥の作り方を教える講習会を、親子向けの講座として行った。
- ② いたばしみんなの食べきりチャレンジ
飲食店や小売店などに「食べきりチャレンジ運動」参加協力店舗を募り、各店舗での食品ロス減らす取組をポスター掲示するとともに、区ホームページに掲載し、区民にPRした。
- ③ フードドライブの実施
イベントでの回収や、18地域センターでの受付に加え、子ども家庭総合支援センターや区内一部の事業所での受付を行った。家庭で余っている食品等を区民に持ち寄ってもらい、社会福祉協議会等と連携して、子ども食堂、フードバンク及び地域の福祉団体や施設などに提供した。
- ④ フードシェアリングサービス
売れ残りを防ぎたい小売店や飲食店等と、食品を低価格で購入したい人を対象とした食品ロスマッチングサービス(タベスケ)を導入した。

(3) 環境美化啓発

- ① 「エコポリス板橋クリーン条例」に基づき、路上での喫煙行為を終日禁止した「路上禁煙地区」を指定し、迷惑喫煙等防止業務委託により違反者に対する指導・啓発を実施した。

「路上禁煙地区」指定年度及び地区

平成16年度 大山駅・板橋区役所周辺地区 上板橋駅周辺地区 成増駅周辺地区
平成17年度 板橋駅・新板橋駅周辺地区 ときわ台駅周辺地区 高島平駅周辺地区
平成18年度 東武練馬駅周辺地区
平成21年度 志村坂上駅周辺地区

② 「板橋区喫煙マナーアップ推進員制度」を創設(平成17年度)し、区民との協働により、歩きたばこや吸殻のポイ捨てなどの迷惑喫煙行為防止のため、駅頭での喫煙マナーアップキャンペーン等を実施した。

③ 公衆喫煙所の設置

改正健康増進法と東京都受動喫煙防止条例の施行に伴い、望まない受動喫煙防止の観点から、地区を限定して、屋内公衆喫煙所又はコンテナ型の公衆喫煙所の設置を進めた。令和5年度は、板橋区公衆喫煙所設置助成制度による公衆喫煙所を成増駅南口エリアに開設した。

(4) エコポリス板橋環境行動会議

人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」を実現するため、住民による任意の環境活動が、組織的な連携の場を持つことにより一層活発化することをめざし、平成13年10月にエコポリス板橋環境行動会議を設立した。令和5年度は7月、3月の計2回開催した。

(5) エコポリス板橋地区環境行動委員会

地区における環境活動組織として、地域センターの所管区域を単位として設立されたエコポリス板橋地区環境行動委員会に対し、補助対象経費の2分の1を限度として予算の範囲内において補助した。

2 施策の現況

(1) 集団回収

		3年度	4年度	5年度
集団回収実践団体 ()内は区立小・中学校数	団 体 数	900(23)	893(21)	896(20)
	世 帯 数	268,509	266,411	265,920
	回 収 量 (kg)	11,866,698	10,854,809	10,428,761

(2) 食品廃棄物減量

		3年度	4年度	5年度
たい肥づくり講習会	回 数	1	1	1
	参 加 者	37	43	44
食べきり運動協力店舗数	店 舗 数	37	22	27
フーズドライブ (イベント回収)	回 数	4	2	2
	参 加 者	7	108	119
フーズドライブ (区施設・事業所常設窓口)	提 供 者 数	489	871	1,024
	重 量 (kg)	1,531.23	4,641.14	6,239.35
タバスケ登録店舗数	店 舗 数			6

(3) 環境美化啓発

		3年度	4年度	5年度
喫煙マナーアップ推進員	延べ登録者数	82	79	48
喫煙マナーアップキャンペーン	回数	8	27	25
公衆喫煙所開設	件数	0	0	1

(4) エコポリス板橋環境行動会議

		3年度	4年度	5年度
エコポリス板橋環境行動会議	回数	4	2	2
春の板橋クリーン作戦	参加者	0(※中止)	7,187	7,755
秋の板橋クリーン作戦	参加者	0(※中止)	9,272	9,448
ポイ捨て防止キャンペーン	参加者	0(※中止)	216	1,185
板橋クリーン作戦ごみ拾い選手権	参加者	22	40	46

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部事業について中止した。

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
11 リサイクルプラザ運営	24,769,000 円	24,734,953 円

1 施策の成果

資源の有効利用に関する区民意識の啓発並びに知識及び経験の普及を図った。なお、リサイクルプラザについては、平成18年1月の開設当初から指定管理者制度を導入している。

(1) 展示型イベント

展示名	開催期間
グリーンカーテン	4月1日～4月30日
天照樹脂御神(アマテラスプラミカミ)	5月1日～5月31日
小型充電式電池の回収とリサイクル	6月1日～6月30日
COOL CHOICE身近で取り組めるゼロカーボンアクション	7月1日～7月31日
海洋プラスチックごみについて考えよう	8月1日～8月31日
東京友禅の魅力 受け継がれた技術とリメイク作品展	9月1日～9月30日
荒川戸田橋緑地周辺の野草写真展	10月1日～10月31日
びっくりドンキーとつながるリサイクル	11月1日～11月30日
あらかわの自然みつけた！～こども写真展～	12月1日～12月28日
hanairo今昔物語 ～東京都の伝統工芸に指定されている「つまみ細工」の今昔とこれから～	1月4日～1月31日
「ロスフラワー」に新たな命を吹き込む活動～Rin～	2月1日～2月29日
清掃事業の歴史	3月1日～3月31日

(2) 出前講座 合計 18回 1,282人

出前先	実施日	参加者	出前先	実施日	参加者
舟渡小あいキッズ	4月11日	16人	舟渡小あいキッズ	11月14日	7人
舟渡小あいキッズ	5月9日	13人	いたこうフェスタ (エコポリ連携)	11月18日	23人
仲宿地区まつり	5月28日	111人	舟渡小あいキッズ	12月13日	12人
エコライフフェア夏(WEB版)	6月1日～ 6月30日	121人	舟渡小あいキッズ	1月9日	6人
舟渡小あいキッズ	6月13日	16人	環境見本市(WEB版)	2月1日～ 2月29日	676人
舟渡小あいキッズ	7月12日	8人	エコエコリサ イクルまつり	2月3日	54人
東板橋図書館出張工作	7月16日	23人	舟渡小あいキッズ	2月13日	7人
西台図書館出張工作	8月22日	16人	舟渡小あいキッズ	3月12日	13人
舟渡小あいキッズ	10月14日	10人	舟渡さくらまつり	3月31日	150人

(3) ワークショップ等 合計 44回 1,989人

内 容	回数	参加者	内 容	回数	参加者
ゼロ・ウェイストプロジェクト	4回	118人	楽しく自分で直してみよう。はじめてのダーニング	2回	19人
リユース子ども服交換会	4回	405人	よごれた水はどうなるの？ ～下水道のおはなし～	1回	27人
リユースおもちゃ交換会	4回	282人	夏 休 み デ ジ タ ル ス タ ン プ ラ リ ー	1回	343人
クリスマスおもちゃ プ レ ゼ ン ト	1回	292人	地 球 環 境 と 太 陽 光 発 電 教 室	1回	23人
金 継 ぎ 教 室	4回	43人	紙リサイクル教室	1回	27人
金 継 ぎ 養 成 講 座	1回	5人	3Rクイズにチャレンジ！	1回	128人
みつろうラップを つくってみよう	1回	8人	友禅な雅な世界を知り、 型 染 でリメイクしよう	1回	17人
コミュニティコンポストで 生ごみたい肥を作ろう！	7回	87人	キ ャ チ ン ご み ゼ ロ レ シ ピ を 学 ぼう ！	1回	9人
裂き織りぞうり作り教室	2回	15人	キ ャ ノ ン ジ ュ ニ ア フ ォ ト グ ラ フ ァ ー ズ	1回	20人
おいしい楽しい！ コーヒーリサイクル	1回	8人	荒 川 生 物 生 態 園 の 冬 鳥 観 察 会	1回	17人
乾電池をつかって リサイクルを考えよう！	1回	31人	お や つ で 学 ぶ、 親 子 で 食 育 教 室	1回	28人
南 極 く ら ぶ	1回	26人	荒 川 ク リ ー ン エ イ ド ～ 戸 田 橋 緑 地 周 辺 の ご み 拾 い ～	1回	11人

(4) プレイランド

	3年度	4年度	5年度
回 数	22回	22回	21回
参 加 者	613人	819人	711人

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
来 館 者 (人)	22,698	24,784	26,342
う ち 施 設 見 学 者 (人)	847	954	939

(資源環境費)

事業名					予算規模	決算規模
12	清掃事業の推進				4,796,706,000 円	4,777,968,965 円
内訳	廃棄物収集				1,988,975,000	1,975,378,307
	ごみ処理券				47,563,000	42,425,523
	粗大ごみ受付				104,238,000	104,237,980
	中間処理経費				2,655,930,000	2,655,927,155

1 施策の成果

一般廃棄物の適正な処理を行うための施策を実施した。

(1) 廃棄物収集

- ① 車両雇上 収集車両 年間稼働台数 延 24,908台 (し尿収集103台含む)
- ② 直営車両維持 収集車両 年間稼働台数 延 7,870台
- ③ 作業運営 粗大ごみ収集・運搬、中継業務委託を実施した。

(2) ごみ処理券

ごみ処理券印刷及び取扱所(315所)への手数料支払等、手数料の徴収に係る制度運営を図った。

事業系ごみ処理券交付枚数 742,854 枚 粗大ごみ処理券交付枚数 1,289,006 枚

(3) 粗大ごみ受付

粗大ごみ受付センターの運営を行い、粗大ごみ申込受付業務の効率化を図った。電話又はインターネットでの申込受付に加え、AIチャットボットによる問合せ受付や、粗大ごみの収集日をEメールでお知らせするサービスを実施した。

(4) 中間処理経費

東京二十三区清掃一部事務組合のごみ処理施設(清掃工場及びその他施設)、し尿処理施設の整備及び運営における経費について、板橋区分を負担した。

2 施策の現況

(1) 廃棄物収集

	3年度	4年度	5年度
可燃 (t)	100,102	97,064	93,933
不燃 (t)	2,977	2,634	2,513
粗大 (t)	4,694	4,630	4,570
合計 (t)	107,773	104,328	101,016

(2) 粗大ごみ受付

	3年度	4年度	5年度
受付数 (件)	460,394	445,374	272,856
収集数 (個)	611,618	605,085	589,312

※令和5年3月粗大ごみ受付センター運営事業者の変更に伴い、受付数の集計方法が変更。

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
13 資源の収集・再資源化		1,605,150,000 円	1,578,148,476 円
内訳	資源収集	1,195,696,000	1,171,353,212
	資源化施設運営	338,341,000	336,519,169
	プラスチックごみ再資源化推進	71,113,000	70,276,095

1 施策の成果

(1) 資源の収集・再資源化

① 古紙、ペットボトル、びん・缶回収、食品用トレイ・ボトル容器

古紙、ペットボトル、びん・缶の集積所回収及び再資源化を行った。

また、平成28年度より、大規模マンション及び一部集積所にて食品用トレイ・ボトル容器の再資源化のため、分別モデル回収を開始した。

古紙回収車両 延 2,875台 ペットボトル回収車両 延 3,259台

びん・缶回収車両 延 4,702台 食品用トレイ・ボトル容器回収車両 延 310台

② 拠点回収

紙パック、廃乾電池、食品用トレイ、ボトル容器、廃食用油、古布・古着、使用済小型家電の拠点回収及び再資源化を行った。

③ 使用済小型家電等ピックアップ回収

収集した粗大ごみの中から使用済小型家電等のピックアップ回収を実施した。

④ 不燃ごみ(100%)資源化

平成28年度より、収集した不燃ごみの約30%の中から再資源化できるものを選別し、再資源化する事業を開始した。平成29年度からは、当該事業を拡大し、収集した不燃ごみの全量を選別・資源化を行った。なお、令和元年度より不燃ごみを100%資源化することが可能となった。

⑤ 総合安心・安全パトロールの実施

平成30年6月より、「板橋区安心・安全パトロール(防災危機管理課)」、「資源持ち去り防止パトロール(資源循環推進課)」及び「公園総合防犯警備業務(南部・北部土木サービスセンター)」の3つのパトロール業務を統合し、24時間切れ目のないパトロールの実施や危機管理情報の一元化等、パトロール業務の質の向上を図るため「総合安心・安全パトロール」を開始した。

(2) 資源化施設運営

リサイクルプラザ(処理ゾーン)において、びん・缶の中間処理(選別・圧縮)を行った。

(3) プラスチックごみ再資源化推進

令和6年4月から開始するプラスチックの分別回収に向け、集積所看板の修正・取替、住民説明会の実施、「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック」の全戸配布等を行った。

2 施策の現況

(1) 古紙、ペットボトル、びん・缶、食品用トレイ・ボトル容器資源化

	3年度	4年度	5年度
アルミ・スチール缶 (kg)	1,650,150	1,550,090	1,480,820
びん (kg)	4,294,673	4,038,439	3,835,033
古紙 (kg)	5,370,378	5,401,683	5,272,679
ペットボトル (kg)	2,406,290	2,479,740	2,416,990
食品用トレイ (kg)	7,713	7,577	7,704
ボトル容器 (kg)	10,352	10,678	11,361

(2) 拠点回収

	3年度	4年度	5年度
紙パック (kg)	37,620	33,580	34,000
廃乾電池 (kg)	56,760	54,400	48,340
食品用トレイ (kg)	8,671	8,465	9,300
ボトル容器 (kg)	9,394	9,270	9,900
廃食用油 (kg)	4,600	5,570	5,589
古布・古着 (kg)	119,190	125,634	139,184
使用済小型家電 (kg)	6,620	6,492	7,619

(3) 使用済小型家電等ピックアップ回収

	3年度	4年度	5年度
資源化量 (kg)	501,735	432,507	423,499

(4) 不燃ごみ資源化

	3年度	4年度	5年度
資源化量 (kg)	2,976,694	2,634,303	2,512,949

(5) 資源持ち去り防止パトロール

	3年度	4年度	5年度
資源持ち去り防止パトロール(日数)	309	310	310

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
14 し尿・動物死体収集		12,135,000 円	11,240,460 円
内	し尿収集	9,565,000	9,121,200
訳	動物死体収集・処理	2,570,000	2,119,260

1 施策の成果

(1) し尿収集

家庭のし尿について、区が無料で収集を行った。なお、北区及び豊島区のし尿についても、収集対象戸の多い板橋区が、両区との協定に基づき収集を行った。

(2) 動物死体処理

ペットなどの動物死体について、区が有料で収集及び処理を行った。また、都道及び区道上のほか、区立公園内の動物死体も清掃事務所で一元化して収集及び処理を実施している。

なお、都道分についても、東京都と協定を結び、板橋区において収集及び処理を行った。

2 施策の現況

(1) し尿収集

	3年度	4年度	5年度
戸数(戸)	37	35	30
収集量(kℓ)	54	41	42

※ 戸数及び収集量は、豊島区(1戸)、北区(7戸)、板橋区(22戸)の合計である。

(2) 動物死体処理

処理区分	処理件数	種別		
		猫	犬	その他
届出分(頭)	532	340	48	144
都道分(頭)	6	5	0	1
合計(頭)	538	345	48	145

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
15 緑 の 保 全		18,246,000 円	17,381,578 円
内	「板橋区の森」維持管理	1,062,000	917,029
訳	保存樹木等保護	17,184,000	16,464,549

1 施策の成果

(1) 「板橋区の森」維持管理

栃木県日光市にある約13haの「板橋区の森」において、森林ボランティアの維持管理作業を通じて、分収造林の育成を行った。

(2) 保存樹木等保護

残り少ない緑を保存していくための樹木、樹林、竹林及び生垣の保存指定制度に基づき、管理経費の一部助成等を行った。

	概 要
保 存 樹 木 等	保存樹木 1,532本、保存樹林 12,358.07m ²
管理経費助成	保存竹林 853.99m ² 、保存生垣 2,732m
剪定経費助成	保存樹木 166本
工 事 助 成	支障枝の除去

※保存樹木等の概要は、指定分のうち助成金支払数量

2 施策の現況

(1) 「板橋区の森」維持管理

① 分収造林契約

所 在 地	栃木県日光市土呂部字木ノコ峰国有林26林班ほ2,3,4小班
分収造林契約	平成2年2月6日から令和46年2月5日まで
面 積	127,250m ²
植 栽 樹 種	ヒノキ、スギ、クリ、ケヤキ、カツラ、トチ、サクラ 41,600本

② 維持作業委託

	3年度	4年度	5年度
委 託 回 数	2 回	2 回	2 回

(2) 保存樹木等保護

	3年度	4年度	5年度
保 存 樹 木	1,706 本	1,689 本	1,652 本
保存樹林・竹林	31,731 m ²	31,316 m ²	31,316 m ²

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
16 適切な管理による魅力ある公園づくり		1,141,806,000 円	1,002,519,811 円
内 訳	公 園 の 改 修	312,877,000	305,153,200
	公 園 灯 の 更 新	156,157,000	154,846,647
	こども動物園（東板橋・徳丸ヶ原公園）の運営	118,838,000	118,791,133
	公 園 の 斜 面 地 改 修（ 維 持 管 理 ）	153,496,000	27,896,000
	公 園 ・ 公 衆 便 所 の 改 修 等	280,600,000	276,851,177
	公 園 遊 具 の 更 新 等	80,600,000	79,744,060
	総 合 パ ト ロ ー ル の 実 施 ・ 禁 煙 化 の 取 組	39,238,000	39,237,594

1 施策の成果

(1) 公園の改修(計画改修)

- ① 板橋公園改修に向けて基本計画策定及び公民連携事業支援業務委託を行った。
- ② こどもの池跡地整備に向けて高島平七丁目公園ほか1か所の基本・実施設計委託を行った。
- ③ 高島平九丁目第二公園ほか3か所の改修工事を行った。

(2) 公園灯の更新

小豆沢公園ほか41か所について公園灯201基の更新工事を行った。

(3) こども動物園（東板橋・徳丸ヶ原公園）の運営

- ① 指定管理者制度を導入し、民間事業者の発想力・技術力により公園の特色を活かした公園運営を行い、地域の活性化と賑わいの創出を図っている。
- ② 区内事業者や近隣大学等と協働し、動物園まつり(Zooパークフェスタ)を実施した。
期 日 令和5年11月26日
場 所 東板橋公園
事業概要 参加型・体験型のイベント、近隣商店等の出店、動物相談コーナー

(4) 公園の斜面地改修(維持管理)

- ① 西台公園ほか1か所の斜面地設計委託を行った。
- ② 中台二丁目公園斜面地補強工事は、設計変更により工期の延伸を行った。

(5) 公園・公衆便所の改修等

- ① 赤塚七丁目児童遊園、二塚公園のトイレ改築工事を行った。
- ② 西台二丁目児童遊園のトイレ新築工事を行った。
- ③ 三園公園ほか3か所のトイレ設計委託を行った。
- ④ トイレの維持補修を行った。

(6) 公園遊具の更新等

- ① 前野五丁目西児童遊園ほか18か所について更新28基、修繕68か所、塗装91か所の工事を行った。
- ② 遊具の点検・補修を行った。

(7) 総合パトロールの実施・禁煙化の取組

「板橋区安心・安全パトロール(防災危機管理課)」、「資源持ち去り防止パトロール(資源循環推進課)」および「区立公園等パトロール(南部土木サービスセンター、北部土木サービスセンター)」の3つのパトロール業務を統合し、24時間切れ目のないパトロールの実施や危機管理情報の一元化等、パトロール業務の質の向上を図るため、「総合安心・安全パトロール」を実施した。

また、令和3年4月から区立全公園を全面禁煙にしたことに伴い、公園禁煙化対策巡回パトロールを実施した。

2 施策の現況

(1) 公園改修

		3年度	4年度	5年度
公園改修工事(か所)		0	3	4

(2) 公園灯の更新

		3年度	4年度	5年度
公園灯更新工事	(か所)	34	130	42
	(基数)	284	764	201

(3) こども動物園の催し

		3年度	4年度	5年度
ポニー教室	参加者数	120 人	113 人	109 人
	実施日数	5 日	5 日	5 日
ポニー引馬	一般利用者数	30,650 人	31,624 人	27,219 人
	団体数	16 団体	23 団体	21 団体
	団体利用者数	371 人	610 人	332 人
モルモットだっこ	一般利用者数	85,343 人	135,117 人	121,862 人
	団体数	72 団体	119 団体	127 団体
	団体利用者数	2,289 人	4,103 人	4,227 人
ヤギヒツジえさやり	参加者数	9,178 人	99,141 人	104,553 人
動物園まつり (Zooパークフェスタ)	参加者数	—	—	10,914 人

※動物園まつり(Zooパークフェスタ)…令和3年度及び4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(4) 公園・公衆便所の改修

	3年度	4年度	5年度
トイレ改修工事(か所)	2	3	3

(5) 公園遊具の更新

		3年度	4年度	5年度
遊具更新工事	(か所)	25	23	19
	(基数)	30	26	28

(6) 公園の状況

区分	か所数	面積
公園	214	666,639 m ²
児童遊園	124	76,167 m ²
緑地	3 ※	678,082 m ²
計	341	1,420,888 m ²

※荒川戸田橋緑地・高島平緑地・大谷口北町緑地

(土木費・教育費)

事業名						予算規模	決算規模
17 緑 化 推 進						138,340,000 円	137,601,346 円
内 訳	民間施設緑化					598,000	45,000
	公共施設緑化					137,742,000	137,556,346

1 施策の成果

各種緑化事業の実施により、ヒートアイランド現象の緩和と安心・安全で快適な都市環境の向上を目的とした緑豊かなまちづくりを推進した。

(1) 民間施設緑化

接道部緑化助成を行った。

(2) 公共施設緑化

区 分	概 要
学 校 植 栽 管 理	剪定、刈込、学校緑化(樹木伐採、生垣設置等) ほか

2 施策の現況

屋上緑化助成・接道部緑化助成

	3年度	4年度	5年度
屋 上 緑 化 面 積	41.3 m ²	0.0 m ²	0.0 m ²
助 成 件 数	1 件	0 件	0 件
接 道 部 緑 化	50 本 0 株	22 本 0 株	3 本 23 株
助 成 件 数	生垣 11.6 m	生垣 0.0 m	生垣 0.0 m
	3 件	1 件	1 件
ブ ロ ッ ク 塀 等 撤 去	0.0 m ²	0.0 m ²	0.0 m ²
助 成 件 数	0 件	0 件	0 件

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
18	緑 化 啓 発	2,040,000 円	2,030,521 円
内	グ リ ー ン フ ェ ス タ	1,950,000	1,947,899
訳	地 域 緑 化 啓 発	90,000	82,622

1 施策の成果

(1) グリーンフェスタ2023

期 日 令和5年5月13日～14日

場 所 赤塚植物園

事業概要 参加型・体験型のイベント、板橋のいっぴん出店、クイズラリー

(2) 地域緑化啓発

緑のガイドツアーを行った。

2 施策の現況

グリーンフェスタ開催状況

	3年度	4年度	5年度
開 催 場 所	赤塚植物園	赤塚植物園	赤塚植物園
参 加 者	-	2,593人	1,994人

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2 万全な備えの安心・安全

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
1 生 活 安 全 推 進	79,993,000 円	79,268,539 円

1 施策の成果

(1) 生活安全

生活安全条例(平成14年3月制定)に基づき、区民、関係機関、関係団体、事業者及び区が、相互に連携した活動を行うことにより、地域における犯罪等を未然に防止し、地域社会における生活安全を推進していくための事業を実施した。

事業名	内 容	
生活安全協議会	概要	区民の生活安全に資する事項を協議
	実績	生活安全協議会(1回) 委員 25人 専門委員 11人
		生活安全協議会専門部会(1回) 委員 17人 専門委員 11人
総合安心・安全パトロール(青パト3台)	従前、防災危機管理課、資源循環推進課、みどり公園課の3課に分かれて実施していたパトロール事業を統合し、平成30年6月から24時間稼働とした。児童の登下校時間帯には、子どもの安全を守るために、区立小学校の通学路を中心にパトロールを実施した。また、登下校時間帯以外では、区立公園のパトロールや集積所における資源持ち去り防止パトロール、夜間時間帯には、犯罪抑止を目的としたパトロールを実施した。	
地域安全マップ作製講習会	概要	防犯の観点から地域のフィールドワークを行い、地域安全マップを作製
	実績	地域安全マップ作製講習会 実施日:令和5年6月24日(土) 会場:きたのホール 参加者:56人(小学校PTA会員)
板橋区犯罪抑止生活安全のつどい	概要	全国地域安全運動(毎年10月11日から20日)に合わせ、防犯啓発イベントを実施(式典、講演会、アトラクション等)
	実績	板橋区犯罪抑止生活安全のつどい 実施日:令和5年10月4日(水) 会場:文化会館大ホール 参加者:600人
生活安全の日キャンペーン	概要	毎年12月20日を板橋区生活安全の日と定め、防犯啓発イベントを実施(街頭防犯キャンペーン)
	実績	生活安全の日キャンペーン 実施日:令和5年12月13日(水) 会場:文化会館大ホールロビー 参加者:400人
親子体験型防犯講習会	概要	新年度に小学校に入学する親子を対象に犯罪への対処方法を学ぶ講習会
	実績	親子体験型防犯講習会(計3回) 参加者:計90組 実施日:令和6年2月17日(土)2回、18日(日)1回 会場:志村コミュニティホール

事業名	内 容	
特 殊 詐 欺 被 害 防 止 対 策	概要	【簡易型自動通話録音機配付事業】 特殊詐欺被害の未然防止のため、電話機に貼り付けて使用する簡易型自動通話録音機を無償配付
	実績	対象:65歳以上の区民 台数:2,000台
	概要	【詐欺対策機器購入費補助事業】 区内の事業所(店舗)で詐欺対策機能を有した電話機等を購入した区民に購入費の半額(上限2,000円)を助成
	実績	件数:51件

(2) 防犯協会運営費助成
 地域の防犯啓発活動を実施している板橋・志村・高島平防犯協会に対し、運営費を助成した。

(3) 防犯設備整備補助事業

事業名	内 容	
地域見守り活動支援補助事業	概要	東京都と区で、防犯設備(防犯カメラ)を整備した地域団体等に対して、総事業費の6分の5を補助
	実績	交付件数:11件 防犯カメラ台数:64台(新規設置:26台 更新:38台)
防犯設備の整備事業費補助事業	概要	東京都と区で、防犯設備(防犯カメラ)を整備した商店街に対して、総事業費の3分の2を補助
	実績	交付件数:1件 防犯カメラ設置台数:4台(新規設置:4台 更新:0台)
防犯カメラ維持管理費等補助事業	概要	地域団体、商店街等が区の補助金を受けて設置した防犯カメラの維持管理等の一部を、東京都と区で補助 ※①を申請する場合は、③④は申請できない (物価高騰対策として電気料金に対する補助を増額)
	実績	①維持管理費: 19件 197台 (2,500円/1台) 【区独自制度】 ②移設撤去費: 2件 7台 (上限100,000円/1台) 【区独自制度】 ③電気料金: 59件 433台 (経費の6分の5) 【東京都制度】 ④電柱共架料: 49件 318台 (経費の6分の5) 【東京都制度】

2 施策の現況

板橋セーフティー・ネットワーク

区内事業者(区含む)や区民による不審者・不審物の発見通報及び、犯罪抑止を図るネットワークの構築

		3年度	4年度	5年度
事業者	参加事業者数	135 団体	143 団体	149 団体
	参加者(従業員数)	9,541 人	9,568 人	9,981 人
	車両	4,058 台	4,102 台	4,127 台
参加者(個人)		—	—	25 人

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
2 防 災 セ ン タ ー	108,589,000 円	106,872,951 円

1 施策の成果

災害時の情報収集・伝達を迅速かつ的確に行うため、情報処理機器、情報処理システム及び各種防災行政無線の維持管理を行った。

(1) 気象観測システム水位計及び河川カメラ機器更新

平成23年に運用を開始した気象観測システムの水位計及び河川カメラについて、経年劣化を解消し、継続的な安定稼働を行うため、機器更新を実施した。

(2) 防災行政無線機器の移設

区施設及び連携機関の改築・改修工事に伴い、防災行政無線機器の移設及び設置を行い、災害時の情報伝達機能を維持した。

- ① 志村第六小学校
- ② 戸田川公園
- ③ 志村警察署

(3) 全国瞬時警報システム(J-ALERT)

弾道ミサイル情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を人工衛星や防災行政無線等を用いて国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムである。

継続的な運用を目的に、適切な維持管理を実施した。

(総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
3	防災対策	117,280,000 円	113,676,347 円
内訳	防災訓練	1,289,000	1,235,532
	避難所整備	59,290,000	55,913,015
	高台まちづくり推進事業	56,192,000	56,061,300
	家具転倒防止器具取付費用助成(障がい者)	42,000	0
	家具転倒防止器具取付費用助成(高齢者)	467,000	466,500

1 施策の成果

事業名	内 容
防災訓練	総合防災訓練(令和6年3月10日、区内18地区、9,218人参加)
避難所整備	①食料・日用品等、保存期限が近づいた備蓄物資の入れ替えを実施した。
	②備蓄倉庫に残置されていた、古い防災資機材等の処分を行った。
福祉避難所の整備	要配慮者の避難が可能となるよう、福祉避難所に関する協定を締結した福祉関連施設(入替え13施設、新規配備2施設)に備蓄物資を配備した。
高台まちづくり推進事業	「板橋区かわまちづくり計画」の一環として、水害リスクの高い新河岸地区において、新河岸陸上競技場・荒川堤防を活用した避難通路の整備を行う。 令和4年度、施工予定地の地盤が想定より脆弱だったことに伴い、設計期間を令和5年度まで延長した。完成後は連絡通路を実際に活用した浸水想定 of 避難訓練を実施し、実効性を高める。連絡通路は令和7年度に完成予定。
家具転倒防止器具取付費用助成	障がい者のみの世帯、65歳以上の高齢者のみの世帯に対し、地震災害への備えとして、寝室・居室等の家具に転倒防止器具(L字型器具等)を取り付け、その費用助成を行った。

2 施策の現況

(1) 物資の備蓄

	3年度	4年度	5年度
アルファ化米等備蓄食料	791,840 食	791,840 食	791,840 食
災害用仮設トイレ	995 基	995 基	995 基

(2) 家具転倒防止器具取付費用助成

	3年度	4年度	5年度
障がい者	1 件	1 件	0 件
高齢者	26 件	12 件	36 件

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
4 防 災 支 援	51,157,000 円	47,170,163 円

1 施策の成果

事業名	内 容
住民防災組織	概要 住民防災組織に対する訓練、資器材整備等の支援 実績 ①防災訓練134回実施(参加者8,428人) ②災害対応力向上支援事業(Wi-Fi等非常用発電機購入助成) 1組織
区民消防隊	概要 区民消防隊に対する訓練・資器材等の支援 実績 ①防災訓練:93回実施(参加者780人)
防災意識啓発講習・研修	概要 講習会、研修会等を実施し防災意識の向上を図る。 実績 ①防災功労者:17人 団体表彰:1団体 ②児童館小児救急教室10回実施 保護者188人 子ども186人参加
区民防災大学	概要 町会・自治会構成員や自主防災組織構成員を対象に、より多くの新規防災リーダーを養成する。また、防災知識や技術の普及により、地域防災力の向上を図る。 実績 ①防災リーダー育成コース 54人修了 ②防災個別コース ア)防災資器材取扱講習 32人修了 イ)応急手当講習 58人修了 ウ)災害イメージトレーニング講習 33人修了 エ)避難所関係講習 24人修了 オ)要配慮者関係講習 23人修了 ③防災指導者コース(応急手当普及員講習) 15人修了
普通救命講習	概要 全区立中学校の生徒を対象に応急手当講習を実施している。 実績 4校 175人受講
いたばし防災＋プロジェクト	概要 高齢者が固定層となりがちな防災事業において、防災意識の低い若年層など幅広い年齢層へ働きかけを行い、地域防災力の底上げにつなげる。『防災に「たのしい」「おいしい」「あたらしい」をプラス』をメインテーマに掲げ、「最新デジタル技術を活用した防災体験」や「多彩な分野の企業と連携した防災コンテンツ」など、独創的な発想と手法を取り入れ実施している。 実績 ①いたばし防災＋フェア来場者 3,000人 ②防災スマホ教室 9回実施、参加者110人 ③一斉シェイクアウト訓練 令和6年3月をシェイクアウト月間とし、自主的な防災訓練を促した。 ④おうちで備えるキャンペーン(区内商業施設等12か所で実施) ⑤動画配信「いたばし防災プラスチャンネル」 YouTubeに3本公開 ⑥災害体験AR・VRの貸出 30団体
起震車の出向	概要 地震体験車を防災訓練に出向させ、防災意識の向上を図る。 実績 115回実施
防災セミナー講師派遣	概要 区内の団体を対象に防災講習の講師を派遣し、防災知識の向上を図る。 実績 ①講習会 27回 ②ワークショップ 5回
コミュニティ防災	概要 荒川浸水想定区域にてワークショップを開催 実績 新河岸:2回実施

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
5 危機管理対策・災害対策		90,878,000 円	88,593,274 円
内	危機管理連絡員	23,878,000	23,836,046
訳	災害対策	67,000,000	64,757,228

1 施策の成果

(1) 危機管理対策

事業名	内 容
危機管理本部（休日・夜間監視体制）の運営	管理職等及び危機管理連絡員（会計年度任用職員）により、休日・夜間における監視業務を行った。

(2) 災害対策

事業名	内 容
防災気象アドバイザー支援の導入	防災気象アドバイザーから区内地域の気象特性を踏まえた情報提供や解説・支援を受けることにより、災害時の迅速かつ的確な判断が行えるよう、防災体制の強化に向けて整備した。
板橋区地域防災計画及び板橋区災害応急対策用物資備蓄体制最適化計画の改定	東京都が公表した、板橋区における新たな被害想定を踏まえ、計画を改定した。
板橋区個別避難計画の作成	災害時に一人では避難することが困難な避難行動要支援者について、「誰が」、「いつ」、「どうやって」、「どこに」避難するかを記載した個別の避難計画を作成した。
木造住宅密集地域における木造住宅世帯に対する消火器の購入助成	東京都が実施する「区市町村災害対応力向上支援事業」にて、木造住宅密集地域における木造住宅世帯を対象とした消火器購入助成を行っている。購入した消火器費用の3分の1を補助（1,000円未満は切捨て、限度額1万円）するものであり、令和5年度の実績は8件であった。

2 施策の現況

事業名	3年度	4年度	5年度
防災協力井戸	47 箇所	46 箇所	44 箇所
深井戸	14 箇所	14 箇所	14 箇所
発電機（深井戸用等）	8 箇所	8 箇所	3 箇所
街頭消火器	3,035 本	2,997 本	2,999 本

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
6 風しんの追加的対策抗体検査	6,034,000 円	3,224,845 円

1 施策の成果

令和元年度から定期接種となった風しん第5期予防接種の前置として風しん抗体検査を実施し、風しんの予防促進を図った。

2 施策の現況

抗体検査実施状況

	3年度	4年度	5年度
抗 体 検 査 実 施 者 数	1,275 人	3,672 人	569 人

(衛 生 費)

事 業 名						予 算 規 模	決 算 規 模
7 予 防 接 種						1,847,918,000 円	1,810,003,586 円
内	定 期	予 防	接 種			1,683,119,000	1,675,313,851
訳	任 意	予 防	接 種			164,799,000	134,689,735

1 施策の成果

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を実施した。

(1) 定期予防接種

HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンについては、平成25年度から安全性が確認されるまでの間、積極的勧奨の差し控えの間に定期接種の機会を逃した者が、令和4年4月からキャッチアップ接種(特例措置)の対象となった。平成9年4月2日から平成20年4月1日生まれ的女性で、通常の定期接種の期間を過ぎた者で、過去にHPVワクチンの接種を合計3回受けていない者に積極的勧奨を行った。

また、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、平成31年4月より風しん(第5期)の接種を実施している。

(2) 任意予防接種

平成25年度より先天性風しん症候群の予防を目的として、妊娠を希望する19歳以上の女性を対象に風しんワクチン接種事業を実施し、平成26年度からは風しん抗体検査事業と併せて実施している。平成30年10月29日より、妊婦または妊娠を希望する19歳以上の女性のパートナー、及び妊婦の同居人を対象に加えた。

麻しん風しん混合(MR)ワクチンの第1期・第2期の定期予防接種の機会を逃した19歳未満の者に平成29年4月から任意接種を実施している。

また、平成30年4月2日以降に生まれた1歳児を対象に、令和元年10月からおたふくかぜワクチンの任意接種を実施している。

令和5年7月より50歳以上の区民に対して带状疱疹ワクチンの任意接種を実施している。

(3) 里帰り出産等による定期予防接種費用の助成

里帰りで出産した乳児及び同行する乳児の兄弟姉妹が、23区外で接種した定期予防接種の費用について、その全部または一部を助成した。

(4) 骨髄移植等の医療行為により免疫を失った者に対する任意予防接種の費用助成

令和2年4月1日より、骨髄移植等の医療行為により定期接種で得た免疫を失った者に対し、任意で再接種を行う費用を助成した。

2 施策の現況

(1) 定期予防接種

種 別		3年度	4年度	5年度
四 種 混 合 (1 期) (百日せき・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎)		延 14,851 人	延 14,783 人	延 14,213 人
三 種 混 合 (1 期) (百日せき・ジフテリア・破傷風)		0	1	0
二 種 混 合 (2 期) (ジフテリア・破傷風)		3,194	3,249	2,970
急性灰白髄炎(ポリオ:不活化ワクチン)		6	2	1
麻しん・風しん混合(MR)	1期	3,584	3,700	3,396
	2期	3,976	4,022	3,686
日 本 脳 炎		9,856	20,038	14,361
B C G		3,646	3,792	3,305
ヒ ブ ワ ク チ ン		14,843	14,721	13,266
小 児 用 肺 炎 球 菌		14,848	14,752	13,261
ヒトパピローマウイルス感染症		2,496	6,279	7,867
水 痘		7,265	7,188	6,524
B 型 肝 炎		10,957	11,059	9,829
ロタウイルスワクチン(1価)※		5,064	5,311	4,776
ロタウイルスワクチン(5価)※		3,479	2,934	2,665
高 齢 者 イ ン フ ル エ ン ザ		70,537	90,532	70,688
高 齢 者 用 肺 炎 球 菌		3,911	5,235	5,412
風 し ん (第 5 期)		292	626	137
計		172,805	208,224	176,357

※ 令和2年10月1日から実施

(2) 任意予防接種

種 別		3年度	4年度	5年度
風 し ん		860 人	922 人	972 人
麻 し ん 風 し ん 混 合		109	78	87
お た ふ く か ぜ		3,327	3,453	3,162
帯 状 疱 疹		—	—	11,673
計		4,296	4,453	15,894

(3) 里帰り出産等による定期予防接種費用助成金支給状況

		3年度	4年度	5年度
支 給 件 数		270 件	215 件	237 件

(4) 骨髄移植等の医療行為により免疫を失った者に対する任意予防接種費用助成状況

		3年度	4年度	5年度
支 給 件 数		6 件	2 件	1 件

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
8 新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,655,623,000 円	1,244,897,187 円

1 施策の成果

予防接種法及び厚生労働大臣指示に基づき、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種体制を構築し、板橋区医師会及び区内医療機関等の協力により速やかに接種を行った。

※令和5年度予算額のうち、令和6年度へ280,770千円(繰越明許予算)を繰り越して令和5年度までの費用精算等を行っている。

2 施策の現況

(1) 接種回数

	令和6年3月31日現在
1回目接種者数	457,607 回
2回目接種者数	455,397 回
3回目接種者数	377,403 回
4回目接種者数	237,359 回
5回目接種者数	133,903 回
6回目接種者数	94,491 回
7回目接種者数	68,509 回
オミクロン株対応ワクチン 接種者数(再掲)	416,799 回

(2) 接種会場数

	令和5年度
個別接種(医療機関・高齢者施設・障がい者施設等)	350会場
集団接種(区運営)	1会場

・集団接種会場一覧(運営開始日順)

中央図書館跡地

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
9 新型コロナウイルス検査等支援事業	46,460,000 円	43,635,101 円

1 施策の成果

(1) 電話相談窓口の設置(令和5年7月31日まで実施)

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、電話相談窓口を令和2年5月より設置し、区民からの**新型コロナウイルス感染症**に関する問い合わせや、健康相談に対応した。

(2) 保健所運営体制の強化

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、逼迫する保健所業務に対応するため保健師・看護師事務職の体制強化を行い、保健所運営体制の堅持を図った。

① 延べ人数 看護師13人 委託保健師・看護師等332人 事務職1,299人

② 業務内容

ア 健康相談等業務支援

イ 入院調整業務支援

ウ 感染者等調査等業務支援

エ 発生届のデータ入力等事務業務支援

(3) 在宅要介護者の受入体制整備事業

板橋区内で高齢者等を在宅介護している家族等が**新型コロナウイルス感染症**に感染した場合に、介護者が安心して自身の療養に専念し、同時に、濃厚接触者となる要介護者も適切な治療及び介助等を受けられることを目的として、要介護者が医療機関に入院できるよう、保健所が医療機関の協力のもと調整を行った。

また、相談を受けた保健所が、要介護者の状況を勘案し、受入に適した病院を選定し、受入可能な場合、受入病院は自院への移送の実施と、要介護者のPCR等検査を実施した。

さらに、要介護者が陰性の場合は、健康観察期間終了まで入院をし、陽性の場合、もしくは入院中に陽性が判明した場合には、保健所が**新型コロナウイルス感染症**患者として対応した。

2 施策の現況

(1) 電話相談件数

	3年度	4年度	5年度
相談件数	23,642 件	22,099 件	928 件

(2) 在宅要介護者の受入体制整備事業

	3年度	4年度	5年度
相談件数	4 人	10 人	1 人

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
10 新型コロナウイルス医療体制支援事業	16,570,000 円	16,569,135 円

1 施策の成果

- (1) 自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者に対する夜間・休日救急往診体制整備事業(令和5年5月31日まで実施)

令和3年2月より、自宅にて療養あるいは入院待機している新型コロナウイルス感染患者に対して、電話による健康相談対応、あるいは必要に応じて往診による医師の診察と治療および救急要請と応急処置を実施し、最適な医療提供体制を維持した。

- (2) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者医療サポート事業(令和5年5月7日まで実施)

新型コロナウイルス感染症に罹患して保健所からの療養の指示を受けた区民のうち、本来であれば入院すべき患者や基礎疾患を持つ等、より配慮が必要な患者(以下、「患者」という。)一人ひとりに対し、いわゆる「ホームドクター」の仕組みを導入することで、患者の入院先が決定するまで又は症状軽快により自宅療養が終了するまで等の中長期的な期間にわたる、継続したフォロー体制を整備し、患者の不安解消、生命の維持に寄与した。

- (3) 病院間連携体制整備事業(令和5年5月20日まで実施)

新型コロナウイルス感染症に罹患した高齢者等が勧告入院後、退院基準を満たしているにもかかわらず、入院中にADL(日常生活動作)が低下した等により、在宅での生活にすみやかに戻ることができない場合において、区内医療機関への転院調整を行い、病床確保するとともに、転院先医療機関が在宅生活への回復支援を行った。

2 施策の現況

- (1) 夜間・休日救急往診対応状況

	3年度	4年度	5年度
電話による医療相談	308 件	12 件	1 件
救急往診	357 件	125 件	1 件

- (2) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者医療サポート事業

	3年度	4年度	5年度
利用件数	1,725 件	1,646 件	31 件

- (3) 病院間連携体制整備事業

	3年度	4年度	5年度
利用件数	212 件	450 件	5 件

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
11 結 核 患 者 医 療 費 公 費 負 担	35,919,000 円	20,249,895 円

1 施策の成果

患者及び患者家族の経済的負担を軽減し、適正な医療の普及を図るため、感染症予防法による医療費の公費負担を行った。

2 施策の現況

結核患者医療費公費負担状況

	3年度	4年度	5年度
結 核 患 者 の 医 療	1,174 件	779 件	888 件
入 院 勧 告 患 者 の 医 療	147 件	107 件	78 件
療 養 費 ・ 移 送 費	16 件	12 件	16 件

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
12 結 核 健 康 診 断	13,981,000 円	12,861,588 円

1 施策の成果

感染症法による患者の早期発見・予防のための健康診断等を診療放射線技師による胸部レントゲン画像を用いて実施した。また、服薬中の結核患者に対する直接服薬確認事業(DOTS)を実施した。

2 施策の現況

(1) 結核健康診断状況(実人員)

		3年度	4年度	5年度
定期 定期外 患	定 期	93,289 人	99,695 人	88,377 人
	患 者 家 族 健 診	83 人	44 人	85 人
	そ の 他 の 健 診	379 人	321 人	353 人
	患 者 管 理 健 診	55 人	65 人	83 人
計		93,806 人	100,125 人	88,898 人

(2) 日本語学校就学生結核検診状況

		3年度		4年度		5年度
		男	女	男	女	※令和5年度より男女集計なし
受 診 者 数		20 人	12 人	323 人	228 人	542 人
結 果	異 常 な し	19 人	12 人	319 人	222 人	537 人
	要 精 密	1 人	0 人	4 人	6 人	5 人

(3) 直接服薬確認(DOTS)実施状況

	3年度	4年度	5年度
薬 局 D O T S	0 件	0 件	0 件
訪問看護ステーションDOTS	83 件	101 件	211 件

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
13 災 害 医 療 連 携 推 進 事 業	1,537,000 円	1,180,655 円

1 施策の成果

地域防災計画に位置付けられている緊急医療救護所運営に必要な物品の配備(感染症対策も含む)を行うとともに、医療救護活動を行う各関係機関の円滑な連携体制を構築するための連携会議を開催した。
また、外部講師を招き、災害医療全般についての保健所職員向け研修を行った。

さらに、発災後に健康推進課内に設置される医療救護活動拠点(医療本部)での初動体制・運営の確認を行うため、区の災害医療コーディネーター立会いのもと、防災行政無線を用いて災害拠点病院、災害拠点連携病院と通信訓練を行った。

2 施策の現況

(1) 配備病院数(累計)

	3年度	4年度	5年度
テント・トリアージ用タグ	14 か所	13 か所	13 か所
緊急医療救護所用資器材	13 セット	13 セット	13 セット
発電機・投光器等	14 か所	13 か所	13 か所

※板橋区医師会病院の資材については、旧高島第七小学校において保管している。

(2) 災害拠点病院・災害拠点連携病院一覧

災害拠点病院 (4病院)	帝京大学医学部附属病院、日本大学医学部附属板橋病院 東京都立豊島病院、東京都健康長寿医療センター
災害拠点連携病院 (9病院)	愛誠病院、小豆沢病院、板橋区医師会病院、板橋中央総合病院 金子病院、小林病院、高島平中央総合病院、常盤台外科病院 東武練馬中央病院

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
14 休 日 調 剤 薬 局 開 局 事 業	13,016,000 円	13,015,437 円

1 施策の成果

診療体制の手薄な日曜日及び休日における急病者の発生に対し、区民の身近な場所で診療が受けられるよう休日医科診療を既に実施している。

当該事業に連携し、休日等における医科診療を受けた患者の処方箋ニーズに応え、区民の健康確保に資するため、休日等において区内薬局での調剤業務を委託し、実施した。

実施規模

日曜日、国民の祝日及び年末年始期間(12月29日から1月3日まで)の計73日間

開局時間は午前9時から午後8時まで

1休日当たり3薬局の開局

2 施策の現況

処方箋枚数

	3年度	4年度	5年度
延 処 方 箋 数	3,509 枚	4,307 枚	5,932 枚

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
15 在宅人工呼吸器使用者非常用電源装置給付事業	1,633,000 円	862,990 円

1 施策の成果

災害時個別支援計画を策定した在宅人工呼吸器使用者で、難病以外の疾患の方に対し、停電時等における安全確保を目的として非常用電源装置(自家発電装置・蓄電池)を給付した。

2 施策の現況

在宅人工呼吸器使用者非常用電源装置給付者数

	4年度	5年度
自家発電装置	1 人	1 人
蓄電池	13 人	8 人

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
16 小 児 慢 性 特 定 疾 病 医 療 費 助 成	118,638,000 円	105,636,143 円

1 施策の成果

児童福祉法に基づき、慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、当該疾患にかかる医療費の給付を行った。

2 施策の現況

(1) 小児慢性特定疾病医療費助成受給者数(各年度3月末日現在)

	4年度	5年度
受給者数	320 人	304 人

(2) 日常生活用具助成実績

	4年度	5年度
助成内容	—	人工鼻・ネブライザー・電気式たん吸引器
支給実人員	0 人	2 人

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
17	都 市 防 災	15,004,000 円	14,706,622 円
内 訳	都 市 防 災 不 燃 化 促 進	10,301,000	10,300,691
	が け ・ よ う 壁 助 成	3,624,000	3,334,465
	緊 急 避 難 路 整 備	927,000	919,952
	防 災 都 市 づ く り 推 進	152,000	151,514

1 施策の成果

(1) 都市防災不燃化促進

補助第82号線板橋地区における都市防災不燃化促進事業実施に伴い、建替え助成(1件)を行った。また助成の手引き、事業のお知らせ及び建替え相談チラシを配布した。

(2) がけ・よう壁助成

危険ながけ・よう壁の安全対策工事については、平成31年4月から助成金制度を拡充している。
令和2年度より専門家派遣制度を創設し、安全なよう壁の設置の促進及び敷地の耐震化を図った。

① がけ・よう壁安全対策啓発

がけ・よう壁相談週間(6/5～6/11)

② がけ・よう壁安全対策工事助成

新築・築造替え 1件

補強 0件

③ 専門家派遣制度 2件

(3) 緊急避難路整備

区内の行き止まり道路において、権利者と区が協定を締結し、災害時に2方向への避難が可能となるように、緊急避難路を民地内に確保することで、区民の安全を図った。

協定締結 1路線 清水町

(4) 防災都市づくり推進

「板橋区都市復興マニュアル」(平成26年3月改訂)に基づき、都市復興業務に精通した職員を育成するための「都市復興マニュアル実践研修」を行った。また、水害可視化ツールを用いて地域の都市復興に関する啓発活動を実施した。

2 施策の現況

(1) がけ・よう壁助成

	3年度	4年度	5年度
がけ・よう壁相談件数	58 件	48 件	46 件
助 成 件 数	0 件	1 件	1 件
専 門 家 派 遣 件 数	4 件	5 件	2 件

(2) 緊急避難路整備

	3年度	4年度	5年度
協 定 締 結 件 数	1 件	1 件	1 件
対 象 世 帯 数	6 世帯	4 世帯	18 世帯

協定締結件数(累計) 106件 (平成9年度～令和5年度)

対象世帯数 (累計) 1,287世帯 (平成9年度～令和5年度)

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
18 木密地域不燃化特区	167,549,000 円	166,016,938 円

1 施策の成果

平成25年9月6日に東京都から不燃化特区先行実施地区の指定を受けた、大谷ロ一丁目周辺地区について、木密地域を燃え広がらない・燃えないまちにするため、重点的かつ集中的な取組を実施した。

(1) 不燃化特区建替助成

- ① 建物の不燃化を進めるため、建替え助成を行った。
- ② 不燃化の意識を高めるため、説明会・相談会、ニュース配布、個別訪問を行った。

(2) 主要生活道路拡幅整備事業

- ① 用地取得に伴う、家屋調査及び補償費算定を実施した。
- ② 用地取得に向けて、折衝・補償算定等を行った。
- ③ 拡幅整備を行うため、交通計画の検討、関係機関との協議・調整を実施した。
- ④ 主要生活道路の設計・整備に向けた説明会を開催した。

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
説明会・相談会の開催	2 回	4 回	6 回
まちづくりニュースの配布	3 回	3 回	5 回
個別訪問	12 件	22 件	21 件
建替相談・助成	6 件	8 件	12 件
建物調査・補償費算定・用地折衝	370 m	370 m	370 m

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
19	耐震助成	274,219,000 円	267,522,334 円
内	木造住宅耐震化推進	56,046,000	49,471,595
訳	非木造建築物耐震化促進	218,173,000	218,050,739

1 施策の成果

(1) 木造住宅耐震化推進

- ① 新耐震基準導入以前に建築された木造住宅の所有者が行う耐震診断、耐震計画等、耐震補強工事及び除却・建替え工事の経費の一部を助成した。なお、区内一部地域に限定していた除却工事対象地域を令和5年度から区内全域に拡大した。
- ② 啓発活動として、チラシの各戸配布を実施し事業PRを行った。

(2) 非木造建築物耐震化促進

- ① 新耐震基準導入以前に建築された建築物の所有者が行う、耐震診断、耐震補強設計、耐震改修工事の経費の一部を助成した。
- ② 対象となる建築物の所有者に対して、建築士等のアドバイザーを派遣して耐震化に関する相談や情報提供を行った。

2 施策の現況

(1) 木造住宅耐震化推進

(単位:件)

	3年度	4年度	5年度
耐震診断経費助成件数	37	22	86
耐震計画等経費助成件数	18	5	14
耐震改修工事費助成件数	8	5	3
除却工事費助成件数	16	19	56
建替え工事費助成件数	2	3	8

(2) 非木造建築物耐震化促進

(単位:件)

	3年度	4年度	5年度
耐震診断経費助成件数	2	5	4
耐震補強設計費助成件数	3	2	1
耐震改修工事費助成件数	2	4	2
耐震化アドバイザー派遣件数	3	3	4

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
20 老 朽 建 築 物 等 対 策	3,709,000 円	2,980,351 円

1 施策の成果

「板橋区老朽建築物等対策協議会」を開催し、空き家や適切に管理されていない老朽化した建築物等の解消のため、課題や対応について協議した。

老朽建築物等所有者に対して、「対策計画2025〈後期〉」や「東京都板橋区老朽建築物等対策条例」に基づき、助言や指導等を行った。

老朽建築物等の所有者等調査では、所有者等の特定が困難な案件において、専門的な知識を有する専門家への調査委託を行った。

老朽建築物等所有者への支援制度として、問題解決に向けたアドバイスを行う専門家派遣と、周囲への生活環境に深刻な影響を与えている特定空家等及び特定老朽建築物に認定した建築物の除却費用の助成を実施するとともに、啓発活動にも取り組んだ。

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
老 朽 建 築 物 等 対 策 協 議 会	3 回	3 回	3 回
緊 急 安 全 対 策 工 事	5 件	4 件	2 件
専 門 家 派 遣	9 回	4 回	1 回
除 却 費 助 成	6 件	7 件	2 件
所 有 者 等 調 査	4 件	4 件	3 件

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
21 ブロック塀等撤去助成経費	13,267,000 円	11,003,951 円

1 施策の成果

ブロック塀等撤去助成金

通学路を利用する児童、不特定多数の通行人などに危険を及ぼす可能性のある民間所有のブロック塀等について、危険性を解消し、災害に強い安全なまちづくりを進めるため、撤去及び新設工事の経費の一部を助成した。

平成30年度に実施したブロック塀等調査に関し、令和5年度も経過追跡調査を行い、調査対象の所有者に対し啓発活動の一環で、制度のPR及び注意喚起を文書で行った。また、町内掲示板に啓発ポスターの掲示を行った。

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
現場調査	613 件	235 件	248 件
文書指導	816 件	767 件	683 件
ブロック塀撤去・新設工事費助成	47 件	27 件	37 件

3 快適で魅力あるまち

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
1 ユニバーサルデザイン推進	4,742,000 円	4,707,153 円

1 施策の成果

板橋区ユニバーサルデザイン推進計画2025実施計画2025に基づき、ユニバーサルデザイン推進協議会の運営、「いたばしバリアフリーマップ」における民間施設のバリアフリー設備に係る調査及びマップ情報の更新を行った。

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
ユニバーサルデザイン推進協議会	2回	3回	2回
トイレの洋式化工事実施施設	10施設	-	-

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
2 都 市 景 観 の 向 上	11,093,000 円	10,922,458 円

1 施策の成果

景観法に基づく届出及び板橋区景観条例に基づく事前協議等を通じて、景観審議会や景観アドバイザーの助言を得ながら、板橋区景観計画の運用による規制・誘導を行った。

令和3年度は、「アクセント色」の追加を行った。令和4年度は、景観形成重点地区「板橋宿不動通り地区」の追加指定による景観計画の変更に伴い、「板橋区景観計画」及び各種ガイドラインの改訂・印刷を行った。

また、板橋区景観計画で景観形成重点地区の候補地区に位置づけられている「赤塚四・五丁目地区」を対象に、景観まちづくりの取組みについて、令和4年度は地元周知・情報提供を行い、令和5年度から地元勉強会等を実施し、景観まちづくりプラン(骨子)案を作成した。

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
景観計画策定審議会 景観審議会 (同部会含む)	4回	4回	4回
景観形成重点地区の追加指定 に向けた取組	板橋区景観計画 変更検討・協議	板橋区景観計画 変更指定告示、 次期取組地区の 地元情報提供	赤塚四・五丁目地 区景観まちづくり プラン(骨子)案の 作成

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
3 地 域 地 区 管 理		6,911,000 円	6,910,006 円
内 訳	都市づくりビジョン区民アンケート調査	1,925,000	1,925,000
	土地利用現況調査データ分析・地図作成	4,816,000	4,815,806
	都市づくり推進条例の運用	170,000	169,200

1 施策の成果

(1) 都市づくりビジョン区民アンケート調査

改定時期を早めた都市づくりビジョンの検討に向けて、区民意向の把握を行うために、3000名へのアンケート調査を実施した。

(2) 土地利用現況調査データ分析・地図作成

都市計画法第6条に基づき東京都が実施する土地利用現況調査の結果をもとに、現況値、時系列の推移を整理し、指標ごとに地域別の特性、動向等を分析・解析した。

(3) 都市づくり推進条例の運用

都市づくりビジョンの実現に寄与する条例を令和3年度から施行、運用した。

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
地 域 地 区 管 理	都市計画に関する 情 報 提 供 等	都市計画に関する 情 報 提 供 等	都市づくりビジョン 区民アンケート調査
	用途地域等公開型GIS システム用データの更 新	用途地域等公開型GIS システム用データの更 新	土 地 利 用 現 況 調 査 データ分析等
板 橋 区 都 市 づ くり 推 進 条 例	条 例 施 行	条 例 運 用	条 例 運 用
用 途 地 域 等 の 見 直 し	都市計画原案等作成	都市計画案等作成	-

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
4 無電柱化促進	65,808,000 円	65,807,594 円

1 施策の成果

板橋区無電柱化推進計画において選定した無電柱化整備候補路線のうち、大谷口上町区間(延長約610m)の路線をチャレンジ路線として令和2年度から事業着手している。令和5年度は支障移設工事を行った。

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
チャレンジ路線 (大谷口上町区間)	詳細設計(その1)	詳細設計(その2)	支障移設工事

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
5 上板橋駅南口駅前地区再開発	5,179,756,000 円	4,975,353,000 円

1 施策の成果

(1) 上板橋駅南口駅前地区まちづくり

上板橋駅南口駅前地区の地区計画検討委託を実施し、過年度のまちづくり状況の整理、現況調査等を行った。

(2) 上板橋駅南口駅前地区再開発

①東地区再開発

再開発先行区域の「上板橋駅南口駅前東地区市街地再開発組合」の活動を支援した。

再開発事業で整備する公共施設について、関係機関との協議を行った。

組合に、市街地再開発事業費補助として既存建物除却工事費及び補償費(都市再開発法第97条に基づく土地の明渡しに伴う損失補償)を支出した。また、公共施設管理者負担として、既存建物除却工事費及び公共施設工事費等を支出した。

②西地区再開発

再開発後続区域の「上板橋駅南口駅前西地区市街地再開発準備組合」の活動を支援した。

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
上板橋駅南口駅前地区まちづくり			地区計画検討
上板橋駅南口駅前地区再開発	東地区市街地再開発組合の活動支援	東地区市街地再開発組合の活動支援	東地区市街地再開発組合の活動支援
	西地区市街地再開発準備組合の活動支援	西地区市街地再開発準備組合の活動支援	西地区市街地再開発準備組合の活動支援
	・駅前広場整備に関する意見交換会の開催 ・関係機関との協議・調整	・再開発の進捗状況や駅前広場整備の検討状況に関するまちづくり報告会の開催 ・関係機関との協議・調整	関係機関との協議・調整

(総務費・土木費)

事業名		予算規模	決算規模
6 板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進		303,959,000 円	303,932,050 円
内	板橋駅西口地区再開発	292,266,000	292,255,000
訳	板橋駅板橋口地区再開発	11,693,000	11,677,050

1 施策の成果

(1) 板橋駅西口周辺地区まちづくり

①説明会の開催

これまでのまちづくりの経過や駅前広場の再整備及び再開発事業の進捗状況に関する説明会を令和5年7月に2回開催した。説明会の内容は動画形式で区ホームページに公表した。

②エリアプラットフォームの構築

地域住民の方々などを対象として、地域課題の改善、地域資源の活用を検討するワークショップを開催し、検討内容を区ホームページに公表した。

(2) 板橋駅西口駅前広場再整備

駅前広場の再整備にあたり、既存データの収集及び過去の意見の集約と分析を行った。

(3) 板橋駅西口地区再開発

板橋駅西口地区市街地再開発事業において、事業計画変更等の組合活動を支援するとともに、組合と連携して、再開発事業にて整備する公共施設に関する関係機関との協議、調整を行った。

(4) 板橋駅板橋口地区再開発

板橋駅板橋口地区市街地再開発事業における公益エリアの整備に関して、共同事業者である野村不動産と検討を進めるための覚書を締結した。

また、公益エリア整備計画中間のまとめを策定し、令和6年3月に住民説明会を開催した。

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
板橋駅西口周辺地区まちづくり	板橋駅西口周辺地区地区計画の条例手続き及び周知看板設置	まちづくりの経過及び再開発事業等に関する説明会の開催	・まちづくりの経過及び駅前広場再整備、再開発事業等に関する説明会の開催 ・未来を考えるワークショップの開催
板橋駅西口駅前広場再整備			基本設計及びコーディネート業務委託
板橋駅西口地区再開発	西口地区市街地再開発準備組合の活動支援	西口地区市街地再開発(準備)組合の活動支援	西口地区市街地再開発組合の活動支援
板橋駅板橋口地区再開発	施行者による事業計画変更、区有地暫定活用	・区有地暫定活用(8月まで)、定期借地権設定 ・施行者による権利変換計画認可、本体工事着手	板橋口地区公益エリア整備計画の中間のまとめ策定

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
7 大山駅周辺地区まちづくり事業の推進		3,396,205,000 円	3,396,063,757 円
内 訳	大 山 地 域 ま ち づ く り 推 進	59,811,000	59,673,100
	大 山 町 ピ ッ コ ロ ・ ス ク エ ア 周 辺 地 区 再 開 発	46,126,000	46,122,657
	大 山 町 ク ロ ス ポ イ ン ト 周 辺 地 区 再 開 発	3,290,268,000	3,290,268,000

1 施策の成果

(1) 大山地域まちづくり推進

大山駅東地区地区計画について、都市計画変更に向け住民説明会や意見書募集等を行った。

補助第26号線沿道まちづくりについて、生活再建や、商店街活性化の検討としてにぎわい創出の実証実験を1回実施した。

木造住宅密集地域改善のため、不燃化特区事業による老朽建築物の建替え除却助成を行った。

(2) 大山町ピッコロ・スクエア周辺地区再開発

再開発組合設立認可に向けた事業計画の縦覧、意見書提出等の行政手続きを実施し、

令和5年9月に都知事から組合設立認可がなされた。

区は、組合が行う権利変換計画作成等について指導・助言を行い、補助金を交付した。

(3) 大山町クロスポイント周辺地区再開発

再開発組合が、令和3年9月に施設建築物新築工事に着手し、令和5年度末には、4棟のうち

低層の2棟が完成し、高層の2棟は工事を継続している。

区は、組合が行う工事について指導・助言を行い、補助金を交付した。

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
大 山 地 域 ま ち づ く り 推 進	・地区計画の都市計画変更(西地区) ・補助第26号線沿道まちづくり検討 ・不燃化特区事業の建替え・除却助成	・地区計画検討(東地区) ・補助第26号線沿道まちづくり検討 ・不燃化特区事業の建替え・除却助成	・地区計画変更手続(東地区) ・補助第26号線沿道まちづくり検討 ・不燃化特区事業の建替え・除却助成
大 山 町 ピ ッ コ ロ ・ ス ク エ ア 周 辺 地 区 再 開 発		ピッコロ・スクエア再開発準備組合活動支援	ピッコロ・スクエア再開発準備組合・再開発組合の活動支援
大 山 町 ク ロ ス ポ イ ン ト 周 辺 地 区 再 開 発	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合の活動支援	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合の活動支援	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合の活動支援

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
8 高島平地域まちづくり推進		78,772,000 円	78,770,930 円
内	高島平地域まちづくり推進	36,485,000	36,484,500
訳	スマート東京推進プロジェクトin高島平	42,287,000	42,286,430

1 施策の成果

(1) 高島平地域グランドデザインの推進

①公共空間を活用した社会実験等の実施

高島平らしい豊かな公共空間を活用したにぎわいや交流の創出を目的として、2回実施した。

第1回は令和5年9月30日に都立赤塚公園で開催。延べ3,000名の来場。

第2回は令和5年11月26日に高島平緑地で開催。延べ500名の来場。

②アーバンデザインスクール(まちづくりを実践的に学ぶ講義やワークショップ)等の実施

第1回の公共空間を活用した社会実験及び10月開催の高島平まつりにて、大東文化大学との連携により高島平地域の風水害リスクに関する啓発ブースを設置した。

(2) 高島平地域交流核形成まちづくりプランの策定

①地域全域を対象とする「まちづくり説明会」を4回開催した。延べ209名の参加。

説明会の内容は動画形式で区ホームページでも公表した。

②町会・自治会や公募委員等を対象とする「まちづくり連絡会」を2回開催した。延べ32名の参加。

③プランの策定にあたり、令和6年1月26日～2月16日にかけてパブリックコメントを実施した。
延べ124件の意見。

④令和6年3月26日に高島平地域交流核形成まちづくりプランを策定し、

令和6年3月28日にUR都市機構と高島平地域のまちづくりの推進に係る基本協定及び高島平地域における交流核の整備推進に係る実施協定を締結した。

(3)旧高島第七小学校等不動産鑑定委託の実施

旧高島第七小学校等の区有地において不動産鑑定委託を実施した。

(4) スマート東京推進プロジェクトin高島平

地元商店や大学と連携し、多様な世代が楽しめるデジタルツインを活用したイベントを実施した。

また、Wi-Fiセンサーにより人流データの採取・分析・活用を実施した。さらに、高齢者の移動を促すため高島平駅バス停にスマートバス停を整備し、外出を促す行政情報の表示を行うなどの活用を開始した。

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
高島平地域 (高島平一丁目～九丁目)	・「アーバンデザインスクール」の実施 ・高島平地域都市再生実施計画の策定 ・独立行政法人都市再生機構との基本合意書締結	・高島平緑地活用社会実験の実施 ・「アーバンデザインスクール」の実施 ・高島平地域交流核形成まちづくりプランの検討 ・旧高島第七小学校等用地測量の実施	・公共空間を活用した社会実験等の実施 ・「アーバンデザインスクール」等の実施 ・高島平地域交流核形成まちづくりプランの策定 ・旧高島第七小学校等不動産鑑定委託の実施

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
9 公 共 交 通 の 整 備		30,618,000 円	24,077,868 円
内 訳	東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	300,000	300,000
	コミュニティバス事業	24,512,000	17,984,968
	公共交通の利用環境整備	5,806,000	5,792,900

1 施策の成果

(1) 東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進

課題の検討と、第30回エイトライナー促進協議会理事会・総会(北区)を開催した。

内 容 決算、予算、事業計画、活動方針、調査報告

(2) コミュニティバス事業

区内で相対的に公共交通サービス水準の低い地域のうち、コミュニティバスの運行の必要性が高く、かつ導入効果が高いと見込まれる「赤塚・四葉・徳丸」周辺地域について、平成21年度末から実験運行を、平成24年度からは都営三田線「新高島平駅」付近までの延伸ルートでの運行を開始した。

平成25年度に、実験運行の評価・検証等を行った結果、平成26年度から本格運行としている。

また、令和元年度に、車体を更新(小型→中型)し、利用者の増加への対応を図った。

(3) 公共交通の利用環境整備

①地域公共交通会議の設置・運営

令和3年3月24日に「板橋区公共交通会議」を立ち上げ、板橋区内の公共交通に関する協議検討を始めた。令和5年度は、既存公共交通の活用や新たな取組を検討する地域について協議を行った。

②生活交通の利用環境向上

公共交通サービス水準の相対的に低い地域への取組として、前野町五丁目・向原三丁目におけるタクシー乗り場整備の社会実験について、令和5年度に地域住民へのアンケート調査を行った結果、社会実験を終了して引き続き設置を継続することとし、公共交通サービス水準の改善を図っている。

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	課 題 の 検 討	課 題 の 検 討	課 題 の 検 討
	エイトライナー促進協議会幹事会開催	エイトライナー促進協議会幹事会開催	エイトライナー促進協議会理事会・総会開催
コミュニティバス事業年間利用者数	99,630人 (12.6人／便)	106,640人 (13.5人／便)	113,061人 (14.3人／便)
公共交通の利用環境整備	板橋区公共交通会議 開催:2回	板橋区公共交通会議 開催:2回	板橋区公共交通会議 開催:3回
	タクシー乗り場整備数 1箇所(向原三丁目)	—	—

※ コミュニティバスの運行本数は1日あたり22便

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
10 住 宅 対 策 ・ 居 住 支 援		6,733,000 円	2,741,553 円
内 訳	マンション管理状況調査専門家派遣	4,231,000	1,379,730
	マ ン シ ョ ン 管 理 計 画 認 定	2,030,000	966,710
	居 住 支 援 協 議 会	472,000	395,113

1 施策の成果

(1) マンション管理状況調査専門家派遣

東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく、マンション管理状況調査を実施した。

(2) マンション管理計画認定

マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づき、一定の基準を満たす区内分譲マンションの管理計画の認定を行った。

(3) 居住支援協議会

居住支援協議会の活動内容を審議・決定するための総会と施策検討及び情報交換の場として実務者会議を開催した。また、住まいの相談窓口「板橋りんりん住まいるネット」を常設している。

令和5年度 相談件数 146件

2 施策の現況

(1) マンション管理状況調査専門家派遣

	3年度	4年度	5年度
派 遣 件 数	94件	100件	56件

(2) マンション管理計画認定

	4年度	5年度
認 定 件 数	3件	11件

(3) 居住支援協議会

	3年度	4年度	5年度
総 会	1 回 ※	1 回	1 回
実 務 者 会 議	1 回 ※	2 回	3 回

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

(土 木 費)

事 業 名				予 算 規 模	決 算 規 模
11	住	宅	管 理	687,326,000 円	645,701,777 円
内 訳	区	営	住 宅	357,185,000	318,545,875
	高	齢 者	住 宅	296,628,000	294,865,571
	改	良	住 宅	33,513,000	32,290,331

1 施策の成果

(1) 区営住宅

公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸した。

(2) 高齢者住宅

住宅に困窮している低額所得の高齢者のために、区が民間の集合住宅を借上げ、生活協力員または生活援助員を配置し、高齢者が安心して在宅の生活ができるように配慮した住宅を賃貸した。

(3) 改良住宅

住宅地区改良法に基づき、当該地区の環境の整備改善を図り、これを住宅困窮者に賃貸した。
空き家が発生した場合は、区営住宅に準じて公募により、住宅に困窮している低額所得者に賃貸した。

2 施策の現況

管理戸数

(令和6年3月31日現在)

	3年度		4年度		5年度	
区 営 住 宅	11団地	509戸	12団地	595戸	12団地	595戸
高 齢 者 住 宅	9住宅	246戸	7住宅	182戸	6住宅	158戸
改 良 住 宅	4住宅	60戸	4住宅	60戸	4住宅	60戸

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
12 区	営 住 宅 改 築	652,154,000 円	645,240,944 円
内 訳	(仮 称) 仲 宿 住 宅 改 築	595,578,000	588,665,444
	(仮 称) 南 常 盤 台 住 宅 改 築	52,176,000	52,175,500
	(仮 称) 常 盤 台 住 宅 改 築 敷 地 測 量 委 託	4,400,000	4,400,000

1 施策の成果

板橋区営住宅再編整備基本方針(平成28年1月25日住宅対策推進本部会議決定)に基づき、区営住宅の再編整備を進めている。

(1) (仮称)仲宿住宅

改築工事の3年目で、躯体工事を行っている。下階より順次、仕上げ工事を進めた。

(2) (仮称)南常盤台住宅

基本・実施設計の2年目で実施設計をまとめた。

(3) (仮称)常盤台住宅

基本構想・基本計画の策定準備として、敷地測量及び境界確定を行った。

2 施策の現況

(1) (仮称)仲宿住宅

3年度	4年度	5年度
実施設計完了	解体工事(2年目)	建設工事(2年目)
解体工事(1年目)	建設工事(1年目)	

(2) (仮称)南常盤台住宅

3年度	4年度	5年度
敷地測量・境界確定	基本設計(1年目)	実施設計(2年目)

(3) (仮称)常盤台住宅

3年度	4年度	5年度
—	—	敷地測量・境界確定

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
13 交通安全啓発	40,474,000 円	32,211,340 円

1 施策の成果

春・秋の交通安全運動を中心に啓発事業を実施した。

(1) 実施期間

交通安全運動 (春) 令和5年5月11日～20日 (秋) 令和5年9月21日～30日

交通安全区民大会 令和5年9月12日(区立文化会館)

(2) 実施事業

事業名	主な実施内容
春・秋の交通安全運動	街頭における交通安全啓発等
交通安全区民大会	式典、交通安全教室、交通安全歌謡ショー
地域交通安全啓発イベント	街頭等における交通安全啓発(自転車安全利用啓発ほか)
小学生交通安全教室	自転車運転免許証交付事業
中学生等交通安全教室	交通事故再現体験(スケアード・ストレイト方式)
幼児交通安全教室	保育園げんきっ子トラフィックスクール
交通安全PR	区民まつり及び農業まつりの際の交通安全広報啓発活動
自転車用ヘルメット購入助成事業	自転車用ヘルメットの購入費用の一部助成

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
春・秋の交通安全運動	街頭幕舎74か所	街頭幕舎39か所	街頭幕舎160か所
交通安全区民大会	交通安全動画 視聴回数 約6,000回	315 人	1,235 人
地域交通安全啓発イベント	4,310 人	9,539 人	13,150 人
小学生交通安全教室	26校 1,779 人	28校 1,889 人	33校 2,326 人
中学生等交通安全教室	8校 3,409 人	7校 2,457 人	7校 2,693 人
幼児交通安全教室	区立36園/私立2園 (実施回数71回)	区立36園/私立7園 (実施回数86回)	区立36園/私立10園 (実施回数46回)
交通安全PR	1,300 人	3,400 人	3,500 人
自転車用ヘルメット購入助成事業			4,578個

※交通安全区民大会、交通安全PR …令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、代替事業を実施

※自転車用ヘルメット購入助成事業 …令和5年8月から事業開始

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
14	自 転 車 駐 車 対 策	319,011,000 円	315,399,905 円
内 訳	自 転 車 利 用 ル ー ル 推 進	152,893,000	152,891,455
	放 置 自 転 車 撤 去 ・ 保 管	152,034,000	150,375,450
	自 転 車 駐 車 場 建 設	14,084,000	12,133,000

1 施策の成果

歩行者の安全な通行や街の美観保持などのため、自転車駐車場の改修、放置自転車の撤去・保管及び自転車適正利用ルールへの推進による放置自転車等の対策を行った。

自転車利用ルール推進	駅前自転車放置防止指導業務委託
配置駅	24駅
	下板橋駅、大山駅、中板橋駅、ときわ台駅、上板橋駅、東武練馬駅、 下赤塚駅、成増駅、新板橋駅、板橋区役所前駅、板橋本町駅、 本蓮沼駅、志村坂上駅、志村三丁目駅、蓮根駅、西台駅、高島平駅、 新高島平駅、西高島平駅、小竹向原駅、地下鉄赤塚駅、地下鉄成増駅、 板橋駅、浮間舟渡駅

2 施策の現況

(1) 自転車駐車場設置状況

		3年度	4年度	5年度
有料自転車駐車場	か所数	72 か所	71 か所	70 か所
	面積	34,129 m ²	33,210 m ²	33,015 m ²
	収容台数	22,209 台	20,956 台	20,586 台

※ 当該年度の工事完了分を含む。

(2) 放置自転車等の撤去等実績(放置禁止区域以外の撤去も含む)

		3年度	4年度	5年度
年 間 撤 去 回 数		3,272 回	3,265 回	3,286 回
年間撤去台数	自 転 車	5,808 台	5,644 台	5,260 台
	バ イ ク	79 台	53 台	37 台
年間返還台数	自 転 車	2,588 台	2,567 台	2,426 台
	バ イ ク	60 台	36 台	20 台

(3) 放置禁止区域の状況

		3年度	4年度	5年度
放置禁止区域指定駅数		24 駅	24 駅	24 駅
放置台数	自転車	544 台	415 台	560 台
駅周辺10月調査※	バイク	99 台	90 台	51 台

※調査基準時点の台数

(4) 自転車駐車場建設 （2か所）

ときわ台駅北口第3自転車駐車場改修工事	収容台数 98 台
上板橋駅南口自転車駐車場改修工事	収容台数 449 台

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
15 自 転 車 活 用 推 進	21,085,000 円	18,383,200 円

1 施策の成果

(1) 自転車活用推進経費

板橋区自転車活用推進計画に位置付けられた施策の推進を支援する「板橋区自転車⁺(プラス)活用推進協議会」を2回開催した。

(2) 自転車通行空間整備

板橋区自転車活用推進計画に基づき、1.4kmの整備を行った。

(3) 自転車⁺(プラス)シェアリング事業

令和元年から実証実験を進めてきたシェアサイクル事業について、有効性を確認できたことから令和5年10月より「自転車⁺(プラス)シェアリング事業」として、放置自転車対策及び区内外の移動支援となるよう公有地を活用し、事業者による電動小型モビリティのシェア事業を実施した。

2 施策の現況

シェアサイクルポート・ラック設置状況

	3年度	4年度	5年度
シ エ ア ポ ー ト	76 か所	77 か所	76 か所
ラ ッ ク	742 個	750 個	815 個

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
16 道路整備	1,307,300,000 円	1,302,606,800 円

1 施策の成果

(1) 区道補修

歩行者及び車両等の安全な通行を確保するため、破損の著しい道路を改修し、総合治水対策の一環として、一部、透水性舗装を行った。

(2) 道路のバリアフリー化

障がい者や高齢者の歩行の安全を確保するため、区道補修工事に併せて歩道の段差解消及び歩道勾配の改善を図った。

2 施策の現況

整備内容	3年度	4年度	5年度
区道補修	35,349 m ²	39,346 m ²	45,802 m ²
歩道の段差解消	68 か所	52 か所	48 か所

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
17 道 路 新 設	49,211,000 円	49,091,005 円

1 施策の成果

都市計画道路補助第249号線(四葉一丁目・徳丸四丁目地内)の設計委託を実施し、関係機関協議(国土交通省・警視庁)、不動産鑑定、用地折衝及び板橋区土地開発公社から事業用地の買戻しを行った。

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
都 市 計 画 道 路 補 助 第 249 号 線	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 建物調査・補償費算定 用地取得(公社取得) 用地取得(区買戻し)	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 用地取得(公社取得) 用地取得(区買戻し)	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 建物調査・補償費算定 用地取得(公社取得) 用地取得(区買戻し)

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
18 道路関連整備		416,668,000 円	394,775,986 円
内 訳	私道整備助成・私道排水設備助成	75,767,000	71,395,224
	細街路拡幅・指導	340,901,000	323,380,762

1 施策の成果

(1) 私道整備助成

私道の舗装整備を行った者への助成又は危険な私道等への緊急整備工事を行い、生活環境の改善を図った。

(2) 私道排水設備助成

私道の排水設備の改築を行った者への助成を行い、生活環境の改善を図った。

(3) 細街路拡幅・指導

建築基準法第42条第2項に該当する幅員4m未満の道路の拡幅整備を、建物の建築に合わせて協議し、工事の承諾を得られたものについて、拡幅工事を区が実施して生活環境の改善を図った。
また、拡幅に伴う工作物等の移設費用の一部を助成した。

2 施策の現況

(1) 私道整備助成

		3年度	4年度	5年度
私道整備助成		1,363.3 m ²	1,347.1 m ²	1,408.7 m ²
内 訳	私道整備助成	1,302.9 m ²	1,132.5 m ²	1,271.7 m ²
	緊急私道整備工事	60.4 m ²	214.6 m ²	137.0 m ²

(2) 私道排水設備助成

	3年度	4年度	5年度
助成延長	0.0 m	157.3 m	83.1 m

(3) 細街路拡幅・指導

	3年度	4年度	5年度
協議件数	274 件	307 件	253 件
整備件数	151 件	144 件	131 件
助成件数	28 件	30 件	23 件
拡幅延長	2,005 m	1,684 m	1,987 m

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
19 橋 り よ う 長 寿 命 化 の 推 進	334,662,000 円	326,475,820 円

1 施策の成果

令和2年3月に策定された「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの点検、塗装及び補修工事を行った。

2 施策の現況

整 備 内 容	3年度	4年度	5年度
橋 り よ う 調 査 ・ 設 計	30 橋	29 橋	30 橋
橋 り よ う 塗 装 工 事	4 橋	3 橋	1 橋
橋りょう補修工事(橋面防水工事等※)	18 橋	5 橋	8 橋

※は耐震補強工事を含む

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
20	水 害 対 策	12,528,000 円	11,995,542 円
内 訳	止 水 板 設 置 助 成	942,000	442,000
	土 の う ス テ ー シ ョ ン	6,466,000	6,439,310
	合 同 水 防 訓 練	5,120,000	5,114,232

1 施策の成果

(1) 止水板設置助成

止水板の設置をした者への助成を行った。

(2) 土のうステーション

浸水被害を少なくするため、区内各所に設置した土のうステーションの点検及び補充を行った。

(3) 合同水防訓練

台風や集中豪雨に備え、板橋区・区内消防署・消防団による連携強化と調整を目的に合同水防訓練(小規模)を行った。

2 施策の現況

(1) 止水板設置助成

	3年度	4年度	5年度
助 成 件 数	1 件	0 件	1 件

(2) 土のうステーション

	3年度	4年度	5年度
か 所 数	66か所	66か所	66か所

(3) 合同水防訓練

	3年度	4年度	5年度
実 施 規 模	-	-	小規模 主要参加団体: 区、板橋消防署、志村消防署、消防団

※令和3年度及び4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、代替事業として、机上による連携訓練を実施

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
21 街 灯 の 更 新	360,043,000 円	346,927,044 円

1 施策の成果

街灯の更新(LED化) 1,193基

- ①公道街灯
- 更新数 86基
- ②私道街灯
- 更新数1,107基

2 施策の現況

更新数

	3年度	4年度	5年度
計 画 事 業 量	1,500 基	850 基	1,153 基
公 道 街 灯	1,503 基	576 基	86 基
私 道 街 灯	0 基	26 基	1,107 基
合 計	1,503 基	602 基	1,193 基

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
22	河 川 等 維 持 管 理	28,991,000 円	26,648,150 円
内 訳	排 水 場 維 持 管 理	11,395,000	9,718,146
	排 水 場 改 修	11,800,000	11,800,000
	河 川 清 掃	743,000	464,750
	河 川 管 理 施 設 点 検	3,025,000	3,025,000
	ユ ス リ カ 調 査 ・ 駆 除	1,188,000	1,188,000
	電 撃 殺 虫 器 取 替 等 工 事	840,000	452,254

1 施策の成果

(1) 排水場維持管理

区内にある9か所の排水場の維持及び点検を行った。

(2) 排水場改修

三園二丁目仮排水機所の改修工事を契約した。

(3) 河川清掃

河川の河床に降り、5回の清掃を行った。

(4) 河川管理施設点検

河川法に基づき、板橋区内の石神井川、白子川の河川管理施設について点検を行った。

(5) ユスリカ調査・駆除

ユスリカの実態調査及び電撃殺虫器等による駆除を行った。

(6) 電撃殺虫器取替等工事

老朽化した電撃殺虫器の補修工事を行った。

2 施策の現況

ユスリカ調査・駆除状況（対象河川: 石神井川、新河岸川、白子川）

	3年度	4年度	5年度
幼 虫 調 査 回 数	12 回	12 回	12 回
卵 塊 駆 除 回 数	12 回	12 回	12 回
捕 虫 器 貸 出 台 数	12 台	10 台	2 台

計画を推進する区政経営

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
1 行政評価	981,000 円	979,179 円

1 施策の成果

「基本計画2025」のマネジメントツールとして、区が令和4年度に実施した行政活動(施策・事務事業)について評価し、今後の改善につなげた。

(1) 評価の実施

- ① 施策評価 68施策(うち、評価対象8施策、評価対象外60施策)
外部評価対象となった8施策に対して評価を実施し、評価対象外の60施策については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施した。
- ② 事務事業評価 696事務事業(うち、評価対象108事務事業、評価対象外588事務事業)
いたばしNo.1実現プラン2025の計画事業に関連する事務事業及び基本計画2025の施策指標□に関連する事務事業について評価を実施した。評価対象外の588事務事業については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施した。
- ③ 外部評価 8施策
評価に客観性と公正性を持たせるため、学識経験者(4名)と公募区民(3名)の計7名で構成される「板橋区行政評価委員会」による外部評価を行った。(行政評価委員会 3回開催)
同委員会において、基本政策Ⅰ－2、Ⅱ－1、Ⅲ－2から8施策を選定し、評価を実施した。

(2) 評価結果

		施策評価	事務事業評価	外部評価
評価 評語	順調	1	43	1
	概ね順調	7	59	7
	停滞	0	5	0
	達成	0	1	0
改善の 方向性	工夫して継続	7	67	6
	目標値・指標の見直し	1	11	1
	事業手法の見直し	0	29	1
	事業の廃止	0	1	0
	－	0	0	0

※単年度等の事務事業で「達成」となり事務事業が完了するなど、次年度に継続しないものについては、改善の方向性を「－」で表示している。

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
2 業 務 改 善 ツ ー ル の 導 入 等		26,920,000 円	26,866,006 円
内 訳	R P A ・ A I - O C R	6,739,000	6,738,248
	会 議 録 作 成 支 援 シ ス テ ム	1,081,000	1,071,180
	W e b 会 議	5,897,000	5,865,158
	テ レ ワ ー ク	10,523,000	10,511,820
	チ ャ ッ ト ツ ー ル	2,680,000	2,679,600

1 施策の成果

(1) RPA・AI－OCR

パソコンでのデータ入力や転記作業等の定型作業を自動で処理するソフトウェア(RPA)に加え、令和5年度からは、紙帳票を電子データ化するAI－OCRを導入し、職員の作業負担を軽減した。

(2) 会議録作成支援システム

音声データを自動で文字に起こすソフトウェアを活用し、編集作業が必要な会議録の作成業務を効率化することで、職員の作業負担を軽減した。

(3) Web会議

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、インターネット環境を活用したWeb会議の需要が高まったため、令和2年7月から東京都から無償譲渡を受けたWeb会議用機器を活用し、運用を開始した。
令和3年度は、Web会議用機器を追加調達し、各部署で会議を実施できるよう利用環境を拡大した。
令和4年度は、Web会議用ソフトウェアライセンスの追加調達のほか、区民相談室や各地域センターにタブレット端末を導入した。

(4) テレワーク

職員の働き方改革や**新型コロナウイルス感染症**拡大の影響による業務継続性の確保などを目的とし、職場に来なくても自宅等で職場同様の業務を行えるテレワークについて、令和4年2月から試験運用を実施し、令和4年度から本運用を開始した。

(5) チャットツール

テレワーク実施者と職場とのやりとりに加えて、日常における連絡調整を効率化するため、パソコン上で1対複数もしくは1対1での文字によるコミュニケーションをリアルタイムで行えるツールについて、令和4年2月から試験運用を実施し、令和4年度から本運用を開始した。

2 施策の現況

(1) RPA・AI－OCR

	3年度	4年度	5年度
RPAシナリオ作成数	13 シナリオ	10 シナリオ	14 シナリオ
AI－OCR導入業務数			5 業務
職員向け説明会	2 回	1 回	1 回

(2) 会議録作成支援システム

	3年度	4年度	5年度
システム利用回数	174 回	175 回	230 回

(3) Web会議

	3年度	4年度	5年度
Web 会議 開催 数	1,749 回	1,473 回	1,172 回

(4) テレワーク

	3年度(2月試行運用開始)	4年度	5年度
テレワーク実施回数(延べ)	551 回	2,046 回	2,840 回

(5) チャットツール

	3年度(2月運用開始)	4年度	5年度
アクセス数	2,618,621 件	36,354,865 件	38,155,813 件

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
3 ふるさと納税制度を活用した資金調達	3,136,000 円	2,743,806 円

1 施策の成果

社会的意義のある事業や区のプロモーションに繋がる事業を対象とし、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング等を実施したほか、返礼品の提供により、区の収入確保対策に取り組んだ。

寄付金を募集するに当たっては、区ホームページでの案内やリーフレット配布等による広報活動を展開した。

2 施策の現況

(1) 寄付実績

3年度		4年度		5年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
233件	120,763,182円	258件	53,579,569円	368件	115,565,753円

(2) 上記(1)におけるクラウドファンディング等の実績

プロジェクト名	区分	3年度		4年度		5年度	
植村直己生誕80周年 記念事業	目標額	6,000,000	円	—	円	—	円
	寄付額	4,140,001	円	—	円	—	円
	達成率	69.00	%	—	%	—	%
	件 数	100	件	—	件	—	件
「旧粕谷家住宅」の 保存・管理事業	目標額	1,000,000	円	—	円	—	円
	寄付額	1,452,000	円	—	円	—	円
	達成率	145.20	%	—	%	—	%
	件 数	25	件	—	件	—	件
区立美術館所蔵作品 の 修復プロジェクト	目標額	—	円	3,000,000	円	5,500,000	円
	寄付額	—	円	1,015,000	円	311,000	円
	達成率	—	%	33.83	%	5.65	%
	件 数	—	件	26	件	19	件
いたばしウクライナ 避難民緊急支援 プロジェクト	目標額	—	円	5,000,000	円	—	円
	寄付額	—	円	4,507,572	円	—	円
	達成率	—	%	90.15	%	—	%
	件 数	—	件	81	件	—	件
社会的養護経験者 (ケアリーバー) 応援プロジェクト	目標額	—	円	—	円	—	円
	寄付額	—	円	—	円	5,231,700	円
	達成率	—	%	—	%	—	%
	件 数	—	件	—	件	81	件
新型コロナウイルス 感染症 対策	目標額	10,000,000	円	—	円	—	円
	寄付額	15,761,455	円	1,050,000	円	220,000	円
	達成率	157.61	%	—	%	—	%
	件 数	24	件	8	件	5	件

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
4 情報公開の推進		150,329,000 円	147,155,575 円
内訳	「広報いたばし」発行	82,339,000	79,350,733
	総合行政情報誌発行	29,505,000	29,504,090
	映像広報	8,440,000	8,438,500
	ホームページ運営	6,762,000	6,738,033
	区政資料室運営	667,000	634,196
	公文書館運営	22,616,000	22,490,023

1 施策の成果

(1) 「広報いたばし」発行

年間で情報版を40回、区の魅力・重点施策・取組などを伝える特集版を5回、情報版と特集版の同時発行版を1回発行した。

(2) 総合行政情報誌発行

区のサービスや窓口など、区政に関する情報及び地図と、防災情報を掲載した「いたばし暮らしガイド2024」を発行、全戸配布した。

(3) 映像広報

区に対する区民の愛着や誇りを高めていくため、区の魅力紹介映像(「魅力発信!いたばしナビ」)の制作を年12本(1本15分程度)行った。

(4) ホームページ運営

区公式ホームページにおけるシステム(CMS)の運用・保守及び、ウェブアクセシビリティ試験を行った。

また、職員がシステム(CMS)を利用した適切な情報発信を行えるようにするため、動画による職員研修(初級編・中級編)を行った。

(5) 区政資料室運営

区政の透明性の確保や区民に対する説明責任を果たすため、現用の公文書等の情報公開・情報提供及び区刊行物の頒布を行った。

(6) 公文書館運営

区が保有する保存年限が経過した公文書等のうち、歴史資料として重要なものを保存し、調査研究用に利用・提供等を行えるように収集・整理を行った。

① 登録資料

移 管 文 書	639件	写 真 資 料	0件	※写真資料は隔年登録
刊 行 物 等	1,332件	そ の 他	285件	

② 「板橋學校」の開校

開催日	テーマ・内容	参加人数
10 月 21 日 (土)	明治・大正期における板橋の寺社	28人
11 月 11 日 (土)	中世の豊島郡を考える	24人
11 月 18 日 (土)	板橋の近代化ストーリー	22人
12 月 16 日 (土)	板五米店建物見物会と仲宿を歩く	17人

2 施策の現況

(1) 「広報いたばし」発行回数

			3年度	4年度	5年度
内 訳	頁 4	4 頁 カラー	5 回	5 回	5 回
		4 頁 2 色	29 回	27 回	25 回
	頁 8	8 頁 2 色	11 回	13 回	15 回
		4 頁 カラー + 4 頁 2 色	1 回	1 回	1 回

(2) 総合行政情報誌「いたばし暮らしガイド」発行部数

	3年度	4年度	5年度
総合行政情報誌 「いたばし暮らしガイド」	338,000 部	24,000 部	350,000 部

(3) 区政資料室取扱件数

	3年度	4年度	5年度
情報公開請求	1,968 件	2,313 件	2,065 件
保有個人情報開示等請求	365 件	398 件	214 件
有償刊行物頒布	462 件	571 件	483 件

(4) 公文書館登録資料件数

	3年度	4年度	5年度
公文書館登録資料	1,099 件	2,239 件	2,256 件

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
5 総合行政情報システムの構築		2,495,585,000 円	2,428,027,126 円
内 訳	住民基本台帳ネットワークシステム運営	19,539,000	19,533,360
	全 庁 L A N 運 営	658,646,000	657,622,993
	総 合 行 政 ネ ッ ト ワ ー ク 運 営	22,234,000	20,475,574
	戸 籍 情 報 シ ス テ ム 運 営	61,299,000	56,279,465
	電 子 調 達 シ ス テ ム 運 営	3,192,000	3,170,000
	基 幹 系 シ ス テ ム 運 営	1,495,104,000	1,472,354,025
	コ ン ビ ニ 交 付 シ ス テ ム 運 営	63,382,000	28,358,000
	個 人 番 号 カ ー ド 交 付 シ ス テ ム 運 営	5,884,000	5,883,240
	マイナンバー制度関連システム運営	15,796,000	15,641,708
	福 祉 総 合 シ ス テ ム 運 営	81,109,000	79,546,500
	地 理 情 報 シ ス テ ム 運 営	8,606,000	8,605,300
	施 設 利 用 管 理 シ ス テ ム 運 営	33,809,000	33,572,201
	財 務 情 報 シ ス テ ム 運 営	26,985,000	26,984,760

1 施策の成果

(1) 住民基本台帳ネットワークシステム運営

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認を行うためのシステムである。平成14年より、各自治体にてサーバを設置し、稼働している。

令和5年度は、法改正による国外転出者のマイナンバーカード継続利用に対応するため、戸籍附票システムとの連携機能を拡充した。

(2) 全庁LAN運営

平成15年度に構築した全庁LANは本庁舎及び出先施設間を光回線等で結ぶ庁内ネットワークであり、平成27年度に全庁LAN用の各種サーバをデータセンターに移設した。

財務情報、庶務事務、施設利用等の各種システムを結ぶとともに、インターネットにも接続し、内部情報系共通基盤として活用した。また、平成29年度に全庁LANネットワークのインターネット領域と内部ネットワーク領域を分離した(強靱化)。

令和3年度に新型コロナウイルス感染症等の様々なリスクへの対応や職員の働き方改革の実現のために、テレワーク環境を整備し令和4年度から運用を開始した。また、令和4年度に動画編集用パソコンの導入を行った。

(3) 総合行政ネットワーク運営

平成15年度から国と地方公共団体を結ぶ広域的なネットワークで、相互の情報共有・通信基盤として活用している。区においては、電子申請・電子調達・公的個人認証など、新たな住民サービスに活用した。

(4) 戸籍情報システム運営

戸籍業務の効率化・正確化のために平成16年度に導入した、戸籍情報システムを活用し業務を行った。

平成25年度からは、広範な災害時に戸籍の原本副本が滅失することを防ぐことを目的に戸籍副本データ管理システムを運用している。

令和元年度は証明書のコンビニ交付に向け、システム等構築し、令和2年1月から本稼働した。

令和5年度からは、戸籍事務へのマイナンバー制度導入を目的とする改正戸籍法第5号の施行により、法務省が保有する他の市区町村の副本記録情報参照、届書等情報の全国連携、戸籍の広域交付、戸籍電子証明書を識別する符号の発行による戸籍情報の提供が順次開始された。

(5) 電子調達システム運営

東京電子自治体共同運営協議会で共同開発した電子調達システムの共同利用により、統一された利用環境を提供する共同運営サービスを、平成16年12月に導入した。

令和6年4月1日現在の登録数は、工事系事業者が5,522者、物品系事業者が8,997者である。

(6) 基幹系システム運営

平成28年度に、システム基盤・住民記録システムをデータセンターへ移設するとともに、福祉総合システムとの統合及び各システムのクラウド化、基幹系端末の仮想化を実施し、平成29年1月から本稼働した。

国が義務付けている標準準拠システムへの移行準備を進めており、仕様分析や改修範囲の検討を実施した。

(7) コンビニ交付システム運営

コンビニ交付システムは、コンビニエンスストアで行政証明を発行できるコンビニ交付サービスを提供するシステムで、板橋区では平成28年1月に稼働開始した。

(8) 個人番号カード交付システム運営(交付窓口整備)

個人番号カード交付窓口整備については、交付窓口で使用する端末等機器の調達・構築及びネットワーク環境整備を平成27年10月に実施した。

令和2年度、個人番号カード交付窓口の拡充に伴い、機器を増設した。

(9) マイナンバー制度関連システム運営

平成28年1月の制度開始に伴い、関連システムの改修を行い、運用を開始した。平成29年11月に本格稼働した行政機関間での情報連携については、国の法改正に伴う連携データの見直し等、必要なシステム改修を行い、対応している。また、マイナポータルを活用した電子申請については、子育て・介護保険・国民健康保険・引っ越し関連に関する行政手続き(39手続き)を実施している。

(10) 福祉総合システム運営

福祉総合システム(生活保護・児童福祉・障がい者福祉・高齢者福祉・総合相談)は平成23年1月に本稼働した。

(11) 地理情報システム運営

平成20年3月、区民向け地図情報システム(どこナビいたばし)のサービスを開始した。

平成25年4月、統合型地理情報システム(統合型GIS)の運用を開始した。

統合型地理情報システム(統合型GIS)のサブシステムを4課で構築し、運用を開始した。

(平成26年11月市街地整備課、平成27年3月建築指導課、生涯学習課、平成28年4月戸籍住民課)

(12) 施設利用管理システム運営

区の体育施設や集会施設の受付や利用状況などを集中管理するシステムであり、平成3年度より導入した。また、インターネットを利用した予約受付は平成13年度から導入した。

令和元年5月、システム更改に伴い板橋区公共施設予約システム(ITAリザーブ)の運用を開始した。

令和5年10月、公共施設予約窓口にキャッシュレス決済端末を設置し、施設使用料のキャッシュレス決済を導入した。

(13) 財務情報システム運営

予算編成、支出、歳入、物品管理などを行うシステムとして、平成13年に財政サブシステムが稼働した。また、新公会計制度に対応するため、平成28年度から2か年で再構築を実施し、平成30年1月に本稼働した。現在、財政・契約・検査・金銭会計・物品管理・行政評価・資産管理・公会計のサブシステムを運用している。

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
6 板 橋 区 土 地 開 発 公 社 の 運 営	154,293,000 円	154,206,356 円

1 施策の成果

区の事業推進に必要な公共用地等を取得するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、土地開発公社が協調融資銀行団から借り入れた資金に対する元利償還金の貸付を行った。

(1) 取 得

事 業 名	面 積	取 得 数
都 市 環 境 整 備 事 業	18.32 m ²	2 件

(2) 処 分

事 業 名	面 積	処 分 数
都 市 環 境 整 備 事 業	121.08 m ²	2 件

2 施策の現況

	3年度	4年度	5年度
取 得 面 積	73.26 m ²	457.78 m ²	18.32 m ²
取 得 数	1 件	5 件	2 件
処 分 面 積	1,984.43 m ²	149.17 m ²	121.08 m ²
処 分 数	3 件	2 件	2 件

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
7区有財産活用事業		41,937,000 円	40,935,800 円
内	旧東新しいこいの家解体工事	27,318,000	27,317,800
訳	高島平二丁目埋蔵文化財整理室解体工事	14,619,000	13,618,000

1 施策の成果

廃止施設及び用地の活用(売却・貸付)に向けて、必要な解体工事等を実施した。

(1) 旧東新しいこいの家(売却予定)

解体工事 令和5年2月1日～令和5年11月17日

(2) 旧保健所(駐車場として暫定活用)

暫定活用 令和5年11月1日～令和8年10月31日

(3) 高島平二丁目埋蔵文化財整理室(売却予定)

解体工事 令和5年9月14日～令和6年1月12日

2 施策の現況

	3年度		4年度		5年度	
売却・貸付の件数	売却	1 件	売却	- 件	売却	1 件
	貸付	— 件	貸付	3 件	貸付	2 件

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
8 基 本 計 画 策 定	9,100,000 円	9,083,106 円

1 施策の成果

令和8年度を始期とする基本構想及び基本計画(以下、「総合計画」という。)の策定に向けて、「板橋区基本計画策定支援業務委託」により、以下のとおり基礎調査等を実施した。

- (1) 次期総合計画策定に係る区民参加手法の検討
- (2) 職員向け政策研究の実施手法の検討
- (3) 現総合計画の施策の成果及び課題整理
- (4) 板橋区行政基礎資料の作成
- (5) 区民検討会の参加者募集業務

※その他、行政評価制度の改善及び人口ビジョン改定に係る支援業務等も委託内容に含む。

2 施策の現況

令和5年度は、現総合計画の課題整理や基礎調査等を実施した。令和6年度から、「区民検討会」の実施や「基本構想審議会」による審議など、次期総合計画の検討・策定を進めていく。

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
9 絵本のまち板橋・SDGs推進		34,236,000 円	31,387,982 円
内	SDGsローカライズプロジェクトの推進	25,016,000	22,793,625
訳	「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進	9,220,000	8,594,357

1 施策の成果

(1) SDGsローカライズプロジェクトの推進

① SDGsチャレンジリーフレット「いたばしさんぽ」の作成

SDGsを自分ごととして捉えるローカライズプロジェクトの一環として、広く区民にもローカライズを啓発するため、リーフレットを作成・配布した。また絵本の持つ「わかりやすさ」「親しみやすさ」を生かし、絵本テイストのボードゲーム型学習教材を作成した。

② SDGsプラットフォーム構築のための調査

令和6年度運用予定である「SDGsプラットフォーム」の構築に向けた調査・検討等を行った。

(2) 「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進

① 絵本のまちひろば開催

板橋区民まつりにおいて、板橋第一中学校体育館を会場に「絵本のまちひろば」を開催した。新たに出版社の絵本即売会やステージイベントを実施するなど内容の充実を図った。

② 「絵本のまち板橋」普及啓発のための統一的なデザイン展開

「絵本のまち板橋」の世界観を表現するとともに、視覚的に印象付け、区民への普及啓発を図るため、各種絵本のまち関連事業において統一的なデザインを制作・展開した。

2 施策の現況

(1) SDGs学習教材「いたばしさんぽ」活用希望教育機関等数

	令和5年度
小 学 校	25 校
中 学 校	2 校
そ の 他	1 校

(2) 「いたばしさんぽ」を利用した普及啓発事業

	令和5年度
イベント・ワークショップ等	4 回

(3) 絵本のまちひろば出展者数

令和4年度	令和5年度
9 団体	25 団体

(4) 「絵本のまち板橋」普及啓発活動

	令和4年度	令和5年度
区民向けワークショップ	2 回	2 回
職員向け研修	2 回	2 回

(5) 「絵本のまち板橋」有識者懇談会の実施

令和4年度	令和5年度
1 回	1 回

(6) 「絵本のまち板橋」「SDGsローカライズプロジェクト」に係る企業・大学との連携事業

令和4年度	令和5年度
1 回	6 回

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
10 職 員 育 成 の 充 実	11,760,000 円	11,682,187 円

1 施策の成果

ポストコロナ時代における「新たな日常」をはじめ、激変する社会情勢、予測困難な状況における課題などに対応できる職員の育成・活用をめざし、令和3年3月に「いたばしNo.1実現プラン2025～人材育成・活用計画～」を策定した。

令和4年度には、「2025計画」の終期である令和7年度までにめざす新たな職員像を「理想を描き主体的に考えチームで行動する職員」と位置づけ、令和5年度の重点育成テーマとして、「区民本位の自律的行動力」を設定し、問題を踏まえ、区民本位で自分事として主体的に行動できる職員の育成を行った。

(1) 自律的行動力向上研修

内容：中堅職員の役割期待、リーダー・フォロワーとして必要なコミュニケーションスキルと物事を正しく疑う思考方法、客観的かつ冷静に本質を見極める思考力の習得

実施時期：令和5年7月・8月(2日間×4クラス)

受講者：採用6年目の職員122名

(2) チームビルディング研修

内容：相互に関わりながら一丸となって共通のゴールをめざすために、チームを構築する「チームビルディング」の手法、他者理解力を高めるポイント、パートナーシップを図るためのコミュニケーションスキルの習得

実施時期：令和5年8月・10月(1日間×3クラス)

受講者：主任職1年目の職員74名

(3) ビルド&スクラップ研修

内容：係長職に必要なマネジメントの基礎を学び、改革の姿勢をもって既存事業の見直しや「選択と集中」を実践するスキルの習得

実施時期：令和5年6月・7月(2日間×3クラス)

受講者：係長職1年目の職員78名

(4) リーダーシップ・マネジメント研修

内容：事業推進と、自律的人材の育成の両面から、PDCAサイクルを活用し、チームを目的まで導く実践スキルの習得

実施時期：令和5年8月(1日間×2クラス)

受講者：課務担当係長1年目の職員48名

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
11 情報公開・個人情報保護審議会等運営	754,000 円	715,398 円

1 施策の成果

(1) 情報公開及び個人情報保護審議会

情報公開条例、個人情報保護法施行条例及び個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する条例に基づく制度の実施状況の報告、諮問事項等について審議を行った。

(2) 情報公開及び個人情報保護審査会

情報の公開請求・保有個人情報の開示等請求の決定に対しての審査請求に係る諮問事項について審査を行った。

(3) 個人情報保護に関する外部評価委員会

区が保有する個人情報の管理利用体制について、さらなる徹底を図るため、第三者の視点から評価を行い、その調査結果について区長に報告を行った。

2 施策の現況

情報公開・個人情報保護審議会等開催回数

	3年度	4年度	5年度
情報公開及び個人情報保護審議会	3回	2回	2回
情報公開及び個人情報保護審査会	2回	2回	3回
個人情報保護に関する外部評価委員会	3回	3回	3回

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
12 男 女 参 画 推 進 啓 発 ・ 普 及		6,538,000 円	6,397,905 円
内 訳	男 女 平 等 参 画 推 進 事 業	6,024,000	5,885,120
	い た ば し good balance 会 社 賞	419,000	418,660
	D V 防 止 啓 発	95,000	94,125

1 施策の成果

(1) 第24回いたばし男女平等フォーラム

家庭・地域・職場など身近なところから男女平等参画社会実現に向けての課題・解決策を探り、男女がいいきと暮らせるまちをめざし、公募区民による運営メンバーと協働で企画・運営を行い、講演会、講座、イベント、区民団体協力企画等を実施した。講演会は後日配信も実施した。

内 容
開催日：令和6年1月27日（講演会の後日配信期間は令和6年2月6日～令和6年3月31日） 基調講演「防災・減災にこそ必要なジェンダー平等の視点～みんなで生き残るために～」 講師：古橋 大地（青山学院大学地球社会共生学部教授） 講座「AIとジェンダー」 講師：横山 美和（玉川大学学術研究所人文科学研究センター特別研究員） 講座「親子で学ぶ性のおはなし」 講師：土屋 麻由美（麻の実助産所 助産師） 他区民団体協力企画等

(2) 男女平等参画情報誌

男女平等参画に関する意識の啓発のため、情報誌を発行した。
内容：第29号「自己肯定感を上げるには」 令和6年3月発行

(3) いたばしI(あい)カレッジ

男女平等参画意識の向上のための講座を開催。女性が自分らしさ・自分の能力を発揮できるようになることを目標とする「いたばしI(あい) カレッジ女性版」、育児中の女性に向けた支援として自己肯定感向上のための講座を行う「子育てママの未来計画」、女性の社会進出の推進を目的として、男性の家事・育児実践をテーマとする「いたばしI(あい)カレッジ男性版」の3事業を実施した。

内 容	
いたばしI(あい)カレッジ女性版	【前期】「更年期は人生の転換期」(全3回)
	【後期】「40代・50代から考える、人生100年時代」(全3回)
子育てママの未来計画	「レジリエンス編」「家政学入門編」(各2回)
いたばしI(あい)カレッジ男性版	家庭と職場の行動経済学(前編)
	家庭と職場の行動経済学(後編)

- (4) 各種セミナー
男女平等参画の推進に関する認識・解決能力を高め、男女平等参画意識の定着を図るため、様々な角度から各種セミナーを実施した。

- (5) 区民協働企画講座
男女平等参画に関する事柄について学習や実践活動を行う団体等と区が協働して、3講座を実施した。

内 容	
令和5年9月24日	講座名「育児の輪をひろげる 子育てが抱えている社会現象」
令和5年11月5日	講座名「ジェンダーの視点で「少子化」を考えよう 少子化対策とジェンダー平等推進は車の両輪」
令和6年2月10日	講座名「戦争とジェンダー 平和を築くために…今、私たちが出来ること」

- (6) いたばし good balance 会社賞
仕事と生活の両立支援や、男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等を、ワーク・ライフ・バランス推進企業として表彰した。

- (7) DV防止啓発
区内大学の大学祭や各種講座及びセミナーにおいて、パープルリボンやリーフレットを配布する等、DV防止の啓発を行った。また区立中学校6校においてデートDV防止出前講座を実施した。

- (8) ダイバーシティ&インクルージョン推進のための広報物の作成
「板橋区パートナーシップ宣誓制度」の開始による効果や、地域における多様性理解の浸透を描いた動画・ポスターを各6種類作成した。

2 施策の現況

		3年度	4年度	5年度
いたばし男女平等フォーラム		延206 人	延318 人	延294 人
		175 回 ※	534 回 ※	140 回 ※
男 女 平 等 参 画 情 報 誌		5,000 部	5,000 部	5,000 部
いたばしI(あい)カレッジ受講生		延219 人	延168 人	延278 人
			168 回 ※	
各種 セ ミ ナ ー	男 女 平 等 参 画 セ ミ ナ ー	延106人 (5回)	延125人 (5回)	延92人 (5回)
		91 回 ※	138 回 ※	185 回 ※
	就 労 関 連 講 座	延82人 (5回)	延115人 (6回)	延126人 (5回)
区 民 協 働 企 画 講 座		25人 (1回)	109人 (3回)	98人 (3回)
		577 回 ※	31 回 ※	164 回 ※
いたばし good balance 会 社 賞		5 社	3 社	8 社
大学祭におけるDV防止啓発		2 校	4 校	4 校
デ ー ト DV 防 止 出 前 講 座		2 校	5 校	6 校

※ 対面講座のライブ配信の視聴回数及び配信動画の再生回数。

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
13 男女社会参画の推進	21,455,000 円	21,451,548 円

1 施策の成果

事業名	内 容
男女平等推進センター「スクエア・I」の運営	(1)所在地 区立グリーンホール7階及び板橋区保健所5階 (2)施設 ① 区立グリーンホール7階(平成28年6月移転) 情報資料コーナー・団体交流室 ② 板橋区保健所5階 相談室 (3)事業内容 ① 情報資料コーナー・団体交流室 ② 相談業務(総合相談・女性のための働き方サポートとフェミニスト相談・DV相談)
行動計画の推進	・「男女平等参画社会実現のための板橋区行動計画いたばしアクティブプラン2025」に基づき、男女平等参画施策を総合的かつ計画的に推進した。重点事業に掲げる「パートナーシップ制度の導入検討」については、令和5年11月より、「板橋区パートナーシップ宣誓制度」として施行した。 ・東京都板橋区男女平等参画基本条例第17条により東京都板橋区男女平等参画苦情処理委員会を設置し、区が実施する施策のうち、男女平等参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる事項、男女平等参画社会の形成を阻害すると認められる事項に関して苦情の申立てを受けている。(令和5年度申立件数0件)

2 施策の現況

		3年度	4年度	5年度
男女平等参画審議会		0回	0回	0回
男女平等参画苦情処理委員会		1回	0回	1回
配偶者からの暴力の防止及び被害者支援のための板橋区関係機関連絡会(DV担当者連絡会を含む)		1回	2回	2回
男女平等利用推進センター	情報資料コーナー	1,301人	1,289人	1,574人
	団体交流室	1,096人	1,160人	927人
	総合相談	1,252件	1,207件	1,304件
	総合相談(チャット相談)※	-	37件	128件
	女性のための働き方サポートとフェミニスト相談	24件	23件	18件
	D V 相談	101件	89件	80件

※ 令和4年7月から開始

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
14 庁 舎 維 持 管 理		28,691,000 円	28,689,940 円
内 訳	議 員 控 室 間 仕 切 変 更 工 事	17,336,000	17,336,000
	北 館 給 排 水 設 備 交 換 整 備 委 託	4,715,000	4,715,000
	防災設備(誘導灯・泡消火設備)の機器交換整備委託	2,624,000	2,623,500
	デジタルサイネージシステム設置委託	4,016,000	4,015,440

1 施策の成果

本庁舎において改修工事が必要な箇所や更新が必要な機器について対応した。

(1) 議員控室間仕切変更工事

区議会の改選に伴い会派の人数変更が生じたことにより、各議員控室壁間仕切等の改修を実施した。

(2) 北館給排水設備交換整備委託

本庁舎北館のトイレ流し用給水不具合を防止するために、地下3階機械室に設置されている中水高層階用揚水ポンプの更新を実施した。

(3) 防災設備(誘導灯・泡消火設備)の機器交換整備委託

本庁舎南館の誘導灯バッテリーの耐用年数超過、及び本庁舎北館泡消火設備の腐食進行があったため、更新を実施した。

(4) デジタルサイネージシステム設置委託

本庁舎南館に設置したデジタルサイネージのディスプレイほか関係機器について経年劣化による不具合があったため、更新を実施した。

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
15 コ ミ ュ ニ テ ィ 活 動 の 支 援		31,304,000 円	29,518,283 円
内 訳	町 の 功 労 者 表 彰	465,000	431,558
	二 十 歳 の つ ど い	10,190,000	9,872,195
	コ ミ ュ ニ テ ィ 活 性 化 事 業 支 援	20,049,000	18,652,339
	地 域 ネ ッ ト ワ ー ク 強 化 事 業	600,000	562,191

1 施策の成果

(1) 町の功労者表彰

地域において永年にわたり指導的役割を果たした方及び区民生活の向上に尽力をいただいた方に対し、感謝状を贈呈した。

被贈呈団体数 1団体 被贈呈者数 183人

(2) 二十歳のつどい

板橋区と町会連合会各支部及び青少年健全育成各地区委員会の共催で、区内18会場にて実施し、フोटスポットの設置や区内施設の無料入館券が添付されたメッセージカードで新成人を祝福した。

参加者数 2,602人 参加率 50.5%

(3) コミュニティ活性化事業支援

① 地域住民の連帯意識の醸成と地域文化の振興を図るため、地区まつり等の地域行事を自主的に実施する団体に対し支援した。

実施地区 18地区 参加者 118,100人

② 区民の体力向上と地域住民相互の親睦・連帯感の高揚を図るため、運動会等のコミュニティ活性化事業を自主的に実施する団体に対し支援した。

実施地区 10地区 参加者 6,900人

③ 地域センター利用者と地域住民との交流及び親睦を目的とした地域センターまつりを自主的に実施する団体に対し支援した。

実施地区 4地区 参加者 1,900人

④ コミュニティ活動の充実・強化を図るため、備品や集会施設の整備等を行う団体に対し支援した。

実施地区 1地区 神輿の本体及び銚等の修理等

(4) 地域ネットワーク強化事業

地域の多様な団体が従来の枠組みを超えた広範囲なネットワークを構築し、地域コミュニティの活性化や地域課題に対して実施する活動・事業に支援した。

実施団体 2団体

2 施策の現況

(1) 町の功労者表彰

3年度	4年度	5年度
0団体、205人	0団体、239人	1団体、183人

(2) 二十歳のつどい

	3年度	4年度	5年度
参 加 者	2,658 人	2,629 人	2,602 人
参 加 率	52.8 %	52.1 %	50.5 %

※令和4年度より「成人の日のつどい」から「二十歳のつどい」に名称変更

(3) コミュニティ活性化事業支援

	3年度	4年度	5年度
地 区 ま つ り	3 地区 — 人	8 地区 28,719 人	18 地区 118,100 人
地区運動会等	3 地区 452 人	5 地区 1,554 人	10 地区 6,900 人
地域センター ま つ り	1 地区 163 人	3 地区 1,146 人	4 地区 1,900 人
地域交流事業	1 地区 神輿・山車の修繕	1 地区 法被等購入、 神輿装飾品の整備	1 地区 神輿の本体及び銚 等の修理等

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地区まつり等、予定事業の多くが中止

※ 令和3年度の地区まつりは、一定期間に自由に見学する形式のため、参加人数の統計なし

※ 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び雨天のため、計25事業が中止

※ 令和5年度は、雨天や工事、事業見直しのため、計7事業が中止

(4) 地域ネットワーク強化事業

3年度	4年度	5年度
1団体	1団体	2団体

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
16 ボランティア・NPOとの協働の推進		36,614,000 円	36,382,140 円
内 訳	ボランティア・NPO活動推進	35,699,000	35,467,140
	コミュニティ組織推進	915,000	915,000

1 施策の成果

(1) ボランティア活動推進協議会

令和4年度より、いたばし総合ボランティアセンター運営ビジョンの策定にあたり、学識経験者、法人・団体・区民及び区職員で構成されるボランティア活動推進協議会を開催した。

(2) ボランティア・NPO活動推進

① 板橋区と社会貢献活動団体等との協働事業調査

板橋区と社会貢献活動団体(NPO法人・非営利活動を行う任意団体)との協働状況について調査を実施した。

ア 協働事業数及び団体数 ※()内はうちNPO法人

協 働 事 業 数	116 (41)
協 働 団 体 数	337 (39)
延 べ 協 働 団 体 数	425 (76)

イ 協働形態内訳 ※1事業で複数の協働形態をとる場合あり

共 催	25 事業	委 託	23 事業
実行委員会・協議会	5	情報提供・交換	3
事業協力	59	その他(補助金等)	6

② 「いたばし総合ボランティアセンター」運営への参画

区民、NPO法人、板橋区社会福祉協議会、板橋区の4者協働で設置した中間支援組織「いたばし総合ボランティアセンター」の運営への参画(平成18年4月開設)

ア 役員会及び運営委員会への参画

イ ボランティア・NPO活動活性化事業の委託

③ ボランティア・NPO活動公募事業補助金

ボランティアやNPO法人が区内又は区民を対象に実施する、ボランティア・NPO活動の参加を啓発する事業等に対し、いたばしボランティア基金を活用し、経費の一部を補助した。

支援事業数:6事業

(3) コミュニティ組織推進

コミュニティ活動を総合的に推進していくため、町会連合会が作成する町会加入パンフレットや町会・自治会のホームページ作成に対して助成を行った。

2 施策の現況

(1) ボランティア活動推進協議会

	4年度	5年度
協 議 会	4回	3回
専 門 部 会	3回	4回

(2) ボランティア・NPO活動推進

板橋区と社会貢献活動団体等との協働事業数及び団体数 ※()内はうちNPO法人

	3年度	4年度	5年度
協 働 事 業 数	100 (38)	120 (41)	116 (41)
協 働 団 体 数	394 (41)	427 (36)	337 (39)
延 べ 協 働 団 体 数	446 (70)	501 (68)	425 (76)

(3) コミュニティ組織推進の状況

	3年度	4年度	5年度
研 修 ・ 講 演 会 等	—	町連本部	町連本部
加入パンフレット助成	—	町連本部	—
ホ ー ム ペ ー ジ 助 成	2町会	6町会	4町会

※ 令和3年度の研修・講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※ 令和3年度・5年度の加入パンフレット助成は、隔年作成のため非該当

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
17 コ ン ビ ニ で の 証 明 書 発 行	44,394,000 円	42,173,886 円

1 施策の成果

コンビニエンスストアでの証明書発行

マイナンバー制度を利用し、区民への利便性の向上と窓口での証明書発行における混雑の緩和を図るため、マイナンバーカードでの「住民票の写し」「印鑑登録証明書」「住民税証明書」の発行を平成28年1月より全国コンビニエンスストアで開始した。

また、板橋区を本籍とする者に対し、令和2年1月より「戸籍全部事項証明書」「戸籍個人事項証明書」「戸籍の附票の写し」についても取得できるよう拡大した。

2 施策の現況

証明書発行件数

	3年度	4年度	5年度
住 民 票 の 写 し	70,007 件	88,378 件	121,108 件
印 鑑 登 録 証 明 書	36,348 件	45,626 件	58,675 件
住 民 税 証 明 書	16,047 件	21,273 件	27,087 件
戸 籍 全 部 事 項 証 明 書	7,983 件	13,002 件	21,405 件
戸 籍 個 人 事 項 証 明 書	2,426 件	4,265 件	5,362 件
戸 籍 の 附 票 の 写 し	663 件	943 件	1,359 件
計	133,474 件	173,487 件	234,996 件

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
18 個 人 番 号 カ ー ド 発 行	333,392,000 円	333,340,776 円

1 施策の成果

(1) マイナポイント及び健康保険証連携、公金受取口座登録手続支援窓口の設置

マイナポイントの申込及び健康保険証連携、公金受取口座登録手続は、スマートフォンやパソコンなどを用いて設定する必要があるため、引き続き本庁舎南館2階に専用窓口を設置し、申込及び登録に関する手続全般の支援を行った。

(2) 個人番号カード出張申請受付、申請サポート実施によるマイナンバーカード申請勧奨

個人番号カードの普及を促進するため、区内の児童館、区民まつりに赴き、個人番号カードの出張申請受付を行った。また、区内18か所の地域センターで、顔写真の撮影や申請書の記入補助等の申請サポートを常時実施している。

(3) コンビニ交付及びマイナンバーカード申請勧奨

広報いたばし・ホームページ・庁舎内のデジタルサイネージをはじめ、リーフレットの配布などを通して、区民への周知を行った。

また、マイナンバーカード申請機能付証明写真機を本庁舎1階ほか区民事務所5カ所に設置し、申請を促進した。加えて、区立保育園や福祉事務所に協力を仰ぎ、申請勧奨のチラシを配布した。

2 施策の現況

(1) 個人番号カードの申請・交付

	3年度	4年度	5年度
個人番号カード申請件数	75,583 件	132,591 件	35,364 件
個人番号カード交付件数	87,095 件	89,491 件	72,132 件
個人番号カード累計交付率	47.5 %	63.6 %	76.1 %

(2) マイナポイント等設定支援件数 ※令和2年2月1日設置

	3年度	4年度	5年度
受 付 件 数	9,272 件	62,002 件	20,922 件

(3) 個人番号カード出張申請受付・交付件数

		3年度	4年度	5年度
申請件数	申 請 時 来 庁 方 式	— 件	— 件	122 件
	交 付 時 来 庁 方 式	10,358 件	9,234 件	44 件
交付件数	個人番号カード交付件数	9,701 件	8,601 件	161 件

(4) コンビニ交付及びマイナンバーカード申請勧奨リーフレット ※令和2年7月配布開始

	3年度	4年度	5年度
勧 奨 リ ー フ レ ッ ト	30,000枚	30,000枚	30,000枚

(5) マイナンバーカード申請機能付証明写真機における個人番号カード申請件数

	3年度	4年度	5年度
個人番号カード申請件数	678 件	902 件	254 件

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
19 建築関連証明書発行事務等のデジタル化事業	47,008,000 円	46,779,017 円

1 施策の成果

利用者へのサービス向上と職員の業務効率化を図るため、建築情報案内システムを構築し、建築計画概要書、記載事項証明書、用途地域・都市計画情報をデジタル化することで、窓口タッチパネル端末の操作による閲覧・自動発行が一部可能となった。

データ整備作業が進み、建築計画概要書は平成9年度以降すべて、記載事項証明書に関しては平成元年度以降申請分が建築情報案内システムに搭載された。令和5年度以降の申請分についても、作業が整い次第随時更新をしている。また、用途地域・都市計画情報は区内全域のシステム搭載が完了した。

2 施策の現況

建築情報案内システム搭載年度一覧		
建築計画概要書(建築物のみ)	記載事項証明書(建築物・工作物)	用途地域・都市計画情報
平成9年度～	平成元年度～	区内全域

※ 記載事項証明書は昭和34年1月～昭和63年度に申請された建築物・工作物についても、データ整備が整い次第システム搭載予定。

いたばしNo.1実現プラン2025「重点戦略」一覧

※【再掲】とした事業は重点戦略の合計金額では重複計上していない。
 ※区分に◎印がついているものは実施計画事業決算を計上している。
 ※表中の決算額は一般会計の決算額で、下段の()内は特別会計決算額を計上している。

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
重点戦略				26,509,782 (177,658)
柱Ⅰ：SDGs戦略				15,295,318 (99,735)
(1)若い世代の定住化				11,875,019
	出産・子育て応援事業	妊婦面接、出産・子育て応援ギフト配付、育児パッケージ配付	健康生きがい部	547,050
	バースデーサポート事業	バースデーサポート事業	健康生きがい部	43,487
	小児慢性特定疾病医療費助成	慢性疾患児童等の医療費助成、日常生活用具給付等	健康生きがい部	105,636
	子どもの食・居場所支援事業	子ども食堂運営経費助成、子ども食堂食材提供事業、食品・相談支援事業(街かどフードパントリー)等	福祉部	44,205
	子ども家庭総合支援事業の推進	子ども家庭支援事業、児童相談所事業等	子ども家庭部	2,265,986
	民間保育所整備費助成	認可保育所の整備・増改築等	子ども家庭部	510,421
	社会的養護経験者(ケアリーバー)応援プロジェクト	経済的支援、相談支援	子ども家庭部	7,804
	ヤングケアラー実態調査	ヤングケアラーの実態調査	子ども家庭部	2,161
	区立小・中学校、幼稚園、保育園、あいキッズにおける医療的ケア児の受入	医療的ケアを行う看護師の配置等体制整備	教育委員会 子ども家庭部	35,455
	幼児教育・保育の無償化	幼稚園就園奨励、認可外保育施設等利用給付	教育委員会 子ども家庭部	1,138,580
	認定こども園施設整備費補助金	認定こども園整備費補助	教育委員会 子ども家庭部	282,232
	板橋区放課後対策事業“あいキッズ”の推進	あいキッズ管理運営委託	教育委員会	2,418,367
	GIGAスクール構想の実現	高速大容量通信ネットワークの管理・運用、一人一台パソコンの管理・運用、ICT支援員の配置	教育委員会	1,410,446
	就学費援助	就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給	教育委員会	765,047
	学力向上支援事業	学力向上専門員の配置、学習支援員の配置等	教育委員会	434,069
◎	給食用設備・備品の更新等	設備改修、備品更新	教育委員会	82,992
◎	魅力ある学校づくりの推進	志村小・志村四中、上板一中改築実施設計、上板一中一部解体工事等	教育委員会	615,888
◎	学校施設バリアフリー化推進	学校施設のバリアフリー化	教育委員会	75,765
	学校給食食材料価格高騰対策支援事業(飲用牛乳購入)	食材料価格高騰に伴う健全な給食会計運用及び保護者負担軽減のための区立小中学校給食の一部を公費負担	教育委員会	34,962
	区立幼稚園の3歳児保育及び預かり保育	区立幼稚園の3歳児保育及び預かり保育の実施	教育委員会	31,273
	板橋区コミュニティ・スクールの推進	コミュニティ・スクール委員会の運営	教育委員会	3,124
	外国人児童・生徒への日本語学習初期支援	日本語の能力が十分でない児童・生徒への対応	教育委員会	4,343
	学校における居場所づくりと学校の支援体制強化	スクールカウンセラーの増員、スクールソーシャルワーカーの増員及び学校配置、学校における居場所推進事業の拡充	教育委員会	78,922

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
	部活動地域移行推進	部活動地域移行推進計画の策定、地域移行実践研究モデル事業	教育委員会	5,538
	学校給食費の無償化	学校給食費を無償化	教育委員会	896,970
	多様な他者との関わりの機会の創出事業	未就園児の預かり	教育委員会	34,296
(2)健康長寿のまちづくり				448,892 (99,735)
	がん患者アピアランスケア支援事業	ウィッグ等購入費助成	健康生きがい部	3,886
◎	地域密着型サービスの整備促進	定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護	健康生きがい部	73,108
	生活支援体制整備事業	18地区全ての日常生活圏域に生活支援コーディネーター(SC)を設置	健康生きがい部	— (67,899)
	療養相談室	在宅療養に関する相談及び医療・介護資源の紹介	健康生きがい部	19,716 (11,223)
	一般介護予防事業	介護予防把握事業、地域リハビリテーション活動支援事業、リハビリテーション専門職による住民主体型介護予防事業	健康生きがい部	— (11,000)
	見守り体制の拡充	高齢者見守り調査事業、ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿作成事業、高齢者見守りキーホルダー、地域見守り活動支援研修	健康生きがい部	6,786
◎	シニア世代活動支援プロジェクトの推進	フレイル予防事業、絵本読み聞かせ講座、WORK'S高島平運営等	健康生きがい部	9,283
	認知症初期集中支援事業	認知症初期集中支援チーム員会議等	健康生きがい部	— (3,531)
	多職種による会議・研修	多職種の円滑なネットワークづくりのための会議・研修の支援	健康生きがい部	111 (24)
	認知症サポーター活動支援	認知症フレンドリー講座・認知症サポーターのひろば等	健康生きがい部	— (63)
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	健康課題に対する個別支援、通いの場等における健康相談・講座(健康教育)	健康生きがい部	6,460
	発達障がい者支援センターの運営	発達障がい者支援センターの運営	福祉部	42,631
	くらし・つながる相談窓口へ	自立相談支援体制の充実・ひきこもりに特化した相談支援の開始・ひとり親相談専門窓口の設置	福祉部	244,415
	手話言語普及啓発	小中学校出前講座、普及啓発のための動画作成	福祉部	968
	地域福祉コーディネーターモデル配置	地域福祉コーディネーターのモデル配置	福祉部	15,909
	介護者不在等障がい者緊急一時支援事業	協定施設等における障がい者の緊急一時支援	福祉部	99
	子ども・障がい者・高齢者の電話相談、虐待通告・通報受付業務	子ども・障がい者・高齢者の電話相談、虐待通告・通報受付業務	子ども家庭部 福祉部 健康生きがい部	25,520 (5,995)

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
(3)未来へつなぐまちづくり				2,971,407
	SDGs未来都市“いたばし”ローカライズプロジェクト	チャレンジリーフレット等の作成、プラットフォームの構築に向けた調査・検討等	政策経営部	22,794
	ダイバーシティ&インクルージョン実現のための理解促進事業	パートナーシップ制度導入、啓発動画作成	総務部	4,470
◎	かわまちづくり事業	新河岸陸上競技場と荒川堤防を結ぶ避難通路の整備	危機管理部	56,061
	避難行動要支援者個別避難計画の作成・運用	避難行動要支援者を対象とした個別避難計画の運用	危機管理部	450
	荒川浸水想定区域内のコミュニティ防災	舟渡・新河岸地区における住民避難ルールブックの作成	危機管理部	547
	地域防災計画・備蓄体制最適化計画の改定	地域防災計画・備蓄体制最適化計画の改定	危機管理部	16,720
	SDGs/ESG経営推進プロジェクト	区内中小企業に対するSDGs/ESGの理解促進とSDGs/ESG経営計画の策定及び実施の支援	産業経済部	5,808
	板橋SDGsマルシェの開催	板橋SDGsマルシェの開催	産業経済部	4,000
	新産業参入支援事業の拡充(エネルギー関連分野)	開発チャレンジ補助金、専門展示会出展	産業経済部	3,748
	ゼロカーボンシティ関係事業	再エネ100%電力の計画導入、いたばし環境アクションポイント事業の拡充、区施設へのウォーターサーバーの設置拡大、「食」による地産地消でゼロカーボンいたばし2050アクション	資源環境部 産業経済部 教育委員会	131,699
◎	プラスチックごみ再資源化の推進	住民説明会、資源とごみの分け方・出し方ハンドブック作成等	資源環境部	70,276
◎	建築物耐震化促進事業	非木造建築物・木造住宅各種助成	都市整備部	267,522
	分譲マンション実態調査	分譲マンション実態調査の実施	都市整備部	11,957
	都市計画道路整備推進	都市計画道路整備路線検討調査	都市整備部	18,480
◎	大谷ロー丁目周辺地区不燃化まちづくりの推進	主要生活道路整備、建替え助成	まちづくり推進室	166,017
◎	高島平地域まちづくり事業の推進	都市計画変更等手続き、交流核形成まちづくりプランの策定	まちづくり推進室	36,485
◎	区道の補修	区道の計画的な修繕	土木部	1,305,483
◎	橋りょう長寿命化の推進	点検、塗装、橋面防水、耐震補強等	土木部	326,476
◎	無電柱化の促進	支障移設(大谷口上町区間)	土木部	65,808
◎	排水機所の改修	三園二丁目仮排水機所改修工事	土木部	11,800
	私道手すり設置助成	私道手すり設置費助成	土木部	0
◎	自転車通行空間の整備	赤塚公園通りにおける自転車通行空間整備	土木部	18,203
◎	学校施設LED化改修工事	区内小中学校のLED整備	教育委員会	426,603

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
柱Ⅱ：デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略				3,633,935 (2,283)
(1) デジタル・オンライン化				3,316,293 (2,283)
	自治体DX推進体制の整備	CIO補佐・情報システムアドバイザー業務委託	政策経営部	68,640
	窓口におけるキャッシュレス決済の導入	戸籍住民課窓口におけるキャッシュレス決済の運用、施設使用料のキャッシュレス決済の導入	政策経営部 区民文化部	13,623
	区税・各種保険料等の公金オンライン収納	クレジットカード及び電子マネー収納	会計管理室 健康生きがい部	3,108 (2,283)
	個人番号カード交付関連事務	個人番号カード交付事業等	区民文化部	440,288
	書かない窓口関連業務	書かない窓口関連業務の導入、運用	区民文化部	2,957
	キャッシュレス決済推進事業	「いたばしPay」の推進及び事業者支援	産業経済部	1,127,110
	デジタル環境構築補助金	区内企業のDX推進	産業経済部	21,767
	産業情報ガイドブックのDX化	産業情報ガイドブック「やるね板橋」のDX化	産業経済部	7,700
	いたばし健康ポイント制度の導入	いたばしPayを活用した健康ポイント制度の導入	健康生きがい部	9,736
	建築関連証明書発行事務等のデジタル化事業	建築関連証明書発行事務等のデジタル化導入	都市整備部	46,779
	【再掲】GIGAスクール構想の実現	高速大容量通信ネットワークの管理・運用、一人一台パソコンの管理・運用、ICT支援員の配置	教育委員会	1,410,446
	電子図書館の推進	電子書籍及び音楽配信型サービスの運用	教育委員会	9,078
	放課後対策事業あいキッズ入退室システムの機能拡充	あいキッズ入退室システム更新・機能拡充	教育委員会	25,296
	小・中学校専科教室等への電子黒板追加整備	小・中学校専科教室等への電子黒板追加整備	教育委員会	129,765
(2) 業務改善・働き方改革				244,537
	全庁LAN環境の運用	全庁LANシステムの運用	政策経営部	14,168
	テレワーク環境の運用	テレワーク環境の運用	政策経営部	13,191
	RPAの活用	RPAの活用	政策経営部	5,293
	Web会議システムの運用	Web会議システムの運用	政策経営部	5,865
	会議録作成支援システムの活用	会議録作成支援システムの活用	政策経営部	1,071
	スクール・サポート・スタッフの配置	スクール・サポート・スタッフの全校配置	教育委員会	139,682
	学校マネジメント強化モデル事業	副校長補佐の配置拡充	教育委員会	63,821
	AI-OCRを活用した区役所窓口業務サービス向上	AI-OCRの導入、活用	政策経営部	1,446
(3) データ活用・情報発信				73,105
	各種広報ツールの活用	ホームページ及びSNSなどの各種広報ツールの運用	政策経営部	6,738
	LINEを活用した情報窓口の整備	板橋区公式LINEの導入及び運用等	政策経営部	1,441
	携帯キャリア端末GPS統計データの活用	位置情報データの活用	政策経営部	2,640
	先端デジタル技術を用いたまちづくり事業	スマート東京推進プロジェクトin高島平の実施	資源環境部 都市整備部	62,286

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
柱Ⅲ：ブランド戦略				9,013,769 (75,640)
(1)絵本のまち				61,136
	絵本のまち推進環境整備事業	専門家の活用、講演会やワークショップの開催	政策経営部	8,594
	【再掲】SDGs未来都市“いたばし”ローカライズプロジェクト	チャレンジリーフレット等の作成、プラットフォームの構築に向けた調査・検討等	政策経営部	22,794
	文化・芸術に係る推進事業	ボローニャ国際絵本原画展、クリエイターを招いたワークショップ開催	区民文化部	12,805
	産業に係る推進事業	印刷製本企業との連携による展示等	産業経済部	2,491
	保健・衛生、子育て世帯向け推進事業	自殺対策絵本作成、こどもわくわくフェスタ	健康生きがい部 子ども家庭部	4,060
	すべての世代に向けた推進事業	編集者や翻訳者による国内外の絵本紹介、サラボルサ児童図書館連携事業、ボローニャ・ブックフェアinいたばし、いたばし国際絵本翻訳大賞、各種イベント開催、「いたばしの昔ばなし」絵本化事業	教育委員会	10,392
(2)文化・観光・産業				221,911
	板橋学校の運営	公文書館を中心に地域資源を学ぶ場とした板橋学校の運営	総務部	66
	海外姉妹友好都市5都市紹介イベント	海外姉妹友好都市5都市紹介イベントの実施	区民文化部	2,497
	スポーツフェスティバルin板橋	スポーツフェスティバルin板橋の実施	区民文化部	1,939
	体験型スポーツマッチングテスト	体験型スポーツマッチングテストの開催	区民文化部	4,887
	生誕110年佐藤太清展	生誕110年佐藤太清展の実施	区民文化部	9,072
	東京2020大会レガシー事業	オリンピックデーラン、オリンピック教室等	区民文化部	4,373
	イベントによる魅力発信6事業	板橋区民まつり・いたばし花火大会・板橋Cityマラソン・農業まつり・区民文化祭・区民体育大会	区民文化部 産業経済部	152,452
◎	産業集積の維持・発展の促進	地域共生推進助成事業、企業誘致促進事業	産業経済部	10,508
	「板橋のいっぴん」リニューアル事業	「板橋のいっぴん」のプロモーション・販路拡大	産業経済部	11,132
	板橋ブランド戦略事業	板橋オプトフォーラムの開催	産業経済部	2,765
	渋沢栄一関連事業	渋沢栄一顕彰事業の推進	産業経済部	2,486
	BtoC関連専門展示会への板橋区ブースの出展	ギフト・ショー出展	産業経済部	3,947
◎	近代化遺産としての史跡公園整備	史跡公園内遺構・建造物の補修・修繕設計、産業等展示事業、都市計画図書作成	教育委員会 土木部	15,787
(3)駅周辺のまちづくり				8,730,722 (75,640)
◎	上板橋駅南口駅前地区まちづくり事業の推進	再開発事業の促進	まちづくり推進室	4,975,353
◎	大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	再開発事業の促進	まちづくり推進室 産業経済部	3,451,437
◎	板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進	再開発事業の促進	まちづくり推進室 政策経営部	303,932
◎	東武東上線立体化促進	大山駅付近の立体化及び駅前広場の用地取得等	まちづくり推進室 都市整備部	- (75,640)

新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策主要事業一覧

合計金額 17,682,389 千円

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
1 検査・医療体制				1,403,483
	新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費 医師・看護師等経費	①夜間休日の相談・往診体制整備 ②病院間の連携体制整備 ③電話相談窓口設置 ④保健所運営体制強化としての保健師等増員 ⑤自宅療養者に対する支援	健康生きがい部	60,160
	防疫措置	患者移送・検体搬送等経費、新型コロナウイルス感染症医療費等	健康生きがい部	98,426
	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	新型コロナウイルスワクチン接種への対応	健康生きがい部	1,244,897
2 生活支援				9,563,552
	生活安全推進経費	防犯カメラ維持管理費助成の増額	危機管理部	172
	生活困窮者自立支援事業経費	住居確保給付金の支給	福祉部	152,430
	子どもの食・居場所支援事業経費	子ども食堂運営経費助成、子ども食堂食材提供事業、食品・相談支援事業(街かどフードパントリー)等	福祉部	44,205
	自動車燃料費助成	自動車燃料費助成券の増額	福祉部	39,235
	スマートシティ推進事業経費	宅配ボックスの設置に係る費用の助成	資源環境部	9,771
※	いたばし生活支援臨時給付金支給経費	住民税非課税世帯等に対し、一世帯あたり10万円及び児童一人あたり5万円を支給	福祉部	8,690,614
	子育て世帯生活支援特別給付金支給経費	低所得の子育て世帯に対し、対象児童一人あたり5万円を支給	子ども家庭部	627,125
3 産業支援				3,667,194
※	介護保険制度運営経費ほか12事業	物価高騰の影響を受けている福祉施設等(介護施設、障がい者施設、保育施設、私立幼稚園)に対し、支援金を支給	健康生きがい部 福祉部 子ども家庭部 教育委員会	665,290
	資源循環協働経費	集団回収事業への報奨金額単価の引上げ	資源環境部	10,226
※	キャッシュレス決済推進事業	デジタル地域通貨「いたばしPay」を活用した消費喚起及び区内事業者支援	産業経済部	1,127,110
※	産業融資利子補給 信用保証料補助	経営安定化特別融資の継続	産業経済部	452,547
	経営相談費	中小企業診断士による資金繰りや経営に関する無料相談・融資受付	産業経済部	10,824
	(公財)板橋区産業振興公社助成経費	助成金制度による事業の持続化・生産性向上支援の継続	産業経済部	37,439
	農業振興対策経費	肥料助成事業における肥料価格高騰対応	産業経済部	9,393
	区発注工事の増加による区内事業者支援(施設改修工事等前倒し)	区発注工事の増加による区内事業者支援及び設備環境の維持・向上を目的とした区施設改修工事を実施	区民文化部 健康生きがい部 子ども家庭部 資源環境部 産業経済部 土木部 教育委員会	913,782

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
	貸出施設の老朽備品等物品更新	区の有料貸出施設の備品等物品更新	区民文化部 健康生きがい部 資源環境部 産業経済部 教育委員会	89,384
※	公衆浴場支援	原油価格高騰の影響を受けている公衆浴場に対し燃料費として月額20万円を補助	産業経済部	57,931
※	プレミアム付商品券事業	プレミアム付商品券発行による区民生活および区内事業者支援	産業経済部	293,268
4 子育て・教育活動支援				2,969,312
	母子健康指導事業経費 会計年度任用職員経費	出産・育児等の伴走型相談支援の充実及び妊婦・子育て家庭への経済的支援の一体的な実施	健康生きがい部	590,537
	私立保育所保育運営費 ほか5事業	保育所等(認可、認証、地域型、区立、認可外等の保育施設)における新型コロナウイルス感染症対策物品の購入等に対する補助	子ども家庭部	5,041
	一般保健費 教育活動	区立小中学校及び特別支援学校における感染症対策物品の購入	教育委員会	16,055
※	保健給食事業振興経費	食材料価格高騰に伴う健全な給食会計運用及び保護者負担軽減を目的に、区立小中学校給食の一部を公費負担	教育委員会	34,962
	GIGAスクール構想の実現	児童・生徒の学びの保障を目的とする、GIGAスクール環境を活用したオンライン授業等を実施	教育委員会	1,410,446
	要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助費	就学援助の支給品目のうち「入学準備金」の支給単価を増額	教育委員会	6,223
	図書館管理運営経費	電子図書館の推進(電子書籍及び音楽配信型サービスの運用)	教育委員会	9,078
	学校給食費無償化経費	子育て世帯に対する経済的支援を目的として、学校給食費を無償化	教育委員会	896,970
5 その他				78,848
	スポーツ競技会	運動習慣を改善するための機会の創出に資するイベントを開催	区民文化部	6,826
	健康づくり21事業経費	スマートフォンを活用した「いたばし健康ポイント制度」を創設し、健康づくりへの取組を支援	健康生きがい部	9,736
	スマートシティ推進事業経費 都市計画事業経費	MR等のデジタルコンテンツを活用した地域周遊型まちづくりイベントを実施	資源環境部 都市整備部	62,286

○事務事業名及び事業内容に※印がついているものは「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」及び「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業

索

引

あ行

いじめ問題対策	59
板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進	267
板橋区コミュニティ・スクール	94
板橋区産業振興公社の運営	197
板橋区土地開発公社の運営	294
板橋区文化・国際交流財団の運営	170
板橋区放課後対策事業“あいキッズ”	96
いたばし生活支援臨時給付金給付事業	116
板橋ブランド戦略事業	191
いのちを支える地域づくり	161
医療サービスの充実	150
医療費助成	20
植村記念財団の運営	176
栄養と健康事業	144
エコポリスセンターの運営	219
絵本館事業運営等	103
絵本のまち板橋・SDGs推進	297
大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	268
おとしより保健福祉センター運営	137

か行

介護施設向け板橋区簡易型BCPモデル策定 支援事業	135
介護に関する入門的研修及び就労相談会事 業	134
介護保険施設の整備	136
介護保険制度の推進	133
街灯の更新	283
学習機会の拡充と内容の充実	88
各種手当支給	124
河川等維持管理	284
学校給食の充実	49
学校給食費の無償化	50
学校支援人材の配置	54
学校施設開放	98
学校適応推進	64
学校用務業務	52
家庭・学校・地域の教育力向上	92
上板橋駅南口駅前地区再開発	266
がん患者アピアランスケア支援事業	153
環境管理・監査システム	213

環境に配慮した意識の醸成	211
環境保全・公害対策の推進	218
観光イベント	204
観光振興等	202
GIGAスクール構想の実現	70
危機管理対策・災害対策	243
企業活性化センターの運営	206
基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進	61
基本計画策定	296
キャッシュレス決済推進事業	200
休日調剤薬局開局事業	253
教育ICT化推進	69
教育科学館の運営	99
教育支援の充実	72
行政評価	285
郷土資料館の運営	184
業務改善ツールの導入等	286
橋りょう長寿命化の推進	281
近代化遺産としての史跡公園整備	183
区営住宅改築	273
区有財産活用事業	295
区立学校適正配置推進	55
区立幼稚園運営	79
結核患者医療費公費負担	250
結核健康診断	251
健康診査	154
健康づくり活動の推進	145
健康づくり協力店	143
健康づくり21事業	146
建築関連証明書発行事務等のデジタル化事 業	311
公害健康被害対策	157
公共交通の整備	270
工場等公害防止	217
交通安全啓発	274
校務支援システムの運用	57
公立保育所民営化	27
高齢者に対する援助	132
高齢者の社会参加促進	140
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	142
国際交流事業	168
こころのケアの充実	159

個人番号カード発行	310
子育て在宅支援の推進	19
子育て支援事業の推進	12
子育て特別支援	38
骨髄移植ドナー等支援	152
子ども・子育て支援新制度の推進	25
ごみ発生抑制の普及啓発・指導	221
コミュニティ活動の支援	305
コンビニでの証明書発行	309

さ行

災害医療連携推進事業	252
在宅ケアサービスの充実	125
在宅人工呼吸器使用者非常用電源装置給付事業	254
産業活性化戦略	185
産業支援	193
資源循環協働推進	223
資源の収集・再資源化	229
自転車活用推進	277
自転車駐車対策	275
児童館事業運営等	17
児童相談所運営	36
し尿・動物死体収集	231
社会的養護経験者支援	24
就学援助	76
就職活動サポート事業	195
住宅管理	272
住宅対策・居住支援	271
就労援助・就業相談	141
障がい者就労援助事業	121
障がい者の社会参加機会拡大	120
障がい福祉施策の推進	130
小・中学校各種検診	78
小・中学校施設改修等	74
商店街振興及び環境配慮型商店街支援	189
小児慢性特定疾病医療費助成	255
消費者センターの運営等	205
情報公開・個人情報保護審議会等運営	300
情報公開の推進	289
職員育成の充実	299
女性健康支援センターの運営	151

自立支援給付等	126
私立保育所保育・運営充実助成	30
私立幼稚園等就園奨励	81
新型コロナウイルス医療体制支援事業	249
新型コロナウイルス検査等支援事業	248
新型コロナウイルスワクチン接種事業	247
心身障がい者(児)に対する援助	123
心身障がい者の社会参加促進	118
新制度移行幼稚園における幼児教育の推進	87
水害対策	282
水質等保全	212
スポーツ大会レクリエーション活動	172
スポーツプロモーション	174
生活安全推進	238
生活困窮者自立支援	113
生活保護世帯援護・受給者自立支援	138
青少年健全育成	90
清掃事業の推進	228
総合行政情報システムの構築	291

た行

耐震助成	259
高島平地域まちづくり推進	269
男女参画推進啓発・普及	301
男女社会参画の推進	303
地域型保育事業	32
地域生活支援事業	128
地域地区管理	264
地域の支えあいによる福祉サービスの推進	122
地域福祉の推進	109
地域・保健・医療・福祉機関の連携強化	149
地球温暖化防止	215
中国残留邦人等・特別永住者支援	111
中小企業活性化支援	190
庁舎維持管理	304
通学路の安心・安全	53
定期利用保育事業	5
適切な管理による魅力ある公園づくり	233
電子図書館の推進	108
東京都との共同による感染拡大防止対策推進事業	139
道路関連整備	280

道路新設	279
道路整備	278
読書活動の充実	101
特別支援教育の推進	67
都市型農業の推進	207
都市景観の向上	263
都市防災	256

な行

にぎわいのあるまちづくり事業	187
日本語学習初期支援	66
入学予定校変更希望制	56
認可保育所の一時保育の実施	29
認証保育所運営等助成	3
認証保育所保育料等負担軽減	7
認定こども園運営等助成	31
熱帯環境植物館の運営	220
農園運営対策	210
農業の継承支援と農にふれる環境の充実	208

は行

発達支援	47
母親及び両親学級等の充実	46
ひきこもり支援事業	115
美術館の運営	179
ひとり親家庭に対する総合支援	21
病児・病後児保育事業	2
風しんの追加的対策抗体検査	244
部活動地域移行推進	58
福祉資金の貸付	112
物価高騰対策事業	201
ふるさと納税制度を活用した資金調達	288
ブロック塀等撤去助成経費	261
文化財教育・普及	181
文化財保護管理	182
文化事業運営	163
平和都市宣言記念事業	162
防災支援	242
防災センター	240
防災対策	241
母子保健サービスの充実	40
ボランティア・NPOとの協働の推進	307

ま行

緑の保全	232
民間保育所整備費助成	34
無電柱化促進	265
木密地域不燃化特区	258

や行

ヤングケアラー支援	26
ユニバーサルデザイン推進	262
要支援児保育	11
予防接種	245

ら行

リサイクルプラザ運営	226
緑化啓発	237
緑化推進	236
老朽建築物等対策	260

令和 5 年度
主 要 施 策 の 成 果

令和 6 年 9 月

刊 行 物 番 号
R06-55

発 行 板橋区政策経営部財政課
(3 5 7 9) 2 0 3 0